

# 三井物産環境基金 助成案件便覧 2009



## ＜掲載案件＞

---

**2007年度 第1回活動助成**

---

**2007年度 第2回活動助成**

---

**2007年度 研究助成**

---

**2008年度 第1回活動助成**

---

**2008年度 第2回活動助成**

---

**2008年度 研究助成**

---

**2009年度 第1回活動助成**

---

# 三井物産環境基金の概要

三井物産は2005年7月、地球環境問題の解決に向けたさまざまな活動を支援し、経済と環境が調和する持続可能な社会の実現を目的として「三井物産環境基金」を立ち上げました。当基金は、当社自身が運営する助成プログラムとして、主に当社の資金で賄われていますが、役職員や退職者からの寄付も受け入れる仕組みとしています。

助成プログラムは、実践的な環境貢献活動を支援する「活動助成」に加え、2007年度からは環境分野の研究に対する「研究助成」を開始し、環境分野の活動・研究に対し幅広く助成を行っています。

## 助成の状況

当基金の助成決定件数および金額は、2009年度第1回活動助成までの累計で197件、23億4百万円に上ります（表1参照）。

これまでの助成案件を分野別に見ると（表2参照）、「活動助成」では「生物多様性・生態系保全」、「表土の保全・森林保護」、「持続可能社会構築」が多く、この3分野で全体の8割以上を占めています。一方、「研究助成」では「生物多様性・生態系保全」、「気候変動問題」が比較的多く、この2分野で約6割を占め、「持続可能社会構築」、「表土の保全・森林保護」などが続きます。また地域別では（表3参照）、「活動助成」は「日本国内」の活動が圧倒的に多く、海外案件では「アジア・大洋州」が比較的多くなっています。一方、「研究助成」では「日本国内」、「国際」および「アジア・大洋州」を中心となっています。

当基金では、各助成案件の進捗状況につき資金収支を含め6ヶ月毎にレビューを行っているほか、活動助成については、昨年度から助成終了案件を対象にした評価を開始しました。終了時評価の結果は、各案件の今後の発展のため各団体にフィードバックしているほか、活動助成の制度・運営の改善にも役立てています。

## 助成先活動への当社社員の参加

当社は、当基金を通じて環境に貢献する活動や研究に対し助成を行うだけでなく、環境意識の浸透を目的として、グループ企業を含む社員や家族が基金の助成先の活動に参加するプログラムを実施しています。

具体的には、NPO法人アサザ基金と協働で、茨城県牛久市近郊の荒廃した水田と周辺の生態系を、米作り等を通じて再生する活動や、NPO法人富士山クラブと協働による富士山麓の清掃活動、さらに高知県いの町と協働による森林の間伐、米国NGO・ガルベストン湾基金と協働による、テキサス州ヒューストン近郊バーネット湾の湿地修復活動などを行っています。

(表1) 助成件数・金額推移

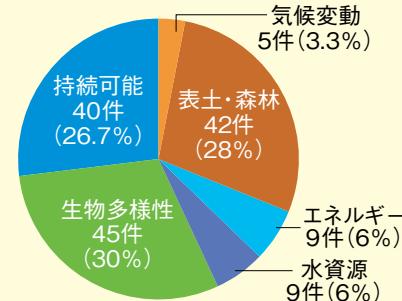
(単位:件／百万円)

	2005年度		2006年度		2007年度		2008年度		2009年度		累計	
	件数	金額										
活動助成	15	117	18	217	48	437	51	523	18	186	150	1,480
研究助成	-	-	-	-	23	456	24	368	-	-	47	824
合 計	15	117	18	217	71	893	75	891	18	186	197	2,304

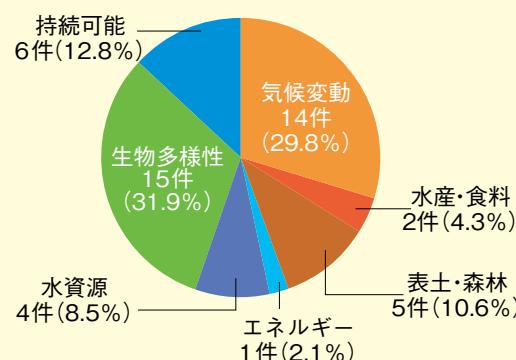
※2009年度の件数・金額は、第1回活動助成のみで、2009年度第2回活動助成及び研究助成は含まず。

(表2) 助成案件／分野別内訳

活動助成（合計150件）

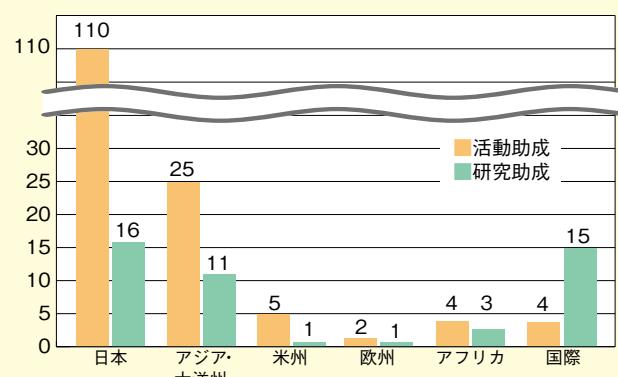


研究助成（合計47件）



(表3) 助成案件／地域別件数

(単位:件)



※国際は複数の地域にまたがる案件

# 2007年度～2009年度 第1回 助成案件

## 掲載方法

- \* 活動助成および研究助成に分け、それぞれにつき「地球気候変動問題」など7つの分野別に掲載。分野は、案件により複数にまたがるものもあるが、基金事務局で判断した主要分野で分類。
- \* 各案件の最上部に、該当する分野を全て表記。左端が主要分野。
- \* 各分野内では、助成決定年度の早い順、さらに案件名の50音順で掲載。  
海外NGOの案件は、各分野の最後に上記の順で掲載。
- \* 海外NGOの年間事業規模は、現地通貨建ての金額を円換算し、概数を掲載。





# 活動助成

2007年度～2009年度 第1回

気候変動

水産資源・  
食料

表土・森林

エネルギー

水資源

生物多様性

持続可能  
社会

# 地球気候変動問題に対処する国際協力／ CDMに関するネットワーク構築・調査研究・情報提供

## 特定非営利活動法人「環境・持続社会」研究センター

- 2007年度 第1回 活動助成
- 助成期間：3年（2007年7月～2010年6月） ■ 助成金額：15,408,000円
- 活動地域：日本、インド、中国など

### 【案件概要】

温室効果ガス排出の急増が予測されるインド、中国を含む途上国向けの気候変動対策を進めるためには、日本など先進国の国際協力、なかでもクリーン開発メカニズム（CDM）の適切な活用が重要である。そのために、本活動では以下を実施する。

- ①国内外の政策担当者、産業界、NGOとの連携を強化するため、国際ラウンドテーブルおよび国際シンポジウムを開催
- ②国内外の研究機関等と連携し、CDMの現状に関する調査分析を行い、成果を書籍として出版
- ③国内外への情報提供のため、Webサイトを構築



CDMに関する国際シンポジウムの開催

## 特定非営利活動法人「環境・持続社会」研究センター

- 設立年：1993年
- 設立目的：環境破壊、資源枯渇、貧困・経済格差拡大、人権侵害等、地球規模の難問を解決するには、問題発生後の対応だけでなく、問題を発生させる社会構造の改善が必要。当団体は、市民・専門家・実務家（政策担当者・企業人等）の参加・協力のもと、専門性と実現性の高い「調査研究」、社会的弱者の視点に立ち特定利益に左右されない独立した立場での「政策提言」、「情報提供」を通じ、地球規模で持続可能で公正な社会を実現することを目的に設立。



代表理事 古沢 広祐

- 活動地域：日本、アジアなど
- スタッフ数：常勤2名、非常勤4名、正会員11名

### ■ 年間事業規模（経常収入）：

2005年度2,106万円/2006年度1,825万円/  
2007年度2,180万円

### ■ 連絡先：

〒102-0072 東京都千代田区飯田橋2-3-2  
三信ビル401  
TEL:03-3556-7323 e-mail:jacsces@jacsces.org  
<http://www.jacsces.org/>

### ■ 活動内容：

現在、「持続可能な社会と税制・財政プログラム」：公正かつ持続可能な社会の実現に向け、日本の税制・財政のグリーン化・公正化を推進、「持続可能な開発と援助プログラム」：日本政府と開発援助機関の政策・プロジェクトの改善・環境社会配慮推進、「気候変動プロジェクト」：CDM等の気候変動に対処する国際協力の適正化・効果向上、公正で効果的な国際枠組みと国内ポリシーミックスの推進、を中心に活動。

また、「持続可能な生産・消費と環境容量プロジェクト」、「くらしとグローバリゼーションプロジェクト」、「水の民営化・商品化プロジェクト」、「地球サミットフォローアップ・プロジェクト」等の活動も時宜を得て推進。

# ポイントCO<sub>2</sub>地域ネットワーク

## 特定非営利活動法人 再生可能エネルギー推進協会

### ■2007年度 第1回 活動助成

- 助成期間: 3年 (2007年7月~2010年6月) ■助成金額: 5,679,000円
- 活動地域: 関東地方

#### 【案件概要】

日本では、家庭や小規模商店など、底辺でのCO<sub>2</sub>削減に対する意識が低いのが現状。

本活動では、以下のプログラムにより、モデル家庭・商店での排出削減を推進し、実証を踏まえて対象地域の拡大を図る。

- ①特定地域における一般市民への啓蒙、排出量評価者育成
- ②排出量未評価アイテムの調査・解析、CO<sub>2</sub>排出係数の確立
- ③排出量把握、削減量算定等の指導
- ④集計プログラム、ネット上での公開システム構築、情報交換と擬似オンライン排出量取引の試行

⑤インセンティブとしての削減努力量のポイント化と地域使用クーポン券との交換

⑥地域の活動・交通機関等の動態における削減方法の調査・分析、削減策指導



埼玉県宮代町小学生による家庭のエネルギー使用量入力作業

## 特定非営利活動法人 再生可能エネルギー推進協会

■設立年: 2005年



代表理事 今泉 亮平

■設立目的: 世界の人口増加、工業化、生活レベル向上によるエネルギー不足を原因とする経済の悪化や、エネルギー安全保障不安、さらに、長年の化石燃料の使用による深刻な世界的気候変動の解決策として、また、枯渇しつつある貴重な化石燃料を未来の社会へ温存するためにも、再生可能エネルギーを日本において普及し、さらに、再生可能エネルギー技術の研鑽を通じて国際交流を図り、環境保護や再生可能エネルギーの必要性を社会に訴え、子々孫々まで豊かで維持可能な生活ができる社会の実現に寄与することを目的とする。

■活動地域: 日本および海外

■スタッフ数: 非常勤14名、正会員68名

■年間事業規模(経常収入):

2006年度54万円/2007年度179万円

■連絡先: 〒102-0084 東京都千代田区二番町1-2

番町ハイム239号室

TEL:03-3261-0323 e-mail:postmaster@repa-npo.com

<http://repa-npo.com>

#### ■活動内容:

再生可能エネルギーに関する以下の普及推進活動が主であり、これらの活動を維持するための、寄付獲得や資金調達事業も併せて行う。

- ①講演会、説明会、シンポジウム等の開催
- ②展示会、視察ツアー等の企画と開催
- ③政治や行政への提言
- ④機関紙や刊行物の出版
- ⑤調査、研究事業の実施と外部からの受託
- ⑥再生可能エネルギー・プロジェクトの立案、企画
- ⑦人材の発掘と活用
- ⑧海外を含む再生可能エネルギーに関する企業や団体、住民との交流と親睦など

# 温暖化防止の教育プログラム 「プロジェクト・Climate(クライメート)」の開発・試行

## 特定非営利活動法人 気候ネットワーク

■ 2009年度 第1回 活動助成

■ 助成期間：2年（2009年10月～2011年9月） ■ 助成金額：5,180,000円

■ 活動地域：関西を中心に全国に展開

### 【案件概要】

温暖化をめぐる情勢は大きく変化しており、日本における中長期目標は大幅削減を選択して行くことが求められている。その実現に向けて、排出量取引、炭素税、再生可能エネルギーの買取制度などの施策の実施とともに、中長期的な対策を担う人材の養成が重要である。

そこで当団体では、次世代を担う子どもたちに対して、早くから温暖化の問題に向き合う機会を提供することを目的にしたプログラム「プロジェクトClimate」の開発と、そのための人材養成、実施の仕組みづくりを行う。

具体的には、専門家との協働により温暖化に関するテーマごとの学習プログラム（アクティビティ）を約30種類開発し、学校などの現場で試行、評価、見直しを行う。

完成したアクティビティについては、実施者の視点から進行の手順やポイントなどをまとめたマニュアルを作成する。併せて温暖化の正しい知識や情報を普及する指導者の養成も行う。



京都市の小学校における温暖化防止教育

## 特定非営利活動法人 気候ネットワーク

■ 設立年：1998年



理事長 浅岡 美恵

■ 設立目的：気候ネットワークは、温暖化防止のために市民の立場から提言し、行動を起こしていく環境NGO/NPO。温暖化防止京都会議(COP3)を成功させるために活動した「気候フォーラム」の趣旨・活動を受け継いで、1998年4月に設立され、1999年11月に特定非営利活動法人として認証された。気候ネットワークは、全国の市民・環境NGO/NPOのネットワークとして、多くの組織・セクターと交流・連携しながら活動を続けている。

■ 活動地域：全国

■ スタッフ数：常勤6名、非常勤4名、正会員350名

■ 年間事業規模(経常収入)：

2006年度3,500万円/2007年度4,000万円/  
2008年度5,000万円

■ 連絡先：〒604-8124 京都府京都市中京区帯屋町574番地

高倉ビル305

TEL:075-254-1011 e-mail:kyoto@kikonet.org

<http://www.kikonet.org>

### ■ 活動内容：

市民の立場から地球温暖化防止に取り組むとともに、気候変動枠組条約及び国内対策において実効性のある排出削減がなされるように働きかけることを通じて、気候変動・地球温暖化防止をはかることを目的に次の活動を行っています。

- ① 気候変動・地球温暖化問題に関する市民啓発・情報提供
- ② 気候変動・地球温暖化問題に関する調査・研究・提言
- ③ 気候変動・地球温暖化問題に関する各地での取組みの経験交流・促進
- ④ 気候変動・地球温暖化問題に関する国際交渉、政策決定への参画
- ⑤ 気候変動・地球温暖化問題に関わる国内外の市民・NGOへの支援

# 菌根性きのこを軸とした里山の再生と保存

## 財団法人 日本きのこセンター

- 2007年度 第1回 活動助成
- 助成期間: 3年 (2007年7月~2010年6月) ■ 助成金額: 9,180,000円
- 活動地域: 鳥取県

### 【案件概要】

荒廃した里山を“きのこの山”に再生・保存する技術開発のための調査・分析。

里山に多いアカマツやクヌギ、コナラなど、マツ科やブナ科樹種の根には、菌根という特殊な構造をつくり、木と共生するきのこが発生する。マツタケ、ホンシメジはその代表。菌根性きのこは多種多様だが、放置され光環境が悪化した里山では発生しないため、林内環境の整備が必要であるが、まだ技術的知見は十分ではない。

そのため、鳥取市近郊において複数の施行処理を行い、きのこ発生との因果関係を調査する。



きのこの発生調査の様子

## 財団法人 日本きのこセンター

- 設立年: 1958年
- 設立目的: 財団法人日本きのこセンターの前身である全国椎茸普及会は、「原木シイタケ栽培を全国に普及し、乾シイタケを生糸に勝る日本の特産物とし、戦後の荒廃した森林・山村の発展に寄与し、わが国の復興を図ること」を目的に、1947年に発足した。1958年に財団法人となり、「菌類・きのこの研究、普及、教育を通して、わが国の森林・山村の健全な発展と国民の健康増進、そして学術文化の向上に寄与すること」を目的とする。



理事長 常田 禮孝

- 活動地域: 日本全国
- スタッフ数: 常勤13名、非常勤9名
- 年間事業規模(経常収入):

2005年度1億4,400万円/2006年度1億3,300万円/

2007年度1億4,200万円

- 連絡先: 〒689-1125 鳥取市富安1丁目84番地

TEL:0857-22-6161(代)

e-mail:kinoko@toriton.or.jp

<http://www.kinokonet.com/>

### ■ 活動内容:

当団体の設立基本理念である「環境保全循環型農林業の維持振興と学術文化の向上発展に寄与する」を達成するため、以下の活動を行っている。

森林資源の保全や利活用に深く係わる中山間地域の振興発展に貢献するため、自然循環系の中におけるシイタケなど、有用きのこ類の原木栽培システムに関する研究開発および技術指導を多彩に展開すると共に、きのこを主とする菌類研究ならびに教育研究指導を通して、学術文化の向上、そして生態的自然観を修得した担い手や技術者等の人材育成に取り組んでいる。

気候変動

水産資源・  
食料

表土・森林  
エネルギー

水資源

生物多様性

持続可能  
社会

# ゴビ砂漠地域における灌木苗木種子センターの整備および持続可能な生態管理システムの構築

## 特定非営利活動法人 世界の砂漠を緑で包む会

■ 2007年度 第1回 活動助成

■ 助成期間：3年（2007年7月～2010年6月） ■ 助成金額：19,435,000円

■ 活動地域：中国・アラサン阿拉善

### 【案件概要】

中国モンゴル自治区阿拉善地域は、急激な砂漠化により黄砂の被害が深刻化している。

本活動では、現地NGOアラサンメン阿拉善盟黄河文化経済発展研究会と協働で、自生する灌木種の苗木・種子センターを整備し、現地政府および民間の緑化活動に対し、苗木と種子を提供する。

同時に、地元および日中の研究機関と連携し、人工緑化区の生態環境の変化を調査し、持続可能な生態管理システムの構築を目指す。



中国ゴビ砂漠における灌木の種まき

## 特定非営利活動法人 世界の砂漠を緑で包む会

■ 設立年：1998年



会長 大澤 俊夫

■ 設立目的：緑が命を産み、育て、守る「命の緑」の理念のもと、砂漠緑化、環境教育、国際交流を目的としている。中国阿拉善盟(通称ゴビ砂漠)の砂漠化防止に関する事業を行い、世界規模の砂漠化問題の解決に取り組む。

■ 活動地域：日本、中国

■ スタッフ数：常勤1名、非常勤2名、正会員600名

■ 年間事業規模(経常収入)：

2005年度2,085万円/2006年度1,652万円/

2007年度5,553万円

■ 連絡先：〒921-8015 石川県金沢市東力2丁目100番

TEL:076-287-0389 e-mail:tutumkai@vmail.plala.or.jp

<http://www8.plala.or.jp/tutumkai>

### ■ 活動内容：

植林ボランティア派遣隊や現地住民と共に、進行する砂漠化および黄砂を防止し、環境教育では、現地住民や小学生に砂漠緑化の意義や必要性を説き、国際交流では、2007日中文化スポーツ交流年事業として、現地小学生と先生計12名を金沢に招聘した。

国内では緑化の意義や環境(温暖化)に関する普及、啓蒙のイベントの開催、および講演会を行っている。

# 森林再生をサポートする果樹園建設（中国・山西省大同市）

## 特定非営利活動法人 緑の地球ネットワーク

- 2007年度 第1回 活動助成
- 助成期間：3年（2007年7月～2010年6月） ■ 助成金額：15,209,722円
- 活動地域：中国山西省大同市

### 【案件概要】

土壤浸食・砂漠化・水不足が深刻な中国山西省大同市は、大都市と華北穀倉地帯の水源であり、また風砂の吹き出し口となっている。国を挙げて緑化に取り組んでいるが、厳しい自然条件のもと、多様性のある森林再生が必要である。

当団体は1999年以来、自然植物園等のモデル作りに努めてきたが、長期にわたる維持管理のために、経済基礎の確立が不可欠であることから、本活動では20haの土地を確保し、アンズ・モモなど換金可能な果樹栽培を行う。

日本から研究者、専門家、ボランティアを派遣し、栽培技術などの普及をはかるほか、現地カウンター

パートの大同市総工会とその下部組織が建設・管理・運営に協力する。



地元の子供たちと日本からのボランティアによるマツ苗の植林

## 特定非営利活動法人 緑の地球ネットワーク

- 設立年：1992年
- 設立目的：当団体の目的は、地球環境のための国境を越えた民衆の協力の推進。地球上の各地で表土流失や沙漠化が深刻化する中、そこで暮らす人々の、森林を取り戻す努力に協力し、あわせて自らの生活の場でも緑を守り、緑とともに生きるよう努める。
- 活動地域：中国山西省大同市、日本国内各地
- スタッフ数：常勤4名、非常勤10名、正会員620名
- 年間事業規模（経常収入）：
  - 2005年度8,070万円/2006年度7,401万円/
  - 2007年度8,668万円
- 連絡先：〒552-0012 大阪市港区市岡1-4-24  
TEL:06-6576-6181 e-mail:gentree@s4.dion.ne.jp  
<http://homepage3.nifty.com/gentree/>



代表 立花 吉茂

### ■ 活動内容：

中国黄土高原に位置する山西省大同市で、緑化の協力をくなっている。中国西北部に広がる黄土高原は、年間降水量がわずか400ミリ前後。毎年のように干ばつに襲われ、中国で最も貧しい地域の一つ。

当団体は、この地で沙漠化を防ぐために、山地や丘陵地にマツと灌木を混植する「地球環境林」、就学支援を行なう「小学校附属果樹園」、植樹に使う苗を生産し、実験や研修を行なう「環境林センター」、放牧を廃止し植生の遷移を観察する「自然植物園」、実験林場「カササギの森」、実験果樹園「かけはしの森」を開設するなど、様々な活動を行なっている。

# 多様な主体による森づくり活動のための指導層養成プログラムの構築

## 特定非営利活動法人 森づくりフォーラム

■ 2007年度 第1回 活動助成

■ 助成期間：3年（2007年7月～2010年6月） ■ 助成金額：5,760,000円

■ 活動地域：日本全国（主に東京、岩手、群馬、静岡、三重、大阪、広島、愛媛、福岡）

### 【案件概要】

森林の水源涵養機能と生物多様性を維持するには、国土の4割を占める人工林の保全が重要である。一方、都市住民が森林サポーターとして活躍するには、森林整備の作業技術の基礎を習得した者を指導し、技術・技能水準を判定できる指導者層を確保することが急務である。

そのため本活動では、指導経験者による委員会を開催し、講習内容・指導方法を検討する。また、リピーター向けの研修を通して、指導者層養成プログラムを構築する。



技術習得の研修会における丸太を利用した受け口切りの訓練

## 特定非営利活動法人 森づくりフォーラム

■ 設立年：1995年



代表理事 内山 節

■ 設立目的：私たちにとってかけがえのない森林を、守り育っていく活動を行っている、市民団体間の連絡ネットワークを構築し、活動がより円滑に行える環境の基盤整備を進めるとともに、住民、森林所有者、行政、企業などが協力し合って、多様な人々が森づくりに参加できる機会を提供し、人と森林が共に暮らせる社会の実現に貢献することで、社会全体の利益の増進に寄与する。

■ 活動地域：日本全国（主に東京、神奈川）

■ スタッフ数：常勤5名、非常勤4名、正会員263名

■ 年間事業規模（経常収入）：

2005年度5,433万円/2006年度6,612万円/

2007年度6,801万円

■ 連絡先：〒113-0033 東京都文京区本郷3-2-3

斎藤ビル3階

TEL:03-3868-9535 e-mail:office@morigukuri.jp

<http://www.morigukuri.jp/>

### ■ 活動内容：

- ① 普及啓発：多様な市民とともに、森と人との新たな関係を築くための、森づくり体験イベントを実施（フォレスト21「さがみの森」、高尾の森づくりプロジェクト他）。
- ② 人材育成：森林ボランティアの安全な伐木作業の技術研修や、森林計画作成の指針となる「森林施業ガイドライン」の制作、および研修を実施。大都市近郊の森で、継続して計画・管理に関わることができる、心を育む「こげさわの森」では、森林の総合活用のモデルを目指す。また、活動を円滑にする基盤を整備する（グリーンボランティア保険、助成財団との意見交換）。
- ③ 政策提言：3回の提言をまとめた「森の列島に暮らす」を出版。現在、「森林の所有と管理の分離」について検討中。

## ●表土・森林

# 中国黄土高原西端の蘭州における緑化推進のための技術向上の協力と現地ボランティアの育成

## 特定非営利活動法人 黄河の森緑化ネットワーク

### ■2007年度 第1回 活動助成

■助成期間: 3年 (2007年7月~2010年6月) ■助成金額: 10,350,000円

■活動地域: 中国甘粛省蘭州市

### 【案件概要】

中国黄土高原の西端、蘭州の荒地における緑化事業。具体的な活動は以下の通り。

- ①緑化の限界地付近のために考案された、効率的に雨水を利用する植栽法、「三水造林」の普及。
- ②病害虫被害防止のため、三水造林の単一樹種から他樹種への適用。
- ③菌根菌の移植など、新たな緑化技術の開発。
- ④緑化に関する情報提供、交流、シンポジウムの開催など、啓発事業の実施。
- ⑤現地のボランティア団体立ち上げ、住民参加の促進。



中国甘粛省蘭州市における植樹事業

## 特定非営利活動法人 黄河の森緑化ネットワーク

■設立年: 2002年

■設立目的: 日中友好のシンボルとして、中国甘粛省蘭州市南北両山地区で植樹を行い、森を育み、地球環境との共生を目指す。中期的には、蘭州市で緑化事業を行うボランティア組織を立ち上げ、現地の人々と協力しながら植林を進める。短期的には、日本からの植樹ツアーや、黄土高原での植樹体験をすることにより、緑化活動の輪を広げる。



事務局長 矢野正行

■活動地域: 兵庫県神戸市

■スタッフ数: 非常勤11名、正会員321名

■年間事業規模(経常収入):

2005年度約300万円/2006年度約300万円/

2007年度約600万円

■連絡先: ☎650-0011 神戸市中央区下山手通り2丁目12-11

TEL:078-392-8328 e-mail:kouganomori@s6.doin.ne.jp

<http://www.k3.doin.ne.jp/~kougakfg>

### ■活動内容:

中国甘粛省蘭州市南北両山地区で、第一期事業として、2002年から2006年までの5年間に、約57haの植樹を実施。植樹した木は、コノテガシワで約132,000本。2007年から2009年までの二期事業では、約100haの植樹を行う予定。二期植樹では、乾燥に強い低木のベニスナ等の樹種を使用し、散水の要らない三水造林手法を採用。

また、現地ボランティアを立ち上げるため、蘭州市でアンケート調査を行うとともに、植樹に関する意識高揚を図るために、現地中学校や大学で講演を実施。今後は現地企業訪問なども行い、ボランティア組織に支援が可能かどうか調査を進める予定。

地元神戸では、従来通り、六甲山住吉山手でコナラ、ヤマザクラ、ケヤキなどの植樹を進める。

# 日本の松原再生モデルの作成

## 財団法人 日本緑化センター

- 2007年度 第1回 活動助成
- 助成期間：3年（2007年7月～2010年6月） ■ 助成金額：4,860,000円
- 活動地域：山形県鶴岡市・酒田市・遊佐町、宮崎県日向市、東京都

### 【案件概要】

わが国の白砂青松の松原は、マツ材線虫病、広葉樹の侵入や手入れ不足により、衰退の危機にある。里山と同様、人の手が入ることにより良好に維持される樹林であるため、本活動は、松原の資源的価値を高め、地域活性化の事例を提示することにより、地域住民が再び松原に足を運ぶよう促すことを目的とする。

具体的には、3年間で3タイプの再生モデルを提案するほか、小学校の卒業記念植樹と在校生による手入れのモデル15例を実施し、さらに研究会活動を行う。



再生計画策定の対象となる庄内海岸砂防林（後は鳥海山）

## 財団法人 日本緑化センター

- 設立年：1978年
- 設立目的：当団体は、環境緑化を技術開発、技術者養成、緑地形成、情報発信を柱とし、総合的に推進することを目的に、経済界、林業、農業、造園建設業、緑化樹木生産など民間各界が中心となり、農林水産、建設、通商産業の三省と、関係方面の協力により設立された。



常務理事 小禄 直幸

- 活動地域：日本全国
- スタッフ数：常勤17名
- 年間事業規模（経常収入）：
 

2005年度5億7,290万円/2006年度5億7,631万円/  
2007年度5億3,064万円
- 連絡先：〒107-0052 東京都港区赤坂1-9-13  
三会堂ビル  
TEL:03-3585-3561 e-mail:taki@jptgreen.or.jp  
<http://jptgreen.or.jp> <http://pinerescue.jp>

### ■ 活動内容：

事業内容は、環境緑化に関する提言、緑化に関する総合的な調査研究、緑化技術の開発、情報の収集・提供、緑化思想等の普及啓発など幅広い分野にわたる。

また、樹木医、松保護士の育成に加え、今日、地球温暖化防止、生物多様性の確保、自然との共生など新たな課題に対応し、国際的な視野も踏まえて、総合的な環境緑化の推進に取り組んでいる。

# にんにくさわがわ 蒜沢川河畔林再生プロジェクト「樹木のパートナー」

## 特定非営利活動法人 北の森と川・環境ネットワーク

- 2007年度 第1回 活動助成
- 助成期間: 3年 (2007年7月~2010年6月) ■ 助成金額: 4,528,000円
- 活動地域: 北海道函館市および七飯町

### 【案件概要】

北海道函館市近郊を流れる蒜沢川の中流域河畔林を再生するプロジェクト。上流の母樹から種子を採種し、3年間育苗した後、砂防工事終了区間に植樹を行い、その後の管理も行う。

近郊の認定こども園、小学校、高校、障害者授産施設なども本件に参加。また、伐採した外来樹種で炭を焼き、植樹場所の土壤改良、河川の水質改善事業も実施する。



留学生と一般ボランティアが参加したブナのシーズトラップ設置作業

## 特定非営利活動法人 北の森と川・環境ネットワーク

- 設立年: 2004年



代表理事 影山 欣一

**■ 設立目的:** 北海道の森と川に、現在残されている生態系や自然環境を、出来る限り保全し、失われた生態系や自然環境の再生・復元を図ることで、地域の人びとや北海道を訪れる多くの人びとに、北海道の豊かな生態系や、自然環境とその価値を伝えていくとともに、次代を担う子どもたちに、楽しく遊びながら環境を学習できる場を提供し、あわせて自然環境を生かした、地域づくりやまちづくりに寄与することを目的とする。

- 活動地域: 北海道

- スタッフ数: 非常勤18名、正会員65名

- 年間事業規模(経常収入):

2005年度307万円/2006年度285万円/2007年度282万円

- 連絡先: ☎ 040-0001 北海道函館市五稜郭町19-15  
TEL:0138-54-9283 e-mail:grnet@amber.plala.or.jp  
<http://www2.odn.ne.jp/grnet/>

### ■ 活動内容:

蒜沢川河畔林再生プロジェクトには、三井物産環境基金から助成を受けている採種・播種・育苗・植苗、環境教育、福祉施設連携、ニセアカシア伐材活用・炭焼きの4つのサブプロジェクトのほか、2008年度から着手した在来林稚樹バンク再生サブプロジェクト、関連する林試協働/堅果類モニタリングプロジェクトを自己資金で運営。2009年度からは、支庁協働/支流タタラ沢風倒地再生サブプロジェクトの運営を計画。この他、厚沢部町民の森・畠内川生態系修復(2003~2015年)、戸切地川支流治山ダムスリット化に伴う植苗地維持管理(2004~2013年)や、行政による事業計画の事前協議、提案や事後協議による魚類・植生調査などのチェック、巡回点検活動などを行っている。

# ネパール・マカワンプール地域における 地域住民参加型森林保全事業

特定非営利活動法人 ソムニード

■ 2007年度 第1回 活動助成

■ 助成期間：3年（2007年7月～2010年6月） ■ 助成金額：9,630,000円

■ 活動地域：ネパール・マカワンプール地域

## 【案件概要】

ネパールでは急激な人口増に対応するため、水源涵養林を耕作地に転用して食料を増産しているが、一方で、水の枯渇、土壌流出、洪水等の災害が多発している。

そこで本活動では、当団体が2002年以来、持続可能な農村開発プロジェクトを展開してきたマカワンプール地域で、地元民によって組織され、行政と共同で森林を利用・管理する「森林利用グループ」に対し、森林再生・保全に関する共有資源管理の技術を移転する。

具体的には、技術指導員の養成や、森林利用グ

ループの組織化、水源涵養地への植林や、砂防措置の実施、他地域への普及などを行う。



ネパール・マカワンプールの地域住民向けに、森林保全・再生に関する研修会を実施

## 特定非営利活動法人 ソムニード

■ 設立年：1993年



代表理事(共同代表)  
和田 信明  
中田 豊一

■ 設立目的：発展途上国の農村等貧困層の生活自立のための自助努力を支援すること、およびそれらの活動を通して、日本に住む我々の生活を見直すことを目的とする。貧困層をパートナーとする活動を展開するが、「貧困」とはあくまで現象であり、我々が目指すのは、そのような現象が起因する課題を解決する方策を、パートナーとともに模索し、実践することである。また、課題は開発途上国のみならず、日本など先進諸国を含む世界全体に共通のものと認識している。

■ 活動地域：インド、ネパール、日本(岐阜県 飛騨地域)

■ スタッフ数：常勤6名、非常勤3名、正会員46名

■ 年間事業規模(経常収入)：

2005年度4,066万円/2006年度5,671万円/  
2007年度1億735万円

■ 連絡先：〒506-0032 岐阜県高山市千島町900-1

飛騨・世界生活文化センター内

TEL:0577-33-4097 e-mail:info@somneed.org

<http://www.somneed.org>

## ■ 活動内容：

「人づくり、森づくり、地域づくり」が活動の基幹である。

- ① コミュニティが新たな環境の中で、未来を築いていくための様々な技術の研修(住民による課題の分析、活動計画づくり、マイクロクレジットの技術など)
- ② コミュニティが存立するための基盤である森の保全、再生、利用の技術の移転(小規模水利、分散型小規模エネルギー、森林再生、生物多様性保護など)
- ③ 住民が主体となった地域づくりの促進(行政との協働、住民組織づくり・運営など)

以上を構成要素として組み込んだ事業を、パートナーとともに形成し、実施する。また、上記促進のための、個人、団体(教育機関も含む)に対する研修なども併せて行う。

# 宮城県の豊かな森林・自然環境を守り育てる 保全共生啓発活動

特定非営利活動法人 宮城県森林インストラクター協会

■ 2007年度 第1回 活動助成

■ 助成期間：3年（2007年7月～2010年6月） ■ 助成金額：11,100,000円

■ 活動地域：宮城県内

**【案件概要】**

宮城県の豊かな森林・自然環境を守り育てる保全・共生・啓発活動として、「みやぎの自然体験施設ガイド」の作成・配布を行う。

宮城県内では、自然体験を行う県民や学校の増加により、身近に自然体験を楽しめる県内施設の情報に対するニーズが高まっている。

そこで、当協会が保有する施設や、自然体験活動の実績データなどをもとに、県民や学校が利用しやすい自然体験施設ガイドブックを作成し、公共施設に配備するほか、県下の小中学校等に配布する。



宮城県での親子向け自然観察・体験講座

## 特定非営利活動法人 宮城県森林インストラクター協会

■ 設立年：1999年

■ 設立目的：宮城県の一般県民等に対しで、森林・林業の普及、啓発を行うとともに、自然環境に配慮した、健全で豊かな生活の形成に、社会奉仕を旨として貢献することを目的とする。



会長 日下 晃

■ 活動地域：宮城県全域

■ スタッフ数：常勤10名、非常勤11名、正会員260名

■ 年間事業規模（経常収入）：

2005年度600万円/2006年度3,936万円/

2007年度4,707万円

■ 連絡先：〒981-0121 宮城郡利府町神谷沢字菅野沢41

青少年の森内

TEL:022-255-8223 e-mail:mifias-ky@sky.plala.or.jp

<http://www16.plala.or.jp/miya-shinrin>

■ 活動内容：

- ① 森林・林業に関する普及・啓発活動
- ② 植林や育林を含む森林整備活動
- ③ 森林・林業に関心を持ち活動する後継者や支援者の育成活動
- ④ 企業の森づくり支援活動
- ⑤ 森林の管理に関する活動（県民の森・指定管理者）
- ⑥ 親子・一般県民を対象にした自然観察・冒険体験・クラフト等のイベント開講
- ⑦ 学校・地域団体の植樹祭・自然観察会の運営・支援

気候変動

水産資源・食料

表土・森林

エネルギー

水資源

生物多様性

持続可能社会

# 綾の照葉樹林プロジェクトエリアにおける市民参加による自然林の復元活動

財団法人 日本自然保護協会

■ 2007年度 第2回 活動助成

■ 助成期間：3年（2008年4月～2011年3月） ■ 助成金額：10,584,000円

■ 活動地域：宮崎県綾町

## 【案件概要】

2005年5月より、宮崎県綾町において国・県・町・市民団体および当団体により、人工林を自然林に復元するプロジェクトが進行している。

今後、より多くの市民の参加を得て、生物多様性保全や自然と共生する地域づくりを推進するため、事前の林床調査、間伐施業とその結果の把握、一般への普及を行うとともに、その過程で本活動を積極的に行える人材の育成を行う。

さらに、調査・施業の傍らマニュアルの作成・改訂を行うほか、拠点整備、活動や結果を紹介するパンフづくりを行う。



宮崎県綾町の照葉樹林における市民が参加した林床調査の様子

財団法人 日本自然保護協会

■ 設立年：1951年



理事長 田畠 貞寿

■ 設立目的：自然を調査研究して、その保護の大切さを明らかにし、野生生物の生息および生育環境の保護、自然資源の持続、生物多様性の保全等、広く自然保护に努めるとともに、これらに関し人々の認識を深め、もって現代および後代にわたる自然環境の保全に貢献することを目的とする。

■ 活動地域：群馬県赤谷、沖縄、屋久島、小笠原、宮崎県綾など

■ スタッフ数：常勤27名、正会員24,000名

■ 年間事業規模(経常収入)：

2005年度4億7,236万円/2006年度3億286万円/

2007年度3億3,969万円

■ 連絡先：〒104-0033 東京都中央区新川1-16-10

ミトヨビル2F

TEL:03-3553-4101 e-mail:nature@nacsj.or.jp

[http:// www.nacsj.or.jp/](http://www.nacsj.or.jp/)

## ■ 活動内容：

自然と自然保护の研究、自然と自然保护の情報収集・整理・提供、自然保护の推進に関する施策の提言、野生生物の生息と生息環境の保護・復元、自然保护関連の出版、ホームページの作成、イベントの開催、環境教育のための人材育成、自然保护に関する内外諸団体との連絡と提携などを行っている。

新しい取り組みとして行政、市民と協働して地域管理に取り組む「綾の照葉樹林プロジェクト」や、群馬県赤谷における「赤谷プロジェクト」を実施している。

# 水源県における水源涵養の森づくり

## 特定非営利活動法人 フォレストぐんま21

- 2007年度 第2回 活動助成
- 助成期間：3年（2008年4月～2011年3月） ■ 助成金額：3,700,000円
- 活動地域：群馬県

### 【案件概要】

群馬県は67%が森林であり、関東一円の「水がめ」となっているが、林業の衰退から放置山林が増加し、荒廃が進んでいる。

当団体はこれらの森林・里山で植林・枝打ち・間伐などの育樹活動を行い、水源林を保全する。また、中学生などを対象にした林業体験学習など環境教育を実施する。



中学生を対象にした林業体験教室

## 特定非営利活動法人 フォレストぐんま21

- 設立年：2002年



理事長 菊川 照英

**■ 設立目的：**当団体は、森の自然、生態、景観など、環境を学び21世紀の森のあるべき姿を考え、森づくりに関する事業を行い、群馬県の「理想の森づくり」に寄与することを目的とする。活動範囲は、上記目的に沿い群馬県一円。主な活動内容は、林業型ボランティアとして森林整備活動。また、林内に放置された徐間伐材を利活用した木工教室を通して、木の美しさ、ぬくもりの普及啓蒙活動や、後継者育成のためのフォレストスクール、および体験教室を開校する。

- 活動地域：群馬県

- スタッフ数：常勤1名、正会員73名

- 年間事業規模(経常収入)：

2005年度398万円/2006年度390万円/2007年度406万円

- 連絡先：〒379-2154 群馬県前橋市天川大島町1-36-15

TEL:027-224-9757／090-3131-3301

e-mail:kikugawa@m8.dion.ne.jp

<http://www16.ocn.ne.jp/~np0-fg21/>

### ■ 活動内容：

当団体は、設立以来「安全第一」、「明るく」、「楽しく」をモットーとして、毎週どこかの森で汗を流しながら、7年目を迎えている。設立当初に比べ、森林を見て、森に入り、森と会話ができるようになった。

育樹作業を主とした2007年度の活動実績は以下の通り。

育樹活動53回。体験学習活動4回。研修会講習会9回。普及啓発緑の募金活動11回。間伐研究会機材整備活動24回、活動場所県内11市町村。事業参加者延べ人員3,142名(内青少年217名)。植樹255本、枝打ち6.4Ha、除間伐26.4Ha、下刈17.8Ha。広報誌としては年間活動記録集1回、フォレスト通信4回、フォレストぐんま12回発行。ホームページは写真を中心記載。

気候変動

水産資源・  
食料

表土・森林

エネルギー

水資源

生物多様性

持続可能  
社会

# 水産廃棄物を活用した旧松尾鉱山荒廃地の植栽活動

## 特定非営利活動法人 環境生態工学研究所

- 2007年度 第2回 活動助成
- 助成期間：3年（2008年4月～2011年3月） ■ 助成金額：3,820,000円
- 活動地域：岩手県八幡平市

### 【案件概要】

岩手県北上川上流で発生している、旧松尾鉱山跡地の酸性土壌と酸性水による植生回復阻害問題、および下流の宮城県の水産廃棄物であるカキ殻・海藻残渣問題を結びつけ、両問題の解決を図る。

カキ殻を酸性土壌の中和剤として、海藻・樹皮を肥料として利用し、鉱山跡地でダケカンバ等の植栽を行い、環境学習にも利用する。



松尾鉱山跡地における植樹活動

## 特定非営利活動法人 環境生態工学研究所

- 設立年：2004年
- 設立目的：今般の環境問題は、多くの住民が正しい情報の下に的確な判断を示すことが必要であり、常に地球規模の環境問題を意識しながら解決に向けて行動することが肝要である。我々は環境問題の専門家として、これまで培った知識や技術を地域社会や住民に還元するとともに、環境施策と環境教育などに対して学術的な知見に基づく支援を実施するなど、地域や地球環境問題の根本的解決に向けて、継続的な活動を行うことを目指すものである。
- 活動地域：東北地方を中心とした全国
- スタッフ数：常勤1名、非常勤3名、正会員97名
- 年間事業規模(経常収入)：



理事長 須藤 隆一

2006年度1,300万円/2007年度1,600万円/  
2008年度1,400万円

- 連絡先：〒984-0051 宮城県仙台市若林区新寺1丁目5番26号 104号室  
TEL:022-293-2281 e-mail:e-tec@world.ocn.ne.jp  
<http://www17.ocn.ne.jp/~e-tec/>

### ■ 活動内容：

当NPOでは2005年度より3年間環境省委託事業『いきづく湖沼ふれあいモデル事業』を実施し、伊豆沼を対象とした水質浄化、生物多様性保全研究および環境保全活動に取り組んできた。また、2008年度からは自主的取り組みとして伊豆沼の環境保全に関わる研究・活動を継続し、現在に至っている。

その他、2008年度に、宮城県利府町惣の関ダムに流入する小河川の水質改善のため、地元のカサスゲの会と協働でカサスゲを植栽して浄化する活動、農業用溜池である宮城県七ヶ浜町阿川沼の水を用いて、小学生と一緒にヘチマを育て、その成長を観察しながら水の汚れについて考える環境教育などを行った。

# 聖パウロ学園モデル学校林整備活動 および森林環境教育活動

## 森林インストラクター東京会

- 2007年度 第2回 活動助成
- 助成期間: 3年 (2008年4月~2011年3月) ■ 助成金額: 4,800,000円
- 活動地域: 東京都八王子市上恩方かみおんがたの聖パウロ学園が所有する20haのモデル学校林

### 【案件概要】

東京都八王子市上恩方にある聖パウロ学園所有20haの里山学校林は、2004年から当団体が整備し、森林環境教育を実施してきた。その成果が認められ、2007年度は国庫補助の対象となったが、2008年度以降も継続的な整備が必要である。

生物多様性保全のため、また近隣の小中学校・住民の森林体験の場として広く活用すべく、持続的に活動に取り組む。



間伐材を使った杭作り体験

### 森林インストラクター東京会 (FIT)

- 設立年: 2001年
- 設立目的: 東京都内および近郊在住の森林インストラクター会員相互の情報交換、および研鑽、懇親、協働作業による高レベルの活動、活動を通しての知名度アップ、資器材の共同購入による活動助成などを目的として設立。活動理念は、
  - ①森林教育にFIT 私たちは「森の案内人」です。
  - ②森林文化にFIT 私たちは「森林と共生」しています。
  - ③森林保全にFIT 私たちは「豊かな森林」を守ります。
- 活動地域: 主として東京都近郊の山林、緑地、河川および都心の公園など
- スタッフ数: 非常勤25名、正会員224名
- 年間事業規模(経常収入):  
2005年度79万円/2006年度82万円/2007年度121万円
- 連絡先: 〒141-0022 東京都品川区東五反田3-1-3-703  
(モデル学校林担当／津田)  
TEL:03-3473-3437 (津田)  
e-mail:ty-okuma@mg.point.ne.jp (大熊)、  
mtsuda@cts.ne.jp (津田)  
<http://www.forest-tokyo.org/>

### ■ 活動内容:

小中高校生、大学生、一般社会人、企業社員、中高年層などを対象に、森の中の樹木、草花、生物などの自然観察、森林環境教育、森づくり体験、ネイチャークラフト、炭焼き、草木染、キャンプ、ネイチャーゲーム等のイベントを主催、共催、受託もしくは指導している。



会長 石井 誠治

# ならやまプロジェクト事業 「市街地における里山の保護＝復活と保全活動」

特定非営利活動法人 シニア自然大学校（地域組織－奈良・人と自然の会）

■2007年度 第2回 活動助成

■助成期間：3年（2008年4月～2011年3月） ■助成金額：4,000,000円

■活動地域：奈良県奈良市佐紀町・奈良坂町の古都保存法により収容された地域

## 【案件概要】

奈良県が歴史的景観保護のために買い入れた、奈良市佐紀町・奈良坂町の里地・里山は、長年、維持管理が不十分なため、竹や笹が繁茂し荒廃している。

この地を将来は市民の憩いの場として回復するため、景観整備(間伐・徐伐・除草)やその利活用を行い、菜の花を栽培して、菜種油の販売や廃油を利用したバイオディーゼル燃料(BDF)の利用を行う。

また、地元の大学や自治会と協働し、市民を対象にした自然体験会など啓蒙活動を実施する。



里山にはびこる竹の徐伐作業

特定非営利活動法人 シニア自然大学校（地域組織－奈良・人と自然の会）

■設立年：2001年



会長 阿部 和生

■設立目的：奈良県下における自然環境保全活動や自然環境教育の実践を通して、会員相互の親睦・研鑽をはかり、併せて地域社会に貢献することを目的としている。会員は、大阪にある「NPOシニア自然大学校」において、自然環境指導者養成講座(1年間)を受講した修了生。奈良県下やその近在の府県の有志を募り、地域組織を設立した。

■活動地域：奈良県下一帯

■スタッフ数：正会員100名

■年間事業規模(経常収入)：

2005年度34万円/2006年度72万円/2007年度93万円

■連絡先：〒631-0804 奈良県奈良市神功1-4-27

TEL:0742-71-8687 e-mail:himawari@m4.kcn.ne.jp

<http://www.justmystage.com/home/naranature/>

## ■活動内容：

奈良県下の優れた自然環境を、良好な状態で次世代に引き継ぐため、現況を知り、学び、実践を重ねながら、社会への啓蒙発信をはかる。

具体的には、①年間計画による毎月の自然観察会、②地球温暖化防止の一助としての国有林の間伐整備や放置里地・里山の復活、維持保全活動(ならやまプロジェクト)、③地域社会への啓蒙発信のためのイベント参加、講師派遣、④他団体との交流、協働、⑤地域社会一般の人々の当会への加入促進などの活動を行っている。

特に、「ならやまプロジェクト」は、古都保存法による県有地の中の6.72haにおいて、2007年より取り組みを始め、2008年、「三井物産環境基金」他の助成を受け、実践活動に弾みをつけている。

# 森づくりの舵取り技術(管理計画作成技術)を身に付ける～市民による森づくり管理計画コーディネーター養成講座とガイドブックの作成

特定非営利活動法人 よこはま里山研究所 NORA

■2007年度 第2回 活動助成

■助成期間: 2年 (2008年4月～2010年3月) ■助成金額: 3,100,000円

■活動地域: 横浜市旭区下川井町

## 【案件概要】

横浜市では、市民による森林ボランティアが盛んであるが、参加者が増加するにつれ価値観も多様化し、さまざまな問題が発生している。これは地主との間や活動団体内での、合意形成に基づく計画作りがなされていないことなどが、その原因である。

そこで本活動では、各分野の専門家の指導により、森の現状把握、構想力、計画策定力等を備えたコーディネーターを育成する。また、その過程で蓄積した資料で、ガイドブックを作成する。



森の中で土壤動物を観察している様子

## 特定非営利活動法人 よこはま里山研究所 NORA

■設立年: 2000年



理事長 松村 正治

■設立目的: 「里山」には、人と自然が共生する智慧や技術がある。持続可能な社会づくりのために、地域社会の資源や環境の適切な利活用、文化やコミュニティの再生について、里山の機能や智慧を取り入れて行っていく。その活動を進めることで、身近な里山を保全するとともに、人と自然のつながり、自然を介した人と人のつながりを取り戻すことを目指している。

■活動地域: 横浜市内

■スタッフ数: 非常勤2名、正会員15名

■年間事業規模(経常収入):

2005年度2,521万円/2006年度1,534万円/

2007年度693万円

■連絡先: ☎232-0017 横浜市南区宿町2-40大和ビル119

TEL:045-722-9674 e-mail:info@nora-yokohama.org

<http://nora-yokohama.org/>

## ■活動内容:

- ① 都市における緑地(森)に関する地域ごとの適正な活用が図られるための研究・提案活動: 横浜市旭区内の川井緑地(非公開: 緑地保全地区)の管理作業のほか、身近な森に関わる市民ボランティアを対象とした研修事業を行う。
- ② 「農」との関わりを通して都市と里山の人とモノの対流を図る活動: 地モノ市プロジェクトとして、神奈川県産の野菜等を、非農家である市民が販売したり、「農」の現場を訪れて学ぶツアーを開催。毎週火曜日には「N O R A 野菜市」を開催。
- ③ 里山環境を活用した地域コミュニティの再構築に取り組む活動: 緑地に関わる市民グループの立ち上げ支援、事務所所在地で「街なかの里山の入口～はまどま」を展開中。

気候変動

水産資源・  
食料

表土・森林

エネルギー

水資源

生物多様性

持続可能  
社会

# 森と人との環境づくりで富山の森を守る活動

## きんたろう俱楽部（三井物産北陸支店が参画）

- 2007年度 第2回 活動助成
- 助成期間：3年（2008年4月～2011年3月） ■ 助成金額：21,000,000円
- 活動地域：富山市森林地域（富山、大山、八尾、大沢野ほか）

### 【案件概要】

富山市の面積の70%を占める森林は、「神秘の海」富山湾へ養分を供給する源であるが、近年、林業の担い手の高齢化等により衰退・荒廃し、土砂流出の危険性や水源涵養機能の低下が懸念されている。

そこで本活動では、行政と連携し、「森と人との元気の循環」理念のもと、竹林や里山を整備し、野生生物と共に生える親しみ易い「森の再生モデル」を構築する。またその過程で、里山リーダーの育成や、市内他地域のグループと連携した地域づくりを推進する。

三井物産北陸支店は、運営委員会アドバイザーとして本活動に参画するほか、里山整備活動、里山実

態調査、流木被害調査等に参加する。さらに同支店は、三井物産基金2006年度助成先であり、同支店が活動に参画している金沢大学「能登半島里山海自然学校」と、富山市の行政・大学との連携の媒体となり、富山湾を囲む能登・富山一帯の里山再生活動への発展を目指す。



富山市の地元中学生との協働による広葉樹林の整備

## きんたろう俱楽部

- 設立年：2006年
- 設立目的：森が荒れれば都市も荒れる。里山を再生し、森と街をつなぐ人・物・情報の持続的な循環の流れを構築するとともに、いのち輝く森づくり、人づくり、街づくりを行い、未来を担う子どもたちへ誇りを持って託せる森林都市・富山の創造に寄与することを目的とする。
- 活動地域：富山市森林地域（富山、大山、八尾、大沢野ほか）
- スタッフ数：常勤2名、非常勤1名、正会員793名
- 年間事業規模（経常収入）：  
2006年度1,053万円/2007年度896万円
- 連絡先：〒930-8510 富山市古沢254番  
富山市ファミリーパーク内  
TEL:076-434-1316 e-mail:info@kintaroclub.net  
<http://kintaroclub.net>



会長（富山大学学長）  
西頭 德三

### ■ 活動内容：

- ① 持続的な里山再生活動を推し進める。
- ② 森を学び、森を知り、森に働きかける人材を育成するとともに、森に関心を持つ人々の創出を推し進める。
- ③ 森の資源を活用する研究と事業化を推し進める。
- ④ ホームページ、機関紙、定期刊行物等の発行などを通じ、森と人に関する情報を市民に提供する事業を推し進める。
- ⑤ 里山再生を目指す市民・行政とネットワークを構築し、地域づくりを推し進める。

# ラオス北部における森林の持続的な利用と保全のための土地利用・水源林管理計画策定の支援活動

特定非営利活動法人 メコン・ウォッチ

■2007年度 第2回 活動助成

■助成期間: 2年 (2008年4月~2010年3月) ■助成金額: 6,467,000円

■活動地域: ラオス

## 【案件概要】

ラオス北部では、ずさんな政策が農地不足や焼畑サイクルの短縮をもたらし、破壊的な森林利用が広がっている。

そこで本活動では、持続的な土地利用と森林保全を両立させる、水源林管理のしくみを確立し、地域住民主体の管理実現のため、現地大学等をカウンターパートとし、水源林の環境モニタリング、水源林利用・保全のためのルール作り、土地利用・森林保全計画の策定支援を行う。



ラオス北部8村による水源林管理委員会の会合で、土地利用と森林保全について議論する参加者

## 特定非営利活動法人 メコン・ウォッチ

■設立年: 1993年

■設立目的: メコン河流域国(ベトナム、カンボジア、ラオス、タイ、ミャンマー、中国雲南省)における、開発事業や開発政策の負の影響をモニタリングし、政策改善を提言するネットワークとして、1993年に設立された。1998年に会員制の任意団体となり、2003年に特定非営利活動法人として認証を受けた。メコン河流域の国々に住む人々が、開発の弊害を被ることなく、地域の自然環境と、そこに根ざした生活様式の豊かさを享受できることを目指し、調査研究、政策提言活動を行っている。

■活動地域: ベトナム、カンボジア、ラオス、タイ、ミャンマー、中国、日本

■スタッフ数: 常勤4名、非常勤4名、正会員92名

■年間事業規模(経常収入):

2005年度3,094万円/2006年度3,127万円/

2007年度3,300万円

■連絡先: 〒110-0015 東京都台東区東上野1-20-6丸幸ビル2F

TEL:03-3832-5034 e-mail:info@mekongwatch.org

<http://www.mekongwatch.org>



代表理事 土井 利幸

## ■活動内容:

- ① メコン河流域の人々と自然資源とのつながりに関する調査プロジェクト
- ② 地域住民の生活や自然資源へのアクセスに、悪影響を及ぼす経済協力・投資のモニタリング
- ③ メコン河流域国の環境と開発に関する問題を、日本の市民に伝える情報提供
- ④ 政府機関や多国間金融機関、企業に対する政策提言  
上記活動を柱とし、日本の政府開発援助(ODA)で実施されているプロジェクトのモニタリング、ラオスの水源林管理活動、ラオスの環境番組の制作と環境教育への利用、ODA実施機関と新政府系金融機関の環境社会配慮政策への提言、中国の金融機関に関する提言活動、メコン河の開発と環境に関するセミナーの開催や季刊誌の発行などの活動を行っている。

気候変動

水産資源・食料

表土・森林

エネルギー

水資源

生物多様性

持続可能社会

# 阿蘇千年の草原を守る 野焼き支援ボランティア活動

## 財団法人 阿蘇グリーンストック

- 2008年度 第1回 活動助成
- 助成期間：3年（2008年10月～2011年9月） ■ 助成金額：8,000,000円
- 活動地域：阿蘇郡市全域

### 【案件概要】

独特の波状丘陵の景観を有する阿蘇の草原は、面積2万3千haで全国一の規模を持ち、ヒダコイ、オハナシノブなど稀少植物の宝庫でもある。草原の景観は、牛の放牧・採草に伴う輪地切り(ワチキリ：防火帯作り)と野焼きにより維持されてきたが、牛肉自由化、米の減反政策、また後継者不足、高齢化による人手不足により、維持が困難となり、一部の草原で荒廃が進んでいる。

当団体では、全国から野焼き支援ボランティアを募り、草原の大切さや野焼きの意味について、初心者向け研修を実施し、その後、各地にボランティアを派遣する事業を継続して実施する。



野焼き支援ボランティア活動の様子

## 財団法人 阿蘇グリーンストック

- 設立年：1995年
- 設立目的：阿蘇の緑の大地(草原・森林・農地)を、広く国民共有の生命資産(グリーンストック)と位置付け、農村、都市、企業、行政、4者の連携により、後世へ引き継いで行くことを目的としている。
- 活動地域：阿蘇郡市全域
- スタッフ数：常勤4名、正会員770名
- 年間事業規模(経常収入)：  
2005年度5,383万円/2006年度5,209万円/  
2007年度6,480万円
- 連絡先：〒869-2237 熊本県阿蘇市の石1537番1  
TEL:0967-35-1110 e-mail:green-s@aso.ne.jp  
<http://www.aso.ne.jp/~green-s/>



理事長（阿蘇市長）  
佐藤 義興

### ■ 活動内容：

- ① 阿蘇地域の農業・農村振興と草原維持などに向けた啓発と調査・研究事業
- ② 草原保全に向けた輪地切り、野焼き支援ボランティア事業
- ③ 水源涵養の森づくり事業
- ④ 草原保全と畜産振興に向けた「あか牛オーナー制」
- ⑤ 阿蘇の緑と水を守る「グリーントラスト募金活動」
- ⑥ 農地・草原の維持保全に向けた農林畜産業振興への取組み
- ⑦ 都市・農村交流による新しい村づくり、田舎暮らしの創造  
「阿蘇ゆたつと村」

# アブラギリ植林による CO<sub>2</sub>削減・砂漠化軽減・環境保全事業

特定非営利活動法人 草の根協働福岡

■2008年度 第1回 活動助成

■助成期間: 3年 (2008年10月~2011年9月) ■助成金額: 6,000,000円

■活動地域: ベトナム・アンジヤン省トリトン県、ティンビエン県

## 【案件概要】

ベトナム・アンジヤン省は、南部メコン川を中心とし、北東部に位置するメコンデルタ12省のうち、その西北部にあって、カンボジア国境に接している。事業対象地のトリトン県は、キャッサバ、トウモロコシ、落花生、タバコなどの畑作が中心で、①人口増加と経営規模の零細化、②連作障害による地力低下、③農業多角化の遅れ等により農民所得は低迷し、貧困層の増加が著しい。

こうした現状から脱却していくための取り組みとして、荒廃地でも生育する作物「ナンヨウアブラギリ」(ヤトロファー)を植林し、①CO<sub>2</sub>削減、②キャップ&トレード導入、③搾油の残渣物からの有機肥料づくりによる土壤改善を図り、対象地域の経

済の活性化、雇用創出、人材育成、食糧価格の安定、食糧需給等を目指した事業を展開する。



ベトナム・トリトン県のグリーンハウスにおける苗づくり

特定非営利活動法人 草の根協働福岡

■設立年: 2004年

■設立目的: ベトナムの行政機関や、教育機関等とのパートナーシップの締結により、ベトナムの農業および産業の活性化に係る調査、研究、広報活動、職業技術訓練および資金援助を行うとともに、両国の経済の活性化に関する相互の交流事業、および社会経済の発展に寄与することを目的とする。



理事長 大神 伸男

■活動地域: ベトナム

■スタッフ数: 常勤2名、非常勤6名、正会員30名

■年間事業規模(経常収入):

2005年度160万円/2006年度51万円/2007年度60万円

■連絡先: ☎813-0036 福岡市東区若宮2丁目41番10号

TEL:092-202-0926 e-mail:tonro@jcom.home.ne.jp

## ■活動内容:

- ① 2005年1月から2006年12月までの期間に、メコンデルタ地帯に自生しているホティアオイ、コメ、養殖、畜産、野菜栽培などの複合農業導入試験を行い、養殖(ナマズ、エビ、その他)、または畜産(養豚)による複合農業の普及、および所得改善を行った。
- ② 2007年11月、JICAの草の根技術協力事業の内諾を受け、翌年4月、PACOM(人民救済調整委員会)に外国NGO団体による活動許可を申請。2008年8月に認可を受け、「米作技術の改善、農業の多角化および生産物販売方法の革新による米作農民所得向上」事業を、アンジヤン大学と連携し実施中。

# 「下宇津学」栎の木プロジェクト

## 特定非営利活動法人 フロンティア協会

- 2008年度 第1回 活動助成
- 助成期間：3年（2008年10月～2011年9月） ■ 助成金額：4,107,000円
- 活動地域：京都市右京区京北下宇津町高谷および庄の谷

### 【案件概要】

林業の不振により放置されている、京都市北西部下宇津地区の森林において、栎の木を植栽・育苗し、地元集落・NPO・大学・一般市民が協働で水源の森を再生し、順次植栽地を拡大して行く活動。

栎の実を特產品として経済的自立を促し、また生態系保全のため、一部に下草を植え、野生生物との共存を図る。

助成期間の3年間は15年計画の内の3年目から5年目に当たり、当該地の地ごしらえ、植栽、下草刈り、移植等の作業を行う。



栎の木の植林

## 特定非営利活動法人 フロンティア協会

- 設立年：1983年
- 設立目的：当団体は、野外活動、スポーツ、環境保全、地域まちづくり、災害支援活動を通じ、青少年育成、高齢者の健康増進を行い、大人から子供までを対象に、不特定多数の者の利益に寄与することを目的とする。



会長 德丸 國廣

- 活動地域：京都府
- スタッフ数：正会員36名
- 年間事業規模(経常収入)：

2005年度261万円/2006年度97万円/2007年度176万円

- 連絡先：〒616-8313 京都市右京区嵯峨野開町15番地の39  
TEL:075-881-0175 e-mail:frontier@nethousing.co.jp  
<http://www.nethousing.co.jp>

### ■ 活動内容：

当団体の特徴は多岐にわたる活動にある。1983年、モータースポーツ愛好家が集まり設立。様々な特技、職能を活かし、社会貢献活動を行っている。

- ① 災害支援：阪神淡路震災、ナホトカ号事件、新潟地震、台風23号水害での支援。
- ② 竹林整備：京都府向日市の竹林伐採、毎年約4,000本を15年間継続、京都嵐山・花灯路に伐採の竹を並べ灯をともす、阪神淡路震災1.17メモリアル事業に、前述の竹を初回から提供。
- ③ 鎮守の森の再生：向日神社の森を、地域や行政と協働で再生。狂言の「茂山一門」と野外で催事を行う。
- ④ モータースポーツ催事：年間6回
- ⑤ 農業：大豆を栽培し特產品として「納豆」を作る事業は5年目。
- ⑥ お城の調査研究：地域活性を目的に4年目。  
その他3事業継続中。

# 地元学による地域森林管理のための合意形成プロジェクト

## 特定非営利活動法人 森林再生ネットワーク北海道

### ■2008年度 第1回 活動助成

- 助成期間: 3年 (2008年10月~2011年9月) ■助成金額: 5,874,000円
- 活動地域: 北海道旭川市東鷹栖地区および東旭川地区

### 【案件概要】

輸入材の供給不安により、国産材の需要は増えているが、わが国の木材自給率は依然2割程度である。多くの小規模森林所有者は、伐採後の再造林コストを賄えず、森林資源を持続的に利用する社会システムの形成は進んでいない。その問題を解決するためには、森林の所有域を超えた管理の集約化、その前提となる、森林所有者と森林組合とのコミュニケーションを通じた、信頼関係構築が不可欠である。

そこで当団体は、北海道教育大学と協働し、旭川市で地域住民主体で森林管理を考えるための、啓発活動や支援活動を行う。具体的には、以下を進める。

- ①地元学を活用した、住民の森林との関わり・歴史についての聞き取り調査、およびマップ・報告書の作成
- ②地域活性化のキーパーソン抽出と森林体験活動

## 特定非営利活動法人 森林再生ネットワーク北海道

### ■設立年: 2006年

**■設立目的:** 森林や林業に関わる人たちと、様々な市民・団体をつなぎ、自然の力を持続的に生かす森づくりを進めることで、健全で豊かな森を未来に引き継ぎ、森の様々な恵みを生かす、地域経済・社会のしくみを築くことを目的とする。

### ■活動地域: 北海道旭川市市内および近郊

### ■スタッフ数: 常勤1名、非常勤3名、正会員12名

### ■年間事業規模(経常収入):

2006年度30万円/2007年度130万円

**■連絡先:** ☎070-8031 旭川市神居町神華155-7  
TEL:0166-69-0066 e-mail:info@morinet-h.org  
<http://www.morinet-h.org>



会長 阵内 雄

### の支援

- ③住民による森林管理合意形成システム「地元学で森づくりプログラム」の開発と実施



北海道旭川市における森林保全活動

### ■活動内容:

離農後二次林の間伐普及と薪ユーザーをつなぐプロジェクト、森林環境教育の実践、公有林の市民参加コーディネート、地元の木で家をつくるため産地・製材・工務店・設計事務所をつなぐ活動など、森林管理コーディネートのドゥタンク的NPOを目指している。

気候変動

水産資源・  
食料

表土・森林

エネルギー

水資源

生物多様性

持続可能  
社会

# 中国甘粛省金昌市における「沙棘」拡大栽植による 砂漠化防止および生活環境の向上

特定非営利活動法人 草炭緑化協会

■2008年度 第1回 活動助成

■助成期間：3年（2008年10月～2011年9月） ■助成金額：7,200,000円

■活動地域：中国甘粛省金昌市のバダンチーリン砂漠とトングリ沙漠に挟まれた地域

## 【案件概要】

中国甘粛省金昌市は、バダンチーリン砂漠とトングリ砂漠による農耕地侵食が激しく、中国政府による退耕還林政策のため、平地に降りてきた農民の農地確保と、所得確保のための換金作物の栽培が必要である。

当団体は、中国水利局が砂防灌木として推奨しているサジーの中でも、果実の収穫量の多い「中亞1号」の栽培実験を、3年にわたり行ってきたが、実験の成果を踏まえ、大量植樹を実施する。現地団体と協働し、今後3年で3haの土地で育苗を行い、18haの土地に、高木ポプラと低木サジーを組み合わせた植

林を行い、将来は農耕地に進化させる。また、果実の飲料化による所得確保により、農民の生活向上にも寄与する。



中国甘粛省金昌市に植林後3年目で実をつけた沙棘(サジー)

## 特定非営利活動法人 草炭緑化協会

■設立年：2006年



理事長 藤田 耕平

■設立目的：草炭・天然有機物質などを活用し、荒漠地の農地化、緑地化を行うことにより、食糧の増産や、広く自然環境の保護・改善を行なうことを目的とする。

■活動地域：中国甘粛省武威市、金昌市および寧夏自治区沙坡頭

■スタッフ数：常勤1名、非常勤17名、正会員194名

■年間事業規模(経常収入)：

2006年度5万円/2007年度580万円

■連絡先：〒162-0043 東京都新宿区早稻田南町33番地

ドムール早稲田101

TEL:03-3205-4044 e-mail:peat-society.jp@nifty.com

<http://homepage2.nifty.com/soutan-jp/>

## ■活動内容：

当団体の前身である草炭研究会は、1990年、村井資長先生(早稲田大学元総長)により設立された。2006年に、草炭研究会の緑化事業を担当する団体として、当団体を設立。2008年に、草炭研究会の事業を全て引き継いだ。

草炭研究会時代の1990年代は、草炭利用による新疆ウイグル自治区における作物栽培、寧夏自治区沙坡頭における稻作栽培を実施し、それぞれ成果をあげた。

2000年からは、甘粛省武威市の寡雨乾燥沙漠地帯で、沙漠等の乾燥に強い灌木の植樹による緑化を行い、2006年から当団体がこの業務を引き継いでいる。

2006年からは、草炭研究会の事業(講演会開催、会報、技術雑誌「草炭研究」発刊などの事業)を引き継ぎ、実施している。

# レインメーカー・プロジェクト

## 特定非営利活動法人 横浜アートプロジェクト

- 2008年度 第1回 活動助成
- 助成期間: 3年 (2008年10月~2011年9月) ■ 助成金額: 9,952,076円
- 活動地域: ケニア(ナイロビ, キブウェジ、ニヤンザ、キスムほか)

### 【案件概要】

当団体は、2006年からケニアにおいて、粘土団子で種子を包む方法による植林を開始し、2007年には23haで播種を実施し、効果を上げた。

この緑化活動をケニア全土に拡大し、ネットワーク化を図るため、ケニア政府協力のもと、現地に設立した団体と協働で新たな実施地を選定し、年2回、雨季前に播種を行う。また、コミュニティが森と共に持続的に存続して行くために、日本の里山システムを取り入れた横浜国大との共同プロジェクト「SATOYAMA SYSTEM」を立ち上げ、粘土団子による播種と組み合わせた緑化事業を展開する。

日本においては、ケニアでの取り組みを若者に知らしめ参加を促すため、アートを取り入れた広報イベントを開催する。



ケニアで植林のための粘土団子を作っている様子

## 特定非営利活動法人 横浜アートプロジェクト

- 設立年: 2001年
- 設立目的: 2001年、横浜市中区役所より、「横浜市開港記念会館」(国重要文化財)をより市民にアピールするために、芸術プログラムを企画・運営して欲しいとの依頼を受け、任意団体「横浜アートプロジェクト」設立。以来、次世代を担う子供達の教育の多様性を探求し、社会に明るい未来像を提示するために、コンサートやアートワークショップ、映画祭はじめ映像教育事業、さらに緑化プロジェクトなどを行い、映像・音楽・演劇をはじめとした芸術教育、環境保全活動を通じた人材育成・交流と世界の安全保障を目指した活動を進めている。
- 活動地域: 日本、ケニア、中国、韓国
- スタッフ数: 常勤3名、非常勤17名、正会員20名
- 年間事業規模(経常収入):  
2005年度2,075万円/2006年度3,005万円/  
2007年度3,639万円
- 連絡先: ☎248-0007 神奈川県鎌倉市大町6-3-20  
TEL:0467-24-1740  
e-mail: inquire@yokohama-artproject.com  
http://www.yokohama-artproject.com

### ■ 活動内容:

2001年より、音楽を中心とした非営利コンサートシリーズ「伝わるもの」を開始し、2008年9月までに69回を開催。2002年に横浜初の学生映画祭「横浜学生映画祭」を開催し、以降、日中韓三国共同の映画祭として毎年開催。現在、2009年の横浜開港150周年記念映画を日中韓三国の映像教育機関で製作中。2007年にはIDAP、北京電影学院、東京工芸大学を中心としたメディアアート展示「横浜メディアアートフェスティバル2007」を開催。2006年よりケニアでの緑化活動レインメーカー・プロジェクトを開始。半乾燥地アッシリバー、ヴィクトリア湖周辺、ウガンダとの国境近くのフニュラ地区、ニヤンザ地区、マクエニ地区、キブウェジ地区、ナイロビのスラム街、キベラの小学校で、粘土団子ワークショップと播種を実施。

# 「川崎一仙台薪ストーブの会」による萌芽更新実施活動と その他資源の活用

## 特定非営利活動法人 川崎町の資源をいかす会

- 2008年度 第2回 活動助成
- 助成期間：3年（2009年4月～2012年3月） ■ 助成金額：2,700,000円
- 活動地域：宮城県柴田郡川崎町内の町有林

### 【案件概要】

里山は数百年にわたって定期的に伐採され、萌芽更新してきた森林である。特に樹齢60年を超えた木は萌芽更新率が著しく低下することから、早急に皆伐して萌芽更新を促すことが必要である。林床に光が入ることで生物多様性の保持にも貢献できる。そこで本活動では、県内のNPOや森林組合、地域住民のボランティア参加のもと、川崎町内の町有林や皆伐を承諾済みの民有林を対象に、皆伐作業を実施する。参加者には労働の対価として地域通貨「きもち」が支払われ、「きもち」で薪ストーブの薪が購入できる仕組みとする。



林道を整備している様子

## 特定非営利活動法人 川崎町の資源をいかす会

- 設立年：2001年
- 設立目的：当会は川崎町の豊かな資源・恵みをいかして、持続可能な環境に優しい生活を営み、また、共感する仲間をふやし、その理念に基づいた経済的に自立できる事業の創設・推進及びそれらの支援活動を行い、地域資源循環型社会の構築に寄与することを目的として設立した。
- 活動地域：川崎町及び釜房ダムの下流域(名取川流域圏 仙台市・名取市)
- スタッフ数：常勤1名、非常勤1名、正会員200名
- 年間事業規模(経常収入)：  
2006年度100万円/2007年度532万円/  
2008年度427万円
- 連絡先：〒989-1501 宮城県柴田郡川崎町大字前川字六方山3-225  
TEL:0224-87-2270 e-mail:k-miyagi@mtc.biglobe.ne.jp  
<http://www:kawasaki-shigen.jp/>



理事長 菊地 重雄

### ■ 活動内容：

萌芽更新事業として、当会の設立以来、「雁戸白炭の会」では、伐採した広葉樹の細い部分を白炭にして活用する活動を行い、中位の部分は「原木キノコの里づくりの会」でキノコのホダ木として利用していた。2007年からは「川崎一仙台薪ストーブの会」で伐採された広葉樹の太いところを薪ストーブの薪として利用することで、無駄なく活用できるようになった。

また、わが町は仙台市の水がめでもある釜房ダムの上流域であることから、水質の浄化を目的に「菜の花プロジェクト」グループが、菜種の栽培を行っている。実施して、すでに5年ほど経過しているが、今後は、当会だけではなく遊休地を所有している農家にも協力を得てこの運動を広げていきたいと思っている。

# 「環境先進企業との協働の森づくり事業」環境先進企業と地域との交流を全国的に広め、裾野の広い林業と力のある健全な森林再生の範を世に示す

## 高知県／高知県いの町／三井物産四国支店

### ■2008年度 第2回 活動助成

- 助成期間：3年（2009年4月～2012年3月） ■助成金額：5,580,000円
- 活動地域：高知県吾川郡いの町（旧本川村）

#### 【案件概要】

わが国の林業を取り巻く課題は、人工林の荒廃、担い手不足、大規模集約林業中心の施策など深刻な状況にある。高知県が進める「環境先進企業との協働の森づくり事業」の一環として、高知県、高知県いの町、三井物産四国支店、地元NPOの4者が、当基金の2005年度助成を受け、いの町の森林保全に3年間取り組んだ。本活動では、その成果を活かし、森林の整備施設システムの構築および木質バイオマスによるエネルギーの地産地消の推進など、小規模林業の活性化を目指した活動を実施する。

具体的には、間伐による森林整備の対価として地域通貨を配布、その流通を促進し、森林整備活動と

地域経済浮揚を図る。また小規模林業を担う自伐林家の養成や、企業と地域が協働する木質バイオマス利用システムの構築を進める。



「いの町・三井協働の森」における三井物産およびグループ企業社員による間伐体験研修

## 高知県 林業振興・環境部 環境共生課

### ■設立年：2003年

**■設立目的：**高知県の豊かな自然と共生しながら、清流の保全と活用を図るとともに、地域での地球温暖化の防止に向けた取り組みを推進し、低炭素社会づくりに取り組む。

**■活動地域：**高知県内

**■スタッフ数：**常勤20名

**■連絡先：**〒780-0850 高知県高知市丸ノ内1-7-52

TEL:088-821-4841

e-mail:030701@ken.pref.kochi.lg.jp

<http://www.pref.kochi.lg.jp/>



高知県 林業振興・  
環境部 環境共生課長  
鍋島 克人

### ■活動内容：

#### ① 地域からの温暖化防止

県民運動としての温暖化対策を進めるための取り組みや、CO<sub>2</sub>吸収源としての森林の整備に企業と協働で取り組む「環境先進企業との協働の森づくり事業」を推進している。また、協働の森づくり事業における「CO<sub>2</sub>吸収証書」の発行や、木質バイオマス燃料を使用することで削減したCO<sub>2</sub>量を、オフセット・クレジット（J-VER）制度により売却し、カーボン・オフセットの取り組みを促進している。

#### ② 自然環境との共生

希少動植物の保護や、高知の恵まれた自然及び自然公園の保護管理を行うとともに、県立牧野植物園などの管理を行っている。

#### ③ 清流の保全と活用

高知県の貴重な資源である四万十川、物部川、仁淀川などの清流を保全するとともに、多くの人に活用してもらい、次世代に引き継ぐための取り組みを推進している。

# ふるさとの木による命の森づくり運動

## 特定非営利活動法人 森びとプロジェクト委員会

- 2008年度 第2回 活動助成
- 助成期間：3年（2009年4月～2012年3月） ■ 助成金額：14,400,000円
- 活動地域：・栃木県日光市足尾町松木沢及び臼沢 ・岩手県八幡平市松尾鉱山跡地

### 【案件概要】

地球温暖化防止のためにはCO<sub>2</sub>など温室効果ガスの発生抑制が不可欠であるが、CO<sub>2</sub>を吸収する森作り、森林整備も重要な施策である。本活動では、当NPO法人が2005年から展開している「ふるさとの木による命の森づくり運動」を継続し、温暖化防止に貢献する。

具体的には、栃木県日光市の足尾銅山跡地、岩手県八幡平市の松尾鉱山跡地の2ヶ所において、一般市民のボランティアを募集し、3年間で約2万本の植樹を実施する。参加者は新聞告知記事やホームページで募集する。また、植樹地周辺で収集するドングリを育て苗作りも行う。

これらの活動を継続することで、地球温暖化防止のほか、土壤浸食の防止、洪水緩和、水質浄化等の効果が期待できる。



足尾銅山跡地での植林活動

## 特定非営利活動法人 森びとプロジェクト委員会

- 設立年：2004年
- 設立目的：世界の異常気象が発生するたびに多くの犠牲者が出ていることを懸念し、このままでは「地球がおかしくなってしまう」と感じた人たちが集まり、この地球温暖化に対して何か効果的な対策を打つことが出来ないかと知恵を出し合い、一人ひとりの力を結集し植樹活動を通して「命の森づくり」を推進し、地球温暖化防止を図る。
- 活動地域：栃木県、岩手県、東京都
- スタッフ数：常勤3名、非常勤25名、正会員300名
- 年間事業規模(経常収入)：
  - 2006年度1,866万円/2007年度2,203万円/
  - 2008年度2,068万円
- 連絡先：〒114-0013 東京都北区東田端1-12-24  
二美ビル201号室  
TEL:03-5692-4900 e-mail:info@moribito.info  
<http://www.moribito.info/>



理事長 岸井 成格

### ■ 活動内容：

年間を通してドングリの苗づくりとふるさとの木による森づくり(育樹、植樹)を行っている。

これらの活動を柱にしつつ、同時に活動を担う担い手づくりと多くの人に活動の緊急性、重要性を理解してもらう場としてフォーラム等も創り出してきた。また、森づくりに欠かせない育樹活動への参加者を募り、実際の森づくり体験や苦労を通して理解を深めてもらうよう努めている。具体的な取り組みとして、以下の活動を行っている。

- 「足尾・ふるさとの森づくり」(植樹、苗木づくり)
- 「八幡平・ふるさとの森づくり」(植樹、苗木づくり)
- インストラクター養成「森びと教室」、「森びと塾」
- 「森びと親子自然教室」
- 「森と生きるキャンパスフォーラム」
- 「本物の森めぐり」(心の森探訪)
- 年間を通して育樹、育苗活動と植生調査

# 「森と命の家」プロジェクト

## 特定非営利活動法人 少年ケニヤの友

### ■ 2008年度 第2回 活動助成

- 助成期間: 3年 (2009年4月~2012年3月) ■ 助成金額: 12,698,000円
- 活動地域: ケニヤ西部州カカメガ東部県

#### 【案件概要】

東アフリカに残された唯一の熱帯雨林であるカカメガ・フォレストは、多くの固有動植物の生息地だが、人口密度の高い最貧困地域でもあり、過去25年間に森林の2分の1が生活燃料、木材利用のため消失した。森と住民の共存のため、当NPOは地域住民のネットワークNGO「KAFCOS」を立ち上げ、住民参加型の環境教育を2000年より実施、薬草栽培を奨励してきた。

本活動ではこのNGOの運営の自立、薬草販売の自主運営と収入の創出、持続可能な地域社会の構築を目指して以下を実施する。

①活動拠点として「森と命の家」を建設し、国際昆蟲生理生態学センター(ICIPE)の指導の下、住民が栽培

した薬草の乾燥・販売、薬品の開発を実施。

- ②住民向け漢方薬等のセミナー、小学校・PTA向け環境教育セミナーの開催。
- ③植林地域の巡回と対象地域の拡大。



環境教育と緑化事業の一環として地元の小学校で育苗作業を実施

## 特定非営利活動法人 少年ケニヤの友

■ 設立年: 1985年



理事長 千葉 峻三

■ 設立目的: 1985年国際婦人年会議(ケニヤ・ナイロビ)を機に、ケニヤ国内孤児への支援を目的としてNGO設立。孤児、及び極貧家庭の子どもたちの自立、将来への成長を支援すると共に、アフリカと日本の相互理解・協力を推進することを目的として活動。「こども」を中心とした保健・医療・福祉の増進に寄与。

■ 活動地域: ケニヤ西部州カカメガ東部県とニヤンザ州スバ県(ピクトリア湖小島群を含む)

■ スタッフ数: 常勤3名、非常勤5名、正会員617名

■ 年間事業規模(経常収入):

2006年度569万円/2007年度4,046万円/

2008年度3,439万円

■ 連絡先: ☎047-0036 北海道小樽市長橋3-24-1

北海道済生会西小樽病院気付

NPO法人 少年ケニヤの友 本部事務局

TEL:0134-32-5131 e-mail:FRISKC@yahoo-groups.jp

<http://www.shonenkenya.com/>

#### ■ 活動内容:

- ① 人材育成支援活動
  - a) 孤児及び極貧家庭への奨学金制度(1994年~2005年までに2000人支援)
  - b) ピクトリア湖小島に多目的幼稚園を設立(2008年)
- ② 環境保護活動
  - a) カカメガ熱帯雨林周辺の小学生・PTA向け環境教育(2000年より)
  - b) カカメガ熱帯雨林での薬草、薬木の栽培及び利用促進
  - c) 改良かまどの普及(2005年までに6万世帯。薪などの節約により森林保全)
- ③ 保健医療活動
  - a) ピクトリア湖小島群での巡回診療及び診療所建設支援(2006~08年)
  - b) ピクトリア湖小島群でのHIV感染防止教育事業(2006年より)
  - c) カカメガ熱帯雨林での湧き水浄化装置の設置(2004~08年までに36カ所)及びその周辺への植林。

# 八ヶ岳南麓おいが森の里地・里山において新規開発のプログラムに基づき実施・推進するバリアフリーな環境保全活動

## 社会福祉法人 緑の風

- 2008年度 第2回 活動助成
- 助成期間：3年（2009年4月～2012年3月） ■ 助成金額：12,000,000円
- 活動地域：山梨県北杜市八ヶ岳南麓

### 【案件概要】

当団体は山梨県北杜市八ヶ岳南麓において、知的障害者の就労支援のための農林体験訓練と、環境保全活動を行っているが、資金的・人材的制約から地域の拡大と活動の継続が困難な状況にある。そこで本活動では、知的障害者や高齢者など誰でも参加出来るバリアフリーで持続可能な環境保全活動の実現を目指し、また当団体の基盤強化にもつなげるため、以下を実施する。

信州大との連携の下、英国の環境保全型ツーリズムの成功例をモデルとする新規プログラムを開発し、環境保全活動による保全効果・学習効果・リラクセーション効果を評価・分析する。結果はメニュー

毎にデータベース化し、最終的には周辺地域でも応用可能なマニュアルにまとめる。



整備前の森林



下草刈りによる整備で見通しが良くなった森林

## 社会福祉法人 緑の風

■ 設立年：2003年



理事長 武田 和久

■ 設立目的：「八ヶ岳花と緑の里づくりプロジェクト」の一環で、1998年に花苗育成を主とする「農業」推進の為に有緑風舎を設立。2003年に設立した社会福祉法人緑の風の設立目的はプロジェクトのもう一つの柱である「農業活動を主な媒体とする障害者に対する支援」を実践する福祉活動の推進。その後、地域に於ける「環境保全活動」が目的に付加された。

■ 活動地域：長坂センターの活動地域は山梨県北杜市長坂町大井ヶ森が主体であるが、環境保全事業では既に敷地外の借上げ森林2箇所に活動地域を拡げ、又ランドスケープ活動では長坂町内の企業の庭園管理も行っている。千代田センターの活動地域は千代田区庁舎3F（障害者就労支援施設）及び1F（パン工房・さくらベーカリー）である。

■ スタッフ数：常勤24名、非常勤36名

■ 年間事業規模（経常収入）：

2006年度9,300万円/2007年度2億1,800万円/  
2008年度2億4,000万円

■ 連絡先：〒408-0032 山梨県北杜市長坂町大井ヶ森 994-1

TEL:0551-20-4400

e-mail:tonakai@midorinokaze.jp (中井理事・長坂センター長)

cascais-toku@midorinokaze.jp (徳永評議員・環境事業統括)

<http://www.midorinokaze.jp>

### ■ 活動内容：

長坂センターと千代田センターの2箇所で事業活動を展開している。

長坂センターでは「障害者の就労支援事業」として農業生産、鉢花園芸、ランドスケープ、パン・菓子製造を行い、新規事業として「生活介護サービス」をスタートさせた。加えて、三井物産環境基金よりの助成金を得て、障害者の活動参加を含んだ新規開発のプログラムに基づく「里地・里山に於けるバリアフリーな環境保全活動」を信州大学の指導下で本格化させている。

千代田センターでは、千代田区の指定管理事業として、「障害者就労支援施設」を運営し、加えて障害者が働く「パン工房・さくらベーカリー」でパンの製造・販売を行っている。

# 先住民族が生きる森・ダグマ山系森林再生プロジェクト

## 特定非営利活動法人 ビラーンの医療と自立を支える会

### ■ 2009年度 第1回 活動助成

■ 助成期間: 3年 (2009年10月~2012年9月) ■ 助成金額: 4,218,000円

■ 活動地域: フィリピン共和国ミンダナオ島サウスコタバト州、スルタンクダラト州

### 【案件概要】

フィリピン・ミンダナオ島のダグマ山系は、50年前までは在来種の原生林に覆われ、生物多様性に富んだ地域であった。しかし、ここ30年で、ラワン材など輸出用木材の大量伐採、鉱山や大規模プランテーションの開発により森林が激減しており、土地を失い残存する原生林に移住した、先住民族による森林の伐採と農地への転換が進んでいる。先住民族の農業技術や教育の欠如は、違法伐採や不適切な農地開墾につながり、雨期の土壌流出や地すべり被害を引き起こしている。

かかる状況下、当団体では現地の住民が森林を再生しながら、山腹斜面で持続可能な農業が営めるよう技術指導を行い、パラゴムノキとピーナッツ、果樹などを混植す

るアグロフォレストリーを導入する。具体的には住民を組織化し、技術指導や研修を実施して、アグロフォレストリーの理念、手法を学ばせ、成功している農園の見学などを行う。これにより、住民の自給、換金作物による収入の向上、土壌流出防止、生態系のバランス回復を目指す。



ゴム農園で樹木の手入れと樹液の集め方を学ぶ住民

## 特定非営利活動法人 ビラーンの医療と自立を支える会

■ 設立年: 1996年



理事長 山崎 登美子

■ 設立目的: 先祖伝來の土地を奪われ、森林が伐採されつくした山岳部に居住するミンダナオ先住民族とともに、民族の豊かな文化の継承に配慮しながら、社会経済的に自立したコミュニティーづくりを目指す。同時に紛争や貧困などの背景には経済のグローバル化があり、日本国内での広報啓発活動を通じて、ミンダナオ諸問題への関心を高める活動を行う。

■ 活動地域: フィリピン共和国ミンダナオ島

■ スタッフ数: 常勤2名、非常勤2名、正会員185名

■ 年間事業規模(経常収入):

2006年度1,132万円/2007年度1,413万円/

2008年度991万円

■ 連絡先: 〒227-0033 神奈川県横浜市青葉区鴨志田町516-11

TEL:045-962-0824 e-mail:hands-ty@r07.itscom.net

<http://homepage3.nifty.com/hands/>

### ■ 活動内容:

フィリピン共和国ミンダナオ山岳部に居住する先住民族とともに以下の活動を行っている。

- ① 医療支援: 先住民族のためのクリニック支援。巡回診療のための医薬品購入支援。山岳部の簡易水道建設。保健衛生セミナーの開催。薬草園の奨励。
- ② 森林保全: 傾斜地におけるアグロフォレストリー推進。水源涵養林保全。
- ③ 教育支援: 小学生～大学生の奨学生に授業料などの支給。質の高い教員確保のための給与補填。
- ④ 住民組合育成: 組合立ち上げのための活動費支援。種子・肥料・農薬などの共同購入を推奨。
- ⑤ 伝統工芸品のフェアトレード: 伝統織物工房の建設。伝統継承のため次世代への研修。日本国内における販売とセミナー開催など広報啓発活動。

# 中国内モンゴル自治区阿拉善における緑化と貧困削減を目的とした漢方薬栽培プロジェクト

## 財団法人 オイスカ

### ■ 2009年度 第1回 活動助成

- 助成期間：3年（2009年10月～2012年10月） ■ 助成金額：9,067,065円
- 活動地域：中華人民共和国内モンゴル自治区阿拉善盟

### 【案件概要】

中国内モンゴル自治区阿拉善地区は世界的問題となっている黄砂の発生源である。現地では砂嵐による構造物の破壊、砂の移動による砂漠化の拡大、移民政策による村社会の崩壊など様々な問題が発生している。砂漠化の一因である過放牧を防止するため、禁放牧政策の下、遊牧民に補助金が交付されているが、その補助金も順次打ち切りとなる。

そこで本活動では、砂漠化防止のための緑化と、地域住民の生活安定に向けた産業創出という包括的な取り組みを行う。具体的には2006年に設立された「内モンゴル阿拉善沙漠生態研究センター」を拠点とし、地元の漢方薬組合を技術的、資金的に支援しつつ、現地に

自生する植物「ソウソウ」に漢方薬である「ホンオニク」を接木し栽培する。ねずみ対策としては、エミューを放鳥し、将来は食肉とする。また、住民に対する環境保全セミナーの開催や、子ども参加による植林を実施する。



紙芝居を用いた地元小学生向け環境教育

## 財団法人 オイスカ

### ■ 設立年：1961年



代表 中野 良子

■ 設立目的：「すべての人々がさまざまな違いを乗り越えて共存し、地球上のあらゆる生命の基盤を守り育てようとする世界」を目指して1961年に設立。本部を日本に置き、主にアジア・太平洋地域で農村開発や環境保全活動を展開している。特に、人材育成に力を入れ、各国の青年が地域のリーダーとなるよう研修を行い、研修を修了した各国の青年は、それぞれの国で農村開発に取り組んでいる。

■ 活動地域：フィリピン・インドネシア・タイ・カンボジア・ミャンマー・マレーシア・東ティモール・バングラデシュ・インド・パキスタン・スリランカ・パプアニューギニア・斐ジー・中国など

■ スタッフ数：常勤106名、正会員5,776名

■ 年間事業規模(経常収入)：

2006年度13億5,142万円/2007年度9億6,828万円/

2008年度11億2,322万円

■ 連絡先：〒168-0063 東京都杉並区和泉3-6-12

TEL:03-3322-5161 e-mail:oisca@oisca.org

<http://oisca.org>

### ■ 活動内容：

財団法人オイスカは設立以来、アジア・太平洋地域で、人づくり・国づくりのお手伝いに取り組んでいる。具体的には、農林業研修センターの運営や農村開発プロジェクトの実施を通じての人材育成活動を実施しており、それぞれの国の農村リーダーとなる人物の育成を行っている。

近年では、植林を中心とした環境保全の取り組みにも力を入れている。

熱帯諸国で大きな問題になっている森林破壊に対処するため、住民参加型植林プロジェクトや学校単位の植林活動である「子供の森」計画を実施し、他にもマングローブ植林や、サンゴの養殖などにも取り組んでいる。

# ブラジルアマゾンにおけるアグロフォレストリーによる 河畔林再生植林活動と产学官ネットワーク化事業

## 特定非営利活動法人 野生生物を調査研究する会

### ■ 2009年度 第1回 活動助成

■ 助成期間: 3年 (2009年10月~2012年9月) ■ 助成金額: 11,880,000円

■ 活動地域: ブラジル国パラ州トメアス郡クワトロボッカス地域

#### 【案件概要】

ブラジル・パラ州トメアス郡はアマゾン地域東部に位置し、森林伐採が今なお進んでいる。最大の原因は大規模牧場の開発であり、小規模・零細農家が、土地を牧場開発者に売却し都市部に移住することで、森林伐採に拍車がかかっている。当団体ではこうした小規模・零細農家の離農を防ぎ、生活を向上させながら森林を回復して行くモデルとして、現地日系社会と協力してアグロフォレストリー<sup>(注)</sup>の手法を導入し推進してきた。

そこで本活動では、マリキタ川流域の農業生産者協会に属する小規模・零細農家に対してアグロフォレストリーの手法を指導し、トメアス郡の河畔林に多様な樹種・作物を組合わせた植林を実施する。実施に当たって

は、現地日系人が中心のトメアス総合農業組合をカウンターパートとして、植林計画の策定、土壤改良や植え付け、育林・農業指導を行いながら森林の形成を図る。

注)アグロフォレストリー: 樹木の間で農作物を栽培する農林業。



現地でのアグロフォレストリーの指導

## 特定非営利活動法人 野生生物を調査研究する会

■ 設立年: 1992年



理事長 黒田 明彦

■ 設立目的: 野生生物を調査・研究し、一般住民及び教育関係者に対してその成果を提供し、これをもって自然環境保全啓発と人づくりに寄与することを目的とする。

■ 活動地域: 国内全域と国外ブラジル国、モンゴル国

■ スタッフ数: 正会員30名

■ 年間事業規模(経常収入):

2006年度1,058万円/2007年度600万円/

2008年度680万円

■ 連絡先: 〒669-1322 神戸市北区東有野台4丁目15-10

<http://wildlife.or.jp>

#### ■ 活動内容:

8事業活動を有機的に行っている。

- ①河川流域の調査・研究事業
- ②里山保全事業
- ③学校教員等を対象にした特別セミナー事業
- ④一般市民対象の自然観察会事業
- ⑤国際協力事業
- ⑥出版活動事業
- ⑦情報発信事業
- ⑧他団体との交流事業

# 持続可能な環境に配慮したコミュニティの開発 ～地域に根ざした地球温暖化の軽減、温暖化適応プロジェクト～

## Raks Thai Foundation (タイNGO)

- 2008年度 第1回 活動助成
- 助成期間：3年（2008年10月～2011年9月） ■ 助成金額：28,255,000円
- 活動地域：タイ北部

### 【案件概要】

地球温暖化は、天然資源と農業に依存する貧困地域において、より顕著に影響を及ぼす。タイ北部では、貧しい農民が温暖化の影響を受けるばかりでなく、彼らの農地拡大が森林破壊と温暖化ガス增加の要因となっている。少数民族が住む山間地域のチェンマイ県メーチェム郡の森林は、CO<sub>2</sub>吸収能力が高く、温暖化や気候変動対応のため、適切な管理が求められており、貧困の解消と温暖化緩和のどちらにも重要な地域である。

本活動は、再生可能エネルギーと農業モデルに関する、以下の既存のプロジェクトを継続するもの。これらの活動を通して、コミュニティーレベルの地球温暖化対策村、Eco Friendly Powered Communityを作り上げる。

- ①有機・持続可能農業のスキル習得のためのワークショップ等(森林の増加を促すための焼畑・輪耕作から棚田への転換等)
- ②燃料効率の高いコンロと苗木を支給する技術的・経済的支援
- ③家畜の糞を使ったバイオガスタンクの設置と使用済みの糞による堆肥作り
- ④村に自生するヤトロファ/ナンヨウアブラギリを使ったバイオディーゼルの導入
- ⑤地球温暖化に関する教育・意識の向上などの支援



タイ北部山岳地帯で地域住民が手作りで完成させた棚田

## Raks Thai Foundation

- 設立年：1997年
- 設立目的：当団体は、1979年、国際的NGO、Careのタイ事務所として発足し、1997年、タイ政府の認可を受けて財団法人として独立し、活動を行っている。理事長は、マグサイサイ賞受賞、厚生・外務、国務大臣を歴任したカセー・チャナウォン。タイ全土16ヶ所に現地事務所を設け、140名のスタッフが、農村開発、家内工業育成、環境保全、環境教育、エイズ予防・共生、学校での衛生・エイズ教育、出稼ぎ労働者に対するエイズ予防などを、タイ全土で展開している。
- 活動地域：タイ
- スタッフ数：常勤182名、非常勤70名、正会員180名
- 年間事業規模(経常収入)：  
2005年度 約14億2,100万円/2006年度 約9億7,700万円/  
2007年度 約8億7,700万円
- 連絡先：185 Pradipat Soi 6, Pradipat Road, Samsen Nai, Phayathai, Bangkok 10400, Thailand  
TEL:66-2-265-6888 e-mail:program@raksthai.org  
<http://www.raksthai.org>



Executive Director  
Promboon  
Panitchpakdi

### ■ 活動内容：

- ①高地コミュニティの生計と天然資源管理プロジェクト：高地コミュニティは、少数民族グループで構成され、天然資源に依存している。当団体は、20年以上にわたりタイ高地各地で、環境保全、持続可能な農林業、天然資源管理を支援し、貧困の撲滅を目指している。
- ②小規模コミュニティにおける再生可能エネルギープロジェクト：チェンマイ県、ランプーン県、ナン県の4つのコミュニティで、化石燃料への依存を軽減し、水力やバイオガス、ナンヨウアブラギリによるバイオディーゼルなどの利用を促進している。

# “CROP-MAL”

## 限界乾燥地保全に向けた合理的な機会の創出

Turkish Foundation for Combating Soil Erosion, for Reforestation and Protection of Natural Habitats(TEMA)(トルコNGO)

■2008年度 第2回 活動助成

■助成期間: 3年 (2009年4月~2012年3月) ■助成金額: 47,608,000円

■活動地域: トルコ・カラブナル

### 【案件概要】

換金作物や家畜の導入は貧困緩和策であるが、土壤劣化を招く要因ともなり、環境との調和を考慮する必要がある。持続可能な開発の実現のため、トルコの乾燥地帯カラブナルでは、本基金の2006年度助成により自然資源、社会構造、潜在的生産能力等の環境・社会条件の調査が行われた(第一段階のプロジェクト“DESIRE”)。

本活動では、自治体、NGO、研究所、政府機関の協力を得て、第二段階である“限界乾燥地保全に向けた合理的な機会の創出”(CROP-MAL)プロジェクトを推進し、伝統的で持続可能な技術による環境にやさしい手法を採用することで、地元住民の福祉向上を目指す。具体的には、

①表土・水質保全、長期モニタリング活動

②気候変動のモニタリングと気候変動への適応

③持続可能な所得創出手段の構築(農業、畜産、手工芸品、エコツーリズム)

④得られた成果の普及とデモンストレーションを実施する



トルコの乾燥地帯カラブナルにおける土壤調査

Turkish Foundation for Combating Soil Erosion, for Reforestation and Protection of Natural Habitats(TEMA)

■設立年: 1992年



General Director  
Prof. Dr. Orhan  
DOGAN

■設立目的: 貧困をなくすことで農村地域に平和な社会を築き、危機にさらされている未来を回復するため、以下を実施する。①農村地域における侵食、砂漠化、干ばつ、汚染、および環境破壊につながる農業技術の改善、②自然環境の破壊につながる国内外の行政・政治・経済の改善策の検討、③生物学的多様性、土壤、水、その他の自然資源の持続可能性の保全、④政府による自然環境保護政策、法的規制の実施、国際的な義務への準拠の促進、⑤民間の意識高揚。

■活動地域: トルコ

■スタッフ数: 常勤115名、正会員367,000名

■年間事業規模(経常収入):

2006年度約4億2,300万円/2007年度約5億8,000万円/

2008年度約7億5,500万円

■連絡先: Cayir Cimen Sok. Emlak Kredi Bloklari A2 Blok D:10 34330 Levent-Istanbul TURKEY

TEL:+90 212 283 78 16 e-mail:ozge.onogur@tema.org.tr  
<http://www.tema.org.tr>

### ■活動内容:

当団体は、環境問題や土壤浸食、砂漠化、生物学的多様性の喪失、気候変動などに対する市民の意識を高めるため、民間啓蒙キャンペーンや教育プログラムを実施。35万人を超える会員に支えられ、森林や牧草地、農地、自然生息地を保護するための立法を提唱している。

また、各地でモデルプロジェクトを実施し、森林再生、農村開発、生物学的多様性の保護といった地域活動のために、環境に配慮した代替収入源を創出している。

# フィリピン・ルソン島北部山岳地方における持続可能な自然エネルギー普及と環境保全のための農村開発モデル事業

## 財団法人 キープ協会

- 2007年度 第1回 活動助成
- 助成期間：3年（2007年7月～2010年6月） ■ 助成金額：12,760,000円
- 活動地域：フィリピン・ルソン島北部 カリンガ州パシル

### 【案件概要】

フィリピン・ルソン島北部カリンガ州の山岳少数民族が居住する農村において、地域の自然条件や生活環境に適した、自然エネルギー・モデル事業（マイクロ水力・バイオガス）、および環境保全事業を実施する。

自然環境を維持・保全しつつ、貧困からの脱却や、生活改善を目指した農村地域開発を推進。学校での環境保全セミナーや、有機農業セミナーも開催する。



フィリピン・カリンガ州パシル村におけるマイクロ水力発電事業

### 財団法人 キープ協会

- 設立年：1956年
- 設立目的：1948年、米国人ポール・ラッシュ博士により山梨県八ヶ岳南麓において、戦後日本の農村復興と新しいコミュニティ建設を通じ、キリスト教に基づく民主主義を日本の社会に普及、定着させることを目的に設立された。当面する問題、「食糧・保健・青年への希望」を三大目標として、その改善、育成に資するための施設を設置運営し、奉仕の精神の涵養を通じて、社会文化の向上と世界平和に寄与することを目的としている。



理事長 加藤 晃義

- 活動地域：日本国内全域、アメリカ、フィリピン
- スタッフ数：常勤90名、非常勤10名
- 年間事業規模（経常収入）：
 

2005年度12億4,018万円/2006年度13億1,258万円/  
2007年度14億0,413万円
- 連絡先：〒407-0301 山梨県北杜市高根町清里3545  
TEL:0551-48-2114 e-mail:keep@keep.or.jp  
<http://www.keep.or.jp>

### ■ 活動内容：

創設者ラッシュ博士が掲げた、「食糧・健康・信仰・青年への希望」の目標を実践するため、高冷地実験農場、診療所、教会、清泉寮（宿泊研修施設）、保育園等を運営。環境教育は、日本の先駆けとして1983年から活動している。

今や清里は観光リゾートとして有名になったが、世界には生活に苦しむ国や人々が数多くいる。清里での地域振興の成功を基に、第三世界に対して自助努力による支援をすることが、当協会の使命。

1988年から、国際協力事業として、フィリピン・カリンガ州ツルガオ村で、水道、農業、保健衛生、小規模水力発電、植林など、モデル地域開発事業を支援し、2002年からは、フィリピン環境NGOとの連携で、環境保全のための環境教育、地域開発事業に取り組んでいる。

# 常設型の自然エネルギー滞在研修を可能とする生活工房 －エコキャビン創出プロジェクト

特定非営利活動法人 岩手子ども環境研究所

■2007年度 第2回 活動助成

■助成期間：3年（2008年4月～2011年3月） ■助成金額：14,400,000円

■活動地域：岩手県葛巻町

## 【案件概要】

当団体は、岩手県葛巻町の廃校跡を利用して、環境と調和した農業や暮らしを設計するパーカルチャーの考え方を取り入れ、エコロジカルなくらしを体験できる施設作りを進めてきた。

ここから更に踏み込んで、エネルギーの自給・消費、水資源の利用・処理の流れが目で見てわかるスペース、「エコキャビン」を作り、滞在しながら自然エネルギー研修を受けられる場を提供し、研修センターとしての機能を高める。また、エコロジカルなくらしの実感を得ることで、ここを訪れた人々に具体的な行動を喚起し、持続可能な社会づくりにつなげる。



自然エネルギー滞在研修施設「エコキャビン」

特定非営利活動法人 岩手子ども環境研究所

■設立年：2001年



理事長 吉成 信夫

■設立目的：かつて地域の結節点であった廃校跡「森と風のがっこう」を、新たな広場として位置付け、「もったいない・ありがたい・おかげさま」を活動理念に掲げ、「自然エネルギーと地域資源の再利用」、「子どもの居場所づくり」、「新たな農的暮らし」、「アートと身体」をテーマに、子どもや大人が元気を取り戻すための、新たなアイデアに満ちた地域モデルづくりを、様々なかたちで実践提唱していくことを目的とする。

■活動地域：岩手県

■スタッフ数：常勤4名、非常勤1名、正会員120名

■年間事業規模(経常収入)：

2005年度463万円/2006年度515万円/

2007年度1,329万円

■連絡先：〒028-5403 岩手県岩手郡葛巻町江刈42-17

TEL:0195-66-0646

e-mail: morikaze@mvb.biglobe.ne.jp

<http://www5d.biglobe.ne.jp/~morikaze>

## ■活動内容：

標高700m、10世帯の集落にある廃校を再利用したエコスクール、「森と風のがっこう」を、2001年に岩手子ども環境研究所が、葛巻町の協力を得て開校。「もったいない、ありがたい」を合言葉に、自然エネルギーを取り入れた循環型の生活スタイルを、身の丈にあったサイズで、体験を通して楽しみながらまなぶ活動、施設づくりを進めている。

コンポストトイレ、空き缶風呂、バイオガス装置、排水浄化をはじめ、環境共生建築のカフェもオープン。北欧のライフスタイルと地場の暮らしに学びながら、過去と未来をつなぐ新たな道を模索している。

文部科学省「廃校リニューアル50選」に選出されたほか、毎日新聞社「地方自治大賞奨励賞」を受賞(葛巻町)。

気候変動

水産資源・  
食料

表土・森林

エネルギー

水資源

生物多様性

持続可能  
社会

# 自然エネルギー政策プラットフォームの形成と対話

## 特定非営利活動法人 環境エネルギー政策研究所

- 2008年度 第1回 活動助成
- 助成期間：2年（2008年10月～2010年9月） ■ 助成金額：8,500,000円
- 活動地域：日本国内、欧米、アジア

### 【案件概要】

持続可能で低炭素なエネルギー社会を築く上で、自然エネルギーは最も期待されている解決策だが、日本は一部自治体を除き、政策の問題から世界に遅れをとり、国内市場は不振に陥っている。自然エネルギーは政策に大きく依存するため、遅れている自然エネルギー政策の抜本的見直しは必須である。

そこで、自然エネルギー事業者、自治体、金融関係者、研究者、環境NGO等による自然エネルギー政策プラットフォームを形成し、日本およびアジアにおける政策イノベーションを目指す。具体的には、  
①自然エネルギー政策ポータルサイトの構築  
②事業者連携による自然エネルギー2050年ビジョンの構築  
③地域版グローバル自然エネルギーレポートの作成

- ④自治体による自然エネルギー政策の連携の場づくりと活動強化
- ⑤持続可能なエネルギー・ファイナンスの場づくりと活動強化などを進める。



「グリーンエネルギー政策環境セミナー」の様子

## 特定非営利活動法人 環境エネルギー政策研究所

- 設立年：2001年
- 設立目的：2000年初め、飯田哲也（現所長）、大林ミカ（前副所長）を中心に、政官界や産業界から独立した第三者機関としての調査研究センター確立を目指し、設立準備を始める。地球温暖化対策やエネルギー分野で活躍する第一線の環境活動家・研究者を集め、2001年、特定非営利活動法人格を取得。持続可能なエネルギー政策の実現を目指すことの他、地球環境問題や温暖化問題など幅広い分野、さらに国内外の場において、調査・研究および政策提言の活動に取り組んでいる。
- 活動地域：日本国内、欧米、アジア
- スタッフ数：常勤9名、非常勤25名、正会員57名
- 年間事業規模（経常収入）：  
2005年度4,960万円/2006年度1,909万円/  
2007年度3,891万円
- 連絡先：〒164-0001 東京都中野区中野4丁目7番3号  
TEL:03-5318-3331 e-mail:isep@isep.or.jp  
<http://www.isep.or.jp>



理事・所長  
飯田 哲也

### ■ 活動内容：

持続可能で低炭素な社会実現のため、自然エネルギーの推進に最も積極的な東京都を始め、横浜市を含む首都圏、および北九州市など地方の自治体への働きかけを積極的に展開し、現在、当団体による地方自治体の政策連携のネットワークが広がりつつある。

また、海外の先進的な情報・研究成果を取り込むべく、国際会議・シンポジウムなどへ積極参加して交流をはかっており、これら情報を網羅した専門の情報発信用ポータルサイトの運営の早期実現を目指している。

なお、当団体の活動は、調査・研究にとどまらず、飯田市や備前市などで既に実行されている自然エネルギー事業への支援や、1億人のグリーンパワー立ち上げなど、市民レベルの活動も推進している。

# 持続可能な社会の構築に向けたエネルギー環境教育に関する 教師教育プログラム調査研究 -ネットワーキングによるエネルギー環境教育教材の開発に基づく-

国立大学法人 筑波大学大学院

■2008年度 第1回 活動助成

■助成期間: 3年 (2008年10月~2011年9月) ■助成金額: 8,012,000円

■活動地域: 茨城県

## 【案件概要】

エネルギー資源の乏しい日本のみならず、持続可能な社会構築のためには、学校におけるエネルギー環境教育は不可欠である。小中学校の新学習指導要領では、持続可能な開発のための教育(ESD)の観点から、学校教育全般にわたって環境教育の充実が図られた。特に理科では、「エネルギー」が小中高を貫く内容の柱になり、小学校でLEDやコンデンサ、光電池など「電気の利用」の単元が新設されるなど、エネルギー関連の内容も強化された。しかし、そのための優れた教材・教具、これを推進する教師の力量形成は、十分とは言えないのが現状である。

そこで本活動では、新たなパラダイムにおける教師教育用プログラムの調査・研究を目的として、以

下を実施する。

- ①国内調査研究: 関連施設見学、研究発表、研修会、身近な物を用いた教材開発
- ②海外調査研究: 米国の先進的環境教育プロジェクトNEEDの教育プログラムへの参加、情報交換
- ③教材開発: NEED教材の翻訳と授業への適用、授業のための教材開発



現職教員を対象にしたエネルギー環境教育の研修会

## 国立大学法人 筑波大学大学院 (筑波大学エネルギー教育研究会)

■設立年: 2002年



国立大学法人筑波大学  
大学院人間総合科学研究科教授・教育研究科長  
大高 泉

■設立目的: 学校教育において、唯一の正解が得られることがない、3Eを含むエネルギー環境に関する諸課題について、総合的判断思考に基づいた意思決定とともに、その課題解決に資する行動を、実際にとれる市民を育成するための、エネルギー環境教育のプログラム・教材・教具の開発、この教育を推進する力量を形成する、教師教育プログラムの開発と普及を目的とする。

■活動地域: 茨城県

■スタッフ数: 常勤4名、正会員14名

■年間事業規模(経常収入):

2005年度150万円/2006年度150万円/2007年度157万円

■連絡先: 〒305-8572 つくば市天王台1-1-1 筑波大学

TEL:029-853-6735、029-853-6736

e-mail:tenergy@human.tsukuba.ac.jp

<http://tenergy.human.tsukuba.ac.jp/>

## ■活動内容:

- ① 小中高のエネルギー教育のプログラム・カリキュラム開発。  
アメリカのエネルギー教育カリキュラム、NEEDの翻訳・特質の分析、それを踏まえた日本版の開発と実践の研究を推進する。
- ② エネルギー教育のための教材・教具の開発。
- ③ エネルギー教育を推進する現職教師、および教師志望学生のための、エネルギー教育研修プログラムの開発と実施および普及。専門家を招致して、新学習指導要領の改訂のポイントと、エネルギー関連の新内容に関する研修会等を開催する。
- ④ 学外・地域のエネルギー教育・学習資源の活用のための、エネルギー教育における社会的連携の在り方の検討。

## ●エネルギー

# 岩手の特質を活かした地域連携型 エネルギー環境教育プログラムの策定とその実践

国立大学法人 岩手大学

- 2008年度 第2回 活動助成
- 助成期間：3年（2009年4月～2012年3月） ■ 助成金額：5,468,000円
- 活動地域：岩手県を中心とした北東北圏

## 【案件概要】

「地球規模で考えて、足元のことから実施できる」人材を育成するためには、体験学習が有効であり、そのためには教育機関・行政・NPO等が連携することが望ましい。本活動では、エネルギー環境学習の地域連携を確立し、より多くの学習の場を提供することを目的に、地域の教育機関・施設、行政、NPO等と連携し、

- ①スウェーデンの環境学習をもとに作成したプログラムによる小・中・高等学校での授業の実施
- ②各地域での理科工作教室の実施
- ③体験型教材の開発

を行う。



盛岡市的小学校における自転車発電機を用いたエネルギー環境の授業

国立大学法人 岩手大学

- 設立年：1949年
- 設立目的：岩手大学は、真理を探究する教育研究の場として、学術文化を創造しつつ、幅広く深い教養と高い専門性を備えた人材を育成することを目指すとともに、地域社会に開かれた大学として、その教育研究の成果をもとに、地域社会の文化の向上と国際社会の発展に貢献することを目指す。



准教授 高木 浩一

- 活動地域：主に県内の小・中・高等学校及び各イベント会場や科学館

- スタッフ数：常勤800名

- 年間事業規模（経常収入）：

2006年度315万円/2007年度157.5万円/

2008年度157.5万円

- 連絡先：〒020-8551 岩手県盛岡市上田4-3-5  
岩手大学工学部 電気電子・情報システム工学科  
TEL:019-621-6941 e-mail:takaki@iwave-u.ac.jp  
<http://ineee.iwave-u.ac.jp/index.html>

## ■ 活動内容：

岩手大学の活動は、教育活動、研究活動、地域貢献活動の3つにわけられる。地域貢献活動では、地域社会の文化の向上と国際社会の発展のための貢献を目指し、教育研究の成果の社会的な還元を基本として以下を行う。

① 地域社会における高等教育の享受のための機会の拡大、生涯学習に資する場や学術情報の提供

② 地域社会のニーズに応える地域振興への参画

③ 地域社会と国際社会の文化的交流のための取り組み

本助成案件は、地域貢献活動①に属するもので、エネルギー環境をテーマに、持続発展型社会構築のための人材育成を目指すものとなる。

# 持続可能なバイオマス資源利用に関する市民円卓会議と国民運動の展開

特定非営利活動法人 バイオマス産業社会ネットワーク

## ■ 2008年度 第2回 活動助成

- 助成期間: 3年 (2009年4月~2012年3月) ■ 助成金額: 9,600,000円
- 活動地域: ブラジル、ヨーロッパ、日本国内

### 【案件概要】

バイオマス燃料の利用促進は、温室効果ガス(GHG)削減や農業振興の有力な手段だが、食糧との競合、水需要増大、生態系への影響等の問題が指摘されている。国内では、行政主導の委員会が設置されているが、生産地の環境や社会状況に通じた専門家による議論は活発ではない。

そこで本活動では、原材料をめぐる環境社会影響や持続可能性に関する議論のポイントを整理し、総合的議論の活発化を促すとともに、国民運動の基盤を形成すべく、以下を実施する。

- ①アジア、欧米、アフリカにおける地域別・原料別の原材料生産の環境社会影響の比較評価
- ②持続可能な生産・利用のあり方をめぐる国際的議論

### の検証

- ③バイオマス資源の持続可能な利用の好事例集作成
- ④市民円卓会議設置等。



ブラジル、ミナス・ジェライス州のエタノール工場視察

## 特定非営利活動法人 バイオマス産業社会ネットワーク

- 設立年: 1999年
- 設立目的: 循環型社会構築へ向け、端材や農業廃棄物等のバイオマス資源のエネルギー・工業材料等への、生態的・社会的に適切で持続可能な利用促進を図ること。
- 活動地域: 日本国内、海外
- スタッフ数: 常勤1名、非常勤3名、正会員500名



理事長  
泊(中村)みゆき

### ■ 年間事業規模(経常収入):

2006年度1億2,935万円/2007年度783万円/

2008年度926万円

- 連絡先: 〒277-0945千葉県柏市しいの木台3-15-12  
TEL:047-389-1552 e-mail:mail@npobin.net  
<http://www.npobin.net>

### ■ 活動内容:

木屑、食品廃棄物、農業廃棄物等のバイオマス資源の経済的・環境的・社会的に適切で持続可能な利用促進のため、研究会(セミナー)開催やバイオマス白書の作成・配布等の普及啓発活動、調査、事業実施などを行っている。

# バングラデシュにおける地域改善プロジェクト

## 特定非営利活動法人 アロアシャ・プロジェクト

■ 2009年度 第1回 活動助成

■ 助成期間：3年（2009年10月～2012年9月） ■ 助成金額：14,659,000円

■ 活動地域：バングラデシュ

### 【案件概要】

バングラデシュは洪水と干ばつを繰り返す地形的な要因や、化学肥料や農薬に依存した環境破壊型農業を長年継続してきたことにより、農地の疲弊が進み、土地の生産性が低い。低所得による若者の農業離れも加速しており、将来の食糧難が懸念されている。また、エネルギー事情は、都市部でも停電が頻発するほど不安定で、無電地帯も多く、農業生産の効率化を阻害している。

かかる状況下、当団体では農村地域における地域循環型社会の構築と動力源不足に対応する太陽光発電の普及を目指し、「地域改善センター」を設立する。同センターにおいては、低成本の太陽光発電システムの導入、普及を進めるため、機器の製作、保守維持管理のた

めの体制づくりと研修を実施する。同時に農業技術の指導を進めるとともに、地域に応じたマイクロクレジットの仕組みを構築する。



活動地域の様子

## 特定非営利活動法人 アロアシャ・プロジェクト

■ 設立年：1995年



代表理事 斎藤 政美  
ができると共に、さらなる有能なメンバーを募り、教育環境の経済的自立を通して、バングラデシュの極貧の子どもたちの経済的自立を総合的に支援することに努め、子供達の関わる地域社会が抱える各種課題に対して技術や経験で先行する日本の知恵とネットワークを活かし対応することで、日本における参加者の啓発を促しさらなる活動の展開を目指している。

■ 活動地域：バングラデシュ

■ スタッフ数：正会員10名

■ 年間事業規模(経常収入)：

2006年度39万円/2007年度254万円/2008年度730万円

■ 連絡先：〒990-2339 山形県山形市成沢西2-4-8

TEL:080-3142-3661 e-mail:katok@aloasha.org

<http://jp.aloasha.org>

### ■ 活動内容：

- 2005年 教育支援：アロアシャ学園運営支援（バングラデシュ・ラシャヒ市）
- 2005年 農業支援：農業技術指導（バングラデシュ・ラシャヒ市）
- 2006年 農業支援：農業農村開発事業（バングラデシュ・ラシャヒ市）
- 2006年 文化交流支援：学校交流事業（バングラデシュ～日本）
- 2008年 環境支援：環境保全プロジェクト調査（バングラデシュ・ラシャヒ市）
- 2009年 環境支援：現地調査に基づく地域エネルギー支援開始

# かわらんべ講座

## 財団法人 飯田市天竜川環境整備公社

- 2007年度 第1回 活動助成
- 助成期間：3年（2007年7月～2010年6月） ■ 助成金額：2,970,000円
- 活動地域：天竜川上流地域、主に長野県飯田市、下伊那郡地域

### 【案件概要】

天竜川流域の自然、環境、歴史、文化などを幅広く学ぶ、年間約90回の講座を、流域の子供から大人までを対象に開催し、水資源の保全教育、啓蒙、普及活動を行う。

地域の住民が、講師、ボランティア、協力員などさまざまな立場で本件に協力する。



かわらんべ講座の1つとして、地元漁業組合員が手づかみの魚取りや、魚の名前を子供たちに教えている様子

## 財団法人 飯田市天竜川環境整備公社

- 設立年：1984年
- 設立目的：天竜峡を中心とする天竜川の河川環境を整備し、景勝の回復と恒久的な河川機能に貢献し、もって地域住民福祉の向上に寄与する。
- 活動地域：長野県飯田市
- スタッフ数：常勤2名
- 年間事業規模（経常収入）：

2005年度3億1,560万円/2006年度2億8,697万円/  
2007年度3億440万円

- 連絡先：〒399-2431 長野県飯田市川路7674番地  
TEL:0265-27-6115 e-mail:tenyu@mx2avis.ne.jp  
[http://www.city.iida.nagano.jp/kanrikeikaku/tenryuu\\_kousha/](http://www.city.iida.nagano.jp/kanrikeikaku/tenryuu_kousha/)



理事長 牧野 光朗

### ■活動内容：

- ① 自転車道設置および管理（堤防道路での自転車貸出）
- ② 河川環境美化（ボランティア住民活動による河川敷草刈り、倒木処理、ゴミ拾い、アレチウリ駆除等）
- ③ 河川環境保全の普及・啓発（天竜川総合学習館かわらんべの管理運営事業を飯田市より受託し、かわらんべ講座を子供から大人までを対象に実施）
- ④ 河道堆積物の掘削およびこれに伴う砂利採取（河床低下の治水事業として天竜川の阿智川合流点、川路、龍江、竜丘地先で河道掘削、砂利採取、搬出）
- ⑤ その他、設立目的を達成するために必要と思われる事業

気候変動

水産資源・食料

表土・森林

エネルギー

水資源

生物多様性

持続可能社会

# メコン河流域における作物残渣の火入れ削減を目指したコンポスト技術の普及活動

## 特定非営利活動法人 環境修復保全機構

■ 2007年度 第1回 活動助成

■ 助成期間：3年（2007年7月～2010年6月） ■ 助成金額：16,363,000円

■ 活動地域：タイ、カンボジア

### 【案件概要】

メコン川流域では、化学肥料や農薬に依存した、单一作物栽培の集約的農業に起因する、池沼の富栄養化や、作物残渣への火入れによる土壌の劣化など、環境破壊が進行している。

環境破壊防止のため、環境保全型有機農業の構築を目的とし、農民の組織化と指導、コンポストやペレット堆肥製造機の設置・運用、モデルファームの運用等を行う。



カンボジアの農家を対象にしたコンポストと環境保全型農業に関するワークショップ

## 特定非営利活動法人 環境修復保全機構

■ 設立年：2000年

■ 設立目的：当団体は、日本を含むアジア諸国における、農業および都市における開発と自然環境との調和を目指した、環境修復保全に取り組み、環境教育啓蒙の活動を通して、自然資源の持続的利用に寄与することを目的とする。

■ 活動地域：タイ、カンボジア、ラオス、日本国内

■ スタッフ数：常勤3名、非常勤5名、正会員141名

### ■ 年間事業規模(経常収入)：

2005年度1,890万円/2006年度3,166万円/

2007年度5,574万円

■ 連絡先：〒195-0064 東京都町田市小野路町2987-1

TEL:042-736-8972 e-mail:hq-erecon@nifty.com

<http://www.erecon.jp>



代表理事  
三原 真智人

### ■ 活動内容：

アジアにおける開発と環境との調和を目指して、以下の草の根活動を展開している。

- ① アグロフォレストリーの導入および植林による環境修復保全（タイ・コンケン県、ナン県、ラノン県、パンガ県等）
- ② 塩類土壤地域における持続的な農業生産環境の構築（タイ・コンケン県、ラノン県）
- ③ 環境保全を目指した有機農業の推進（タイ・チェンライ県、ウツタラディット県）
- ④ 農業システムと土壤肥沃度に関する調査（ラオス・ビエンチャン）
- ⑤ 環境保全型農業の普及（タイ・コンケン県、スコタイ県、ナン県、カンボジア等）
- ⑥ 東南アジアにおける食農環境教育支援システムの構築（タイ、カンボジア、日本）

# 安全な飲み水確保のための持続可能な雨水活用プロジェクト

## 特定非営利活動法人 雨水市民の会

### ■2008年度 第1回 活動助成

- 助成期間: 3年 (2008年10月~2011年9月) ■助成金額: 16,827,000円
- 活動地域: バングラデシュ・サツキラ

#### 【案件概要】

安全な飲み水にアクセス出来ない世界の人口を、2015年までに半減させることは、国連の「ミレニアム開発目標」の一つとなっている。バングラデシュでは、WHOの基準を越える、ヒ素に汚染された飲料水を利用する人口が、推定で4千万人いるほか、海面上昇やエビの養殖による、塩類の汚染も拡大している。当団体は、日本で培った天水活用技術による、国際協力事業を2000年から実施してきたが、タンク容量の不足、メンテナンス不十分、海外資金への依存による活動の持続性等の問題があった。

そこで本活動では、天水活用技術の標準化を進め、  
 ①標準低コストタンクの試作、住民・リーダー向け研修  
 ②地元NGOと協働による啓発活動  
 ③技術者養成

#### ④タンク導入におけるマイクロクレジットのニーズ調査と試行

等を実施する。



バングラデシュに設置した雨水タンク

## 特定非営利活動法人 雨水市民の会

### ■設立年: 1995年



理事長 徳永暢男

■設立目的: 広く一般市民を対象として、雨に関する普及・啓発、雨の文芸など雨に関する調査・研究、雨水の活用技術の開発や、その設計と施工のための技術者養成、雨に関する情報発信や出版、および雨水の活用による国際貢献事業を行うことで、地域環境の保全を図るとともに、雨水を溜めて活かす取り組みを、地域から世界へ広げることによって、21世紀の水危機を開拓し、もって平和で持続可能な社会の実現に寄与することを目的とする。

### ■活動地域: 日本、バングラデシュ

### ■スタッフ数: アルバイト3名、正会員200名

### ■年間事業規模(経常収入):

2005年度1,268万円/2006年度1,652万円/

2007年度1,700万円

### ■連絡先: 〒131-0032 東京都墨田区東向島1-8-1

TEL:03-3611-0573 e-mail:office@skywater.jp

<http://skywater.jp>

#### ■活動内容:

- ①雨に関する普及・啓発事業
- ②雨に関する調査・研究事業
- ③雨に関する情報発信・出版事業
- ④雨水の活用に関する技術開発および技術者育成事業
- ⑤雨水の活用による国際協力・支援事業
- ⑥雨水の活用による災害救援事業など

# インレー湖の水環境・生態系保全のための循環化パイロットプロジェクト～環境保全と密着した持続的可能なくらしを目指して～

## 特定非営利活動法人 地球市民の会

- 2008年度 第1回 活動助成
- 助成期間：2年（2008年10月～2010年9月） ■ 助成金額：17,630,800円
- 活動地域：ミャンマー南シャン州インレー湖およびその周辺

### 【案件概要】

本活動は、当団体がミャンマー南シャン州で展開中の、「循環型共生社会の創造」事業の一環。森林伐採と湖水の富栄養化が進んでいるインレー湖およびその周辺において、水環境や生態系の改善を図るとともに、現地住民が持続可能な暮らしを実現することを目指す。

具体的には、①環境汚染の科学的調査、②湖の有機堆積物・藻類の堆肥・飼料としての活用実験、③堆積物・藻類を利用した循環型農業の普及活動を実施。科学的調査や分析は、佐賀大学に委託する。



ミャンマーにおける環境啓発活動

## 特定非営利活動法人 地球市民の会

- 設立年：1983年
- 設立目的：国際文化交流事業を通じて、国際理解と国際協力を進め、世界の平和と親善に貢献し、地域社会の向上に寄与することを目的とする。また、「人、自然、社会の相互依存を十分認識し、すべての命を慈しみ、強く、優しく、豊かに、美しく育てる」という、「地球市民運動」を活動理念としている。
- 活動地域：日本、ミャンマー、タイ、スリランカ、韓国ほか
- スタッフ数：常勤6名、正会員334名
- 年間事業規模（経常収入）：
  - 2005年度4,171万円/2006年度4,369万円/
  - 2007年度5,667万円
- 連絡先：〒840-0822 佐賀市高木町3-10  
TEL:0952-24-3334 e-mail:office@tpa.nk-i.net  
<http://tpa.nk-i.net>



会長 佐藤 昭二

### ■ 活動内容：

- ① 国際協力：地球市民奨学金(タイ、スリランカ、ミャンマー)、ミャンマーにおける農林畜産業の振興・教育支援・村落開発、緊急支援、スタディツアー等
- ② 国際交流：アジア青少年ホームステイ事業、日韓交流事業等
- ③ 地域づくり：セミナー・シンポジウムの開催、チャリティー・バザー、循環型農業普及事業等
- ④ 地球共感教育：国際理解・開発教育・環境教育などの講師派遣等
- ⑤ その他：会報の発行、映画「人間の翼」上映会等

# バングラデシュ農村地域での水と衛生に関する生活改善活動

特定非営利活動法人 日本下水文化研究会

■2008年度 第1回 活動助成

■助成期間: 2年 (2008年10月~2010年9月) ■助成金額: 3,800,000円

■活動地域: バングラデシュ

## 【案件概要】

飲料水用の井戸水の約30%がヒ素に汚染されているバングラデシュでは、海外援助等による対策が種々講じられてきたが、事態は好転していない。ため池などの表流水も利用することができるが、周辺のトイレの管理が不適切なため、洪水期などには衛生状態の維持が困難になる。

そこで本活動では、表流水を濾過する水供給施設と、水源の水質維持のための、し尿分離型エコサン・トイレを組み合わせて導入する。具体的には、現地での問題点の聞き取り、啓発のための集会、計画立案、施設建設、モニタリング、さらに自立的管理体制

構築の支援を行う。活動は、当団体が従来よりエコサン・トイレ導入プロジェクトを実施しているジョソール県の農村集落をフィールドとして行う。



新しく作ったエコサン・トイレの周りに集まるバングラデシュの人々

特定非営利活動法人 日本下水文化研究会

■設立年: 1992年

■設立目的: 当団体は、水管理の社会的成熟と水文化の発展に資するため、下水文化を発掘し、後世へ継承していくとともに、新たな問題意識のもとで、これからとの水との付き合い方を創造し、発信することを目的とする。このため、下水文化の調査研究を行い、普及啓発を図る活動を行うとともに、国際協力活動として、わが国が培ってきた、水と衛生に関する伝統や知恵を、開発途上国にふさわしい形で伝播させて行く。



運営委員会代表  
酒井 彰

■活動地域: 日本国内、バングラデシュ

■スタッフ数: 常勤2名、正会員254名

■年間事業規模(経常収入):

2005年度1,023万円/2006年度918万円/

2007年度798万円

■連絡先: 〒162-0067 新宿区富久町6-5

NJS富久ビル別館3階

TEL:03-5363-1129 e-mail:jade@jca.apc.org

<http://www.jca.apc/jade/index.htm>

## ■活動内容:

日本国内では、年1回機関誌「下水文化研究」を発行し(累計19号)、隔年で「下水文化研究発表会」を開催(累計9回)するなどの活動を継続しているほか、分科会活動、支部活動を行っている。

こうした国内活動とともに、他機関の助成を受け、2004年度より3カ年にわたり、バングラデシュ農村地域でのエコサン・トイレ導入による衛生改善活動を行った。

この結果、エコサン・トイレの有用性ならびに、この技術が利用者および地域社会に受入れられていることを確認。その成果を踏まえ、現在JICA草の根技術協力事業などとして、エコサン・トイレ導入活動を継続しており、290基のエコサン・トイレを導入した。

# 産業廃棄物であるおが屑の有効利用を通した モラトゥワ市・ボルゴダ湖の自然環境保全

学校法人 酪農学園 酪農学園大学

- 2008年度 第2回 活動助成
- 助成期間：2年（2009年4月～2011年3月） ■ 助成金額：15,770,000円
- 活動地域：スリランカ・西部州コロンボ県モラトゥア市インディベッダ地区（ボルゴダ湖周辺）

## 【案件概要】

スリランカのボルゴダ湖は、豊かな生態系を有する観光地だが、マングローブ湿地帯の破壊、工場廃液流入、製材工場のおが屑投棄等によって環境悪化が著しい。本活動では、おが屑の有効活用による、ごみの減量、薪の代替材の供給、自然環境保護、木材産業の持続的発展を目指して以下を実施する。

- ①現地NGOと協働で社会調査と生態系調査を実施し、問題解決のマスタープランを作成
- ②市民・行政・NGOでユニットを設立し製材組合と連携して、ゴミ問題に対する課題を共有
- ③機械を導入して、おが屑からオガライト・オガ炭を生産し、地域経済を振興

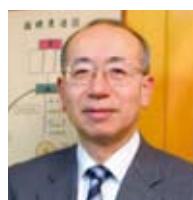
- ④周辺の学校向けに環境教育を実施し、行動計画を共同で策定



スリランカ山間部の住民に生活環境、仕事などについてヒアリングしている様子

学校法人 酪農学園 酪農学園大学

- 設立年：1993年
- 設立目的：キリスト教に基づく「神を愛し、人を愛し、土を愛する（三愛精神）」の人間教育により、健全で良識ある三愛精神の実践者を育成する。創立者・黒澤西藏が唱えた健土健民の思想および学理に基づく実学教育により、創造的で実践的な人材の育成に努める。酪農を中心に農学・食品科学・経済学・獣医学・食品流通学・環境システムの研究・教育により、日本の農業・食糧事情など環境保全を視座に、その発展に資することとしている。
- 活動地域：北海道内を中心に活動、インドやスリランカなどでも活動中
- スタッフ数：常勤241名
- 年間事業規模（経常収入）：  
2007年度69億3,679万円/2008年度67億6,698万円
- 連絡先：  
TEL:011-386-1111 e-mail:hajime@rakuno.ac.jp  
<http://www.rakuno.ac.jp>



理事長 麻田 信二

## ■ 活動内容：

- 酪農学園大学・資源再利用学研究室（教授・押谷一）では建学の精神「健土健民（健康な土が健康な人びとを育む）」をモットーに、日本国内はもちろん途上国において地域の未利用資源の利用に関わるさまざまな活動を行っている。
- ① 国内で発生する食品系廃棄物を肥料として利用するための技術的課題を整理し、企業とともに技術開発や社会システムづくりを行っている
  - ② インドをはじめアジアの国々の農村地域におけるごみ問題や、安心安全な飲料水の確保のための研究をはじめ、現地の人びととともに環境教育に取り組んでいる。
  - ③ 途上国・地域における自然エネルギーを利用した適正技術（風力を使った地下水の汲み上げ、太陽光を使った炊事など）の普及に取り組んでいる。  
(押谷研究室の活動)

●生物多様性

# サンゴ幼生着床具利用による 沖縄島周辺海域サンゴ群集多様化促進事業

特定非営利活動法人 コーラル沖縄

■2007年度 第1回 活動助成

■助成期間: 3年 (2007年7月~2010年6月) ■助成金額: 6,120,000円

■活動地域: 沖縄島および慶良間諸島阿嘉島

## 【案件概要】

沖縄島周辺海域のサンゴ群集は、1998年に発生した白化現象により衰退している。本活動では、同地域のサンゴ礁を多様化させ、生態系の回復を図る。

サンゴ群集一斉産卵に合わせ、多様なサンゴが生息する慶良間諸島において、サンゴ幼生を着床具に着床させ、1年間成育させた後、沖縄島周辺海域に移植する。

移植は沖縄島海域の様々な条件下で行い、モニタリングを実施する。また、活動に関するセミナーも開催する。



沖縄島周辺海域におけるサンゴの植え付け作業

## 特定非営利活動法人 コーラル沖縄

■設立年: 2004年

■設立目的: サンゴ礁の保護再生を、サンゴの移植により実現することを目的としている。さらに、サンゴ礁の再生、保護に関する知識を習得、実践する人材の育成を図り、サンゴ種苗生産技術、植え付け技術を広く世界に公開することも積極的に行い、サンゴ礁の回復・保全活動を通して、多くの人たちに、サンゴ礁と生活環境とのつながりを考える機会を創出し、環境保護意識の高揚を図ることを目的とする。



理事長 山里 祥二

■活動地域: 沖縄県内

■スタッフ数: 非常勤10名、正会員50名

■年間事業規模(経常収入):

2005年度25万円/2006年度380万円/2007年度620万円

■連絡先: 〒901-2225 沖縄県宜野湾市大謝名3-12-2

TEL:098-979-6881 e-mail:info@coralokinawa.net

<http://coralokinawa.net>

## ■活動内容:

- ① サンゴの植え付け活動: 2007年実績／2,000群体
- ② 環境学習: 沖縄県内外の児童および一般市民を対象にしたサンゴの植え付け体験プログラム、および海域自然観察会、セミナーの実施
- ③ 広報活動: 2007年実績／日本サンゴ礁学会第10回大会、ICRI東京大会、エコプロダクツ2007等への参加

気候変動

水産資源・  
食料

表土・森林  
エネルギー

水資源

生物多様性

持続可能  
社会

# 冷温帯に生息するニホンザルの生態と保全に関する研究

特定非営利活動法人 アースウォッチ・ジャパン

- 2007年度 第1回 活動助成
- 助成期間: 3年 (2007年7月~2010年6月) ■ 助成金額: 8,918,000円
- 活動地域: 白神山地北東部、青森県西目屋村および鰺ヶ沢町

## 【案件概要】

白神山地北東部の西目屋・鰺ヶ沢地域で、ニホンザルの生息環境としての価値を明らかにし、サルの被害の軽減策と適切な森林管理手法を提言するとともに、サルとの共存方法を探る。

専門の研究者の活動に一般市民が参画し、レクチャーを受けながら調査に協力する。



調査のため捕獲したニホンザル

気候変動

水産資源・食料

表土・森林

エネルギー

水資源

生物多様性

持続可能社会

特定非営利活動法人 アースウォッチ・ジャパン

- 設立年: 1993年
- 設立目的: 地球環境変化、生物の多様性と生息地、人類遺産の探査など、多くの人手、時間および費用を必要とする野外調査に、市民ボランティアを参加させる。この仕組みを創出することによって、環境保全に関する科学的研究を、人的・資金的に支援するのが目的である。野外調査への市民参加は、市民の側にも、地球環境や生命圏に対する意識向上が期待でき、実体験と実地における解説などによって、変化の様子を肌身で感得できる貴重な機会となる。



理事長 都留 信也

- 活動内容:

環境問題あるいは野外を対象とした研究について、アースウォッチの理念に沿うか、質の高い研究であるか、活動として取り入れられるかを審査し、適当と思われる研究についてプロジェクトを立案し、ボランティアの募集・派遣により支援を行っている。

また、ボランティアによる調査で研究の成果が得られたときは、事情の許す限り公表して、一般の関心も喚起する。さらに、アースウォッチ本部の主催する海外でのプロジェクトにもボランティアを募集し、参加の機会を提供している。

- 活動地域: 世界80か国および日本全国

- スタッフ数: 常勤4名、非常勤35名、正会員1,200名

- 年間事業規模(経常収入):

2005年度3,390万円/2006年度3,970万円/

2007年度3,540万円

- 連絡先: 〒102-0075 東京都千代田区三番町24-25

三番町TYプラザ5F

TEL:03-3511-3360 e-mail:info@earthwatch.jp

<http://www.earthwatch.jp>

# こあじろ 小網代の森における保全推進事業

## 特定非営利活動法人 小網代野外活動調整会議

- 2007年度 第2回 活動助成
- 助成期間: 3年 (2008年4月~2011年3月) ■ 助成金額: 7,800,000円
- 活動地域: 神奈川県三浦半島小網代の森 (三浦市)

### 【案件概要】

神奈川県三浦半島にある小網代の森は、森・湿地・干潟・海がつながり、その生態系が自然のまま維持されている首都圏唯一の緑地であり、1,800種以上の動植物が生息している。夏の大潮にはアカテガニの放仔(親が幼生を海に放す)も見られる。その大半が私有地であったが、1995年に県が保全方針を打ち出し、ナショナルトラスト運動を経て、2006年、県による保全基本計画が策定された。

しかし、全域の公有地化、詳細計画策定までには時間を要するため、その間、当団体が動植物のパトロール、ビオトープ保全、ボランティア人材育成等

を行い、管理保全を支援する。県との間で、本活動に関し覚書を締結済み。



カニパトロール(アカテガニ放仔観察)への参加者に、紙芝居を使ってガイダンスを行っている様子

## 特定非営利活動法人 小網代野外活動調整会議

■ 設立年: 1998年



代表理事 岸 由二

■ 設立目的: 三浦半島小網代の森を中心とした領域において、流域という視野を基本としつつ、自然の保全・活用ならびに環境教育に係る調査・研究・提案・実践を進めるとともに、同地域において、趣旨を共有する市民活動を支援することで、同地域およびその周辺の自然環境の保全・回復、ならびに環境教育を推進することを目的とする。

■ 活動地域: 神奈川県三浦半島小網代の森 (三浦市)

■ スタッフ数: 非常勤11名、正会員20名

■ 年間事業規模(経常収入):

2005年度153万円/2006年度450万円/2007年度380万円

■ 連絡先: 〒223-0053 神奈川県横浜市港北区綱島西1-9-13  
アクワフレル302

TEL:045-540-8320 e-mail:koajiro@koajiro.org

<http://www.koajiro.org>

### ■ 活動内容:

- ① 小網代の森における利用マナー遵守と保全への協力を、来訪者、教育機関、研究機関、報道機関等に訴える。
- ② 小網代の森の利用状況(観察会、総合学習等)の情報を集約し、利活用の調整を行う。
- ③ ボランティアスタッフにより、小網代の森のカニパトロールを含む、各種パトロール活動およびアカテガニビオトープ整備を行い、自然環境の保全、回復、活用を推進する。また、危険箇所の点検および安全確保、自然情報の収集を行う。
- ④ かながわのナショナルトラスト運動を応援し、啓発活動に協力する。
- ⑤ 専門学校生、大学生のインターンを受け入れ、次世代を担う若手スタッフの育成に努める。

気候変動

水産資源・食料

表土・森林  
エネルギー

水資源

生物多様性

持続可能  
社会

# 植物園における持続可能な環境保全市民講座

## 社団法人 日本植物園協会

- 2007年度 第2回 活動助成
- 助成期間：3年（2008年4月～2011年3月） ■ 助成金額：7,000,000円
- 活動地域：日本全国

### 【案件概要】

自然環境の悪化から、多くの植物が地球規模で絶滅の危機に瀕しており、世界的に「貴重な植物種を保護する施策」が求められている。とりわけ、わが国の植物園には、植物多様性保全の世論を牽引する責務が課せられている。広く市民が植物多様性の重要性を認識し、保全活動への理解を深めるには、まず植物の有用性や面白さを知り、関心を持つことが肝要である。

そこで本活動では、植物園や地域組織に対して、市民向けの植物知識の教材と、保全教育の手法を提供する。具体的には、植物と人間生活（衣・食・住）、ならびに保全に関する教育プログラム（DVDおよび

パワーポイント教材などを含む）を作成し、各植物園へ講師を派遣して、出前講座を実施し、それぞれが市民向け講座を実施できるよう支援する。最終年には、全国集会で成果をまとめて評価する。



植物園主催による子供向けワークショップ

## 社団法人 日本植物園協会

- 設立年：1947年
- 設立目的：当団体は、植物園ならびに相当施設に関して、会員の調査研究の発表と文献の収集、知識の交換、ならびに会員相互間の親睦および関連団体との連絡・提携を緊密にし、植物園事業の普及発展に寄与することを目的として設立された。
- 活動地域：日本全国の植物園とその活動地域
- スタッフ数：常勤1名、正会員115名
- 年間事業規模（経常収入）：

2005年度2,802万円/2006年度3,400万円/

2007年度5,612万円

- 連絡先：〒114-0014 東京都北区田端一丁目15番11号

ティーハイムアサカ201

TEL:03-5685-1431

e-mail:info@syokubutsuen-kyokai.jp

<http://syokubutsuen-kyokai.jp/>



会長 邑田 仁

### ■ 活動内容：

主な活動内容は、植物園ならびに植物園相当施設に関する、調査研究と文献収集、研究会、講習会、採集会、展示会の開催、会報やその他出版物の刊行、植物の収集および外国の植物園との種苗交換、植物園事業に功労のあった者の表彰、博物館関係団体との協力などがある。

近年では、自然保護や生物多様性の保全に対する植物園の責務として、また社会からの要請に応えるための中核施設として、絶滅危惧植物に関する全国巡回展の開催、市民団体と協力した保全活動、絶滅危惧植物の収集・保存、自然保護に関する普及啓発など、さまざまな事業を全国の植物園の力を集めて積極的に行っている。

●生物多様性

# 水田魚道と休耕田利用による天然記念物アユモドキ復活プロジェクト

特定非営利活動法人 龜岡 人と自然のネットワーク

■2007年度 第2回 活動助成

■助成期間: 2年 (2008年4月~2010年3月) ■助成金額: 2,500,000円

■活動地域: 京都府亀岡市保津町および周辺区域

## 【案件概要】

国の天然記念物である淡水魚「アユモドキ」は、琵琶湖水系では京都府亀岡地域にのみ生息する。河川敷や水田等、一時的に冠水する場所で産卵するが、現在の産卵場所は1ヶ所のみであり、産卵の機会も年1回で危機的状況にある。

そこで本活動では、アユモドキの繁殖と生息場所拡大のため、隣接する休耕田を借り受け、水田魚道を設置し、休耕田や水田で産卵させることを試みる。一般向けの講習会も実施する。



アユモドキの稚魚の調査

## 特定非営利活動法人 龜岡 人と自然のネットワーク

■設立年: 2005年

■設立目的: 京都府亀岡市を拠点とし、丹波地域の歴史、伝統、文化、地誌、野生生物、人の営みを含めた生態環境等に理解を深めるための調査・研究・啓発等の事業を行い、人と自然の調和・共生に寄与することを目的とする。

■活動地域: 京都府京都市、亀岡市、南丹市ほか

■スタッフ数: 非常勤5名、正会員15名

■年間事業規模(経常収入):

2005年度103万円/2006年度196万円/2007年度220万円

■連絡先: 〒621-0831 京都府亀岡市篠町森山先5番41

上田方

TEL:0771-23-6571／090-8207-9022(上田)

e-mail:wakuwaku1301@yahoo.co.jp(庶務担当:増田)

<http://ayumodoki.net>



代表 上田 稔

### ■活動内容:

2003年、人と自然の調和を目指して活動を始め、種の保存法の国内希少野生動植物へのアユモドキの指定に向けて、その保全活動を開始した。

アユモドキの保全活動として、地元住民とともに、渇水期における救出活動、密漁の防止パトロール、生息環境の整備として、魚道の設置などを実施するほか、生息状況調査として、アユモドキの産卵場所の特定や、生息環境・生態的特性を把握するための調査を継続的に実施。また、観察会などにより、アユモドキを中心とする、希少種保全の意識向上のための啓発活動も行っている。

気候変動

水産資源・食料

表土・森林  
エネルギー

水資源

生物多様性

持続可能  
社会

## ●生物多様性

# ダイバーによる日本沿岸のウミガメ情報ネットワークの確立

## 特定非営利活動法人 日本ウミガメ協議会

- 2007年度 第2回 活動助成
- 助成期間：2年（2008年4月～2010年3月） ■ 助成金額：9,600,000円
- 活動地域：日本全国の沿岸域

### 【案件概要】

三井物産環境基金の2005年度助成（2年間）により、絶滅危惧種であるアオウミガメの重要な餌場として、日本近海が使われていることが明らかになった。しかし、餌場である藻場は、近年、磯焼けなどによる藻の消滅で荒廃している。

そこで、全国各地に生息するウミガメ類と藻場を保全するため、全国のダイバーにウミガメ類の写真を撮影してもらい、餌場としている藻場や生息分布域を特定し、継続可能な保全策を提言する。

明らかになった生息域やウミガメの種は、ホームページで公開するほか、学会でも発表をおこなう。

さらに、一般から入手した写真の中で、芸術的、学問的に優れた写真を表彰する。



アオウミガメの餌場となる藻場

## 特定非営利活動法人 日本ウミガメ協議会

- 設立年：1990年
- 設立目的：ウミガメとそれを取り巻く海洋環境の保全をテーマに、ウミガメに関わる団体や個人を結ぶネットワークの中心的役割を担うことを目的として設立。
- 活動地域：大阪府枚方市（本部・広報、情報管理）、高知県室戸岬（研究）、鹿児島県笠沙町（研究）、沖縄県黒島（研究所・教育）
- スタッフ数：常勤7名、非常勤5名、正会員52名
- 年間事業規模（経常収入）：
  - 2005年度7,911万円/2006年度5,894万円/
  - 2007年度5,086万円
- 連絡先：〒573-0163 大阪府枚方市長尾元町5-17-18-302  
TEL:072-864-0335 e-mail:info@umigame.org  
<http://www.umigame.org>

### ■活動内容：

今年で19回目となる日本ウミガメ会議の開催や、情報誌の刊行を通じて、関係者に情報交換の場を提供し、ウミガメ類の研究および保護活動の育成・発展に努めている。具体的な実績としては、全国のウミガメ類の産卵回数を調べ、近年の急激な減少傾向を把握、全国統一標識放流事業の実施による産卵後のアカウミガメの回遊解明、市民参加型のストラーディングネットワーク構築による死亡漂着の把握、書籍や資料の出版など。また、最近は講演等から青少年の環境に対する意識の向上にも努めている。

●生物多様性

# 日本最南端・新見市草間に生息する絶滅危惧Ⅰ類: ウスイロヒヨウモンモドキの調査と保全・繁殖活動

学校法人 倉敷芸術科学大学

■2007年度 第2回 活動助成

■助成期間: 3年 (2008年4月~2011年3月) ■助成金額: 1,300,000円

■活動地域: 岡山県新見市井倉草間に台地周辺と中国山地一帯

【案件概要】

絶滅危惧種Ⅰ類のチョウであるウスイロヒヨウモンモドキは、わが国中国山地の高原地帯にのみ生息する。その南限である岡山県新見市に生息する個体群は、形態・習性とも他と異なるが、過疎・高齢化等による里山などの環境悪化により、数年以内の絶滅が危惧されている。

本活動ではその保護のため、定期的生息調査、地元住民への啓蒙、繁殖地である草原の整備・監視活動、人工繁殖等に取り組む。



岡山県新見市に生息する大型のウスイロヒヨウモンモドキ

学校法人 倉敷芸術科学大学

■設立年: ウスイロヒヨウモンモドキ特別  
保護委員会: 2002年、大学: 1995年



教授  
河邊 誠一郎

■設立目的: 環境放棄、環境破壊、気候異変により、日本に生息する数多くの生物が絶滅の危機に瀕している。これらの事態に無関心でいると、やがては人類の存続も危機に陥ってしまう。岡山県は、その特異な自然環境によって、貴重な動植物の宝庫となっているが、その中でも、高地草原性のウスイロヒヨウモンモドキは、日本に生息している蝶の中で、生存が最も危惧されているものの1つとなっている。当大学は、他大学の研究機関や地元住民、自然を愛する人たちと共に、この蝶の保護、回復、啓蒙に取り組んでいる。

■活動地域: 岡山県倉敷市、岡山市

■スタッフ数: 教職員約200名、保護委員・ボランティア4名

■連絡先: ☎710-0061 倉敷市浜の茶屋2-3-32

TEL: 086-421-3383 e-mail: kawabe@j-nature.jp

<http://www.kusa.ac.jp/>

■活動内容:

倉敷芸術科学大学は、地元倉敷の文化・伝統と工業の活性化に資するため、1995年に設立された。以来、各種の芸術文化と科学文明の発展のため、人材教育・育成ために多大な貢献を果してきた。

生命科学部では、各種研究活動の一環として、地元の環境保護・回復へのフィールドワークの研究にも力を注いでいる。その中の絶滅危惧種の研究と、保護・繁殖への取り組みとして、本大学関係者だけでなく、自然環境と生物絶滅を危惧している日本全国の関係者、そして地元住民・行政とともに活発な活動を展開している。

気候変動

水産資源・  
食料

表土・森林

エネルギー

水資源

生物多様性

持続可能  
社会

# 琵琶湖・瀬田川周辺の環境保全および改善の活動

## 特定非営利活動法人 瀬田川リバプレ隊

- 2007年度 第2回 活動助成
- 助成期間：3年（2008年4月～2011年3月） ■ 助成金額：2,300,000円
- 活動地域：琵琶湖・瀬田川流域および瀬田川流入河川（高橋川）

### 【案件概要】

瀬田川は、近畿圏1,400万人の生活・文化に必須の存在である琵琶湖唯一の流出河川。その瀬田川の水環境保全・改善のため、ヨシ刈り、外来魚駆除と観察・学習、水質調査、ゴミ清掃を実施する。

これら活動を通して、琵琶湖と瀬田川の歴史・文化・環境を考え、水害のない快適な地域づくりに貢献する。



外来魚駆除大会の後に、解剖を行なっている様子

気候変動

水産資源・食料

表土・森林

エネルギー

水資源

生物多様性

持続可能な社会

## 特定非営利活動法人 瀬田川リバプレ隊

- 設立年：2000年
- 設立目的：私達のふるさとの川・瀬田川は、母なる琵琶湖から唯一流れ出て、1,400万人を潤す命の川。洪水や浸水で先人を苦しめてきたこの川は、自然の驚異、それに立ち向かう人間の熱意の大切さと、英知の素晴らしさを、そして自然と人間の共生の尊さを教えてくれる。私達は、琵琶湖・瀬田川の恩恵を心に刻み、次の子供達に語り継ぎ、誇るべき「瀬田川づくり」を、流域の人々の導き手となり環境改善、生態系保全に努める。
- 活動地域：琵琶湖・瀬田川流域および瀬田川流入河川（高橋川）
- スタッフ数：正会員37名
- 年間事業規模（経常収入）：



理事長 富岡 親憲

2005年度111万円/2006年度221万円/2007年度284万円

- 連絡先：〒520-0844 大津市国分1丁目36-4  
TEL:077-533-0037  
e-mail:minobe3181@ksj.biglobe.ne.jp  
<http://www.animateur.co.jp/riverplay/>

### ■ 活動内容：

琵琶湖・瀬田川の自然環境の保全と改善を、次世代に引き継ぐため、歴史的遺産の学習、生態系改善および保全のため、子供達と共に、外来魚駆除釣り大会、および外来魚生態観察、解剖教室を、滋賀県水産試験場職員の協力を得て実施。

河川敷の環境美化、水質浄化、在来魚の産卵、生育の場を整備するため、冬期に瀬田川河川敷のヨシ刈りを行い、ヨシの学習会、ヨシ笛コンサートも実施。

瀬田川および流入河川の清掃活動を、定期的に流域住民との協働で行い、活動の輪を広げ、琵琶湖・瀬田川の景観を守り、生態系の保全活動を実施。その他、湖上セミナー、学習会、市民会議等も実施予定。

# ラムサール条約登録湿地における調査・啓発活動 ～「はくちょう米」の創出と「ワイズユース」

財団法人 宍道湖・中海汽水湖研究所

■2007年度 第2回 活動助成

■助成期間：3年（2008年4月～2011年3月） ■助成金額：4,950,000円

■活動地域：島根県宍道湖北岸の水田

## 【案件概要】

2005年11月、中海とともにラムサール条約湿地に指定された宍道湖は、日本におけるコハクチョウ集団越冬地の南限である。これまで良好な餌場が維持されてきたが、乾田化が進み、冬季の餌場としての環境が悪化しつつある。

そこで本活動では、冬季湛水（※）により、コハクチョウ、ガン、カモに良好な餌場を提供するとともに、減農薬・減肥料での稲作を行い、農業と自然保護の共生モデルとすることを目指す。そのために、冬季湛水田の土壤・生き物調査、収穫米の分析、渡り鳥の飛来数等の調査を行う。2008年度からは賛同農家

が1軒増え、2ヵ所の水田で米作りを実施することになった。

※ 稲刈りが終った水田に冬期も水をはる農法。



冬季湛水田での土壤調査

財団法人 宍道湖・中海汽水湖研究所

■設立年：1989年



理事長 保母 武彦

■設立目的：1988年、宍道湖・中海の淡水化事業の凍結が決定した後、事業の反対運動に関わった市民が、湖の保全を目指し設立した。淡水化反対の運動を経て、「今後の市民運動は、科学的な調査研究に基づいた政策提言が必要で、目標が達成された後にも、運動のエネルギーを拡散・消滅させない」という思いから、研究所を設立するに至った。汽水湖である宍道湖および中海（島根県域）の水質、生態系、親水機能、およびそれらの保全と活用の施策について、調査・研究を行なうとともに、その成果を、宍道湖・中海地域の経済的、社会的、文化的な発展に資することを目的とする。

■活動地域：宍道湖・中海圏域（島根県）

■スタッフ数：常勤1名、非常勤2名、正会員388名

■年間事業規模（経常収入）：

2005年度1,199万円/2006年度1,016万円/

2007年度1,123万円

■連絡先：〒690-0049 島根県松江市袖師町99 内藤ビル203  
TEL:0852-21-8683 e-mail:kisuiko@mvb.biglobe.ne.jp  
<http://www1.biz.biglobe.ne.jp/~kisuiko/>

## ■活動内容：

- ① 干拓中止後の中海の環境修復を目指した「水質解析シミュレーション」を3年間実施し、2002年、島根県に「干拓堤防の一部の開削を柱とする潮流の回復策等」の政策提言を行なった。提言では湖再生の理念として、「ラムサール条約登録湿地にすること」を掲げたが、幸い2005年、宍道湖・中海は登録湿地の指定を受けた。これを機に始めた湿地保全活動が、本助成活動へと発展した。
- ② 2008年度中に、干拓堤防が一部開削される中海の本庄水域（1700ha・当初の干拓予定地）において、環境改善の指標にサルボウガイを選び、復活の可能性を探る調査を継続している。
- ③ 研究所年報・ニュースレター等の発行、講座や自然体験イベントの開催を通して、啓発活動にも力を注いでいる。

# インドネシア・ジャワ海における絶滅の危機に瀕する タイマイの保全活動

特定非営利活動法人 エバラスティング・ネイチャー

■ 2008年度 第1回 活動助成

■ 助成期間：3年（2008年10月～2011年9月） ■ 助成金額：13,700,000円

■ 活動地域：インドネシア・ジャワ海周辺

## 【案件概要】

タイマイはウミガメの一種で絶滅危惧種。インドネシアでは、食用や日本向けべっ甲材として採取され、1980年代以降、繁殖地の500島では約80%減少した。現在は禁じられている卵の採取は、現地住民の収入源でもあるため、保護一辺倒の対策は機能しない。

そこで本活動では、現地NGOと協働で、密漁者を監視員として雇用し、5島の借上げと卵の買い上げを行ったところ、産卵数が一部で増加に転じた。この活動を継続・拡大し、個体数維持に必要な年間1,500～2,500の産卵巣を保護するため、以下の活動を実施する。

- ①産卵巣のモニタリング、卵の買い上げ
- ②島の借上げ
- ③監視員配置島への産卵巣移植

## ④孵化率調査

- ⑤ミズオオトカゲによる食害低減のための対策
- ⑥産卵海岸の整備
- ⑦産卵上陸する個体の標識放流
- ⑧地域住民への普及啓発など。



産卵中のタイマイ

特定非営利活動法人 エバラスティング・ネイチャー

■ 設立年：1999年



会長 菅沼 弘行

■ 設立目的：海洋生物の調査研究、保全に関する事業を行い、国際協力を基に研究者や関係機関との相互連絡を図りながら、海洋生物の研究および保護活動を育成、発展させ、海洋環境の保全に寄与することを目的とする。

■ 活動地域：インドネシア、日本（関東周辺・小笠原諸島）

■ スタッフ数：常勤7名、正会員10名

## ■ 年間事業規模（経常収入）：

2005年度3,079万円/2006年度5,172万円/

2007年度4,418万円

■ 連絡先：〒221-0822 神奈川県横浜市神奈川区西神奈川

3-17-8 アクティバート II 4F

TEL:045-432-2358 e-mail:info@elna.or.jp

<http://www.elna.or.jp/>

## ■ 活動内容：

- ①インドネシアにおけるウミガメ類の保全活動、生息調査
- ②小笠原諸島におけるアオウミガメ、ザトウクジラの生態調査
- ③小笠原海洋センターの管理・運営
- ④関東周辺における海亀類ストラントティング調査
- ⑤環境教育プログラムの開催

# エチオピア固有の作物エンセーテを活用した持続的農村開発

## 特定非営利活動法人 アジアとアフリカをつなぐ会

### ■2008年度 第1回 活動助成

- 助成期間: 3年 (2008年10月~2011年9月) ■助成金額: 10,000,000円
- 活動地域: エチオピア南部諸民族州・南オモ県・南アリ郡

### 【案件概要】

バナナに姿かたちの似たエチオピアの在来作物「エンセーテ」は、エチオピアの人口の約4割、2千万人の主食や、食器、建材などとして利用されてきた。かつては多数の品種が栽培されていたが、近年、コーヒーなど換金作物の栽培増加や、エンセーテの野生種が自生する森林の開発などにより、品種の多様性や個体数が減少し始めている。また、栽培・利用に関する知識が、若い世代へと継承される機会も少なくなっている。

そこで本活動では、地域住民や学生と協働して、エンセーテの品種多様性の保全、栽培・利用に関する知識継承を目的に、下記の3点を中心に活動を行なう。

①在来品種の収集・栽培を行う育苗施設の整備

②品種・利用方法のデータベース化、情報発信・啓発活動

③エンセーテ繊維を利用した染織物製品の開発・普及



エチオピアにおけるエンセーテの品種多様性の保全

## 特定非営利活動法人 アジアとアフリカをつなぐ会

### ■設立年: 2003年



理事長 重田 真義

**■設立目的:** 当団体は、アジアやアフリカのさまざまな地域において、研究や開発実践に長期間にわたり関わってきたメンバーが、農業・教育・環境を活動の焦点として設立した。環境の持続的な利用を念頭におきながら、地域社会の主な生業である、農業を基幹とした持続的発展の方策を希求し、次世代を担う子供たちに対する教育活動を行なうことを通じて、地域に暮らす人びとにとつての、「よりよい生活」を実現することを理念としている。

### ■活動地域: エチオピア

### ■スタッフ数: 正会員20名

### ■年間事業規模(経常収入):

2005年度381万円/2006年度271万円/2007年度348万円

### ■連絡先: 〒520-0501 滋賀県大津市北小松1748-99

TEL:077-596-8011 e-mail:inquiries@jafore.org

<http://aaje.jafore.org/?eid=545685>

### ■活動内容:

当団体の設立以前から継続していた、地域の小学校卒業生に対する奨学金事業を発展させ、2003年に、エチオピア南部諸民族州南オモ県メツア小学校増築事業に着手した。

2005年からはエチオピアの地域NGO、South Omo Hope Association(SOHA)と連携し、ジンカ高校寄宿舎の建設と管理・運営を行なってきた。2006年にはエチオピアと日本の小学校交流事業に着手した。

2007年には、エンセーテの栽培をテーマにしたNHK特集番組「エチオピア 命の草の株分け」への撮影・翻訳協力を行なったほか、SOHAメンバーと協力して、エンセーテ在来品種植物園の開設準備を始める。2008年4月からは、エンセーテ繊維の活用についての予備調査も開始した。

# きりたっぷ 霧多布湿原の動植物モニタリング調査

## 特定非営利活動法人 霧多布湿原トラスト

- 2008年度 第1回 活動助成
- 助成期間：3年（2008年10月～2011年9月） ■ 助成金額：3,961,200円
- 活動地域：北海道厚岸郡浜中町・霧多布湿原のトラスト保全地

### 【案件概要】

ラムサール条約の登録湿地である北海道霧多布湿原は、タンチョウやエゾカンゾウなど、貴重な動植物の生息地である。総面積3,168haのうち、民有地1,200haを保全するため、当団体を中心に、1986年からナショナルトラスト活動を展開し、これまでに350haを買い取った。

湿地の保全には、民有地買取りと並行して、環境変化の影響を受けやすい動植物の、基礎データの収集と現状把握が重要であるため、本活動では買取り済みの120haを対象に、植物、昆虫、魚類、哺乳類、両生爬虫類につき調査を行い、結果をホームページ等

で報告する。専門家主体の調査であるが、子供を含む地域住民の参加も募り、地域の環境意識の高揚も図る。



動植物モニタリング調査を行う北海道霧多布湿原

## 特定非営利活動法人 霧多布湿原トラスト

- 設立年：1986年
- 設立目的：霧多布湿原は、その花々の群落の美しさから「花の湿原」と呼ばれ、多くの人々に親しまれている。一方でこの湿原は、約1,200haが民有地という特徴を持っており、その民有地をどのように形で残せるかが湿原保全の鍵となっている。  
この湿原がもつ豊かさや価値を、多くの人々に伝える活動を行い、この湿原を未来の子どもたちへ残していくことを趣旨として、本団体を設立した。
- 活動地域：北海道厚岸郡浜中町
- スタッフ数：常勤9名、正会員 個人会員：2,720人、法人会員：156団体
- 年間事業規模(経常収入)：  
2005年度7,420万円/2006年度8,228万円/  
2007年度8,227万円
- 連絡先：〒088-1531 北海道厚岸郡浜中町仲の浜122番地  
TEL:0153-62-4600 e-mail:trust@kiritappu.or.jp  
<http://www.kiritappu.or.jp/>

### ■ 活動内容：

湿原の保全を進めるうえでは、民有地を買い取って具体的に残していく活動と、湿原の楽しさ、大切さを伝える啓蒙活動の2つが大切になる。私たちは、将来にわたり自然と調和した豊かな生活を楽しむことができるよう、霧多布湿原や自然の「ファンづくり」を通じて、豊かな自然を尺度としたまちづくりに取り組んでいる。

これまで、全国の方々の協力を得ながら、ナショナルトラスト活動によって、民有地の買取りや湿原の復元・調査活動、湿原のファンを増やす活動を行ってきた。

2005年からは、浜中町の指定管理者制度によって運営を委託された霧多布湿原センターにおいて、自然の大切さを伝えるエコツアーや、小中学校と連携した自然体験活動も行っている。

# 佐渡・新穂清水平の里山・棚田再生と維持・管理体制構築

## 特定非営利活動法人 トキどき応援団

### ■ 2008年度 第1回 活動助成

■ 助成期間: 3年 (2008年10月~2011年9月) ■ 助成金額: 11,072,000円

■ 活動地域: 佐渡市・新穂山中の清水平を中心、近郊の青木山牧場および清水平・生椿・キセン城のコア・エリアを結ぶトレッキングコース

### 【案件概要】

2008年秋の佐渡でのトキ試験放鳥に向け、国・自治体・NPO・研究機関など多数の団体が準備を進めている。当団体は、2002年より、新潟大学や他のNPOと協力し、トキが生息出来る環境作りとして、佐渡市新穂・清水平の棚田再生事業を進めている。里山や棚田は半自然生態系であるため、人による維持管理が必要だが、当団体が再生した里山や棚田の拡大により、ボランティア活動だけではその管理がおぼつかなくなってきた。

そこで本活動では、新潟大学と協働で、中長期的に里山・棚田の維持管理が実施出来る体制の整備を進める。具体的には、以下を実施する。

- ①清水平のビオトープ整備
- ②整備・管理技術を習得する管理マネージャーの採

## 特定非営利活動法人 トキどき応援団

■ 設立年: 2002年



理事長 計良 武彦

■ 設立目的: 2000年に環境省がトキ野生復帰実行計画を発表し、それを受け新潟大学を始め各種団体がトキの生息できる環境作りを始めた。当団体は現会長の計良武彦をはじめ有志が、佐渡・新穂山中の旧トキ保護センターのあった清水平の棚田・里山の再生事業をボランティア活動で進め、トキの生息できる環境作りを行なうために、任意団体として設立した。2005年にはNPO法人として新潟県から認証され、本格的な活動を進めている。

■ 活動地域: 佐渡市・新穂山中の清水平を中心に、近郊の青木山牧場および清水平・生椿・キセン城のコア・エリアを結ぶトレッキングコース

■ スタッフ数: 非常勤10名、正会員180名

■ 年間事業規模(経常収入):

2005年度78万円/2006年度166万円/2007年度163万円

■ 連絡先: ☎ 952-0112 新潟県佐渡市新穂舟下13番地

TEL: 080-5023-8626 e-mail: yosozemu@d9.dion.ne.jp

<http://park18.wakwak.com/~tokidoki/>

### 用・養成

- ③エコツーリズム・ルートの整備
- ④トキのモニター育成とモニタリング



トキが生息出来る環境作りとして、佐渡市清水平で棚田を再生

### ■ 活動内容:

- ① 勉強会の開催: トキや佐渡の自然・文化・歴史について、毎月1回の勉強会を開催。
- ② 清水平の棚田・里山の再生・維持管理: 新穂山中の清水平の棚田・里山を再生し、トキが生息出来る環境作りを通じて、佐渡の自然を守る活動を進めている。
- ③ 生物調査・環境調査: 清水平の棚田・里山の再生により、生物の種・数の増加の調査を定期的に実施している。
- ④ エコツアー・トレッキングコースの整備とエコツーリズムの実施: 清水平・生椿・キセン城のコア・エリアを巡るトレッキングコースの整備を行い、エコツアープロガイドと協力して、エコツーリズムの実践をしている。

# 絶滅危惧種鳥類チュウヒと湿地の生物多様性の保全

## 財団法人 日本野鳥の会

### ■ 2008年度 第1回 活動助成

■ 助成期間：3年（2008年10月～2011年9月） ■ 助成金額：13,700,000円

■ 活動地域：勇払原野（北海道胆振支庁苫小牧市東部）、河北潟（石川県金沢平野北部）

#### 【案件概要】

タカの仲間である「チュウヒ」は、ヨシ原を中心とする湿性生態系の頂点に位置し、広い行動圏と、えさ動物を必要とする。土地開発によるヨシ原の減少などにより、国内生息数は50つがい程度まで減少し、環境省レッドリスト絶滅危惧種1B類に指定されている。

チュウヒの保護のためには、2006年に開始した各地からの情報収集を発展させ、さらに、明らかになつてない生態や生息環境の調査、情報整理が必要である。活動1年目は、北海道西部の勇払原野でチュウヒに衛星電波発信機を装着し、行動圏や営巣場所を特定し、それらの環境を調べ、えさ動物の種類および資源量、繁殖状況等を調査する。

また、石川県河北潟において長年蓄積してきたチュウヒの繁殖状況の情報を、整理、分析する。そし

て、これら2地域での調査分析結果を報告書にまとめる。2年目には、チュウヒ保護の先進国であるイギリスから専門家を招聘し、シンポジウムを開催する。そこでチュウヒの保護と湿地生態系の保全について知識を深め、イギリスと日本での状況について比較し、日本にふさわしいチュウヒの保全策を提言する。最終年には、集大成としての資料集を発行する。



北海道勇払原野におけるチュウヒの観察調査

## 財団法人 日本野鳥の会

■ 設立年：1934年



会長 柳生 博

■ 設立目的：自然にあるがままの野鳥に接して楽しむ機会を設け、また野鳥に関する科学的な知識、およびその適正な保護思想を普及することにより、国民の間に自然尊重の精神を培い、もって人間性豊かな社会の発展に資することを目的とする。

■ 活動地域：東京都品川区・大田区・日野市・三宅村・根室市・鶴居村・苫小牧市・福島市・横浜市・豊田市・加賀市・姫路市・福岡市

■ スタッフ数：常勤42名、非常勤63名、正会員44,000名

■ 年間事業規模（経常収入）：

2005年度10億851万円/2006年度11億8,300万円/

2007年度8億4,707万円

■ 連絡先：〒141-0031 東京都品川区西五反田3-9-23 丸和ビル

TEL:03-5436-2620 e-mail:hogo@wbsj.org

<http://www.wbsj.org/index.html>

#### ■ 活動内容：

① 野鳥や自然を守る事業：

野鳥保護区の拡大と維持管理、IBA（重要野鳥生息地）基準生息地の保全、絶滅のおそれのある鳥類（チュウヒ、ツル類など）の保護など

② 野鳥や自然を大切に思う心を伝える事業：

サンクチュアリなどの野鳥ファン拡大、入門用冊子類の配布や広報、ハンディ図鑑の販売、ティーチャーズガイドの発行など

●生物多様性

# 富士山のふもと沼津市浮島ヶ原に生息する 絶滅危惧種IB類サワトラノオなどの湿性植物の保全活動

特定非営利活動法人 浮島沼自然・里つくりの会

■2008年度 第1回 活動助成

■助成期間: 3年 (2008年10月~2011年9月) ■助成金額: 2,700,000円

■活動地域: 静岡県沼津市原・浮島地区(浮島ヶ原)

**【案件概要】**

富士市から沼津市に広がる草原湿地の浮島ヶ原は、かつて湿生植物の宝庫だったが、治水、排水工事、埋立てにより湿地が失われ、からうじて残るサワトラノオほか、7種の貴重な湿性植物も絶滅の危機に瀕している。

そこで本活動では、その保護のため、調査、監視、移植等を行うとともに、啓蒙活動を実施する。具体的には、以下を実施する。

- ①貴重な植物を自生地から生育環境を整えた休耕田へ移植し、観察、記録
- ②啓蒙活動として地元住民対象の自然観察会、小中学校への出前授業、浮島ヶ原のガイドブック作成・配布
- ③オオアカウキクサを水田緑肥として利用する有

## 特定非営利活動法人 浮島沼自然・里つくりの会

■設立年: 2003年

■設立目的: 沼津市浮島ヶ原は、かつて生物多様性が保全された湿地草原だったが、人為の影響により生態系は失われ、野生生物の生育生息環境は大きく変化した。当団体は、浮島ヶ原に今もわずかながら生息する、固有種の湿生植物をはじめとする、絶滅の恐れのある野生生物を保護するとともに、地域の人々を始め広く市民に、浮島ヶ原の自然と親しみ、学ぶ場を提供することで、自然と人間が共存できる、豊かなまちづくりの実現に寄与することを目的とする。

■活動地域: 静岡県沼津市原・浮島地区(浮島ヶ原)

■スタッフ数: 正会員36名

■年間事業規模(経常収入):

2005年度26万円/2006年度31万円/2007年度27万円

■連絡先: 〒311-0112 茨城県那珂市津田2577-13

TEL:029-295-8301

e-mail:kflub@flamenco.plala.or.jp

<http://www.geocities.jp/Ukishimanuma/index.html>



理事長 勝井 明憲

**機稻作**

④ドイツの団体との交流



沼津市浮島ヶ原のビオトープにおける野草観察会

■活動内容:

当団体は、次のような野生生物の保護活動、および浮島ヶ原の自然への理解を得るために普及啓蒙活動を行っている。

- ①休耕田を利用し、絶滅の恐れのある湿生植物の移植による保全・増殖。絶滅危惧種II類オオアカウキクサの保護のため、その空中窒素固定化の特性を利用した有機的米作の試行。
- ②沼津市と協働で、沼津市アクアプラザ横の遊水地をビオトープ化し、湿生植物の移植やその生育を促すため、年2回のアシ刈りの実施。
- ③講演会やワークショップなどを年1回開催。
- ④野草、野鳥、トンボの観察会を年数回開催。
- ⑤会報を年3-4回発行。
- ⑥沼津市内の小中学生を対象に、野外での自然観察を中心とする出前授業の実施。
- ⑦ドイツの自然保護グループとの交流。

# 夢ワカメ・ワークショップ

## 特定非営利活動法人 海辺つくり研究会

- 2008年度 第1回 活動助成
- 助成期間：3年（2008年10月～2011年9月） ■ 助成金額：3,686,820円
- 活動地域：神奈川県横浜市および岩手県釜石市

### 【案件概要】

横浜みなとみらい地区では海の水質悪化の進行にもかかわらず、一般市民の環境保全への意識は低い。

そこで本活動では、ワカメの養殖により海水を浄化する活動を行う。ワカメは生育が早く、栄養塩類を吸収して富栄養化を防止し、光合成によって酸素を放出する。

観察会やワークショップを実施し、収穫したワカメは参加者に配布するほか、一部はヨード不足で健康が損なわれている海外の山岳民族に寄贈する。



横浜港内で養殖したワカメの回収

## 特定非営利活動法人 海辺つくり研究会

- 設立年：2001年
- 設立目的：沿岸域環境の保全再生創出や、自然と共に生する海辺つくりに関する事業を、先人の知恵や多くの市民の新しい知恵に学びながら、積極的に推進し、地域の振興や地球環境の保全に貢献することを目的とする。
- 活動地域：東京湾を中心とした全国の海辺
- スタッフ数：常勤2名、非常勤1名、正会員106名
- 年間事業規模（経常収入）：
 

2005年度3,317万円/2006年度4,273万円/  
2007年度2,976万円
- 連絡先：〒220-0023 横浜市西区平沼2-4-22  
ジュネスササキ202号  
TEL:045-321-8601 e-mail:umibeken@nifty.com  
<http://homepage2.nifty.com/umibeken/>

### ■ 活動内容：

沿岸域の海草、アマモの群落であるアマモ場の再生、海苔養殖の再現、干潟の学習や再生、和船の復元、自然体験学習開催、自然体験指導者の養成などを、多くの参加者を募集しながら実施し、分断された市民と海辺の自然との関係を再生させることで、海辺の自然環境の再生活動を実施している。

# オオサンショウウオをシンボルとして河川や森林の生態系の大切さを学ぶ環境学習活動

特定非営利活動法人 日本ハンザキ研究所

■ 2008年度 第2回 活動助成

■ 助成期間：2年（2009年4月～2011年3月） ■ 助成金額：3,350,000円

■ 活動地域：兵庫県朝来市生野町黒川地域

## 【案件概要】

兵庫県を流れる市川は国の特別天然記念物オオサンショウウオの生息地で、当NPOは廃校となった黒川小中学校を拠点に、自然環境の保全と復元を目指し他団体と協働で、調査・研究、生息環境復元技術の開発、学習支援や人材育成等を推進している。

本活動では、組織基盤の強化と活動の定着、内容の充実を図るべく、オオサンショウウオやモリアオガエルの観察会、水辺学習会、エコツアーや等を開催する。これらの活動を通じ、オオサンショウウオを頂点とした河川の生態系等に関する問題を提起し、参加者が自然に対して何をすべきかを考えられるようにする。



オオサンショウウオの夜間観察会



特定非営利活動法人 日本ハンザキ研究所

■ 設立年：2008年



理事長 栢本 武良

■ 設立目的：オオサンショウウオとそれを取り巻く自然環境の保全及び復元を目指し、同様な主旨を有する個人や団体などと相互に交流及び協力を図りながら、調査・研究の推進、保全及び復元の技術の開発、学習の支援や人材育成、広報・交流活動並びに普及啓発等の事業を行い、生態系の保全と持続可能な社会の構築に寄与することを目的とする。

■ 活動地域：近畿圏からほぼ全国（岐阜以西が主）

■ スタッフ数：常勤2名、非常勤12名、正会員235名

■ 年間事業規模（経常収入）：

2006年度70万円/2007年度109万円/

2008年度2,682万円

■ 連絡先：〒679-3341 兵庫県朝来市生野町黒川292

TEL:079-679-2939 e-mail:info@hanzaki.net

<http://www.hanzaki.net>

## ■ 活動内容：

- ① 自然環境等の保全及び復元に係る調査・研究並びに技術開発事業
  - オオサンショウウオ生態の調査・研究
  - 環境配慮型二次製品等の技術開発
- ② 学外学習や生涯学習などの支援や人材育成事業
  - 教材作成や環境学習会の実施
  - オオサンショウウオ生息域における観察会イベント等の実施
- ③ 自然環境等の情報の収集と発信及び啓発に係る事業
  - あんこうミュージアムの整備支援等
  - 月刊ニュースレターや季刊誌の発行
- ④ 同様な目的を持つ研究者や行政・民間などとの交流事業
  - 地域交流の支援
  - オオサンショウウオの会（全国大会）の支援

特に、当案件は②及び③を対象にしたものであり、中でも前者を主眼としている。そして、年間8種類のイベントの定着化を図るものである。

気候変動

水産資源・  
食料

表土・森林  
エネルギー

水資源

生物多様性

持続可能  
社会

# 小笠原諸島聾島列島へのアホウドリの再導入

## 財団法人 山階鳥類研究所

- 2008年度 第2回 活動助成
- 助成期間：3年（2009年4月～2012年3月） ■ 助成金額：24,399,000円
- 活動地域：東京都伊豆諸島鳥島・小笠原諸島聾島列島

### 【案件概要】

半世紀前に数十羽となったアホウドリは、現在は約2千羽まで回復したが、その繁殖地は噴火の恐れのある伊豆鳥島と政治問題を抱える尖閣諸島の2ヶ所で、絶滅の不安は払拭されていない。アホウドリを安定的な個体群として存続させるためには第3の繁殖地の形成が不可欠である。

当財団では新たな繁殖地形成に向けて、雛の人工飼育技術の確立に努め、2008年には鳥島からかつての繁殖地である聾島に雛10羽を移送、3ヶ月にわたる人工飼育の後、全ての巣立ちに成功した。本活動では、聾島列島への雛の移送と人工飼育を継続する。3年間に毎

年15羽の巣立ちに成功すれば、計55羽が聾島から巣立つことになり、聾島列島内に再び繁殖地が形成されることが期待される。



鳥島から聾島へ移送されたアホウドリのヒナ

## 財団法人 山階鳥類研究所

- 設立年：1942年
- 設立目的：動物特に鳥類全般に関する科学的研究を行い、我が国文化及び産業の発展に寄与することを目的とする。
- 活動地域：日本全国および国外（主に東アジア地域）
- スタッフ数：常勤20名
- 年間事業規模（経常収入）：
 

2006年度2億9,046万円/2007年度2億7,972万円/  
2008年度2億9,503万円
- 連絡先：〒270-1145 千葉県我孫子市高野山115  
TEL:04-7182-1101 e-mail:bird@yamashina.or.jp  
<http://yamashina.or.jp>



### ■活動内容：

- ① 動物学特に鳥学の研究及び研究成果の発表
- ② 鳥類及びその他の動物の標本及び図書の収集保存
- ③ 動物学特に鳥学の研究を行う者に対する援助
- ④ 前各号に掲げるもののほか、この法人の目的を達成するため必要な事業

# 外来カメ類防除を目的とした啓発ツールの開発

## 特定非営利活動法人 生態工房

### ■2008年度 第2回 活動助成

■助成期間: 2年 (2009年4月~2011年3月) ■助成金額: 6,719,000円

■活動地域: 東京都内の水域(東京都立光が丘公園、善福寺公園、石神井公園、井の頭公園など)

### 【案件概要】

都市の公園緑地などには外来カメ類が多く生息しているが、捕獲技術に関する知見の乏しさなどから対策は遅れている。当NPOは本基金の2006年度助成により、外来カメ類の捕獲技術を開発したが、防除を進めるには、公園・緑地管理者の主体的取り組みの促進が必要である。

そこで本活動では、開発した捕獲技術と啓発ツールを活用し、防除のモデルケースを構築し、それらを広く提供して防除の飛躍的な進展を目指す。具体的には、

- ①モデル事業地で捕獲作業を実施し、成果のPRと普及を図る
- ②繁殖抑制のための啓発ツール(外来カメ識別シート、

対応マニュアル等)を作成し、都内・近郊自治体等の公園管理者へのPRと普及を図る

- ③上陸産卵する親カメ、孵化した子カメの発見時通報を市民に呼びかけるポスターを作成、配布する



捕獲した外来カメ類の計測

## 特定非営利活動法人 生態工房

■設立年: 1998年

■設立目的: 野鳥・昆虫などの生物を中心とした公園・施設など、生きもの緑地施設の管理運営に関心のある大学生を中心とした設立。受託業務や自主事業の実践を通して、植生管理、外来種管理、環境学習等に関する技術開発や調査研究を行っている。これらの活動は、特定の公園・施設のみを対象とするものではなく、現場での実践から得られた知見を発信することによって、各地の生きものの緑地施設のよりよい運用に貢献し、自然環境の保全を推進していくことを目的としている。



理事長 安部 邦昭

■活動地域: 武蔵野台地

■スタッフ数: 常勤2名、非常勤5名、正会員20名

■年間事業規模(経常収入):

2006年度2,152万円/2007年度2,377万円/

2008年度2,354万円

■連絡先: 〒167-0054 東京都杉並区松庵3-38-14

尾崎ダイヤビル2D

TEL:03-3331-5004 e-mail:info@eco-works.gr.jp

<http://www.eco-works.gr.jp/>

### ■活動内容:

- ①自然環境の保全・復元
  - 自然環境の管理・復元(植生管理 外来種管理 生態環境の管理および復元)に関する調査研究・技術開発
  - 地域の自然誌および生物に関する調査研究
- ②環境学習
  - 展示やサイン、その他環境学習プログラムに関する調査研究・企画・実施
- ③人材育成
  - 保全や環境学習に携わる人材育成のための実習、講習・研修会・実習制度(インターン)の企画・実施

# 佐賀城お堀のハス再生プロジェクト～外来種駆除と生態系保全に取り組む市民・学・官協働のフロントランナー～

国立大学法人 佐賀大学 海浜台地 生物環境研究センター

- 2008年度 第2回 活動助成
- 助成期間：3年（2009年4月～2012年3月） ■ 助成金額：4,555,250円
- 活動地域：佐賀県内、主に佐賀市

## 【案件概要】

わが国では外来動植物の人体・産業・生態系に対する被害防止のため「外来生物法」が制定されているが、国民の意識が向上しないまま被害は全国に拡大し、早急な対策が望まれている。

本活動は、佐賀城公園でお堀のハスやヒシが、外来種であるミシシッピーアカミミガメの食害により消滅したことを受け、市民活動として、

- ①このカメを含む外来種の駆除
- ②在来ハス再生
- ③地元の自治会と小学校における環境教育、啓蒙活動、外来種駆除PR等の実施を通して、全国に警鐘を鳴らす。



佐賀市の小学生・保護者に対するハスの栽培に関する説明会

国立大学法人 佐賀大学 海浜台地 生物環境研究センター

- 設立年：2003年
- 設立目的：本研究センターは、沿岸域と沿岸浅海域の生物環境・産業社会の相互作用に関する基礎研究が目的の教育研究施設である。山一農地一河川一浅海域の循環・相互関連システムを基本として、沿岸域における生物環境資源・生態系を保全しながら、そこでの農水産業と社会生活の持続的発展に関する研究を実施する。



センター長・教授  
有馬 進

- 活動地域：日本・アジアの沿岸域
- スタッフ数：常勤5名、非常勤1名
- 年間事業規模(経常収入)：
  - 2006年度2,102万円/2007年度2,013万円/
  - 2008年度1,881万円
- 連絡先：〒847-0021 佐賀県唐津市松南町152-1  
TEL:0955-77-4484 e-mail:arimas@cc.saga-u.ac.jp  
<http://www.cbc.saga-u.ac.jp/>

## ■ 活動内容：

- ① 環境情報研究分野：  
沿岸陸域の環境情報の収集と活用、沿岸の陸域と海域の相互作用解析、海岸林の保全再生
- ② 農産研究分野：  
沿岸域に適した作物品種とその栽培技術、沿岸域の生態保全型緑化技術、希薄海水の農業利用技術
- ③ 浅海域生物資源研究分野：  
海藻資源の探査と保全、海藻の機能性物質の医薬利用
- ④ 環境社会学研究分野：  
日本・アジアの半島・島嶼の環境保全型農林水産業、玄界灘沿岸域の農漁業の開発・保全、耕畜連携、沿岸農漁村の持続的発展

# 絶滅の危機にあるチョウの保全活動

## 特定非営利活動法人 日本チョウ類保全協会

- 2008年度 第2回 活動助成
- 助成期間：3年（2009年4月～2012年3月） ■ 助成金額：7,050,000円
- 活動地域：日本全国

### 【案件概要】

日本のチョウの4分の1が絶滅危惧種であるが、その保全活動はほとんど行われていない。減少の原因は生息地である里山等の荒廃であるため、生息環境を人為的に維持、管理する必要がある。

当NPOでは、これまでチョウの生息地の状況把握や地元に対する保全の働きかけ、保全活動を行ってきた。本活動では、絶滅の危機にあるチョウを対象に、現状調査・保全活動を行い、生息状況を改善するとともに、生息地域の人々に説明会や観察会を通して広報・啓発活動を行い、地域での保全活動に結び付けるほか、パンフレット作成や、シンポジウムも行う。



絶滅が危惧されるミヤマシロチョウ  
羽根に数字を書いて個体数を調査

## 特定非営利活動法人 日本チョウ類保全協会

■ 設立年：2006年

■ 設立目的：絶滅の危機にあるチョウが増加している中、チョウの保全活動は、全国的に不十分であり、このままではさらに多くのチョウが減少してしまう状況にあった。また、チョウは様々な環境に生息し、親しみやすい生き物であることから、チョウを指標として自然を守ることは、日本全体の自然環境を守る上で重要なものでもあった。こうした観点にたって、絶滅の危機にあるチョウを全国レベルで保全するとともに、チョウをシンボルとした自然環境の保全を推進していくことを目的とする。

■ 活動地域：日本全国

■ スタッフ数：常勤1名、非常勤1名、正会員188名

■ 年間事業規模(経常収入)：

2006年度140万円/2007年度856万円/2008年度1,160万円

■ 連絡先：〒140-0014 東京都品川区大井1-36-1-301

TEL:080-5127-1696 e-mail:jbcbs@japan-inter.net

<http://www.japan-inter.net/butterfly-conservation/>



代表理事 藤井 恒

### ■ 活動内容：

- ① チョウ類保全のための活動
  - a) チョウ類に関する調査の実施・保全の提案
    - 絶滅危惧種に対する生息状況や生息環境の調査、調査に基づいた保全方法の提案
  - b) チョウ類の生息地の保全活動
    - チョウ類の重要な生息地での生息環境の維持、管理(草刈りなど)
    - 地域での説明会の実施
    - チョウ類保全団体に対する各種協力・アドバイスの実施
  - ② チョウ類保全に関する普及啓発活動
    - 年1回の「全国チョウ類保全シンポジウム」の開催
    - チョウ類保全に関するパンフレットの発行
    - 各地でのチョウ類保全に関する展示会・講演会・チョウ類観察会などの実施

## ●生物多様性

# 鶴見川・綱島川辺における水辺自然拠点の回復と定常管理にむけたモデル的実践

## 特定非営利活動法人 鶴見川流域ネットワーキング

- 2008年度 第2回 活動助成
- 助成期間：3年（2009年4月～2012年3月） ■ 助成金額：6,275,000円
- 活動地域：鶴見川中下流域、早渕川流域（横浜市）

### 【案件概要】

典型的な都市河川の鶴見川水系では、セイタカアワダチソウやアレチウリなどの外来植物による在来植生の搅乱が進み、オギやアシの群生を基盤としてきた川辺の緑は危機的な状況にある。しかし、回復を目指す長期的管理計画や実践、管理事業の見直し等は、河川行政の課題とされていないのが実情である。

そこで本活動では、行政・他セクターの協働による対応を促すべく、NPO・住民が先行して水辺の自然回復と定常的管理モデルの確立を目指して、下流の綱島で、生態系の回復、維持管理活動基準の策定、長期的な管理枠組みの組み立てなど、モデル的な事業を実施し、管理手法のマニュアル化などの実現を図る。



オギやアシなど在来植物の保全活動を行っている鶴見川・早渕川の合流地域

## 特定非営利活動法人 鶴見川流域ネットワーキング

- 設立年：1991年
- 設立目的：人為による行政区画ではなく、鶴見川の水系に沿って自然や都市を学び直し、バクの姿の流域地図を共有しながら流域規模の市民連携をすすめ、「安全・安心・自然環境・福祉重視の川づくり・まちづくり」をとおして、持続可能な未来を開く新しい流域文化を育くむための様々な流域活動を進めるために、市民団体の交流・連携組織（ネットワーク組織）を設立した。
- 活動地域：鶴見川流域（町田市、横浜市、川崎市）
- スタッフ数：常勤5名、非常勤8名、正会員23名
- 年間事業規模（経常収入）：



代表理事 岸 由二

- 2006年度2,833万円/2007年度2,680万円/  
2008年度3,533万円
- 連絡先：〒223-0053 神奈川県横浜市港北区綱島西1-9-13  
アクワレル302  
TEL:045-546-4337 e-mail:office@tr-net.gr.jp  
<http://www.tr-net.gr.jp/>

### ■ 活動内容：

- ① 鶴見川流域クリーンアップ作戦（2009年度・第16回）
- ② 鶴見川新春ウォーク等の流域ツーリズム推進
- ③ 水系規模の魚類・鳥類等の生物調査、生物多様性保全回復活動
- ④ 小学校等における河川環境教育の支援（2009年度・延べ4150名）

# 新潟のサケを長野(上田・松本)まで遡上させる活動

## 特定非営利活動法人 新潟水辺の会

- 2008年度 第2回 活動助成
- 助成期間: 3年 (2009年4月~2012年3月) ■ 助成金額: 18,500,000円
- 活動地域: 新潟県、長野県内の信濃川流域

### 【案件概要】

平安時代から信濃川・千曲川は全国屈指のサケの产地として知られ、河口から約300km上流の松本や上田、上高地までサケが遡上した記録が残っている。しかし、1930年代に始まった電源開発事業によって、ダムや発電所が作られると、洪水時以外は一滴の水も流れない無水区間(笛平ダム等7.4km)や、極端に水が少なくなった減水区間(西大滝ダム下流からJR小千谷発電所間63.5km)が出現し、サケの遡上・降下経路が断たれ、千曲川と新潟県中魚沼地方の鮭漁は1940年を以て終焉した。また、川の循環機能が低下したため、多くの水生生物が生息環境を失い、川の生態系は極度に劣化しているのが現状。

本活動は、近い将来、信濃川の水量の改善が目論まれており、それに呼応する形で、長野で放流されたサケの稚魚が安全に日本海まで下降し、成魚が新潟から長

野まで遡上できる環境を整え、これより、70年間遮断されてきた信濃川の生物循環経路を復活させ、本来の川の姿を取り戻そうとするもの。具体的には、信濃川・千曲川流域で活動する環境保護団体や市民団体、漁業協同組合などが連携・協働し、各種調査や市民によるサケ稚魚の環境放流、さらにシンポジウムの開催を行う。



サケの稚魚が水力発電所のタービンを通過した際の生存率調査

## 特定非営利活動法人 新潟水辺の会

- 設立年: 1987年
- 設立目的: 当会は、会員相互の協力や広範な人々との協働によって、水辺に関する自然、歴史、文化、生活、風俗、福祉、教育、産業、スポーツ、レクリエーション、災害対応、地域安全、国際交流協力並びに科学技術を探り、これから水辺の望ましい姿を考え、楽しく生き生きとした美しい水辺づくり、水辺使い、水辺育てを行い、地域内外の水辺の環境改善やまちづくりに寄与することを目的とする。
- 活動地域: 主に新潟県内
- スタッフ数: 非常勤2名、正会員220名
- 年間事業規模(経常収入):  
2006年度773万円/2007年度607万円/2008年度821万円
- 連絡先: ☎ 950-2264 新潟市西区みずき野4-7-15  
TEL: 025-264-3191  
e-mail: mizubenokai@plum.plala.or.jp  
<http://www17.plala.or.jp/mizubenokai/>



### ■ 活動内容:

当会の活動は、水辺ウォッチング、水辺シンポジウム開催と参加、水辺学習会、水辺の体験会、水辺の共催イベント活動、水辺考査会、水辺についての意見・提言、水辺環境に関する講演、通船川の再生へのネットワーク活動への参加、ラムサール条約登録湿地の佐潟の人と自然の関わりを体験しようと行ったハス採り大会、新潟の水辺環境を守り育てる子どもたちを応援する「にいがたの水辺賞」の贈呈、堀割再生物語支援事業、信濃川・千曲川におけるサケの復活、身近な河川の水質調査、国内外水辺ツアーを開催し、水辺情報の発信などを行っている。

気候変動

水産資源・食料

表土・森林

エネルギー

水資源

生物多様性

持続可能社会

## ●生物多様性

# 「IBA白書 2010」発行及びIBA普及のためのシンポジウム開催・リーフレット発行

## 財団法人 日本野鳥の会

■ 2009年度 第1回 活動助成

■ 助成期間：1年（2009年10月～2010年9月） ■ 助成金額：4,527,400円

■ 活動地域：日本全国

### 【案件概要】

世界各地で実施されている重要野鳥生息地（IBA）の保全活動は、鳥類を指標として、生物多様性の保全上、重要かつ優先度の高い自然環境をリストアップ、公表、広報することにより、開発等による消失、悪化を防ぎ、法令等で保護地域を指定し保全して行くことを目的にしている。日本では徐々にIBAの存在が知られるようになってきたが、法令により保護されているIBAサイトは2006年度末で43%にとどまり、開発による脅威が高まっているサイトもある。

こうした状況に鑑み、当団体は現在の国内のIBAサイトの現状を調査・分析し、「IBA白書2010」を発行するとともに、生物多様性のホットスポットとしてのIBAの現状

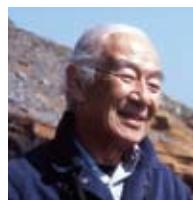
と課題を、シンポジウムやパンフレットの発行を通して広報する。これにより現在のIBAサイトの現状と課題が行政や地域のサポーターなどに共有され、有効な保全対策に向けての世論形成につながると期待される。



IBAサイトの1つ、青森県仏沼でのオオセツカの繁殖状況調査

## 財団法人 日本野鳥の会

■ 設立年：1970年



会長 柳生 博

■ 設立目的：自然にあるがままの野鳥に接して楽しむ機会を設け、また野鳥に関する科学的な知識及びその適正な保護思想を普及することにより、国民の間に自然尊重の精神を培い、もって人間性豊かな社会の発展に資すること。

■ 活動地域：国内、東アジア

■ スタッフ数：常勤63名

■ 年間事業規模（経常収入）：

2006年度11億8,300万円/2007年度9億6,037万円/

2008年度8億9,198万円

■ 連絡先：〒141-0031 東京都品川区西五反田3丁目9番23号

TEL:03-5436-2633 e-mail:hogo@wbsj.org

<http://www.wbsj.org/>

### ■ 活動内容：

#### ① 保護活動

- 生息地の買い取りや協定によるタンチョウ、シマフクロウを対象とした活動
- カンムリウミスズメの保護と海洋生態系保全の活動
- IBA(重要野鳥生息地)の保全活動
- 風力発電への鳥類の衝突防止のための活動
- チュウヒの生息環境の調査解析によるチュウヒの保護と湿地保全の活動
- 環境省・モニタリングサイト1000における陸生鳥類のモニタリング活動
- マナヅル、ナベヅルの越冬地分散のモデルづくりの活動
- 野鳥密猟対策の推進のための活動

#### ② 保護思想の普及活動

- イベントやサンクチュアリ、ホームページ、フリーマガジンなどを活用しての普及活動
- 野鳥保護区を活用したワークキャンプや小冊子などを作成配布しての子供向けの普及活動
- シマフクロウやタンチョウなどの科学的知識を普及し、保護につなげる活動
- 「フィールドガイド日本の野鳥」などの出版

# 沖縄ケラマ諸島チービシェリアのさんご礁再生プロジェクト

## 特定非営利活動法人 美ら海振興会

- 2009年度 第1回 活動助成
- 助成期間: 3年 (2009年10月~2012年9月) ■ 助成金額: 5,400,000円
- 活動地域: 沖縄本島、ケラマ諸島、チービシ海域

### 【案件概要】

1990年代に始まったオニヒトデの大量発生や温暖化による水温上昇により、沖縄の海に生息する数百種類のサンゴは大きな打撃を受けた。当団体や地元ダイバーによるオニヒトデ駆除や水中清掃活動により、サンゴは全滅を免れているが、危機的な状況に変わりはない。当団体は設立以来、サンゴ礁を早期に再生させるため、慶良間諸島に属するチービシ環礁でサンゴの植付けを行っている。

本活動では、チービシ環礁で3年間に延べ1,500人の参加により、合計3,000株を目標にサンゴの植付けを行う。植付け後は月1回の定期的なモニタリングを行い、種苗の生長の計測、生存率調査、種苗周辺の清掃、捕食

被害を防ぐカゴやネットの設置を行う。本活動により、サンゴ礁の生態系を維持し、モニタリングから得たデータを分析することで、より良い植付け方法や条件などのノウハウを蓄積することができる。



サンゴの苗を植え付けている様子

## 特定非営利活動法人 美ら海振興会

- 設立年: 2004年
- 設立目的: 20年前の沖縄の海を私たちの手で取り戻したい、私たちの子供に綺麗な海を残したい、そういう思いから、県出身のダイビングSHOPオーナーが集まり任意団体からスタートした。
- 活動地域: 沖縄本島、ケラマ諸島、チービシ海域
- スタッフ数: 非常勤10名、正会員26団体



代表理事  
松井 さとし

- 年間事業規模(経常収入):

2008年度382万円

- 連絡先: ☎ 900-0005 沖縄県那覇市天久2-14-20  
TEL: 098-861-1425  
e-mail: info@churaumishinkokai.com  
http://churaumishinkokai.com

### ■ 活動内容:

- ①サンゴの植え付け
- ②水中、陸上清掃活動
- ③無人島清掃活動
- ④会員へのCPRトレーニング

# 知って守ろう生物多様性の森

## ウスリータイガ～住民・NPO・企業による「タイガの森フォーラム」

### 財団法人 地球・人間環境フォーラム

#### ■ 2009年度 第1回 活動助成

■ 助成期間：3年（2009年10月～2012年9月） ■ 助成金額：12,155,000円

■ 活動地域：日本、ロシア

#### 【案件概要】

森林生態系の中で特に生物多様性が高く、かつ分布域が狭く、人間活動の影響で劣化・減少の危機に瀕しているのが、北東アジアに独特の「ウスリータイガ」（針広混交林）と呼ばれる森林生態系である。20世紀を通じて、日本を含む近隣諸国への木材輸出を目的とした伐採が進み、現在ではわずか数パーセントが原生状態で残るのみとなっている。

当団体では、このウスリータイガのローカルおよびグローバルな保全活動を促進するため、NPO・企業による「タイガの森フォーラム」を形成し、ウスリータイガに関し日本国内で情報発信、セミナー、シンポジウムを行う。具体的には、情報発信・活動報告の基盤としてWebサイト

を開設し、ウスリータイガの基本情報やそこに住む住民の声を定期的に掲載する。また名古屋で開催される生物多様性条約締約国会議、COP10に合わせ、セミナー・シンポジウム、現地訪問のスタディツアーや活動報告会などを実施する。



ウスリータイガが原生状態で残るビキン川流域

### 財団法人 地球・人間環境フォーラム

■ 設立年：1990年

■ 設立目的：地球・人間環境フォーラム（GEF:Global Environmental Forum）は、地球環境問題に関する科学的調査・研究、その成果の普及・啓発を目的に1990年5月に設立された。



理事長 炭谷 茂

「地球・人間環境フォーラム」というネーミングには、地球（自然）と人間の共生する環境づくりを目指すという意味と、そのため行政、企業、研究者、NGO・NPO、メディア等の幅広い関係者が、自由に集い、話し合い、社会に働きかけるための、「共通の広場（フォーラム）」を提供したいという思いが込められている。

■ 活動地域：日本、海外

■ スタッフ数：常勤33名

■ 年間事業規模（経常収入）：

2006年度5億3,910万円/2007年度5億3,385万円/

2008年度4億9,833万円

■ 連絡先：〒113-0033 東京都文京区本郷3-43-16

成田ビル3階

TEL:03-3813-9735 e-mail:contact@gef.or.jp

#### ■ 活動内容：

調査研究活動として、大気環境・気候変動、持続可能な森林管理、砂漠化対処、持続可能な原材料調達、開発途上国における企業の社会的責任など幅広い分野に取り組む。

普及啓発活動として、これらの分野に関する報告書の発行・セミナー等の開催、機関誌（月刊）『グローバルネット』の発行、環境コミュニケーション大賞等の実施、さらには地方自治体や企業、ジャーナリスト等さまざまなセクターにおけるネットワーク支援活動などを行っている。

# 地域が活性化する南西諸島の生物多様性保全モデル活動の展開と普及『久米島応援プロジェクト』

財団法人 世界自然保護基金ジャパン

## ■2009年度 第1回 活動助成

- 助成期間: 3年 (2009年10月~2012年9月) ■助成金額: 17,980,000円
- 活動地域: 南西諸島

### 【案件概要】

南西諸島は世界的に見ても貴重な自然環境が残る場所であり、世界遺産登録の候補地に選定されているが、外来種対策、保護区設定が不十分なために世界遺産登録に至っていない。また、サンゴ礁域の大規模埋立てや、林道敷設の計画・実施も保全対開発という対立を深刻化させている。南西諸島の各地には環境教育や保全を目的とした地域団体が多数存在しているが、人材、資金、情報の不足などから、活動は必ずしも持続的とはいはず、多様な主体の連携、協働が必要である。

そこで当団体では、ラムサール条約の登録湿地に指定されるなど、生物多様性が高い一方、赤土流出対策が緊急の課題となっている久米島をモデルに位置付

け、島の自然環境に関する実態調査や、島の地域団体や学校などを対象とした講座の開催、フィールド活動を行なうなど、地域主体の保全活動を実施する。



赤土の海への流出を防ぐため、月桃を植えている様子  
(写真は石垣島での活動)

財団法人 世界自然保護基金ジャパン

#### ■設立年: 1971年

■設立目的: 下記の事業を実施することにより、世界の自然保護事業に協力し、自然保護思想の普及を図り、自然環境の保全による人類の福祉に貢献すること。



事務局長 樋口 隆昌

①WWFインターナショナルへの協力及び各種自然保護活動への助成 ②国及び地方公共団体からの委託事業 ③関係諸団体との連絡協議会の開催 ④自然保護のための調査研究 ⑤自然保護思想の普及教育 ⑥目的達成のための募金 ⑦その他この法人の目的達成上必要な事業

#### ■活動地域: 世界各地

#### ■スタッフ数: 常勤58名

#### ■年間事業規模(経常収入):

2006年度6億1,311万円/2007年度6億6,321万円/  
2008年度8億4,941万円

#### ■連絡先: ☎ 105-0014 東京都港区芝3-1-14 日本生命赤羽橋ビル6F

TEL:03-3769-1711 e-mail:hello@wwf.or.jp

(個人入会、寄付の案内、申込み、会員サービスに関する問合せなど)  
pandaset@wwf.or.jp (募金の受付、募金箱設置に関する問合せ)  
houjin@wwf.or.jp (法人入会、寄付の案内、申込み、登録内容の変更など)  
<http://www.wwf.or.jp>

#### ■活動内容:

設立当初から実施している絶滅が危惧される野生動植物の保護活動に加え、近年では、より広範囲の生態系保全、人間と自然の共存の鍵となる持続可能な開発の提言、気候変動などの地球環境問題が活動の主軸となっている。

スイスのWWFインターナショナルを中心に、50カ国以上の国々に拠点を置き、100を超える国々で地球規模の活動を展開している。地域社会、団体、企業、研究者、政府とのパートナーシップ構築に努め、多文化を尊重し、不必要的対決を避け、対話を追求することなどを活動の行動原則としている。

# 地域と生き物イキイキプロジェクト ～協働で行う伊豆沼在来生態系保全活動～

特定非営利活動法人 環境生態工学研究所

■ 2009年度 第1回 活動助成

■ 助成期間：3年（2009年10月～2012年9月） ■ 助成金額：4,287,000円

■ 活動地域：宮城県栗原市 伊豆沼周辺

【案件概要】

宮城県北部に位置する伊豆沼は、ラムサール条約登録湿地で、全国有数の渡り鳥の飛来地だが、近年はオオクチバス、アメリカザリガニ等の外来種が繁殖し、在来動植物の絶滅が危惧されている。当団体では沈水植物、二枚貝類、小型魚類などの在来動植物の保全手法を研究してきたが、水質浄化のために設置したマコモ植栽浮島がつくる「根のカーテン」が、小型魚類の生存率を向上させ、共生関係にある二枚貝類の再生産も可能であることがわかった。

本活動では、小学校、授産施設と協働で、纖維状の構造物で外来種をブロックする「ツリー」を製作、伊豆沼に設置し、小型魚類の避難場所となる人工的な「湖底

の森」を作る。試作品の製作、検証を経て、製造、設置、効果のモニタリングを実施する。また、協働意識を高めるために、見学会やフォーラム等を開催する。



伊豆沼におけるマコモの植栽

特定非営利活動法人 環境生態工学研究所

■ 設立年：2004年



理事長 須藤 隆一

■ 設立目的：今般の環境問題は、多くの住民が正しい情報の下に的確な判断を示すことが必要であり、常に地球規模の環境問題を意識しながら解決に向けて行動することが肝要である。我々は環境問題の専門家として、これまで培った知識や技術を地域社会や住民に還元するとともに、環境施策と環境教育などに対して学術的な知見に基づく支援を実施するなど、地域や地球環境問題の根本的解決に向けて、継続的な活動を行うことを目指すものである。

■ 活動地域：東北地方を中心とした全国

■ スタッフ数：常勤1名、非常勤3名、正会員97名

■ 年間事業規模(経常収入)：

2006年度1,300万円/2007年度1,600万円/

2008年度1,400万円

■ 連絡先：〒984-0051 宮城県仙台市若林区新寺1丁目5番26号 104号室

TEL:022-293-2281 e-mail:e-tec@world.ocn.ne.jp

<http://www17.ocn.ne.jp/~e-tec/>

■ 活動内容：

当NPOでは2005年度より3年間環境省委託事業『いきづく湖沼ふれあいモデル事業』を実施し、伊豆沼を対象とした水質浄化、生物多様性保全研究および環境保全活動に取り組んできた。また、2008年度からは自主的取り組みとして伊豆沼の環境保全に関わる研究・活動を継続し、現在に至っている。

その他、2008年度に、宮城県利府町惣の関ダムに流入する小河川の水質改善のため、地元のカサスケの会と協働でカサスケを植栽して浄化する活動、農業用溜池である宮城県七ヶ浜町阿川沼の水を用いて、小学生と一緒にヘチマを育て、その生長を観察しながら水の汚れについて考える環境教育などを行った。

# 琵琶湖固有の生態系保全のための養殖・放流活動と地域再生プロジェクト

特定非営利活動法人 グローバルヒューマン

■ 2009年度 第1回 活動助成

- 助成期間: 3年 (2009年10月~2012年9月)
- 助成金額: 7,700,000円
- 活動地域: 滋賀県高島市、並びに周辺市町村

**【案件概要】**

琵琶湖固有の淡水魚ホンモロコは、外来魚の増加、葦原の減少などによって、この30年間で漁獲高が60分の1(約6t)に激減し、絶滅危惧種の1A類に指定され、早急に人為的な養殖、放流を行い、生態系を回復する必要性に迫られている。当団体では荒廃する耕作放棄地や休耕田を活用し、元ホームレス、ニートやネットカフェ難民などと呼ばれた人たちが担い手となって、ホンモロコ養殖田・池からの採卵、孵化事業を実施している。

本活動では、新たに耕作放棄地に養殖田を作り、養殖したホンモロコの販売、琵琶湖への放流を行う。また、本活動を地域再生モデルとして広報し、養殖田を公募、地域に出向いて養殖の指導や技術講習会を開催する。

これにより、琵琶湖でのホンモロコの漁獲高の回復と、絶滅危惧種からの解除を目指す。



耕作放棄地を利用したホンモロコの養殖田

特定非営利活動法人 グローバルヒューマン

■ 設立年: 1992年



理事長 高橋 英夫

■ 設立目的: ①自然と人間の共生共存を前提とした生態系の保護、②地方の疲弊・衰退・過疎化・高齢化・少子化・貧困化などにより急速に失われつつある日本の原風景の再生と、地域活性化・地域振興策の実施、③社会的格差の拡大により会社・職場・家庭・地域から弾き出されたホームレス・ニート・ネットカフェ難民・派遣切りと呼ばれる人達に具体的な就労場所を新たに創造し、自立生活・社会復帰を支援することなど。

■ 活動地域: 主に滋賀県、京都府、岡山県、福井県など

■ スタッフ数: 常勤25名、非常勤6名、正会員132名

■ 年間事業規模(経常収入):

2006年度6,517万円/2007年度1億1,369万円/

2008年度1億4,213万円

■ 連絡先: 〒520-1811 滋賀県高島市マキノ町海津2323

TEL:0740-28-8051

e-mail: hecjpn@mbox.kyoto-inet.or.jp

http://www.g-human.com

■ 活動内容:

- ① 耕作放棄地・休耕田を利用した琵琶湖固有淡水魚の採卵・孵化・養殖・放流活動。
- ② ホームレス・ニート・ネットカフェ難民・派遣切りと呼ばれる人達に無料低額宿泊施設を提供し、新たな就労場所を創造して自立生活・社会復帰を実現する活動。
- ③ 間伐放棄山林の間伐材を利用した森林バイオマスエネルギーの生産・販売活動。
- ④ 地域コミュニティハウスを新設し、疲弊する地方の高齢者・社会的弱者が安心安全に暮らせるセーフティネットを構築する事業。

気候変動

水産資源・  
食料

表土・森林  
エネルギー

水資源

生物多様性

持続可能  
社会

# バーネット湾の湿地修復事業

## Galveston Bay Foundation (米国NGO)

- 2007年度 第1回 活動助成
- 助成期間: 3年 (2007年7月~2010年6月) ■ 助成金額: 43,920,000円
- 活動地域: 米国テキサス州

### 【案件概要】

米国テキサス州ヒューストン近郊のガルベストン地区バーネット湾は、沿岸での工業用水の取水などにより地盤沈下が著しく、これにより生態系維持に重要な多くの湿地帯が消失している。本プロジェクトは、同湾の一部の湿地帯の水底を上げ、湿生植物を植えることで、その回復をはかるもの。同地域で化学品タンクターミナル事業者を運営する米国三井物産100%子会社、ITC社は、この活動に賛同し、水底底上げ工事後の植物の植付けなどボランティア活動に、同社および米国三井物産社員が参加する。

同地域は水深が浅く、水底が固いため、湿地の回復に適している。湿地の植生を維持できるレベルま

で水底を上げることで、魚の生息環境維持、水質向上、海岸線保護など、湿地がもつ機能の回復が可能となる。本プロジェクトは同地域における社会的注目度も高く、生態系と地域社会に利益をもたらすだけでなく、工業地帯における大規模な湿地回復のモデルともなり得る。



米国テキサス州バーネット湾の水底底上げ工事後の湿地で、水草の植付け作業を行う米国三井物産とITC社の社員・家族

## Galveston Bay Foundation

- 設立年: 1987年
- 設立目的: 当団体の使命は、米国テキサス州ガルベストン湾河口域と支流の資源を、現在の使用者とその子孫のために、保存、保護、向上させることにある。提言、保存、教育、研究を通じて、ガルベストン湾が今後何世代にもわたり、その美しさと生産的な場を、保ち続けるために努力していく。
- 活動地域: 米国テキサス州
- スタッフ数: 常勤8名、非常勤2名、正会員1,786名
- 年間事業規模(経常収入):  
2005年度 約1億4,700万円/2006年度 約8,100万円/  
2007年度 約2億500万円
- 連絡先: 17330 Highway 3, Webster, Texas 77598, USA  
TEL: 1-281-332-3381内線211  
e-mail: bstokes@galvbay.org  
[http:// www.galvbay.org](http://www.galvbay.org)



President  
Bob Stokes

### ■ 活動内容:

当団体の湿地修復における最近の成功事例としては、1999年から行われているピアス湿地での湿地修復事業がある。本事業では近接の浚渫で出た沈泥などを利用し、約420エーカーの湿地を修復し、ボランティアグループによって植物の植え付けが行われている。

その他の例では、ディッキンソン湾の5エーカーのバードアイランド・湿地コンプレックス、エーストベイ沿岸の波除けと湿地修復、スィートウォーター・ネイチャー・プリザーブでの波除けと湿地修復事業、オメガ湾の住宅地域での16エーカーの湿地形成事業、さらに、当団体が毎年開催する湿地マニアイベントでの、34ヶ所でのボランティアによる植物の植え付けがある。

また有害植物種や海洋投棄物の除去により、間接的に生息地を修復する事業も手がけている。

# 緑の中での学習

## Fundación Espacios Verdes (FEV) (財団 緑の空間) (アルゼンチンNGO)

- 2007年度 第2回 活動助成
- 助成期間: 3年 (2008年4月~2011年3月) ■ 助成金額: 25,116,160円
- 活動地域: アルゼンチン

### 【案件概要】

当団体は、環境意識が浸透していないアルゼンチンにおいて、先駆的に過去3万人の児童に対し、環境教育を実施してきた実績がある。

これをさらに発展させ、国レベルでの環境教育普及を目指す。サンルイス州に当団体が所有する、特徴的で豊かな自然条件をもつ、250haの自然保護区を整備し、あらゆる層に対応したプログラムを開発して、自然の中で環境教育を実施する。JICAのシニアボランティアが本活動を支援する。



アルゼンチンにおける子供を対象にした環境教育の様子

## Fundación Espacios Verdes (FEV) (財団 緑の空間)

- 設立年: 1991年

■ 設立目的: アルゼンチンでは、他の発展途上国同様に、自然環境の保護の必要性と重要性を自覚することが欠如しており、それが環境課題に取組む際の基本的な問題の一つとなっている。この自覚の欠如は、文化的な国民性に起因すると思われ、この解決方策は継続的な環境教育によってのみ克服されると考えられる。

このため当団体は、「緑の中での学習」というプロジェクトを起こし、この学習プログラムを通じて、責任感を持つ人間を育て、環境面においてモラルと知識を持たせたいと考えた。学習教育を経験した人々から、あたかも「水に投じた一石が波紋を順次作って行く」ように、考え方が周辺に順次波及していく。これを願って当団体を設立した。

- 活動地域: アルゼンチン

- スタッフ数: 常勤4名、非常勤8名

- 年間事業規模(経常収入):

2005年度 約70万円/2006年度 約390万円/

2007年度 約430万円

- 連絡先: Tapiales 1943 Buenos Aires Argentina

TEL:54-11-40431068

e-mail:Ambmm5@yahoo.com.ar http://www.fev.org.ar



President  
Ana Maria Barbara  
Mercedes Monaco

### ■ 活動内容:

下記の各種環境教育活動を実施。

- ① ブエノスアイレス日本庭園内におけるイベントの開催、学校および一般向け無料の環境教室の開講。
- ② 環境をテーマにした講義、ワークショップ、文化的・芸術的な活動プログラムの開発。
- ③ 自治体と共同による環境に関する書籍の作成や、手作り品バザーへの参加。
- ④ これらの活動の普及のため、他の環境NGOとの共催等。

気候変動

水産資源・食料

表土・森林

エネルギー

水資源

生物多様性

持続可能社会

# ロスロケス国立公園における石油開発がサンゴ礁に与える生物学的、化学的影響調査

Fundación de Investigación y Desarrollo de la Universidad Simón Bolívar (FUNINDES-USB) (ベネズエラNGO)

- 2008年度 第1回 活動助成
- 助成期間: 2年 (2008年10月~2010年9月) ■ 助成金額: 9,612,000円
- 活動地域: ベネズエラ

## 【案件概要】

人口の70%が沿海部に集中するベネズエラでは、サンゴ礁の魚類等が重要な食料であるため、世界最大級の油田、ガス田開発が、サンゴ礁に与える影響が懸念されている。海洋の資源開発においては、環境汚染発生後に環境を修復するよりも、危機管理計画を策定し、効果的に管理する方が、経済的負担も少なく容易である。この方法では、持続的なモニタリングと、生態系への影響を早期に発見することが重要である。

本件は、多変量監視ツールを用いた、生物学的・化学的状態の短中期的調査により、石油開発がサンゴ礁の生態系に与える影響を評価することを目的と

している。具体的には、ロスロケス諸島国立公園において、生物(底生生物・魚類)、化学物質(水・堆積物の化学的性質)、バイオマーカー(ストレス酵素・炭化水素解毒)のモニタリングを実施する。



ベネズエラ・ロスロケス国立公園のサンゴ礁

Fundación de Investigación y Desarrollo de la Universidad Simón Bolívar (FUNINDES-USB)

- 設立年: 2007年
- 設立目的: ①環境毒物学研究、ならびに石油、天然ガス産業の急速な拡大に影響され易い、サンゴ礁など海洋環境モニタリングの実施、②石油および天然ガスの採掘と、海洋生態系の保全とのバランスを保つ、持続可能な規範の設計・普及、③環境関係機関の職員のための研修開発を通じた能力開発。
- 活動地域: カリブ海
- スタッフ数: 常勤3名、非常勤10名
- 年間事業規模(経常収入): 2007年度約3,000万円
- 連絡先: Laboratory of Marine Communities, Edf. Básico I, Simón Bolívar University. 89000, zip code 1080 Caracas-Venezuela.  
TEL:58-212-906-3414  
e-mail: emgarcia@usb.ve  
[http:// www.funides.org.ve](http://www.funides.org.ve)



Chief Manager  
Elia García

## ■ 活動内容:

当団体は、海洋環境毒物学研究所(ECOMAR)が、ベネズエラ国内と外国の石油企業に対し20年以上にわたり行っている、毒物学の評価分析、生物による環境浄化修復、リスク評価、生物学的および化学的モニタリングを含む環境アセスメント活動を発展、拡充させている。

1992年に、海洋科学技術機関(INTECMAR)とECOMARは、モロコイ国立公園において、カリブ海周辺の20の研究所と共同で、最初のサンゴ礁と水質のモニタリングプログラムを開始。2002年、ECOMARは、3か所のサンゴ礁(ロスロケス島で2か所、モロコイで1か所)を新たに加え、サンゴ礁モニタリングプログラムを拡大した。この活動は、当初、UNEP-RCU/CARの支援を受け、2002年以降は当団体の主要プロジェクトとして進行している。

# 伊豆諸島御蔵島での自然体験および 環境教育実施環境の整備とネットワークづくり

特定非営利活動法人 海の環境教育NPO bridge

■2007年度 第1回 活動助成

■助成期間: 3年 (2007年7月~2010年6月) ■助成金額: 7,025,000円

■活動地域: 東京都伊豆諸島御蔵島

**【案件概要】**

伊豆諸島御蔵島の古民家を利用した自然体験、および環境教育実施を検討する。

具体的には専門家による御蔵島の環境の観察、環境教育実施施設の補修、指導者養成、現地関係者とのワークショップ、モニタープログラム実施、継続可能なプログラムの考案および試行を行う。



御蔵島での環境教育の拠点となる古民家の改修風景

## 特定非営利活動法人 海の環境教育NPO bridge

■設立年: 2002年



代表理事 伊東 久枝

■設立目的: 広く一般市民に対し、イルカやクジラなど、海洋生物をテーマとする環境教育事業(人材育成、情報発信、ネットワーク構築、調査・研究および提言など)を行うことにより、自然環境や、そこに生きる生物に対する興味、関心を喚起し、「生態系の一市民として、地球を共有する多様な生物の視点を持ち、責任を持って行動できる人」の育成を通して、自然環境とそこに生きる生物、そして人間が共生できる社会の実現に寄与することを目的とする。

■活動地域: 首都圏および日本全国

■スタッフ数: 非常勤5名、正会員11名

■年間事業規模(経常収入):

2005年度424万円/2006年度780万円/2007年度362万円

■連絡先: 〒105-0011 東京都港区芝公園2-3-8

第2モリモトビル5階

TEL:03-3578-7061 e-mail:bridge@npo-bridge.org

<http://www.npo-bridge.org>

■活動内容:

クジラ・イルカをきっかけに、環境へ興味を誘う子ども向けのワークショップ(例:連続キッズワークショップ「イルカクジラにふれて地球を知る」於:新江ノ島水族館)、および大人向けセミナー(例:キャサリン・ダジンスキー博士の「イルカの生活」)、海外スタディツアー(例:海洋生物保護・飼育施設「ドルフィンリサーチセンター(DRC)」於:フロリダ)、などの企画・運営や、「実物大のイルカをつくろう!」をはじめとする、環境学習教材の開発・頒布などにより、自然と人、都市とフィールドをつなぐ環境教育活動を行う。

環境教育指導者、研究者、研究機関などの専門家と連携し、科学的な裏付けのある情報の提供と、生物への共感を得られる、体験を重視した活動を実践している。

気候変動

水産資源・  
食料表土・森林  
エネルギー

水資源

生物多様性

持続可能  
社会

# 自然学校指導者養成講座のカリキュラム改定

## 社団法人 日本環境教育フォーラム

- 2007年度 第1回 活動助成
- 助成期間：3年（2007年7月～2010年6月） ■ 助成金額：4,455,500円
- 活動地域：日本全国

### 【案件概要】

当団体では、1999年から「自然学校指導者養成講座」を開講し、自然体験型環境教育の指導者を育成してきた。現在までに約90名が修了し、企業や官庁の職員、学校・自然学校教員、および環境教育の専門家が必要とされている分野に人材を輩出している。

しかし、時代や趨勢とともに社会が求める自然学校指導者像が変化してきていることから、本活動では同講座のカリキュラムを改訂する。



自然学校指導者養成講座のワークショップ形式の授業

気候変動

水産資源・食料

表土・森林

エネルギー

水資源

生物多様性

持続社会

## 社団法人 日本環境教育フォーラム

- 設立年：1997年
- 設立目的：日本国内および海外における自然教育を始めとする環境教育に関する情報の提供、調査研究、知識の普及を図るとともに、環境教育に関する個人・団体間の交流、調査研究および指導者の育成等を支援することにより、国内外の環境教育の推進に寄与し、もって広く国民の中に環境保全の健全な思想を育むことを目的とする。
- 活動地域：日本国内、東アジア、東南アジア
- スタッフ数：常勤11名
- 年間事業規模(経常収入)：
  - 2005年度4億4,050万円/2006年度2億743万円/
  - 2007年度2億2,490万円
- 連絡先：〒160-0022 東京都新宿区新宿5-10-15  
ツインズ新宿ビル4F  
TEL:03-3350-6770 e-mail:info@jeef.or.jp  
<http://www.jeef.or.jp/>



理事長 岡島 成行

### ■ 活動内容：

「環境教育の普及」、「自然学校の普及」、「途上国支援」を3本柱とし、地域に根ざした生き方や暮らしとの密接な関わりを深め、自然体験活動を担う人材養成、企業との協働事業、行政への政策提言や連携事業、国際的な環境教育支援など様々な事業を展開している。

「自然学校指導者養成講座」では、全国各地の自然学校において、即戦力として実践的に力を発揮できる、プロの指導者を養成することを目指し、カリキュラムを構成。講義、実習、インターンシップなどを通じて、自然学校指導者として認定し、社会に輩出することを目的にしている。

# 南部アフリカ・マラウイにおける表土の肥沃化と植林支援事業

社団法人 日本国際民間協力会

■2007年度 第1回 活動助成

■助成期間：3年（2007年7月～2010年6月） ■助成金額：8,100,000円

■活動地域：マラウイ・ンコタコタ県ムワザマ地区

**【案件概要】**

アフリカ南部の国マラウイでは、異常気象による農作物収穫の激減や、森林伐採による土壤浸食・劣化が深刻化している。本活動では、同国中部において、貧困農家が劣化した土壤を回復させながら、持続的に自給自足できる体制を確立する。

具体的には、自生種の樹木・果樹等の植林のため、種子・苗木の配布、および現地の状況に即した土壤改良・水利改善などの有機農業技術の移転を行う。また、し尿分離型のエコサントトイレを導入し、衛生状態を改善するとともに、し尿を土壤改良剤として利用し、肥料購入のための支出を抑制する。これら

に関する講習会と実習を地元農家向けに行い、リーダーの養成をはかりながら、地域に根ざしたコミュニティ形成モデルを構築する。



マラウイでの住民向けワークショップの様子

社団法人 日本国際民間協力会

■設立年：1979年

■代表者名：理事長 小野 了代

■設立目的：当団体は、1979年のカンボジア内戦時に、タイ領内に流入したカンボジア難民救援をきっかけに、「カンボジア難民救援会」として結成され、その後1993年に社団法人格の取得と共に、名称を現在の日本国際民間協力会(NICCO)と改称した。設立以来、地球規模的視野に立ち、途上国の人々の経済的・精神的な自立を図るために、途上国の現場とともに生活・労働しながら、貧困層の経済的自立、環境保全、人材育成を行うことを設立目的としている。

■活動地域：マラウイ、パレスチナ、ヨルダン、iran、アフガニスタン、ミャンマー、中国(四川)、日本

■スタッフ数：常勤21名、非常勤1名、正会員153名

■年間事業規模(経常収入)：

2005年度2億5,864万円/2006年度2億6,713万円/

2007年度2億2,683万円

■連絡先：〒604-8217 京都市中京区六角通新町西入西六角町101

TEL:075-241-0681 e-mail:info@kyoto-nicco.org

<http://www.kyoto-nicco.org/index.htm>

**■活動内容：**

当団体は、京都生まれ、京都育ちの、日本で最も長い歴史と実績をもつ、国際協力NGOの1つ。設立以来28年間にわたり、途上国の人々が、自らの力で生きてゆくことを目指して、現地の人々と寝食を共にしながら、教育、職業訓練、環境保全、有機農業、難民支援等の自立支援プロジェクトを行ってきた。

近年は、紛争の絶えない中東地域を中心に、アフリカ、アジアなど世界規模で、経済的自立および環境保全を目的とした支援事業を展開している。

また、日本国内では、モデルファーム事業として、滋賀県竜王町において、環境保全を目的とした有機農業、および不耕起栽培の冬季湛水を実践中。

これらの活動は、多くのインターン・ボランティアによって支えられており、それを通して国際協力分野に寄与する人材育成を行なっている。

## 「エコプロダクツ東北」関連イベント

1. ~科学しながら環境を学ぼう~「環境科学教室」の3カ年の継続開催
2. 「環境甲子園、環境フォトコンテスト、環境標語大賞」の3カ年の継続開催

### 特定非営利活動法人 環境会議所東北

- 2007年度 第2回 活動助成
- 助成期間：3年（2008年4月～2011年3月） ■ 助成金額：15,030,000円
- 活動地域：東北6県

#### 【案件概要】

##### 1. ~科学しながら環境を学ぼう~「環境科学教室」

の3カ年の継続開催：

毎年10月第2週に仙台で開催される展示会、「エコプロダクツ東北」会場（夢メッセみやぎ）内に、特設の8教室を設け、大学・公的研究機関・企業と連携して、仙台圏の小学校児童をクラス単位で受入れ、環境関連の学術者の指導により実験や実習を行う。これを2008年から3カ年にわたり、継続して実施する。

##### 2. 「環境甲子園、環境フォトコンテスト、環境標語大賞」の3カ年の継続開催：

次の世代を担う高等学校、中学校、小学校の生徒

を対象とした、環境に関する研究・活動、写真、および標語のコンテストを実施し、優れた作品や活動を顕彰する。これにより循環型ネットワーク構築のための人材の育成を図る。



高校生を対象にした環境甲子園の表彰式

### 特定非営利活動法人 環境会議所東北

■ 設立年：1996年

■ 設立目的：日常の活動による地球への負荷は、恒常的温暖化をはじめ、すでに地球の再生能力の限界を超えており、持続型社会存続の危機が指摘されている。循環型社会構築実現を図るために、環境調和型経営による環境保全を目指して、廃棄物の発生の抑制、および再生資源の利用を促進するための情報提供、交換、さらに施策提案、調査、啓蒙活動、人材育成などの事業を行い、もって地球全体の利益の増進に寄与することを目的とする。



代表理事（東北大大学院工学研究科教授）  
猪股 宏

■ 活動地域：主に東北6県

■ スタッフ数：常勤4名、非常勤1名、正会員111名

#### ■ 年間事業規模（経常収入）：

2005年度5,690万円/2006年度4,963万円/

2007年度6,280万円

■ 連絡先：〒981-3121 仙台市泉区上谷刈三丁目10-6

TEL:022-218-0761 e-mail:kk-tohoku@kk-tohoku.or.jp

<http://www.kk-tohoku.or.jp>

#### ■ 活動内容：

- ① 環境総合展示会「エコプロダクツ東北」の主催
- ② 環境コンテストの開催：環境科学教室、環境甲子園、環境フォトコンテスト、環境標語大賞等
- ③ 中小企業版環境マネジメントシステム「みちのくEMS」事務局
- ④ 「みやぎグリーン購入ネットワーク」事務局
- ⑤ 製品パフォーマンス高度化推進事業・拠点機関（経済産業省受託事業）
- ⑥ 環境コンサルタント受託
- ⑦ 環境経営セミナー・シンポジウムの開催

# スリランカにおける環境日記プログラムを活用した小学生向け環境教育の普及

財団法人 グリーンクロスジャパン

■2007年度 第2回 活動助成

■助成期間：2年9ヶ月（2008年4月～2010年12月） ■助成金額：7,654,800円

■活動地域：スリランカ

## 【案件概要】

スリランカでは森林消失、都市部のゴミ問題、さらに水質汚濁が深刻化しているが、国民の環境意識は低く、問題解決のための知識も不足している。

そこで本活動では、日本で実績のある環境日記プログラムを活用し、小学生向け環境教育プログラムを同地域に普及させる。年間50校、5千人を対象とする。また、環境日記のコンテストを実施し、入賞者を日本で開催される環境日記シンポジウムに招待する。



環境日記に取り組むスリランカの小学校児童

## 財団法人 グリーンクロスジャパン

■設立年：1993年

■設立目的：国際的協調による地球環境問題への取り組みを推進し、わが国における環境保全の意識の啓発普及等、環境保全に係る各種の取り組みを図り、地球環境の保全に貢献する。



理事長 岩崎 照皇

■活動地域：日本、スリランカ

■スタッフ数：常勤8名

■年間事業規模(経常収入)：

2005年度1億4,504万円/2006年度1億4,237万円/  
2007年度1億4,276万円

■連絡先：〒336-0918 埼玉県さいたま市緑区松木2-32-9

TEL:048-874-9099 e-mail:gcjhome@gcj.jp

<http://www.gcj.jp>

## ■活動内容：

当団体は、環境意識改革には低年齢時からの環境教育が重要と考え、1999年より「みどりの小道」環境日記を日本全国の希望する小学校や、こどもエコクラブ等に無償で配布している。2008年は全国で10万人の児童が環境日記に取り組み、1999年の環境日記無償配布の開始から、環境日記に取り組んだ小学校児童の数は10年間累計で約60万人に達した。環境日記の無償配布と並行して、毎年、「みどりの小道・環境日記コンテスト」を実施し、3ヵ月間頑張って活動をした児童たちを表彰している。2005年からは、海外(スリランカ)でも、環境日記を活用した環境教育プログラムを実施している。

# 棚田保全活動に関わる地域団体の調査と そのネットワーキング

## 特定非営利活動法人 棚田ネットワーク

- 2007年度 第2回 活動助成
- 助成期間：3年（2008年4月～2011年3月） ■ 助成金額：5,600,000円
- 活動地域：日本国内の東北から九州までの棚田のある中山間地域

### 【案件概要】

棚田は農業生産の場としてだけでなく、水資源、生物多様性、景観の保全の機能を併せもつが、近年、耕作放棄により環境が悪化し、人の管理が必要な里山として、市民の関心が高まりつつある。

そこで本活動では、全国で棚田保全活動を展開している30団体を対象に、企業とのパートナーシップ、棚田保全の仕組み等について聞き取り調査を行い、結果をシンポジウムで発表し、団体同士のネットワーキング化を図る。3年目には報告書をまとめ出版する。



千葉県の大山千枚田保存会理事長への  
インタビュー

## 特定非営利活動法人 棚田ネットワーク

- 設立年：1995年
- 設立目的：川に例えれば、棚田地域は上流にあり、都市は下流にある。上流の崩壊は、そのまま下流の崩壊につながる。棚田ネットワークは、棚田地域での農作業体験・援農活動や、都市地域での棚田の多面的機能に関する普及啓発活動などを行い、支援を必要とする棚田地域と、支援したい都市住民を、多様な形でつなぐことによって、都市と農山村の人々が、相互に理解し協力し合える関係を作りあげ、持続可能な循環型社会の創出に寄与することを目指す。
- 活動地域：東京都、新潟県、栃木県、岐阜県ほか
- スタッフ数：常勤1名、非常勤3名、正会員約260名
- 年間事業規模(経常収入)：  
2005年度595万円/2006年度509万円/2007年度727万円
- 連絡先：〒160-0023 東京都新宿区西新宿 7-18-16-704  
TEL:03-5386-4001 e-mail:info@tanada.or.jp  
<http://www.tanada.or.jp/>



代表 中島 峰広

### ■ 活動内容：

- ① 田んぼ体験・耕作支援：新潟県十日町市や佐渡市等での米作り体験や放棄田の復田作業。
- ② ビオトーププロジェクト：栃木県や岐阜県で、田んぼビオトープにより生態系を保全。生き物観察会等を実施。
- ③ 棚田フェスティバル：全国の棚田保全団体と都市住民の出会いの場、また、各団体のリーダー同士の意見交換の場を設け、ネットワークづくりを促進。
- ④ CSR活動：企業の農山村地域でのCSR活動をコーディネート。
- ⑤ 広報宣伝：会報「棚田に吹く風」やHP等による棚田情報の発信。
- ⑥ 棚田保全団体調査プロジェクト：全国の棚田保全団体の状況をデータベースとしてまとめ、広く一般に公開することで、棚田地域への多様な応援ルートを育てる。

# NPOと企業・学識者の連携による「環境文明社会」のロードマップ作り

## 特定非営利活動法人 環境文明21

### ■2008年度 第1回 活動助成

■助成期間：3年（2008年10月～2011年9月） ■助成金額：24,000,000円

■活動地域：日本全国各地。特に会員支部のある東京、関西、広島、富山、群馬、茨城県古河など。

#### 【案件概要】

地球温暖化の進行、経済のグローバル化とそれに伴う社会問題の深刻化など、国内外ともに社会の持続性がますます損なわれようとしている今、環境・経済・人間社会のバランスの取れた、持続可能な社会の構築が何よりも急がれる。

しかし、現時点では、目指すべき社会像の具体的な姿や、そこに至る課題や道筋については、コンセンサスは得られておらず、そのため、実現の方策についても、企業や市民を巻き込んだ実現性に欠ける面がある。

本活動では、私たちが目指す社会を、「低炭素社会」とはウエイトの置き方を異にする「環境文明社会」と名付け、その具体的姿や要素、実現のための方策を、NPO、企業関係者、科学者、学識経験者など、

多様な参加のもとに検討し、ワークショップやネット上の議論も加味して、より具体的で実効性ある政策提言としてまとめ、社会に発信する。

また、こうした過程を参加型政策形成プロセスとしてとらえ、どのような検討プロセスを通じて、どのような成果を導き出したか、その過程でどのような情報や手法が有効であったかも評価する。このプロセスを取りまとめ、最終的には、参加型政策形成活動のモデルプログラムとして提案するもの。



国際シンポジウムの開催

## 特定非営利活動法人 環境文明21

■設立年：1993年



共同代表  
加藤 三郎  
藤村 コノエ

■設立目的：次世代に真に健康で豊かな環境・社会を引き継ぐためには、環境、経済、人間社会のバランスの取れた持続可能な社会を、市民の力を生かして創っていくことが重要である。当団体は、そのようなバランスの取れた新しい文明のあり方を探り、その実現に向けて、価値観や社会システムの転換を働きかけるため、普及啓発、調査研究、政策提言等の活動を行い、持続可能な社会構築に寄与することを目的とする。

■活動地域：主に日本国内

■スタッフ数：常勤6名、非常勤4名、正会員571名

■年間事業規模(経常収入)：

2005年度2,273万円/2006年度2,574万円/

2007年度2,620万円

■連絡先：〒145-0071 東京都大田区田園調布2-24-23-301

TEL:03-5483-8455 e-mail:info@kanbun.org

<http://www.neting.or.jp/eco/kanbun/>

#### ■活動内容：

大量生産、大量消費を基調とする20世紀型文明とは異なる、バランスの取れた新しい文明のあり方を探り、その実現に向けて、ライフスタイル、価値観の変更や、社会システムの転換を、様々なステークホルダーに働きかけるために、主に以下の活動を行っている。

- ① 持続可能な社会像、その中の価値観、経済活動、制度など、持続可能な社会を築くための本質的な課題についての調査研究活動。
- ② 各種公聴会などの意見表明や、具体的な法案・条例案を作成し、提案するなどの政策提言活動。
- ③ 社会のあり様や考え方の基盤、環境の現状や科学的な最新情報、最先端の取り組み情報などを含めた“本質的な情報”を広めていくための普及教育活動。
- ④ 全国の会員や海外の仲間との交流活動。

# 持続可能な社会を「実現」するフットパス

## 特定非営利活動法人 みどりのゆび

- 2008年度 第1回 活動助成
- 助成期間：2年（2008年10月～2010年9月） ■ 助成金額：2,223,363円
- 活動地域：東京都町田市小野路、山形県長井市、甲州市勝沼、北海道黒松内町、その他日本各地

### 【案件概要】

英国発祥のフットパスは、快適な歩道を整備してウォーキングを行い、森林・里山の保全や持続可能な社会づくりにつなげる活動で、近年わが国でも拡がりを見せている。

本活動は、フットパスの振興により、限界集落となりつつある地域への都市住民の訪問を促し、伝統農業の再生を支援して、多様な生物が生息する環境と、地域経済が両立する社会の構築を目指すもの。具体的には、①全国のフットパス実施自治体・NPOとの協働、およびフットパス普及を目的とした「日本フットパス協会」の設立、②多摩丘陵の小野路に

おける、都市住民を対象にした「農業塾」の開催、などを行なう。



多摩丘陵フットパスまつり

## 特定非営利活動法人 みどりのゆび

■ 設立年：2001年

■ 設立目的：フットパスとは“快適な歩く道”という意味で、イギリスが発祥地だが、環境保全を始め、まちづくりにも、農業や経済振興にも、非常に有効だと認められつつあり、日本でも草の根的に広がりつつある。さらには限界集落など、何も資源を持たない地域のまちづくりにも、画期的な効果があると注目されるようになった。フットパス活動を通して、持続可能な社会の基盤を構築し、成熟した美しい日本を子供達に残すことを目指す。



理事長  
(東京農業大学教授)  
進士 五十八

■ 活動地域：多摩丘陵、東京都町田市小野路

■ スタッフ数：常勤10名、非常勤30名、正会員144名

■ 年間事業規模(経常収入)：

2005年度223万円/2006年度172万円/2007年度181万円

■ 連絡先：〒195-0053 東京都町田市能ヶ谷町1598-101

TEL:042-734-5678

e-mail:info-m@midorinoyubi-footpath.jp

[http:// www.midorinoyubi-footpath.jp/](http://www.midorinoyubi-footpath.jp/)

### ■ 活動内容：

- ① フットパスウォーキング：毎月第4日曜日。毎年1～2回「多摩丘陵フットパスまつり」を主催。
- ② カルチャー・ウォーク：毎月1～2回、「みどりのゆび」の優れた講師陣によるウォーク。
- ③ 自然観察会：毎月第3日曜日、多摩丘陵の貴重な生態を定期観察。
- ④ フットパスマップ：「フットパスマップ1」はロングセラー。今年は「フットパスマップ2」を出版。
- ⑤ 緑地・竹林管理作業：毎月第2土曜日(緑地)、毎月第3土曜(竹林)、町田市より管理を受託。
- ⑥ 環境教材：小学生対象の多摩丘陵の環境読本を、町田市全小学校に配布。
- ⑦ 農業塾：小野路の景観を活かした農業を、プロの農家の指導の元で実施。
- ⑧ 基金活動：「マップ」などの販売金は、会の活動費、および自治体の緑地保全基金に寄付。
- ⑨ 日本フットパス協会：町田市と協働で日本全国のフットパスの連携を目指す、日本フットパス協会の設立を準備。

# 市民によるPRTRデータ有効活用のための データ検索ウェブサイトの再構築

## 特定非営利活動法人 有害化学物質削減ネットワーク

■2008年度 第1回 活動助成

■助成期間: 3年 (2008年10月~2011年9月) ■助成金額: 9,000,000円

■活動地域: 日本全国、海外団体との連携

### 【案件概要】

地球環境保全や持続可能な社会形成のために、化学物質管理は重要なテーマである。日本国内の事業所等からの、有害化学物質の排出量を推計し、公表するPRTR制度は、施行されてから7年を迎えた。

同制度は、市民が地域の環境リスクを把握するために、有効活用すべき制度であり、当団体は、2003年からホームページを開設してきたが、今般、同制度が見直されるのを機に、ホームページを全面的に見直し、英語版の作成を含めたリニューアルを行う。これによりPRTR制度を軸に、海外の市民団体との情報交換、連携を深める。また、新しいホーム

ページの使い方や、PRTRデータの活用方法に関する市民向けセミナーを開催し、PRTR制度活用の普及啓発を進める。



2007年3月に開催した国際市民セミナー「欧州の新化学物質規制REACHと日米の化学物質政策のゆくえ」

## 特定非営利活動法人 有害化学物質削減ネットワーク

■設立年: 2002年



理事長 中地 重晴

■設立目的: PRTR情報および関連情報を市民に分かり易く提供し、市民によるその活用を支援することで、有害化学物質のリスク管理への参画、ならびに事業者と行政とのパートナーシップによるリスクコミュニケーションの推進を図り、もって化学物質による環境リスクの削減と生活環境の保全、循環持続型社会の形成を実現することに寄与することを目的とする。

■活動地域: 日本国内

■スタッフ数: 非常勤3名、正会員120名

■年間事業規模(経常収入):

2005年度830万円/2006年度701万円/2007年度644万円

■連絡先: 〒136-0071 東京都江東区亀戸7-10-1 Zビル4階

TEL:03-5836-4359 e-mail:comeon@toxwatch.net

<http://www.toxwatch.net/>

### ■活動内容:

- ① ウェブによるPRTRと化学物質政策に関する情報提供。
- ② PRTRの市民的活用と化学物質削減に関する普及啓発事業としてシンポジウム、セミナー、勉強会の開催。特に、EUのREACHとNGOの動きに関する最新の動きを紹介する国際市民セミナーを毎年開催。
- ③ 行政や業界団体からの調査研究の受託。
- ④ 理事長が参加している行政の委員会や申し入れ、パブリックコメントなどを通じて、国の化学物質政策に対する提言。
- ⑤ 欧米のNGOとの情報交換推進とネットワーク化推進。

## ●持続可能社会

# ベトナムにおける実践的環境教育活動の普及 および関係主体のネットワーキング形成事業

特定非営利活動法人 ブリッジ エーシア ジャパン

- 2008年度 第1回 活動助成
- 助成期間：3年（2008年10月～2011年9月） ■ 助成金額：19,885,000円
- 活動地域：ベトナム・フエ市、ホーチミン市

## 【案件概要】

当団体は、学校での環境教育が未だ不十分なベトナムにおいて、2002年から同国フエ市で排水路整備、貧困・教育支援のほか、ゴミの分別、環境配慮型農業体験などを実施し、環境意識の向上など多くの成果を上げている。しかし、他の地域では、環境意識向上の必要性が市民には浸透しておらず、経済発展に伴う化学肥料・農薬による土壌汚染や、健康被害、生態系への影響が危惧されている。

そこで、フエ市の他の地域とホーチミン市において、学校や女性同盟と連携して、わかりやすい環境意識啓発のテキストを作成し、フエ市の例をモデルとしたワークショップなどを開催する。



ベトナム・フエ市の水上生活地域での川のゴミ拾い

特定非営利活動法人 ブリッジ エーシア ジャパン

- 設立年：1993年
- 設立目的：当団体の名称にある”Bridge（ブリッジ）”は、国や人々の間に渡す相互理解の橋、「心の橋」を表している。我々は、アジアの人々がお互いへの理解を深め、視野を広め、さらに意識の向上を促すような、協力関係の構築を目指している。アジアにおける複雑な政治や宗教、文化の違いを超えて、多くの人々と共に、知恵を生かし合い、社会的に困難な状況にある人々のための、自立支援や教育、保健衛生、女性等の諸問題に取り組んで行く。



理事長 根本 悅子

- 活動地域：ミャンマー、ベトナム

- スタッフ数：常勤13名、正会員256名

- 年間事業規模(経常収入)：

2005年度2億4,932万円/2006年度2億1,223万円/  
2007年度1億7,523万円

- 連絡先：〒151-0071 東京都渋谷区本町3-39-3

ビジネススター4F  
TEL:03-3372-9777 e-mail:info@baj-npo.org  
<http://www.baj-npo.org/>

## ■ 活動内容：

地域を活性化させるための基盤となる学校や橋、井戸の建設などの村のインフラ整備や、地域環境改善のための地域自主ゴミ回収活動を、地域住民の参加を得ながら進める。青少年層の教育および就業を促進するために、縫製や機械整備、電気、溶接、木工などの技術習得機会を提供、貧困層の子供の基礎教育のための就学支援や補習クラスの開催、子供の地域環境学習活動を行う。また、収入向上のために、技術を収入に結びつける支援、マイクロクレジット活動等を実施している。

# 開発途上国における資源循環型社会形成のための環境技術データベース構築事業

財団法人 地球環境センター

## ■2008年度 第2回 活動助成

■助成期間: 3年 (2009年4月~2012年3月) ■助成金額: 18,290,000円

■活動地域: マレーシア・ペナン、インドネシア・バンドン、日本 エコタウン(26カ所)

### 【案件概要】

本活動は、近年、開発途上国において特に重大な問題となっている廃棄物処理対策の一環として、開発途上国の方自治体や企業が、資源循環型社会を目指した地域のエコタウン化を図ろうとする際に必要となる、環境技術やシステムに関する情報を、他の関連情報と合わせてデータベース化し提供することにより、途上国でのエコタウン計画の取り組みを支援・促進するものである。

具体的には、エコタウン構想の移転を進めているマレーシア・ペナン、インドネシア・バンドンにおいて、エコタウン化を図る際に必要となる環境技術に関するニーズ調査を行う。次いで、それらの調査結果に基づき、日本のエコタウン内で採用されている環境技術の中から現地の

ニーズに合ったものについて、その採用の背景、特徴、利用方法、移転可能性等を調査する。調査の結果得られたこれらの情報に加えて、日本の廃棄物関係の法制度、施策等も盛り込んだデータベースを構築し、2都市へ提供するとともに、ネット上の公開も行う。



インドネシア・バンドン製薬工場排水処理施設の調査

### 財団法人 地球環境センター

■設立年: 1992年



理事長 宮原 秀夫

■設立目的: 財団法人 地球環境センター(GEC)は、日本国内に蓄積された豊富な環境保全に関する知識と経験を活用し、国連環境計画(UNEP)の実施する途上国における大都市の環境保全活動に対する支援や、地球環境の保全を目的とした国際協力などの推進等の活動を通して、途上国における環境保全をはじめとする地球環境の保全に貢献することを目的として設立された。

■活動地域: 日本及び海外

■スタッフ数: 常勤23名

■年間事業規模(経常収入):

2006年度7億1,334万円/2007年度6億2,740万円/

2008年度2億6,216万円

■連絡先: 〒538-0036 大阪府大阪市鶴見区緑地公園2番110号

TEL:06-6915-4121

<http://gec.jp/jp/index.html>

### ■活動内容:

当財団の活動は大きく分けて国連環境計画(UNEP)の活動支援とそのための基盤整備・国際協力の推進の2つに分けられる。

#### ① 国連環境計画(UNEP)の活動支援

- a) 環境上適正な産業開発とアジア太平洋地域のエコタウン開発事業
- b) 環境上適正な技術(EST)情報の普及促進
- c) 都市の水問題(水と衛生に関するウェブサイト)

#### ② 国連環境計画(UNEP)の活動支援のための基盤整備・国際協力の推進

- a) CDM/JI事業調査等
- b) 国際協力機構(JICA)集団研修事業
- c) ベトナム ハロン湾プロジェクト
- d) 各種国際シンポジウムの開催等

気候変動

水産資源・  
食料

表土・森林  
エネルギー

水資源

生物多様性

持続可能  
社会

# 環境NPOのアドボカシー能力強化事業

## 特定非営利活動法人 シーズ・市民活動を支える制度をつくる会

- 2008年度 第2回 活動助成
- 助成期間：3年（2009年4月～2012年3月） ■ 助成金額：19,080,000円
- 活動地域：東京都を中心とした全国各地

### 【案件概要】

環境NPOのアドボカシー活動の重要性が高まっているが、政策提言やイベントを実施するにとどまっており、環境NPOが様々なステークホルダーの合意形成や参加を促し、政策を提言して実現させる能力を高めるためのアドボカシー手法の開発が求められている。

本活動では、当団体がこれまで蓄積して来た「参加型アドボカシー活動」のノウハウを活用し、「環境NPOの政策実現上の課題」をアンケート調査で明らかにし、参加型アドボカシー実践プログラムを提供することで、能力強化を図る。具体的には、課題把握のための文献調査やインタビュー、パイロットテキスト・入門セミナーの開発、開発したテキストを活用した入門セミナーやアドボカシー

実践者・学識経験者などによる研究会の開催、指導者向け研修会の開催を行う。



NPO向け啓発セミナー

## 特定非営利活動法人 シーズ・市民活動を支える制度をつくる会

- 設立年：1994年
- 設立目的：私たちがめざす社会は、互いに思いやり、助け合う社会、そして一人ひとりの意志と生き方を大切にする社会、市民が公共政策の決定に参加しやすい社会、そして国境を越えて、市民同士が協力できる社会である。このような成熟した市民社会を創造していくために、私たちは、法制度や税制度などの社会環境を改善し、将来にむけての市民団体の発展と成長を促進していくことが重要であると考え、シーズ・市民活動を支える制度をつくる会を設立した。
- 活動地域：東京都を中心とした全国各地
- スタッフ数：常勤7名、非常勤2名、正会員62名
- 年間事業規模(経常収入)：  
2008年度2,616万円
- 連絡先：  
〒160-0021 東京都新宿区歌舞伎町2-19-13  
ASKビル903  
TEL:03-5292-5471 e-mail:npoweb@abelia.ocn.ne.jp  
<http://www.npoweb.jp/>



代表理事 林 泰義

### ■ 活動内容：

- ① 環境NPOのアドボカシー能力強化事業：環境NPOのアドボカシー活動を調査し、参加型アドボカシー活動プログラムを提供
- ② 特定非営利活動促進法(NPO法)の改正活動：施行後10年を経たNPO法人制度改革
- ③ NPO支援税制(認定NPO法人制度)の改正・普及活動：寄付金控除など税制優遇が受けられる認定NPO法人制度の普及と制度改革
- ④ 特定非営利活動促進法(NPO法)の会計基準策定活動：NPO法人の信頼性向上に向け、会計基準を市民参加型で策定
- ⑤ NPOのファンドレイザー指導者養成事業
- ⑥ NPO支援財団研究会事業：NPO支援に熱心な助成財団と研究会を開催
- ⑦ NPO向けの情報提供・発信活動：「NPOWEB」やメールマガジン等を通じて最新の情報をNPO関係者や市民へ提供
- ⑧ NPO・市民活動の普及・発展に向けた講演・原稿執筆・出版・相談活動

# カンボジアにおける産官学連携 環境研究教育フィールドワークネットワークの形成

## 国際連合大学

■ 2008年度 第2回 活動助成

■ 助成期間：2年6ヶ月（2009年4月～2011年9月） ■ 助成金額：3,600,000円

■ 活動地域：カンボジア

### 【案件概要】

カンボジアでは、ポルポト政権時代に多くの知識層が殺害されたことにより、環境教育において中心となるべき年齢層の大学教員が不足している。また、フィールドワークの場や環境科学的研究に不可欠な測定装置、手法やデータ品質管理の実地教育の機会も少なく、研究教育活動に欠かせない外部資金調達能力も未熟である。

そこで本活動では、フィールドワークを教育機会として利用することで、教育活動の質の向上、外部資金獲得機会の拡大、持続的教育活動の確立を目指す。具体的には、

- ①フィールドワーク実施のためのネットワーク構築
- ②現地で可能な水・大気などの分析方法の確立などに

よる、科学的理を深めるためのプログラムの構築

③外部資金獲得のためのトレーニング等を実施する。



カンボジアで開催したワークショップの様子

## 国際連合大学

■ 設立年：1973年

■ 設立目的：当大学の目的と使命を定めた「国連大学憲章」は、1973年に国連総会で採択された。人類の生存や福祉、発展に関わる緊急で地球的な課題の解決を目指す、国連大学の研究活動の基本姿勢が記されている。



国際連合大学 副学長  
武内 和彦

■ 活動地域：グローバル

■ スタッフ数：常勤559名

■ 連絡先：〒150-8925 東京都渋谷区神宮前5-53-70

TEL:03-5467-1212 e-mail:mbox@hq.unu.edu

<http://www.unu.edu>

### ■ 活動内容：

当大学の目的は、国連大学憲章にうたわれている通り、世界の学者・研究者の知識を総合して「人類の存続、発展および福祉にかかる緊急かつ世界的な問題」を理解し、その解決に資する研究を行うことである。

また、世界中の学者や研究者が参加する国連大学の世界的研究ネットワークに、途上国の学者や研究者を率先して参加させ、かれらの知的孤立状態の解消を図ることも重要な責務である。

☆ 国連大学には次の四つの基本的機能がある。

- 国際的学術共同体
- 国連と世界の学術社会の「かけ橋」
- 国連機構全体のシンクタンク
- 途上国における能力育成支援

# 自然と暮らそうプロジェクト

## 特定非営利活動法人 きゃんす家

- 2008年度 第2回 活動助成
- 助成期間：1年（2009年4月～2010年3月） ■ 助成金額：605,000円
- 活動地域：奈良市法華寺町

### 【案件概要】

日本の農村では、農業従事者の減少・高齢化に悩んでいるが、現代の子どもたちは自然と接する機会が少ないため、農林業を具体的にイメージしにくく、将来の職業選択の際の障害になると考えられる。

そこで本活動では、人間の本質の一つである「食」に着目し、米・野菜作りを通じて、子どもたちに自然と関わりあう場を提供すべく、野菜の苗の植え付けから、収穫までのイベントを開催する。その過程で田畠に生息する生物と農業の関係等を学習できるようにし、子どもたちの自然に対する関心を高める。



子どもを対象にしたサツマイモ栽培の体験

気候変動

水産資源・  
食料

表土・森林

エネルギー

水資源

生物多様性

持続可能  
社会

## 特定非営利活動法人 きゃんす家

- 設立年：2006年
- 設立目的：現在、自然や生物が共生する里山林の良さが見直され、教育などの場として活用されるようになっている。しかし、森林や里山林が人の手入れを必要とし、それがなければ荒廃していくことはあまり知られていないと思われる。「きゃんす家」は、里山林や森林に関するイベントや社会教育を行うことで、里山林や森林のことを広く人々に知ってもらい、親しんでもらうきっかけをつくりたいと考えている。
- 活動地域：奈良市水間地区、奈良市法華寺町
- スタッフ数：正会員19名
- 年間事業規模(経常収入)：  
2006年度13万円/2007年度131万円/  
2008年度169万円
- 連絡先：〒630-0201 奈良県生駒市小明町437番地29  
TEL:080-3109-0802 e-mail:cansya\_nara@yahoo.co.jp  
<http://cansya.sakura.ne.jp/>

### ■ 活動内容：

#### ① 環境教育事業

<自然と暮らそうプロジェクト>・・・・助成案件

活動期間2009年4月～2010年3月

休耕田を活用し、サツマイモ等の作物を子ども及びその保護者と一緒に生育することを目的とする。その達成手段として、年に3回の大きなイベント（植え付け、蔓切り、収穫）と月1回程度の作業（草抜き等）を実施する。

#### ② 休耕田畠里山機能回復事業

奈良市水間地区の里山整備。2006年から3年間で、約1haの間伐を行う。奈良市法華寺町の8年間放置された休耕田畠（約760坪）の開墾及び整備を行う。

# 太平洋島嶼国における廃車処理実態調査 ～フィジーにおける廃車処理状況について～

特定非営利活動法人 全日本自動車リサイクル事業連合

- 2008年度 第2回 活動助成
- 助成期間：2年（2009年4月～2011年3月） ■ 助成金額：6,300,000円
- 活動地域：日本、フィジー諸島共和国

## 【案件概要】

太平洋島嶼国では急激な生活の近代化に伴い、廃棄物問題が深刻化している。使用済み自動車もその一つで、適正に処理されず民家や熱帯林に放置されている車両の大半は日本製である。

本活動では、パラオ、ミクロネシアに続き、フィジーの廃車処理状況を明らかにして、自動車生産国として自動車のリサイクル・リユースの推進と環境教育の普及を目的に、以下を実施する。

- ①JICAから情報を入手し調査方法等を検討
- ②現地機関と連携し、廃棄物置き場・海岸等の調査、整備工場・関係団体の聞き取り調査等を実施し、報告書を作成

- ③現地・国内の関係機関に対する情報提供と、報告会の開催



フィジーの放置された廃棄車両

特定非営利活動法人 全日本自動車リサイクル事業連合

- 設立年：2004年

**■ 設立目的：**今日、モータリゼーションの進展は全世界において、自動車は広く開発途上国にも普及してきた。使用済み自動車の廃車適正処理も地球環境保全の観点からすべての国で実施されることが望まれている。この状況を受けて、解体事業者が国内外で連携し、地球規模で自動車リサイクルと廃車適正処理の推進を図り、地球環境保全に貢献する目的で発足した。

- 活動地域：日本

- スタッフ数：常勤1名、正会員72名

- 年間事業規模(経常収入)：

2006年度589万円/2007年度1,411万円/

2008年度1,474万円

- 連絡先：〒103-0027 東京都中央区日本橋1丁目2-2

親和ビル7F

TEL:03-3548-8330 e-mail:mtk@spn-partner.com

<http://www.npo-jara.org/index.html>



理事長 天明 茂

## ■ 活動内容：

- ① 広く一般市民を対象として、自動車の不法投棄防止に関する普及活動及び啓発
  - ② 放置車両・自然災害に遭遇した車両の適正処理事業
  - ③ 使用済み車両について、高度なリサイクル部品化システム構築による再利用促進事業
  - ④ 海外の自動車リサイクルに関する情報の収集及び情報提供
  - ⑤ 国内外の自動車リサイクルに関する調査研究事業
- あらゆる側面から使用済み自動車の適正処理の促進と啓発活動を行うことで、リサイクル率を向上させ、街づくりの推進や経済活動の活性化等に結びつけ、一般市民の生活環境を守ることで、地球環境保全に貢献することを理念とする。

# 伝統建築保存・活用マネージャーのスキルアップと活動支援

## 特定非営利活動法人 古材文化の会

- 2008年度 第2回 活動助成
- 助成期間：3年（2009年4月～2012年3月） ■ 助成金額：6,000,000円
- 活動地域：京都府を中心とする全国

### 【案件概要】

わが国の住宅寿命は約30年で、欧米の100年に比較して極端に短い。持続可能な社会構築のためにには、住宅寿命を延ばすことが喫緊の課題であり、特に我が国の木の文化の中核である伝統的木造建築の保存・再生を担う人材の育成が求められている。

本活動では、本基金の2005年度助成案件である「伝統建築保存・活用マネージャー養成講座」の修了者を対象に、実習や講座によるスキルアップのための支援を行う。具体的には、登録有形文化財(建造物)の申請に必要な調査票等作成の指導、伝統的木造建築の保存・再生活動能力の向上、登録者の交流の場の提供、活動記録集の発行等を実施する。



京都の旧家屋を再生工事するワークショップ

## 特定非営利活動法人 古材文化の会

- 設立年：1994年
- 設立目的：歴史的文化的価値ある木造建築が安易に廃棄されることに危機感を感じ、日本が誇る木の文化を守り、木造建築分野での持続可能な社会を形成するために、古建築及び古材の活用を促進することと、伝統的木造建築文化と建築技能の継承と発展を図ることを主な活動目的として設立された。
- 活動地域：京都府を中心とする全国
- スタッフ数：常勤3名、非常勤8名、正会員262名
- 年間事業規模(経常収入)：  
2006年度1,181万円/2007年度1,357万円/  
2008年度1,018万円
- 連絡先：〒605-0981 京都市東山区本町17丁目354番地  
TEL:075-532-2103 e-mail:kozaibunka@ybb.ne.jp  
<http://www.wood.jp/kbank/>



会長 永井 規男

### ■ 活動内容：

当会は、一般の方から寄せられる古民家や古材に関する相談活動や優れた木造建築等の調査活動、伝統建築と古材への理解を深めるための勉強会や見学会、市民が建築職人の技能を学ぶ実習講座などを数多く開催している。地道な木造建築文化の継承と評価の普及活動を続ける中で、2003年12月には、京都市より「第1回 京都環境賞」を、2004年10月20日にはリデュース・リユース・リサイクル推進協議会によるリデュース・リユース・リサイクル推進功労者等表彰事業で国土交通大臣賞を授与された。その他、2005年度の環境省NGO/NPO・企業の環境政策提言事業において、当会の提言が最優秀となるなど政策提案活動も積極的に行っている。

また、2005年からは三井物産環境基金の助成も得て、「伝統建築保存・活用マネージャー養成講座」を4年間、2009年からは京都市を交えた実行員会として「京都市文化財マネージャー育成講座」を開催し、木造建築の評価、メンテナンス、および再生・活用マネジメント等の能力を有する基礎的人材の育成に継続的に取り組んでいる。

# 都市と農村の結び直しから新たな場づくり「棚田学校」

## 特定非営利活動法人 かみえちご山里ファン俱楽部

- 2008年度 第2回 活動助成
- 助成期間：3年（2009年4月～2012年3月） ■ 助成金額：3,244,000円
- 活動地域：上越市中ノ俣地区

### 【案件概要】

山間部の小さな棚田は、機械が入りにくい上、過疎・高齢化により地元の農家だけでは維持管理が難しくなっている。耕作放棄が進むと、水田の生態系喪失のみならず、水源涵養・土壤の保全機能を果たす山林の荒廃にも直結し、下流の市街地の暮らしも脅かすことになる。

当NPOでは、棚田での米作りを通じて伝統技術や知恵、棚田の公益的機能を学ぶ「棚田学校」を開講している。本活動では、都市と農村部の住民による新たな「結い」を形成し、都市住民の棚田維持や地域振興への参加を促すべく、

- ①棚田学校の卒業生による地域の棚田の維持管理
- ②昔ながらの技術や知恵のデータ化
- ③棚田の現状把握のための基礎データ収集を行う。



棚田の畦塗りを行っている様子

## 特定非営利活動法人 かみえちご山里ファン俱楽部

- 設立年：2002年
- 設立目的：山里の自然、景観、文化地域の地域産業を「守る・深める・創造する」ため
- 活動地域：上越市桑取・谷浜・中ノ俣・正善寺地区
- スタッフ数：常勤8名
- 年間事業規模（経常収入）：

  - 2006年度4,630万円/2007年度4,462万円/
  - 2008年度3,511万円

- 連絡先：〒949-1734 新潟県上越市大字増沢962番地1  
TEL:025-541-2602 e-mail:kamiechigo@nifty.com  
<http://homepage3.nifty.com/kamiechigo/>



理事長 和瀬田 仙二

### ■ 活動内容：

新潟県上越市の西部中山間地を中心とした自然、景観、文化、及び地域の農林水産業を「守る、深める、創造する」ことで豊かな地域文化を育むNPO法人である。茅葺き民家改修や小正月行事の復活などを中心とした伝統文化・行事・技術の保全、様々な地元の活動団体への支援やコーディネートを行っている。そのほか上越市から環境教育施設、市民の森管理、運営などを受託しており、市との連携活動のほか、独自のネットワークを生かし、中山間地と首都圏を結ぶ取り組みも行っている。

## ●持続可能社会

# リユース食器ネットワークの活動強化と リユース食器の普及活動

財団法人 地球・人間環境フォーラム

■2008年度 第2回 活動助成

■助成期間：3年（2009年4月～2012年3月） ■助成金額：15,218,000円

■活動地域：日本全国

## 【案件概要】

イベント会場では使い捨て容器の使用が主流で、終了後に残るのはゴミの山である。環境省「平成14年度NPO/NGO・企業政策提言フォーラム」における当財団の「リユースカップの利用による循環型社会づくり」が最優秀提言に採用されて以降、リユース食器の導入が進み、当財団は普及に取り組む団体のネットワーク事務局を務めているが、財政面・運用面等で問題山積の状況にある。

そこで本活動では、リユース食器ネットワークの拡大・強化と更なる普及・促進を目的に、

- ①ネットワークのホームページの充実
- ②リユース食器の開発

③リユース食器のライフサイクルアセスメント

④洗浄を中心としたマニュアル作成

⑤全国リユース食器フォーラム開催等を実施する。



イベント会場でのリユースカップの利用



財団法人 地球・人間環境フォーラム

■設立年：1990年

■設立目的：地球・人間環境フォーラム（GEF:Global Environmental Forum）は、地球環境問題に関する科学的調査・研究、その成果の普及・啓発を目的に1990年5月に設立された。



理事長 炭谷 茂

「地球・人間環境フォーラム」というネーミングには、地球（自然）と人間の共生する環境づくりを目指すという意味と、そのため行政、企業、研究者、NGO・NPO、メディア等の幅広い関係者が、自由に集い、話し合い、社会に働きかけるための、「共通の広場（フォーラム）」を提供したいという思いが込められている。

■活動地域：日本、海外

■スタッフ数：常勤40名

■年間事業規模（経常収入）：

2006年度5億3,910万円/2007年度5億3,385万円/  
2008年度4億9,833万円

■連絡先：〒113-0033 東京都文京区本郷3-43-16

成田ビル3階

TEL:03-3813-9735 e-mail:contact@gef.or.jp

<http://www.gef.or.jp>

## ■活動内容：

調査研究活動として、大気環境・気候変動、持続可能な森林管理、砂漠化対処、水生生物による干潟浄化、開発途上国における企業の社会的責任など幅広い分野に取り組む。

普及啓発活動として、これらの分野に関する報告書の発行・セミナー等の開催、機関誌（月刊）『グローバルネット』の発行、環境コミュニケーション大賞等の実施、さらには地方自治体や企業、ジャーナリスト等さまざまなセクターにおけるネットワーク支援活動などを行っている。

# アサザプロジェクト — 環境を機に活性化する地域社会

## 特定非営利活動法人 アサザ基金

### ■ 2009年度 第1回 活動助成

- 助成期間: 3年 (2009年10月~2012年9月)
- 助成金額: 18,500,000円
- 活動地域: 霞ヶ浦・北浦流域

#### 【案件概要】

環境問題を解決するためには、個別の細分化された取り組みではなく、問題を解決するシステムを地域コミュニティや社会に落とし込んで行く必要がある。当団体では、地域に根ざした市民型公共事業として、1995年から14年間、アサザプロジェクトを通じて様々なモデル作りを推進して来た。

本活動では、これまで構築したモデルをステップアップし、社会の多様な主体を更に巻き込んだ事業を展開する。具体的には、①霞ヶ浦流域の小中学校において、持続可能なまちづくりを意識した環境教育の展開と充実を図り、②地域資源の活用を提案することで、循環型・環境保全機能を持つ地場産業の活性化を図って行く。

既に外来魚粉を肥料に用いた野菜が「湖が喜ぶ野菜」として販売されており、このような取り組みの品目、品数を増やす。同時に、特に訴求力の高い流域ブランドである「天然ウナギ」の復活に向けた政策提言、流域の合意形成を図る。



地元小学生による水草の植え付けで再生された北浦の湖岸

## 特定非営利活動法人 アサザ基金

### ■ 設立年: 1998年



代表理事 飯島 博

**■ 設立目的:** 霞ヶ浦・北浦流域での自然や文化などの保全や復元の活動を通じて、霞ヶ浦・北浦流域全体の自然や文化などを再生させると共に、人と自然、人と人の関係を構築することによって、霞ヶ浦・北浦流域を含む地域住民のための、より豊かな環境および共生の文化を創出することを目的とする。

### ■ 活動地域: 霞ヶ浦・北浦流域

### ■ スタッフ数: 常勤11名、非常勤1名、正会員10名

### ■ 年間事業規模(経常収入):

2006年度3,591万円/2007年度5,734万円/

2008年度4,691万円

### ■ 連絡先: 〒300-1233 茨城県牛久市栄町6-387

TEL:029-871-7166 e-mail:asaza@jcom.home.ne.jp

<http://www.kasumigaura.net/asaza/>

### ■ 活動内容:

- 流域小中学校に対する霞ヶ浦・北浦流域再生にむけた環境教育プログラム提供(座学、調査、提案、実践)。
- 循環型社会構築に向けたビジネスモデルづくり(外来魚を成分とする魚粉事業、水源地保全のブランド酒)。
- 企業社員を対象とした水源地保全農業体験を通じた環境意識啓発事業。

# 科学と環境教育連携プロジェクト

## 特定非営利活動法人 ホールアース研究所

■ 2009年度 第1回 活動助成

■ 助成期間：3年（2009年10月～2012年9月） ■ 助成金額：14,452,240円

■ 活動地域：静岡県内

### 【案件概要】

自然科学の分野においては、最新の研究成果が環境教育や理科教育の貴重な教材となる。こうした情報・知識を「どう伝えるか」の方法論は、様々な場面で検討が重ねられているが、「何を伝えるか」は「インタープリター（自然ガイド）」や「学校教員」の個々の研鑽に依拠しており、また、「研究する側」と「伝える側」の連携も不十分で、最新の知見が効果的に社会及び学校現場に普及していないのが現状。

本プロジェクトでは、静岡県内を対象地域として、研究者・インターパリター・学校教員という異なる主体が連携し、内容・手法両面において、より良い教育の在り方を検討し、環境教育の質的向上を図る。具体的には、科学と

環境教育をつなぐミーティングの開催、研究者・インター パリター協働による教材開発、その教材のレンタルやモデル事業の実施などを通じて、自然科学分野の知見を伝えるための素材や技術の向上を図る。



環境教育指導者への講義風景

## 特定非営利活動法人 ホールアース研究所

■ 設立年：2001年



■ 設立目的：NPO法人ホールアース研究所の母体となるホールアース自然学校は、自然体験型環境教育を中心とした持続可能な社会づくりのための活動を行ってきた。その中で、企業や行政等、多様な主体と連携しながら複雑化する環境問題に対して、政策立案から実行まで手がける専門機関としてNPO法人ホールアース研究所を設立した（2002年）。

■ 活動地域：静岡県、沖縄県、新潟県、岡山県、兵庫県の各拠点を中心に全国

■ スタッフ数：常勤14名、正会員10名

■ 年間事業規模（経常収入）：

2006年度9,452万円/2007年度1億266万円/

2008年度1億4,224万円

■ 連絡先：〒418-0305 静岡県富士郡芝川町下柚野165

TEL:0544-66-0790 e-mail:npo@wens.gr.jp

<http://wens.gr.jp/npo/index.html>

### ■ 活動内容：

- ① 環境教育指導者養成  
アマチュア／プロ、国内外問わず様々な人に対して指導者育成を行っている。
- ② 地域・農山漁村振興事業  
自然体験・環境教育を中心とした地域活性化事業の企画・立案・実施を行っている。
- ③ 自然環境調査・研究  
保全と利用の仕組みづくり、プログラム資源調査、トレール踏査調査など、プログラム利用に係る調査研究活動を行っている。
- ④ エコツーリズム研究・開発  
エコツーリズムによる観光振興や、保全と利用の仕組みづくりなどの研究・開発を行っている。
- ⑤ 政策立案・提言  
行政、企業への政策提言を行っている。（例：エコツーリズム推進法、環境教育基本法等）
- ⑥ 國際協力・途上国支援  
途上国向けの環境人材育成事業やインバウンドの受入などを行っている。
- ⑦ 災害救援  
災害時のネットワーク構築、ボランティアコーディネート、子どものケアなどを行っている。
- ⑧ 環境系ネットワーク運営支援  
CONE、JEEF、F-CONE等、ネットワークの運営支援を行っている。

# 環境学習を通じた持続可能な社会システムの実証的開発

## 特定非営利活動法人 こども環境活動支援協会

- 2009年度 第1回 活動助成
- 助成期間：3年（2009年10月～2012年9月） ■ 助成金額：9,784,000円
- 活動地域：兵庫県西宮市

### 【案件概要】

1998年以来、西宮市内の小学生全員を対象に、当団体が市と連携して毎年実施しているエコカード活動は、学校や店舗、地域団体などをネットワークした環境学習システムとして内外で高い評価を得ている。また環境まちづくりの具体的な実践として、中学校区を基本単位とするエココミュニティ会議の設置を呼びかけ、現在11地区で活動が始まっている。

本活動では、このエココミュニティ会議による活動が自立的に発展できる仕組みを実現するため、人材、資金、情報、運営、交流の5つの側面で支援プログラムを実施する。具体的には、「環境学習支援地域人材養成」、「市民のエコ活動買取制度開発」、「地域学習情報提

供システム開発」、「組織運営マネジメント力養成」、「エココミュニティ会議相互交流促進」の5つの支援プログラムを開発し、西宮市の市民、事業者、行政職員や教員を対象に実施する。



エココミュニティ会議の様子

## 特定非営利活動法人 こども環境活動支援協会

- 設立年：1998年
- 設立目的：市民・事業者・行政のパートナーシップにより発足。青少年をはじめとする幅広い人々が、地球環境に配慮した暮らしや活動ができる地球市民として人類共通の目標である持続可能な社会づくりに参画してくれることを願い、環境教育・環境学習や自然体験などに関する諸事業を行うことを通じて子どもたちの自主的な環境活動を支援することを目的とする。
- 活動地域：京阪神を基本に、全国・世界を対象
- スタッフ数：常勤10名、非常勤16名、正会員226名
- 年間事業規模(経常収入)：
  - 2006年度9,064万円/2007年度9,326万円/
  - 2008年度9,527万円
- 連絡先：〒662-0832 兵庫県西宮市甲風園1丁目8番1号  
TEL:0798-69-1185 e-mail:kodomo@leaf.or.jp  
<http://leaf.or.jp>



代表理事 小澤 紀美子

### ■ 活動内容：

- ① 地域に根ざした環境学習システムの確立
  - エコカード・エコアクションカードを活用した各世代の市民への活動システム
- ② 企業活動と環境教育を結ぶ事業の展開
  - 企業・学校・NPOによる環境学習支援プロジェクト
  - 企業のCSR事業と連携した農地保全活用プロジェクト
- ③ 自然体験活動の推進
  - 西宮市立甲山自然環境センターの指定管理業務
  - 森林保全活動(ボランティア養成講座)等
- ④ 世界の子どもたちの環境活動ネットワーク事業
  - JICA兵庫各種研修(チリ・大洋州)受諾
  - 米日中ESDプロジェクト
  - 地球キッズネットワーク(HP)の運営
  - 環境パネル展での作品募集展示

気候変動

水産資源・  
食料

表土・森林  
エネルギー

水資源

生物多様性

持続可能  
社会

# 「環境劇を作ろう」近畿展開プロジェクト

## 特定非営利活動法人 フリンジシアタープロジェクト

- 2009年度 第1回 活動助成
- 助成期間：1年（2009年10月～2010年9月） ■ 助成金額：3,600,000円
- 活動地域：関西全域（京都、大阪、奈良、滋賀、和歌山など）

### 【案件概要】

環境問題に対する意識水準を底上げするには、関心が低い層に的確に訴え、環境意識を向上させる方法を速やかに整備する必要がある。当団体では演劇の持つ社会的な教育効果を応用した「コミュニケーションティーチング」の手法が、環境教育に有効であると考えている。

本活動では、子ども達とプロの演劇人の共同作業により環境問題の啓発劇を作り、発表会によりアピールする活動を展開する。具体的には、京都、奈良など近畿圏を中心として、劇団員と子ども達が、環境問題に関するディスカッションを元に、ワークショップ形式で台本から環境啓発劇を創作し、地域で上演する。上演後にはシンポジウムを開催し、地域の親や学校関係者、学識者、行政担当

者などと公開討論を行う。京都市および京都市教育委員会とモデル事業実施の検討段階に入っており、より具体的な成果を挙げるべく事例の積み上げを図って行く。



奈良で行った環境劇の発表会

## 特定非営利活動法人 フリンジシアタープロジェクト

- 設立年：1999年



理事長 古川 章子

**■ 設立目的：**価値観が多様化した現代の日本社会では、舞台芸術の持つ力を今まで以上に活かす必要があり、舞台芸術は日常生活において様々な年齢、地域の人々に享受される存在にならなくてはならない。フリンジシアターはそれ自体が独立した舞台芸術のジャンルであると同時に、全ての舞台芸術シーンの重要な土台であるといつても過言ではないが、公演規模が小さく、営利活動には向かないという理由から、経済成長からとりのこされてきた。このフリンジシアターのありかたを、実演家側から変革するために当法人を設立した。

- 活動地域：京都府

- スタッフ数：常勤1名、非常勤2名、正会員11名

- 年間事業規模（経常収入）：

2006年度488万円/2007年度940万円/2008年度1,873万円

- 連絡先：〒606-8184 京都府京都市左京区一乗寺払殿町29

TEL:075-724-6502 e-mail:info@fringe-tp.net

<http://www.fringe-tp.net/>

### ■ 活動内容：

関西各地を中心に、フリンジシアタージャンル（概ね300席以下の会場で行われる舞台芸術）における芸術家、舞台制作者の支援及び、フリンジシアターの普及、環境改善事業を行う。

また、アウトリーチ活動として、学校現場や地域コミュニティー向けのコミュニケーション教育ワークショップを実施している。

# 能登半島における持続可能な地域発展を目指す里山里海アクティビティの創出

国立大学法人 金沢大学 地域連携推進センター 里山プロジェクト

## ■ 2009年度 第1回 活動助成

- 助成期間: 3年 (2009年10月~2012年9月) ■ 助成金額: 24,000,000円
- 活動地域: 奥能登の2市2町

### 【案件概要】

日本全国の里山里海では、過疎高齢化が進行し、限界集落や集落崩壊が問題となっており、人材、情報、経済等多くの面で大都市圏との交流を拡大する必要がある。当大学は、長年、里山里海問題と地域再生に取り組み、地元自治体や農林水産業者、地場産業、NPO、他大学等とのネットワークを形成してきた。

そこで本活動では、当大学の活動拠点がある石川県珠洲市を中心に、「里山里海アクティビティ」の活動エリアを選定。推進役として「協働ディレクター」を採用、配置し、里山里海資源を活用したアグリビジネス、ツーリズムなどを創出する。また、3年間で延べ1,000人の若者・学生を大都市圏の大学、企業、行政から能登に呼び寄

せ、里山里海の保全活動を展開する。こうした交流活動に多様な主体の若者が参加することで、関係者の交流範囲や情報量、選択幅が拡大・多面化し、経済的・心理的波及効果がもたらされ、地域内から新たな内発的活動が創出される。



金沢大学でのアフメド・ショグラフ生物多様性条約事務局長を招いた植樹活動

## 国立大学法人 金沢大学 地域連携推進センター 里山プロジェクト

### ■ 設立年: 1999年



学長補佐(地域貢献担当)  
里山プロジェクト代表  
中村 浩二

■ 設立目的: 金沢大学は教育・研究とともに社会貢献を使命にかかげ、「地域に開かれた知の拠点」をめざしている。地域連携推進センターはその窓口であり、地域連携と生涯学習の2部門で活動を展開している。地域連携の柱の一つである里山プロジェクトは、キャンパス内で「角間の里山自然学校」を、また、能登半島では「里山里海自然学校」(2006~2009、三井物産環境基金)と「能登里山マイスター養成プログラム」を設け、人材育成や環境保護、地域資源の活用をテコとした「持続可能な社会づくり」を地域に提案している。

### ■ 活動地域: 金沢市、能登半島、北陸・信越ほか

### ■ スタッフ数: 常勤2名、非常勤11名

### ■ 年間事業規模(経常収入):

2006年度6,000万円/2007年度1億1,000万円/  
2008年度1億2,500万円

### ■ 連絡先: ☎920-1192 石川県金沢市角間町

TEL:076-264-5290(地域連携推進センター)  
e-mail:kakusato@ad.kanazawa-u.ac.jp  
<http://www.satoyama-ac.com>

### ■ 活動内容:

「地域のニーズを研究教育のシーズ」に。教育研究の成果を地域に生かすとともに、地域での活動成果を教育研究に還元する取り組みを行っている。

「自然学校」では、里山里海における生物多様性などの地域情報を収集し、大学の調査・研究・教育との相互交流に努めている。「能登里山マイスター」養成プログラムは大学の教育手法を生かした人材育成を通して能登の地域活性化を目指している。こうした大学と地域の交流事業を積み重ねることで「連携効率」「連携の速度」を高めることができると考える。

助成案件「里山里海アクティビティ」では、都市と能登の地域間交流だけでなく、若者・学生と能登の人たちの世代間交流を促すことで、ネットワークづくりや地域再生の企画提案、ビジネスモデルの内発的な創出へと活発化させる。

# 東アジアの大気汚染、酸性雨問題に関する普及啓発・環境学習事業

財団法人 日本環境衛生センター酸性雨研究センター

■ 2009年度 第1回 活動助成

■ 助成期間：3年（2009年10月～2012年9月） ■ 助成金額：8,550,000円

■ 活動地域：日本国内、東アジア各国

## 【案件概要】

東アジアでは急速な工業化により、酸性雨、光化学オキシダントをはじめとした国を越えた広域の大気汚染が大きな問題となっている。その対策を行うには市民生活に大きく関わる部分もあり、政策決定者だけでなく一般市民にも広く問題の理解が必要とされるが、その普及啓発活動に対する取り組みが著しく遅れている国が多く、学校教育における環境学習の推進についても重要な課題となっている。

そこで当団体では、酸性雨を含めた大気汚染問題についての普及啓発や環境学習活動に活用できるツールを作成する。具体的には、東アジア各国の大気汚染問題の現状と課題、最新のモニタリング結果や取組みなど

を要約したファクトシートを作成、これを取りまとめて各国に配布し、NGOと連携して普及啓発活動に活用する。また2007年、2008年に日本とタイの小学校で実施した大気汚染・酸性雨の実験を中心とした参加型環境学習のプログラムについて、アジア各国で実施できるようガイドブックを作成、配布し、環境学習事業に活用する。



タイの小学生による雨のpH測定実験

財団法人 日本環境衛生センター酸性雨研究センター

■ 設立年：1954年



酸性雨研究センター所長  
秋元 肇

■ 設立目的：日本環境衛生センターは、環境衛生団体等に対する技術指導、援助等を通じて、環境衛生思想の普及をはかるとともに、生活環境の健全化を推進し、もって環境衛生を通じての地域住民の福祉増進を期することを目的として設立された。酸性雨研究センターは、1998年に東アジア酸性雨モニタリングネットワーク(EANET)の科学・技術的活動の中核的役割を果たすとともに、国内における酸性雨等の対策を支援するために設置された。

■ 活動地域：主に国内、東アジア各国

■ スタッフ数：常勤172名

■ 年間事業規模(経常収入)：

2006年度26億1,429万円/2007年度24億2,994万円/  
2008年度25億7,381万円

■ 連絡先：〒950-2144 新潟県新潟市西区曽和1182  
TEL:025-263-0550 e-mail:eanet@adorc.gr.jp

<http://www.adorc.gr.jp/adorcjp/index.html>

## ■ 活動内容：

財団法人日本環境衛生センターは、①循環型社会の構築(3R)に向けた廃棄物処理計画の策定から処理施設の建設までの支援、②地域から地球規模までの環境問題への取組み、③生活環境における有害生物を制御し快適な生活の創造、④研修活動、国際協力活動、出版事業、生活と環境全国大会の開催、廃棄物処理技術検証事業等を行っている。

酸性雨研究センターは、①モニタリングデータ及び関連情報の収集・評価、保管、提供するとともにデータ報告書の作成、②EANET参加国におけるデータの信頼性確保(QA/QC活動)の推進、③研修活動等の技術支援、④調査研究、⑤普及啓発・環境学習活動等を実施している。

# へらそう 減装ショッピングプロジェクト

## 特定非営利活動法人 ごみじゃぱん

### ■2009年度 第1回 活動助成

- 助成期間: 2年 (2009年10月~2011年9月)
- 助成金額: 5,200,000円
- 活動地域: 兵庫県神戸市北区、東灘区、灘区

### 【案件概要】

この10年間で、日本のリサイクルは年々進んでいるが、廃棄物の排出量は減少しておらず、一般廃棄物のうち、容積比で6割を占める容器包装ごみの発生抑制は喫緊の課題である。当団体では2005年に、適切な情報と公的なインセンティブを与えれば、生活者は容器包装が簡易な商品を選択するという意識調査結果を得ており、神戸市東灘区における社会実験でもそれが裏付けられた。そこで本活動では、小売店舗における減装ショッピングの日常業務化に取り組む。具体的には、包装の少ない商品をリスト化し、スーパーマーケットの店頭で推奨、生活者に対する情報提供により推奨商品の選択を呼びかけ、また店舗従業員の中に容器包装やごみに関する専

門知識を有する担当者(減装マイスター)を置き、育成していく。さらに啓発効果を高めるため、地域住民、小売、メーカー、学生などによるイベントを実施する。



スーパー店頭での包装の少ない商品の推奨

## 特定非営利活動法人 ごみじゃぱん

### ■設立年: 2006年

- 設立目的: 2005年10月、ごみゼロパートナーシップ会議がまとめた『簡易包装普及のためのシステム検討委員会 平成15年度報告書』において、たてられた仮説『ごみ問題を知り、インセンティブが与えられれば、生活者(消費者)の消費行動が変わる=ごみが少ない商品選択を行う』を実証すべく、有志が集まりNPO法人の設立を決定。長年にわたりごみと環境の研究を重ねてきた神戸大学大学院経済学研究科教授:石川雅紀を代表とし、社会人および神戸大学の学生を中心となつて発足。



代表理事(神戸大学大学院経済学研究科教授)  
石川 雅紀

### ■活動地域: 全国

### ■スタッフ数: 常勤1名、非常勤25名、正会員12名

### ■年間事業規模(経常収入):

2006年度1,022万円/2007年度1,438万円/  
2008年度(9月末で決算)

### ■連絡先: ☎657-8501 兵庫県神戸市灘区六甲台町2-1

神戸大学(経済)内第2研究室107号

TEL:078-803-3005 e-mail:info@gomi-jp.com

<http://gomi-jp.com>

### ■活動内容:

産官学民の連携で無理なく、ごみを減らせる社会づくりを目指すNPO団体として、神戸大学の教職員・学生と社会人が中心となって活動。社会全体でごみの発生を抑制できる仕組み作りを企画・展開している。消費者、事業者、教育研究機関及び行政と連携して、簡易包装の普及、新たなリユースチャンネルの開発およびごみを少なくするための商品の製造・販売等に関わる社会実験を実施し、そこから得られた知見を基に、ごみ問題の抜本的な解決に資する社会的仕組みづくりおよび自然環境と調和した都市づくりに寄与している。

## 助成先活動への三井物産・グループ企業社員の参加



NPO法人アサザ基金と協働による茨城県牛久市での谷津田の再生活動(稲刈りの様子)



NPO法人富士山クラブと協働による富士山麓での清掃活動



NPO法人トキどき応援団と三井物産新潟支店の協働による佐渡でのトキの餌場を整備する活動



米国NGO・Galveston Bay Foundationと米国三井物産およびグループ企業ITC社の協働によるヒューストン近郊バーネット湾での湿地修復活動

# 研究助成

2007年度～2008年度

気候  
変動

水産資源・  
食料

表土・森林

エネルギー

水資源

生物多様性

持続可能  
社会

# 衛星データを用いた全球降水マップの作成と評価

国立大学法人 京都大学大学院 理学研究科 准教授 重 尚一

- 2007年度 研究助成
- 助成期間：3年（2008年4月～2011年3月） ■ 助成金額：14,404,740円
- 研究地域：地球全体(特に熱帯・亜熱帯)

## 【研究概要】

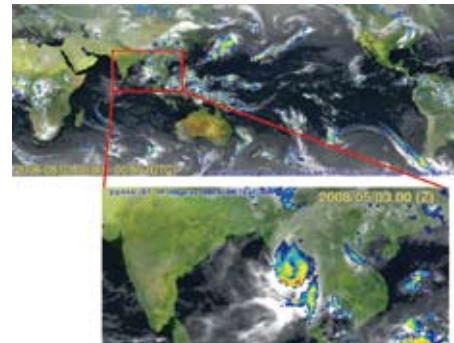
地球的規模の降水分布とその変動の研究は、気候変動との因果関係の解明、水循環モデルの構築、水資源の保全、生態系環境の維持、さらに農業生産性の予測等の観点から必要不可欠であるが、そのためには信頼性のある観測、すなわち衛星からのデータ活用等に基づく、地球規模の降水マップの作成が重要となる。

本研究は、人工衛星搭載のマイクロ波放射計、および赤外放射計データを用いて、3年間の世界の全球降水マップの作成を行い、その評価を国際共同研究の枠組みの下で実施する。評価においては、IPWG/PEHRPP(世界気象機関をスポンサーとする

組織)に参加している各国の研究チームと共に、各自が作成した降水マップについて評価を行う。

なお、研究にあたっては、京都大学、大阪大学、鳥取環境大学、宇宙航空研究開発機構、情報通信研究

機構の5者が連携する。



(上) GSMAp (Global Satellite Mapping of Precipitation)  
アルゴリズムによる、2008年5月3日の衛星全球降水マップ  
(下) ミャンマーを襲ったサイクロンの拡大図  
(画像提供: 宇宙航空研究開発機構)

国立大学法人 京都大学大学院 理学研究科 准教授 重 尚一

## ■ プロフィール：



准教授 重 尚一

**専門分野** 気象学、気候学、地球観測。人工衛星データを用いた降水推定および潜熱加熱プロファイル推定に関する研究。

**所属学会** 日本国気象学会、米国気象学会、米国地球物理学連合、日本リモートセンシング学会、IEEE地球科学およびリモートセンシング学会

**経歴(職歴・学位)** 2001年京都大学大学院理学研究科博士後期課程了、同年宇宙開発事業団(現宇宙航空研究開発機構)招聘研究員、2004年 大阪府立大学大学院工学研究科助手、2007年 同助教、2009年 京都大学大学院理学研究科准教授、博士(理学)

## ■ 連絡先：

〒606-8502 京都市左京区北白川追分町  
京都大学大学院理学研究科地球惑星科学専攻物理気候学研究室  
TEL:075-753-4271 e-mail:shige@kugi.kyoto-u.ac.jp

**■ 共同研究者：** 鳥取環境大学/教授 岡本謙一、大阪大学/准教授 牛尾知雄、宇宙航空研究開発機構/主任開発員 可知美佐子、宇宙航空研究開発機構/研究員 久保田拓志、情報通信研究機構/グループリーダー 井口俊夫

## ■ 研究実績：

- ① Shige, S., T. Watanabe, et al., 2008: Validation of western and eastern Pacific rainfall estimates from the TRMM PR using a radiative transfer model. *J. Geophys. Res.*, 113, D15116, doi:10.1029/2007JD009002
- ② Shige, S., Y. N. Takayabu, et al., 2007: Spectral retrieval of latent heating profiles from TRMM PR data. Part II: Algorithm improvement and heating estimates over tropical ocean regions. *J. Appl. Meteor. Climatol.*, 46, 1098-1124.

# 気候変動の適応と災害減少に関するプロセス技術の開発と普及を目的としたアジアにおけるプラットフォームの構築

国立大学法人 京都大学大学院 地球環境学堂 准教授 ショウ ラジブ

- 2007年度 研究助成
- 助成期間: 3年 (2008年4月~2011年3月) ■ 助成金額: 12,600,000円
- 研究地域: 東南アジア、南アジア、日本

## 【研究概要】

気候変動は長期的に変動し、その空間的範囲も広いため、影響予測は難しく、豪雨の発生や降雨サイクルの変化等、そしてそれらに起因する人命、農業・漁業への影響、特に途上国における貧困層の拡大といった問題は、国や地域単位では対応しきれない面がある。また、こうした問題は、研究者や実務者、住民、それだけ解決することは困難である。

こうした背景等を踏まえ、本研究では、防災に従事するアジア各国研究者や実務者が、協同して気候変動による災害に対応するための情報ネットワークの構築、および知識・技術の共有、発展を図る基盤の形成を目指す。これにより、アジア主要地域における研究者と実務者の実践的なネットワークが形成され、気候変動による災害の危険性を抱えるアジアの防災対策向上が期待される。

研究対象は、ベトナム・フエ市と愛媛県西条市の事例とし、フエ市の事例ではフエ農科大学、西条市の事例では西条市役所と連携する。また、ネットワーク形成にあたっては、フィリピン、バングラデシュ、インドネシア、スリランカ、インド、ネパールの研究者、NGO、実務者と連携する。



Asian University Network of Environment and Disaster Risk Management におけるアジア各国参加者による議論

国立大学法人 京都大学大学院 地球環境学堂 准教授 ショウ ラジブ

## ■ プロフィール:

**専門分野** 國際環境防災マネジメント

**所属学会** 土木学会、日本自然災害学会、地域安全学会



准教授  
ショウ ラジブ

**経歴(職歴・学位)** 大阪市立大学大学院

理学研究科博士課程修了。理学博士。

国連地域開発センター(UNCRD)研究員を経て現職。

## ■ 連絡先:

TEL:075-753-5708

e-mail: shaw@global.mbox.media.kyoto-u.ac.jp

<http://www.iedm.ges.kyoto-u.ac.jp/>

## ■ 共同研究者:

京都大学大学院地球環境学堂/教授 森本幸裕、

同/特任講師 竹内裕希子

## ■ 研究実績:

「コミュニティレベルでの環境および防災に関するマネジメント研究」、「環境と防災教育に関する研究とその実践」、「途上国における気候変動に適応するためのコミュニティ活動に関する研究」、「都市のリスクマネジメントに関する研究」の4つを研究テーマとし、東南アジア、南アジア、日本を対象地域としている。これまでの著書は20編、学術論文60編、国際会議・国際学会での発表は76編。

# 気候変動問題の国際的解決のための短中期的制度枠組構築に資するガバナンスの有効性と行為主体の相関分析

国立大学法人 東京工業大学大学院 社会理工学研究科 准教授 蟹江 憲史

- 2007年度 研究助成
- 助成期間：3年（2008年4月～2011年3月） ■ 助成金額：9,543,000円
- 研究地域：全世界

## 【研究概要】

気候変動問題の解決に向けて、京都議定書第1約束期間が2012年で終了することを踏まえ、その後の国際制度等の枠組みの構築は、極めて重要なテーマである。そのために、国際的な気候変動に関わるガバナンスの有効性、方向性等に関する知見を深めていくことが重要である。

本研究では、国際的な気候変動ガバナンスの諸機能について、どのような主体やネットワークが充実しているかという観点から、これまでの気候変動ガバナンスの有効性と、そのパフォーマンスの程度を評価する手法を開発するとともに、今後の気候変動問題解決のための、国際制度の方向性およびその

オプションを提示する。

なお、研究の遂行にあたっては、これまでも共同研究を実施してきた以下の研究者と連携する。マサチューセッツ大学(米国)、ナンセン研究所(ノルウェー)、アムステルダム自由大学(オランダ)、フィンランド将来研究センター。



外務省派遣講師としてブラジルで講演した様子

国立大学法人 東京工業大学大学院 社会理工学研究科 准教授 蟹江 憲史

- プロフィール：
- 専門分野 政治学、国際関係論、環境政策
- 所属学会 International Studies Association、日本国際政治学会、環境経済・政策学会



**経歴(職歴・学位)** 1999年11月 国際連合大学高等研究所 客員リサーチアソシエイト、2000年4月 北九州大学法学部 講師、2001年10月 北九州市立大学法学部 助教授(2001年4月1日 北九州市立大学に校名変更)、2003年4月 東京工業大学大学院社会理工学研究科 助教授。博士(政策・メディア)。

**連絡先：**〒152-8552 東京都目黒区大岡山2-12-1-W9-43 東京工業大学大学院社会理工学研究科価値システム専攻 TEL:03-5734-2189 e-mail:kanie@valdes.titech.ac.jp http://www.titech.ac.jp

**共同研究者：**マサチューセッツ大学/教授 Peter M. Haas、ナンセン研究所/上席研究員 Steinar Andersen、アムステルダム自由大学/教授 Frank Biermann

## ■ 研究実績：

- ①「2050年温室効果ガス世界半減シナリオの日本へのインプレーション」『地球環境』(肱岡 靖明・西本 裕美・森田 香菜子共著(第1著者)) Vol.12, No2/2007, pp.135-144
- ②「地球環境外交と国内政策」慶應義塾大学出版会(2001年)
- ③ Norichika Kanie and Peter Haas eds. Emerging Forces in Environmental Governance, United Nations University Press (2004)
- ④「京都議定書を超える国際制度：分散的気候変動ガバナンスへ向けて」『国際問題』No.552, pp.47-59, 2006年6月
- ⑤「環境政治学入門—地球環境問題の国際的解決へのアプローチ」丸善、2004年3月
- ⑥「気候変動国際政治の2013年問題－日本は国際制度設計の先鞭をつけられるのか？－」世界2008年6月など

# 食料生産が困難な乾燥地での植林による二酸化炭素固定とバイオマス生産・転換・輸送

学校法人 成蹊大学 理工学部 教授 小島 紀徳

■2007年度 研究助成

■助成期間: 3年 (2008年4月~2011年3月) ■助成金額: 58,100,000円

■研究地域: 主に西豪州、その他インド、中国などに展開予定

## 【研究概要】

森林破壊や荒廃地、乾燥地の増大は、CO<sub>2</sub>放出、濃度増大の原因の一翼を担っており、これを防止、修復し、森林を創成していくことは、地球温暖化防止に向け、化石燃料からの排出抑制とともに非常に重要な課題である。

本研究は、食糧生産さえ困難な乾燥地(=農耕に適さない土地)での、植林によるCO<sub>2</sub>吸収固定を目指すもので、まさに、この課題に応えるものである。具体的には、先ず、乾燥地に植林する技術の開発・汎用化を目的とし、土壤改良実証実験の結果の観測と整理を行う。さらに、開発した技術による炭素固定能の評価、適用ポテンシャルの推定を実施する。次いで、大規模植林後の「バイオマス利用システム

構築」を目的とし、バイオマスの最適なエネルギー転換、消費地までの輸送、利用までのストーリー構築と評価を行う。



主研究対象地は、オーストラリアのパースから東北東に600km離れた地域であるが、本開発技術の他地域への展開をも図る。

西豪州の植林後7年半経過した樹木(近年の干ばつにもかかわらず無灌水で成長)

学校法人 成蹊大学 理工学部 教授 小島 紀徳

## ■プロフィール:

**専門分野** 環境・エネルギー工学、化学工学、反応工学

**所属学会** 化学工学会、日本エネルギー学会、日本沙漠学会、環境科学会、農業農村工学会、水文・水資源学会、生態工学会ほか

**経歴(職歴・学位)** 1971年4月 東京大学理科I類入学、1980年6月 東京大学大学院工学系研究科化学工学専攻博士課程単位修得の上満期退学、

1981年3月 工学博士(東京大学)、1980年7月 日本学術振興会奨励研究員、1981年10月 東京大学工学部助手、1987年1月 同専任講師、1987年4月 成蹊大学工学部専任講師、1988年4月 同助教授、1994年10月 同教授、2005年4月 組織変更に伴い理工学部教授、現在に至る

**■連絡先:** 〒180-8633 武藏野市吉祥寺北町3-3-1

TEL: 0422-37-3517(成蹊学園広報課)

e-mail: koho@jim.seikei.ac.jp(成蹊学園広報課)

<http://www.ch.seikei.ac.jp/kojima/index.html>

(<http://www.seikei.ac.jp/university/>)

**■共同研究者:** 筑波大学/特任教授 安部征雄、三重大学/教授 齋藤昌宏、前橋工科大学/教授 尾崎益雄、金沢大学/准教授 川西琢也、大阪大学/准教授 江頭靖幸、成蹊大学/教授 里川重夫、同/准教授 鈴木誠一、同/助教 菅沼秀樹、同/特別共同研究員 黒澤勝彦、同/客員研究員 濱野裕之、同 相川真一、森林総合研究所/領域長 田内裕之、同/チーム長 宇都木玄、信州大学/助教 高橋伸英、工学院大学/講師 酒井裕司、他



教授 小島 紀徳

## ■研究実績:

- ① 高橋,小島他:Eucalyptus camaldulensisの生育限界水分条件, 沙漠研究, 17, 157(2008)
- ② 濱野、小島他:西豪州塩害農地での植林を目的とした簡易耐塩性試験による樹種特性の把握および適用方法の検討, 日本海水学会誌, 62, 22 (2008)
- ③ 小島他:西オーストラリア乾燥地における Eucalyptus camaldulensisの樹液中塩類の挙動, 水文水資源学会誌, 20, 340(2007)
- ④ H. Suganuma, T. Kojima, et al.,: "Stand biomass estimation method---" Forest Ecology and Management, 222, 75(2006)
- ⑤ T. Kojima: "The Carbon Dioxide Problem", G & B Sci. Pub. (1998)

# 地域特性に応じて脱温暖化社会を実現するための政策パッケージの提案

特定非営利活動法人 環境自治体会議環境政策研究所 研究員 増原 直樹

- 2007年度 研究助成
- 助成期間：2年（2008年4月～2010年3月） ■ 助成金額：6,750,000円
- 研究地域：日本、英国、米国、ドイツ、スウェーデンなど

## 【研究概要】

温室効果ガス排出の大幅な削減を展望する上で、わが国では大都市のみならず、中小規模の自治体が、今後直面する地域構造の変化等を視野に入れ、地域における脱温暖化社会を構想していくことが重要である。

本研究は、こうした観点から、地域－中小規模の自治体－における、財政、経済、居住形態等の構造変化を前提とした、脱温暖化社会のあり方を明確にした上で、自治体・市民団体・事業者等が、任意の地域に対して一定の想定条件を入力することで、脱温暖化ポテンシャルを試算することができるシステムの構築を行うもの。

具体的には、前半で地域構造の変化の特定と、それがCO<sub>2</sub>排出に与える影響を検討し、後半で、それらの地域変化を前提とした時に、地域として取り組むべき施策を検討する。



2008年5月「環境自治体会議ゆざ会議」温暖化分科会で自治体の対策を検討

特定非営利活動法人 環境自治体会議環境政策研究所 研究員 増原 直樹

- プロフィール：
- 専門分野** 自治体環境政策、温暖化防止政策、地域エネルギー政策、地方自治研究
- 所属学会** 環境法・政策学会、環境情報科学センター、環境科学会



**経歴(職歴・学位)** 早稲田大学大学院政治学研究科博士後期課程単位取得退学。修士(政治学)。1998年より環境自治体会議事務局員、2000年より現職(兼務)。

**連絡先：**〒102-0083 東京都千代田区麹町2-7-3

半蔵門ウッドフィールド2階

TEL:03-3263-9206 e-mail:jimukyoku@colgei.org

<http://www.colgei.org/riliep/>

**共同研究者：**なし

## ■ 研究実績：

- ①「地球と生きる133の方法」(アースデイ21編。分担執筆) 家の光協会、2002年
- ②「環境自治体・入門」(環境自治体ブックレットVOL.1)、2003年
- ③「市民参加をめぐる条例の現状と課題」、植田和弘・中口毅博・川崎健次編著
- ④「環境マネジメントとまちづくりー参加とコミュニティガバナンスー」(分担執筆)学芸出版社、2004年
- ⑤「新説 市民参加」(共著)公人社、2005年
- ⑥「環境自治体白書2005～2008年版」(環境自治体会議・編分担執筆)生活社
- ⑦「環境共同体としての日中韓」(編著・分担執筆)集英社新書、2006年

# 能登半島での大気環境モニタリングを通して 東アジア域環境ガバナンスへの貢献：能登スーパーサイト構想

国立大学法人 金沢大学 フロンティアサイエンス機構 特任教授 岩坂 泰信

■ 2007年度 研究助成

■ 助成期間：3年（2008年4月～2011年3月） ■ 助成金額：46,350,000円

■ 研究地域：能登半島、金沢市内、中国北京市内、タクラマカン砂漠

## 【研究概要】

黄砂被害や、化石燃料の大量消費に伴う有害物質の放出と広域拡散等の影響等についての把握、共有は、環日本海地域にとって、また国際的に非常に重要な課題である。こうした観点から、能登半島は観測のサイトとして、極めて適性の高い地域である。

本研究は、能登半島に国際的な観測事業を行う大気観測サイト（能登スーパーサイト）を建設し、大陸から運ばれてくる黄砂やバイオエアロゾルを、地上でモニタリングするとともに、係留気球、自由気球を用いて、空中でのモニタリングを実施するもの。

これにより、大陸起源の汚染物質の挙動が明らかになるとともに、日中韓の研究者やNGOとの、情報

交流プラットフォームの構築を目指す。

なお、研究の遂行にあたっては、中国科学院大気物理研究所、および釜慶国立大学（韓国）の研究者と連携するほか、周辺関係自治体や環境研究所主任研究員等で構成される助言委員会、研究企画検討委員会からの助言を受ける。



能登半島珠洲市で行われた気球による黄砂バイオエアロゾルの観測

国立大学法人 金沢大学 フロンティアサイエンス機構 特任教授 岩坂 泰信

## ■ プロフィール：



**専門分野** 大気物理学、大気環境学

**所属学会** 日本気象学会、

日本エアロゾル学会、日本大気環境学会、

アメリカ地球物理連合

**経歴（職歴・学位）** 1971年 東京大学大学院理学系研究科修了後、名古屋大学理学部、同水圏科学研究所、同太陽地球環境研究所などを経て2007年4月より現職

## ■ 連絡先：

金沢大学フロンティアサイエンス機構

TEL:076-234-4645 e-mail:kosa@staff.kanazawa-u.ac.jp、

iwasaka@mti.biglobe.ne.jp

秘書 木下 ram@t.kanazawa-u.ac.jp

**■ 共同研究者：** 金沢大学自然科学研究科/教授 早川和一、同大学環日本海域環境研究センター/教授 中村浩二、同/教授 柏谷健二、同/教授 木村繁男、同大学フロンティアサイエンス機構/特任教授 鈴木克徳、同/助教 松木篤、同/研究員 洪 天祥、同大学自然科学研究科/准教授 川西琢也、同/助教 唐 寧

## ■ 研究実績：

- ① On the mixture of aerosols and ice clouds over the Tibetan Plateau: results of balloon flight in the summer of 1999, *Geophys. Res. Lett.*, 34, doi:10.1029/2007GRL031132, 2007, Y. Tobe, D. Zhang, Y. Iwasaka, and G.Y. Shi
- ② Detailed identification of desert-originated bacteria carried by Asian dust storms to Japan, *Aerobiologia*, DOI 10.1007/s10453-007-9076-9, N.-P. Hua, F. Kobayashi, Y. Iwasaka, G.-Y. Shi, T. Naganuma
- ③ 黄砂発生源におけるバイオエアロゾル拡散に関する研究、エアロゾル研究、22、218–227、2007、小林史尚、柿川真紀子、岩坂泰信、山田 丸、Chen, B., Shi, G.-Y. (2008年 エアロゾル学会論文賞受賞)

# バイオ燃料生産に伴う森林・泥炭火災による インドネシアの大気汚染の観測体制の構築と実態の解明

学校法人 慶應義塾大学 理工学部 教授 田中 茂

- 2007年度 研究助成
- 助成期間：3年（2008年4月～2011年3月） ■ 助成金額：11,900,000円
- 研究地域：インドネシア

## 【研究概要】

地球温暖化問題の防止に向け、石油代替エネルギーの一つとしてバイオ燃料への期待が高まる中、パーム油等を原料とするバイオ燃料の急激な生産開発に起因する、森林・汚泥火災等による大気汚染等は、インドネシアにおいて非常に重大、深刻な影響を引き起こしている。

本研究は、こうした大気汚染の実態を解明するとともに、その対策を提言するための、科学的な基礎データを提供することを目的として実施するもの。具体的には、パーム油プランテーションの多いインドネシアの3地域(スマトラ島、カリマンタン等、ジャワ島ジョグジャカルタ市)に、大気粉塵サンプ

ラーを設置し、大気観測および気象観測を継続的に行う。特に人体への有害性が危惧される物質に着目して分析を行うことで、周辺諸国へ拡散する大気粉塵の影響と、その発生源を確定する。なお、本研究ではインドネシア、ガジャマダ大学自然科学部と連携する。



インドネシア・  
ガジャマダ大学の  
屋上に設置した  
粉塵サンプラー

学校法人 慶應義塾大学 理工学部 教授 田中 茂

## ■ プロフィール：



**専門分野** 環境化学、大気汚染、環境計測

**所属学会** 大気環境学会、  
日本分析化学会、日本化学会、  
酸性雨問題研究会

**経歴(職歴・学位)** 1981年3月 慶應義塾 教授 田中 茂

大学大学院工学研究科応用化学専攻博士課程修了、工学博士取得(慶應義塾大学)、1981年4月 同大学工学部応用化学科助手、1986年10月 米国ロードアイランド大学海洋学大学院に留学(訪問研究員)、1988年4月 慶應義塾大学理工学部専任講師、1992年4月 同応用化学科助教授、1998年4月 同教授

## ■ 連絡先：

TEL:045-566-1572 e-mail:tanaka@aplc.keio.ac.jp  
<http://www.aplc.keio.ac.jp/~tanaka/lab/>

**■ 共同研究者：** 慶應義塾大学理工学部/専任講師 奥田知明、  
インドネシア・ガジャマダ大学/教授 Sri Juari Santosa

## ■ 研究実績：

- ① T. Okuda, S. Tanaka et al., Polycyclic aromatic hydrocarbons(PAHs) in the aerosol in Beijing, China, measured by aminopropylsilane chemically-bonded stationary-phase column chromatography and HPLC/fluorescence detection, *Chemosphere*, 65, 427-435, 2006.
- ② Okuda, T., Iwase, T., Ueda, H., Suda, Y., Tanaka, S., Dokiya, Y., Fushimi, K., and Hosoe, M., Long-term trend of chemical constituents in precipitation in Tokyo metropolitan area, Japan, from 1990 to 2002, *Sci. Tot. Environ.*, 339-127-141, 2005.
- ③ Okuda, T., Kato, J., Mori, J., Tenmoku, M., Suda, Y., Tanaka, S., He, K., Ma, Y., Yang, F., Yu, X., Duan, F., and Lei, Y., Daily concentrations of trace metals in aerosols in Beijing, China, determined by using inductively coupled plasma mass spectrometry equipped with laser ablation analysis, and source identification of aerosols, *Sci. Tot. Environ.*, 330(1-3), 145-158, 2004.

## ●気候変動

# アジア太平洋地域における気候変動への適応策を考慮した 適正開発戦略に関する比較研究

国際連合大学 サステイナビリティと平和研究所 シニア プログラム・オフィサー スリカーンタ・ヘーラト

■ 2008年度 研究助成

■ 助成期間：3年（2009年4月～2012年3月） ■ 助成金額：35,000,000円

■ 研究地域：ベトナム（メコンデルタ）、スリランカを中心に、アジア地域

## 【研究概要】

本研究は、開発途上国において適正な適応策の実施に資する実践研究である。食料生産と災害軽減を重点に、アジア4ヶ国において気候変動適応策の実施基盤となる研究を行う。各国と協働で、局地レベルに適用可能な気象予測モデリングシステムを構築し、気候変動によって起こりうるリスク被害を最小限に抑える適応策を提言する。長期的には地域の能力向上を図り、次世代まで機能する適応策の国家開発計画への主流化を目指す。



2009年6月、東京で開催した「気候変動適応策における学術ネットワーク会議」

国際連合大学 サステイナビリティと平和研究所 シニア プログラム・オフィサー スリカーンタ・ヘーラト

■ プロフィール：



シニア プログラム・  
オフィサー  
スリカーンタ・  
ヘーラト

**専門分野** 気候変動モデリング、土木工学  
**所属学会** 土木学会、水文・水資源学会、  
International Association of  
Hydrological Sciences

**経歴(職歴・学位)** 東京大学工学研究科  
土木工学専攻 修了(工学博士)  
アジア工科大学、日本工営株式会社、東京  
大学生産技術研究所を経て、2002年より国際連合大学学術審  
議官

■ 連絡先：〒150-8925 東京都渋谷区神宮前5-53-70

国際連合大学

<http://www.unu.edu/> <http://isp.unu.edu/>

■ 共同研究者：University of Peradeniya, Dept. of Civil  
Engineering, Prof. S. B. Weerakoon (スリランカ)  
Prof. Guillermo Q. Tabios III, Head, National Hydraulic  
Research Center, University of the Philippines(フィリピン)  
Prof. Uruya Weesakul, Dean, Faculty of Engineering  
Tammassart University(タイ)  
Prof. Tran Thuc(ベトナム)  
国際連合大学/リサーチ・フェロー 高橋志麻子、同 Wang Yi

■ 研究実績：

- ① Pathirana A., S. Herath, T. Yamada and D. Swain (2007) Impacts of absorbing aerosols on South Asian rainfall - A modeling study, Climatic Change, vol 85, No. 1-2, Springer, 103-11.
- ② Herath S., Gunawardena S., Dias D., Pieris A.(2006) "Development of a low-cost, remotely controlled adaptive response rainfall observation system", Proceedings of the 3rd APHW International Conference, October 16-18, 2006, Bangkok.
- ③ Swain, D. K. S. Herath, A. Pathirana, R. Shibasaki, and R. N. Dash (2005) Simulating the impact of climatic change on rice yield under rainfed lowland situation. In: 35th Biological Systems Simulation Conference, April 19-21, 2005, Phoenix, Arizona, USA.
- ④ Herath S., (2007) Small hydropower in the context of climate change, Invited Lecture, International Conference on Small Hydropower, Proc. Hydro Sri Lanka (ed. S. B. Weerakoon and Tore Jorgensen), pp 1-6.

# EUの環境外交: 越境大気汚染問題と地球温暖化外交の連続性の研究

国立大学法人 東京大学 先端科学技術研究センター 特任教授 米本 昌平

- 2008年度 研究助成
- 助成期間: 2年 (2009年4月~2011年3月) ■ 助成金額: 8,987,000円
- 研究地域: 欧州、東アジア

## 【研究概要】

地球温暖化問題で国際交渉をリードするEUの外交戦略は、1970年代以来の欧州における越境大気汚染問題の多国間交渉という、長期の、厚みのある先行体験の上にある。科学研究と外交交渉の枠組みの融合、各國の削減幅の決定方法など、越境大気汚染交渉と温暖化問題とは、その類似性はたいへん大きい。日本社会は、EUの排出量取引(EU-ETS)を過大に評価しがちだが、EU-ETSは、EUの東方拡大にあわせた統治実績作りと、排出削減枠のEU全体への取り込みという面もあわせもつ。

本研究は、EUの環境外交の行動原理を、越境大気汚染対策と温暖化外交との連続性の観点から明らかに

し、地球温暖化交渉とアジア地域における環境協力に関して、日本外交にとっての戦略的含意を抽出する。



欧州の環境外交に関する研究会での議論

国立大学法人 東京大学 先端科学技術研究センター 特任教授 米本 昌平

## ■ プロフィール:



特任教授 米本 昌平

**専門分野** 科学史・科学論、地球環境問題  
**所属学会** 科学技術社会論学会  
**経歴(職歴・学位)** 1972年 京都大学理学部卒業、1976年 三菱化成生命科学研究所社会生命科学研究室入所、1989年

同室長、2002年 科学技術文明研究所長、2007年3月 同所退職、2007年7月 東京大学先端科学技術研究センター特任教授

## ■ 連絡先:

TEL:03-5465-8918 e-mail:yonemoto@rcast.u-tokyo.ac.jp  
<http://www.rcast.u-tokyo.ac.jp/ja/>

**■ 共同研究者:** 北海道大学大学院法学研究科/教授 児矢野マリ、島根県立大学総合政策学部/准教授 沖村理史、東京大学先端科学技術研究センター/特任研究員 大久保彩子

## ■ 研究実績:

- ①『地球環境問題とは何か』岩波書店、1994年。
- ②『知政学のすすめ』中央公論社、1998年。
- ③ Environmental Diplomacy and Japanese Options, "Japan Review of International Affairs" Vol. 12, No.4, pp248-266, 1999.
- ④「国境を越えた環境問題への取り組み—国際河川・豆満江の場合」『調研クオータリー(冬季号)』読売新聞社、53-62頁、2000年。
- ⑤「熱帯雨林から見る地球の未来」、『科学』Vol.71、No.9、1172-1185頁、2001年。
- ⑥「排出量取引を考える 議論すべきイデオロギーの側面」、『エネルギー・レビュー』8月号、20-21頁、2008年。
- ⑦「排出量取引を政治カードにするEUに惑わされるな」、『WEDGE』11月号、14-16頁、2008年。

# 古細菌の膜脂質組成に基づく海水温指標の確立と瀬戸内海の温暖化史の解明

学校法人 早稲田大学 教育学部理学科 助手 守屋 和佳

■2008年度 研究助成

■助成期間：3年（2009年4月～2012年3月） ■助成金額：14,940,000円

■研究地域：瀬戸内海（大分県別府湾）

## 【研究概要】

これまで過去約30年間の海水温観測記録から類推すると、別府湾の年平均表層水温は100年あたり4.1℃の割合で上昇していると見積もられる。これは、四国沖の遠洋域の上昇率である100年あたり1.3℃と比べると著しく高い値である。

本研究は、この別府湾の急速な海水温上昇率が地球温暖化の影響によるものであるのか、あるいは元来地球システムに備えられている周期的環境変動の一部であるのかを明らかにする。これにより、観測器による記録が不十分、かつ適切な古水温代理指標もなかった瀬戸内海においても、地球温暖化に伴う海水温の変動史が

明らかになり、漁獲量変動や、より広域の気象現象と瀬戸内海環境との関連性の解明にも寄与することとなる。



別府湾における採水作業。  
多筒採水器により海中の各層から採水する

学校法人 早稲田大学 教育学部理学科 助手 守屋 和佳

## ■プロフィール：



助手 守屋 和佳

**専門分野** 古海洋学、古環境学、古生態学  
**所属学会** 日本古生物学会、日本地質学会、東京地学協会、日本堆積学会、日本進化学会、日本地球惑星連合、アメリカ地球物理学連合、アメリカ地質学会

**経歴(職歴・学位)** 2002年4月～2003年3月 横須賀市立博物館嘱託研究員、2003年4月～2006年3月 日本学術振興会特別研究員(PD)、2006年4月～2006年9月 サウサンプトン大学客員研究員、2006年10月～2008年3月 金沢大学博士研究員、2008年4月～2009年3月 神奈川大学特別研究員、2008年6月～2009年3月 愛媛大学研究員、2009年4月～現在まで 早稲田大学教育・総合科学学術院助手 学位 博士(理学)

## ■連絡先：

〒169-8050 東京都新宿区西早稲田1-6-1  
TEL:03-5286-9864 e-mail:kmoriya@aoni.waseda.jp  
<http://www.waseda.jp/top/index-j.html>

**■共同研究者：** 愛媛大学沿岸環境科学研究センター/研究員 國弘忠生 北海道大学大学院環境科学院/准教授 山本正伸

## ■研究実績：

- ① Friedrich, O., Erbacher, J., Moriya, K., Wilson, P.A. and Kuhnert, H., 2008. Evidence for warm saline intermediate waters in the Cretaceous tropical Atlantic Ocean. *Nature Geoscience*, 1, p. 453-457.
- ② Moriya, K., Wilson, P.A., Friedrich, O., Erbacher, J., and Kawahata, H., 2007. Testing for ice-sheets during the mid-Cretaceous greenhouse using glassy foraminiferal calcite from the mid-Cenomanian tropics on Demerara Rise. *Geology*, 35, p. 615-618.

# 世界の脱物質化・低炭素社会構築のための将来シナリオ検討

国立大学法人 京都大学大学院 工学研究科都市環境工学専攻 教授 松岡 譲

- 2008年度 研究助成
- 助成期間：3年（2009年4月～2012年3月） ■ 助成金額：13,500,000円
- 研究地域：アジアを中心とする世界各地

## 【研究概要】

本研究は、低炭素社会の構築に向け、早急な対策の実施が求められているエネルギー集約型素材である鉄鋼、セメント、石油化学製品を対象に、社会経済的、技術的、政策的因素を様々なに変化させた、将来シナリオのもとでの物質フロー・ストック量と、それに伴うCO<sub>2</sub>排出量を推計し、低炭素社会構築の必須的道程としての脱物質化社会構築に向けた検討を支援することを目的とする。

具体的には、社会経済システム内の物質のフロー量を物的産業連関表および物的貿易表として、またストック量を物的ストック勘定表として推定する手法を開発し、過去30～100年間の全世界23地域に適用し、人為起源の鉄鋼、セメント、石油化学製品の物的勘定表を推計す

る。次に、これらの勘定表およびCO<sub>2</sub>排出量と社会経済活動との係わりをモデル化し、2050年までの脱物質化施策がもたらす低炭素社会構築の可能性を検討する。



国立大学法人 京都大学大学院 工学研究科都市環境工学専攻 教授 松岡 譲

- プロフィール：
- 専門分野 環境システム工学、環境モダリング論
- 所属学会 土木学会、環境経済政策学会、環境科学会



教授 松岡 譲

**経歴(職歴・学位)** 1973年京都大学工学部衛生工学科卒業、75年同大学院工学研究科衛生工学専攻修士課程修了、76年同大学院工学研究科衛生工学専攻博士課程中退、76年京都大学工学部助手、81年国立公害研究所研究員、84年京都大学工学部講師、92年京都大学工学部助教授、95年名古屋大学工学部教授、98年京都大学大学院工学研究科教授、02年京都大学大学院地球環境学堂教授(併任)、08年京都大学大学院工学研究科教授(専任)

- 連絡先：〒615-8540 京都市西京区京都大学桂Cクラスター(C1-362)  
<http://www.athehost.env.kyoto-u.ac.jp/>
- 共同研究者：京都大学/准教授 倉田学児、京都大学/助教 河瀬玲奈、Indian Institute of Management/Professor Priyadarshi R. SHUKLA、Energy Research Institute/Director Kejun JIANG

## ■ 研究実績：

- ① S. Fujimori, Y. Matsuoka, Development of estimating method of global carbon, nitrogen, and phosphorus flows caused by human activity, *Ecological Economics*, 62, 399-418, 2007.
- ② K. Gomi, K. Shimada, Y. Matsuoka, M. Naito, Scenario study for a regional low-carbon society, *Sustainability Science*, 2(1), 121-131, 2007.
- ③ R. Kawase, Y. Matsuoka, J. Fujino, Decomposition analysis of CO<sub>2</sub> emission in long-term climate stabilization scenarios, *Energy Policy*, 34(15), 2113-2122, 2006.

## ● 気候変動

# データ同化手法を用いた地球規模でのエアロゾルの排出量推定と気候影響評価

国立大学法人 九州大学 応用力学研究所 准教授 竹村 俊彦

■ 2008年度 研究助成

■ 助成期間: 2年 (2009年4月~2011年3月) ■ 助成金額: 4,750,000円

■ 研究地域: 地球全体

## 【研究概要】

大気浮遊粒子状物質(エアロゾル)は、呼吸器系等に悪影響を及ぼすほか、気候変動を誘発する物質でもある。本研究では、データ同化手法をエアロゾル気候モデルへ適用して、気候変動予測の不確定性主要因の1つである地球規模のエアロゾル排出量を高精度で推定することを目的とする。

具体的には、エアロゾル気候モデルにデータ同化手法を適用するためのシステムを開発し、最近約10年分の各種エアロゾル(土壤性ダスト・海塩粒子・有機炭素・黒色炭素・硫酸塩)の発生強度・分布を推定する。最終的には緯度経度約1度の全球エアロゾル排出量推定を目指す。また、使用するモデルはエアロゾルの気候に対する

影響を計算出来るため、データ同化適用後に高信頼度のエアロゾル気候影響評価を行う。



本研究で使用するエアロゾル気候モデルSPRINTARSのホームページ(<http://sprintars.net/>)の例

国立大学法人 九州大学 応用力学研究所 准教授 竹村 俊彦

## ■ プロフィール:



**専門分野** 気象学・大気環境学

**所属学会** 日本気象学会、American Geophysical Union、日本エアロゾル学会、日本地球惑星科学連合

**経歴(職歴・学位)** 2001年9月 東京大学 大学院理学系研究科地球惑星科学専攻博士課程修了 博士(理学)、2001年10月~2006年1月 九州大学応用力学研究所 助手、2004年10月~2005年10月 NASA Goddard Space Flight Center(アメリカ航空宇宙局ゴダード宇宙飛行センター) 客員研究員(兼任)、2006年2月~ 現職

## ■ 連絡先: 〒816-8580 福岡県春日市春日公園6-1

e-mail:[toshi@riam.kyushu-u.ac.jp](mailto:toshi@riam.kyushu-u.ac.jp)

<http://www.riam.kyushu-u.ac.jp> <http://sprintars.net>

**■ 共同研究者:** 九州大学応用力学研究所/日本学術振興会特別研究員 弓本桂也

## ■ 研究実績:

主な実績

気候変動に関する政府間パネル(IPCC)第1作業部会(WGI)第4次評価報告書(AR4) 執筆協力者

受賞

- ① 日本国気象学会 山本・正野論文賞 (2002年)
- ② International Radiation Commission Young Scientist Award (2004年)
- ③ 文部科学省 科学技術分野の文部科学大臣表彰若手科学者賞 (2008年)
- ④ 日本エアロゾル学会 奨励賞 (2009年)

主な論文

- ① Takemura et al., 2000: J. Geophys. Res., 105, 17853-17873.
- ② Takemura et al., 2002: J. Climate, 15, 333-352.
- ③ Takemura et al., 2005: J. Geophys. Res., 110, doi:10.1029/2004JD005029.

# 排出量取引が国際競争力と温暖化国際交渉に与える影響 —法と経済学による政策提言—

学校法人 上智大学 環境と貿易研究センター 研究センター長 有村 俊秀

- 2008年度 研究助成
- 助成期間：3年（2009年4月～2012年3月） ■ 助成金額：29,700,000円
- 研究地域：日本、米国、中国、欧州

## 【研究概要】

本研究では、第1に、日本の国内排出量取引制度がもたらす日本の国際競争力への影響と、リーケージ問題（注）を定量的に明らかにし、国際競争力低下やリーケージ防止策について検討し、具体的、かつ新たな政策提言に資する。第2に、国境税調整等のリーケージ防止策が、新興国の国内温暖化政策に与える影響を分析し、それがもたらす温暖化国際交渉促進効果を、理論的・実証的に明らかにすることを目指す。

（注）リーケージ問題：温室効果ガスの排出量が温暖化対策の緩い地域にリークする（漏れる）こと。地球温暖化対策において、例えばある国が厳格な国内対策を講じる場合、生産は海外に移転し、そのために現地の排出量を増大させるため、地球規模での温室効果ガス削減は進まない結果となる。



2009年8月、上智大学で開催されたワークショップの様子

学校法人 上智大学 環境と貿易研究センター 研究センター長 有村 俊秀

## ■ プロフィール：



研究センター長  
有村 俊秀

**専門分野** 環境経済学

**所属学会** 環境経済政策学会（理事）、  
日本経済学会、環境経営学会（理事）、  
Association of Environmental and  
Resource Economics

**経歴（職歴・学位）**

1992年 東京大学教養学部卒業

1994年 筑波大学環境科学研究科修士課程修了

2000年 博士（経済学、ミネソタ大学）

2000年 上智大学経済学部・講師

2004年 上智大学経済学部・助教授

内閣府経済社会総合研究所、Resources for the Future（ワシントンDC）、ジョージメーソン大学の客員研究員を経て現職。

## ■ 連絡先：

上智大学経済学部

TEL:03-3238-3203

[http://pweb.sophia.ac.jp/arimura/cetr\\_hp.htm](http://pweb.sophia.ac.jp/arimura/cetr_hp.htm)

## ■ 共同研究者：

上智大学経済学部/准教授 蓬田守弘、上智大学法学部/教授 川瀬剛志、関東学園大学経済学部/准教授 武田史郎、ハワイ大学経済学部/助教授 樽井礼、Resources for the Future(未来資源研究所)/上級研究員 Richard D. Morgenstern、アメリカ合衆国・連邦政府・国際貿易委員会/エコノミスト Alan Fox、Resources for the Future(未来資源研究所)/上級研究員 Carolyn Fisher

## ■ 研究実績：

- ① "Is a Voluntary Approach an Effective Environmental Policy Instrument? A Case for Environmental Management Systems" Journal of Environmental Economics and Management 55 (2008) 281-295.  
(Coauthors, A. Hibiki & H. Katayama)
- ② "An Empirical Study of the SO<sub>2</sub> Allowance Market: Effects of PUC Regulations," Journal of Environmental Economics and Management. 44 (2002) 271-289.
- ③ 「入門 環境経済学」中央公論新社 2002年(共著、日引聰)

## ● 気候変動

# 未来型大気環境監視衛星システム構築のための フィジビリティスタディ

国立大学法人 奈良女子大学 理学部情報科学科 教授 林田 佐智子

■ 2008年度 研究助成

■ 助成期間: 3年 (2009年4月~2012年3月) ■ 助成金額: 4,665,000円

■ 研究地域: 東アジア地域

## 【研究概要】

本研究では、紫外、可視、近赤外の多波長同時スペクトル観測による静止衛星からの対流圏オゾン、およびその関連物質の新しい導出手法を開発し、理論と観測データの両面から検証する。その結果をもとに、気候影響や越境汚染などが静止衛星観測で明らかに出来るこことを示す。

シミュレーション結果は、ハードウェア設計の基礎資料とされる。また、科学要求に照らして最適な観測方式(時間・空間分解能やスキャン方式など)を決定出来る。既存センサーデータの解析結果は、新規開発センサーの性能評価に止まらず、大気環境科学としての新しい成果と

なる。最終的には、未来型全球観測システムとして最も有効な観測方式を提案することが出来る。



研究室風景および地球観測衛星で観測されたNO<sub>2</sub>(二酸化窒素)の月平均気柱量の全球マップ

国立大学法人 奈良女子大学 理学部情報科学科

### ■ プロフィール:



教授  
林田 佐智子

**専門分野** 気象学・気候学、環境動態分析

**所属学会** 日本気象学会・米国地球物理学連合学会・大気化学研究会・地球惑星・電磁気圏学会・情報処理学会・日本リモートセンシング学会

**経歴(職歴・学位)** 名古屋大学 理学博士取得、国立公害研究所 研究員、国立環境研究所 主任研究員、奈良女子大学理学部 助教授、奈良女子大学理学部 教授

### ■ 連絡先:

〒630-8560 奈良県奈良市北魚屋東町  
奈良女子大学理学部情報科学科

TEL:0742-20-3440 e-mail:sachiko@ics.nara-wu.ac.jp  
<http://www.nara-wu.ac.jp/>

**■ 共同研究者:** 奈良女子大学理学部/講師 久慈誠、奈良女子大学理学部/助教 野口克行、茨城大学理学部/准教授 北和之、独立行政法人海洋研究開発機構・地球環境フロンティア研究センター/研究員 入江仁士

教授 林田 佐智子

### ■ 研究実績:

- ① Hayashida, S. et al., Spatiotemporal Variation in Tropospheric Column Ozone over East Asia Observed by GOME and Ozonesondes, SOLA, 4, 117-120, 2008
- ② Noguchi, K., H. Itoh, T. Shibasaki, S. Hayashida, I. Uno, T. Ohara, A. Richter, J. P. Burrows, Comparison of tropospheric NO<sub>2</sub> observations by GOME and the air-quality monitoring network around Tokyo, Japan, 日本リモートセンシング学会誌, Vol.29, No.2, 398-409頁, 2009.

# アワビ資源の維持・増大のための資源管理手法と 水産物トレーサビリティシステム構築に関する研究

国立大学法人 東京海洋大学 産学・地域連携推進機構 客員教授 山川 紘

- 2007年度 研究助成
- 助成期間：3年（2008年4月～2011年3月） ■ 助成金額：7,055,444円
- 研究地域：宮城県、三重県、石川県、千葉県

## 【研究概要】

わが国のアワビ資源は、国際的にも非常に高い市場価値を有しているが、沿岸域での経済活動、海水温上昇等に起因する生息環境の変化、悪化等により、その漸減傾向に歯止めがかかる状況にある。資源の回復・維持のために、種苗放流事業等が継続されているが、十分な効果を上げるには至っていない。

本研究では、適切、効果的なアワビ資源管理手法の確立を目的として、アワビ用のトレーサビリティタグを活用し、資源の実態調査と密漁抑制効果の検討等を実施するもの。具体的には、特に以下の検証を実施する。

- ①放流種苗にタグを装着し漁獲調査を行う
- ②資源構造の特性分析手法を確立する
- ③資源量推定のための実践的な数理統計モデルを構築する

④種苗放流事業の適正化と漁獲規制の具体的な提案およびマニュアル化

⑤密漁による被害量を推定する

上記の検証により、資源価値の高いアワビの適切な資源管理、すなわち種苗放流事業の適正化、漁獲規制の具体的な提案等が可能となる。

なお、調査対象地は、近年の資源減少が顕著な石川県輪島市舳倉島漁場、昔から漁場を区分管理してきた三重県鳥羽市国崎漁場、すでにアワビのトレーサビリティ取付試験を実施し、漁獲物内にタグ付きアワビが混獲される宮城県南三陸町歌津、千葉県勝浦小湊とする。



タグを取り付けたアワビ

国立大学法人 東京海洋大学 産学・地域連携推進機構 客員教授 山川 紘

## ■ プロフィール:



客員教授 山川 紘

**専門分野** 浅海資源生物の生活史と繁殖生態

**所属学会** 日本水産学会、日本生態学会、日本水産増殖学会、日本水産工学会、日本水産海洋学会、日本付着生物学会、日本貝類学会

**経歴(職歴・学位)** 1968年3月 東京水産大学増殖学科卒業、1989年 農学博士(東京大学)

## ■ 連絡先:

東京海洋大学リエゾンセンター

TEL:03-5463-0859 e-mail:liaison@m.kaiyodai.ac.jp  
<http://olcr.kaiyodai.ac.jp/>

**■ 共同研究者:** 東京海洋大学海洋環境学科/教授 櫻本和美、同/助教 鈴木直樹

## ■ 研究実績:

- ① 山川紘. 2004. 資源管理と密漁防止が可能なアワビ放流具の標識法の提案. 月刊漁村1月号. (社)漁村文化協会
- ② 山川紘. 2005. ステンレススチール標識およびIC標識を利用したアワビの情報管理技術. ブレインテクノニュースNo.113 pp.32-37. (独)農業・生物系特定産業技術研究機構 生物系特定産業技術研究支援センター
- ③ 山川紘. 2005. 密漁対策の導入例. 日本水産工学会学術講演会講演論文集 Vol.2005: 213-216. 日本水産工学会
- ④ 山川紘ほか(2007). アワビを主とした貝類用トレーサビリティタグの開発と資源管理への応用. 平成19年度日本水産学会春季大会要旨集1312. 日本水産学会
- ⑤ 海洋白書2007—日本の動き世界の動き—. アワビ流通へのICタグ導入例. 海洋政策文化財団
- ⑥ 山川紘. 2007. アワビ産業の現状と課題. 月刊漁村6月号～9月号. (社)漁村文化協会
- ⑦ 山川紘. 2008. 貝類に装着するトレーサビリティタグの開発. 月刊養殖. 緑書房
- ⑧ 山川紘. 2008. 急増する韓国のアワビ養殖. 月刊アクアネット. 湊文社

# 重要回遊性魚類の産卵回帰性を利用した 水産資源回復に関する研究

国立大学法人 北海道大学 北方生物圏フィールド科学センター 教授 上田 宏

■ 2008年度 研究助成

■ 助成期間：1年（2009年4月～2010年3月） ■ 助成金額：10,000,000円

■ 研究地域：豊平川（北海道）、有明海（長崎県）、七尾湾（石川県）、伊勢湾（三重県）、マリアナ海溝

## 【研究概要】

重要な回遊魚サケ、ウナギ、フグは、親魚が稚魚の生まれた産卵場へ産卵回帰し繁殖するが、資源が減少している。魚類の嗅覚は水中に溶解している微量のニオイ成分を感じできるが、魚類の産卵場のニオイ成分はほとんど研究されていない。

本研究は、回遊魚の嗅覚機能に着目し、重要な回遊魚サケ、ウナギ、フグの稚魚が産卵場のどのようなニオイ成分をどのように記憶して産卵回帰するかのメカニズムを解明する。この成果は、ニシン、ハタハタ、マダラなどの産卵回帰することが知られている他の回遊魚に応用して、水産資源増産に貢献することができる。さらに、産卵

場のニオイ成分を産生する環境要因が分析・特定され、産卵場の環境保全に貢献することができる。



北海道・暑寒別川を遡上するシロザケ

国立大学法人 北海道大学 北方生物圏フィールド科学センター 教授 上田 宏

■ プロフィール：



教授 上田 宏

**専門分野** 魚類生理学・環境生物学

**所属学会** 日本水産学会、日本動物学会、日本比較内分泌学会、日本味と匂学会、米国水産学会

**経歴(職歴・学位)** 1980年北海道大学大学院水産学研究科単位取得退学(水産学博士)、日本学術振興会奨励研究員、産業医科大学助手・講師(医学博士)、米国国立衛生研究所奨励研究員、北海道大学水産学部助教授(洞爺湖臨湖実験所)、北海道大学北方生物圏フィールド科学センター教授

■ 連絡先：〒060-0809 札幌市北区北9条西9丁目北海道大学北方生物圏フィールド科学センター

TEL:011-706-2598 e-mail:hueda@fsc.hokudai.ac.jp

<http://www.hucc.hokudai.ac.jp/~k15499/index.htm>

■ 共同研究者：東京大学海洋研究所/教授 塚本勝巳、京都大学フィールド科学教育研究センター/教授 山下洋、東海大学海洋学部海洋生物学科/教授 庄司隆行、北海道大学大学院地球環境科学研究院/准教授 沖野龍文、長崎大学水産学部/准教授 阪倉良孝、東京大学大学院農学生命科学研究科/助教 木下滋晴、(独)水産総合研究センター養殖研究所生産技術部/繁殖研究グループ長 田中秀樹

■ 研究実績：

- ① 上田 宏: サケ科魚類の母川回帰機構に関する生理・生態学的研究(平成16年度日本水産学会賞進歩賞論文). 日本水産学会誌, 71, 282-285 (2005).
- ② Hino H., Iwai, T., Yamashita, M. and Ueda, H.: Identification of an olfactory imprinting-related gene in the lacustrine sockeye salmon, *Oncorhynchus nerka*. Aquaculture, 273, 200-208 (2007).
- ③ Ueda, H., Yamamoto, Y. and Hino, H.: Physiological mechanisms of homing ability in sockeye salmon: from behavior to molecules using a lacustrine model. In "Sockeye Salmon Evolution, Ecology, and Management" (ed. Woody, C.A.), Am. Fish. Soc. Symp., 54, 5-16 (2007).
- ④ Makiguchi, Y., Nagata, S., Kojima, T., Ichimura, M., Konno, Y., Murata, H. and Ueda, H.: Cardiac arrest during gamete release in chum salmon regulated by the parasympathetic nerve system. PLoS ONE, 4(6), e-5993 (2009).
- ⑤ Hino, H., Miles, N.G., Bandoh, H. and Ueda, H.: Mini review of molecular biological research on olfactory chemoreception in fishes. Journal of Fish Biology, in press.

# 荒廃熱帯林の修復と 森林とともにくらす地域住民の生活に関する研究

国立大学法人 京都大学大学院 アジア・アフリカ地域研究研究科 教授 小林 繁男

■ 2007年度 研究助成

■ 助成期間：3年（2008年4月～2011年3月） ■ 助成金額：29,360,000円

■ 研究地域：東南アジア（タイ、インドネシア、マレーシア、ラオス、ベトナム）、南アメリカ（ブラジル、ペルー、アルゼンチン）、アフリカ（ギニア）、オセアニア（パプアニューギニア）

**【研究概要】**

拡大する熱帯林の減少・劣化が地球環境に与える影響について、国際協議等は進んでいるものの、それらの修復等に関する研究は乏しい状況にある。荒廃熱帯林の修復とは、その文化的価値、生態機能価値、社会経済価値の回復を行うことであり、国や地域によって異なる熱帯林の減少・劣化の要因を踏まえた検討が必要となる。

そこで本研究では、以下につき研究を行い、地域ごとの特性を明らかにする。

- ①荒廃熱帯林の実態解明と修復技術の開発
- ②熱帯林における民族知識と地域生活
- ③修復された熱帯林の地域社会へのエンパワーメント
- ④地域住民の生活に寄与する土地資源管理オプ

ションを伴った修復戦略

主な研究対象地域は、東南アジア（タイ、ラオス）、アフリカ（カメルーン、ギニア）、南アメリカ（ブラジル、ペルー）の3地域とする。なお、研究の遂行にあたっては、国際林業研究センターと連携する。



西アフリカ・  
ギニアにおける  
木炭用の薪の採  
取ならびに木炭  
製造に関する調  
査

国立大学法人 京都大学大学院 アジア・アフリカ地域研究研究科 教授 小林 繁男

■ プロフィール：



教授 小林 繁男

**専門分野** 地域研究、森林生態学、  
森林土壤学

**所属学会** 日本森林学会、日本熱帯生態学会、森林立地学会、ペドロジオスト、国際森林研究連合（IUFRO）、国際熱帯生物保全学会（ATBC:Asia）

**経歴（職歴・学位）** 森林総合研究所、国際森林研究センター（CIFOR）、京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科、京都大学農学博士

■ 連絡先：〒606-8501 京都市左京区吉田下阿達町46

TEL:075-753-7832 [ksige@asafas.kyoto-u.ac.jp](mailto:ksige@asafas.kyoto-u.ac.jp)

<http://www.asafas.kyoto-u.ac.jp/>

■ 共同研究者：京都大学大学院農学研究科/准教授 神崎護、

同大学院アジア・アフリカ地域研究研究科/准教授 竹田晋也、同/助教 鈴木怜治、愛媛大学農学部/准教授 嶋村鉄也、京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科/准教授 山越言、同/准教授 水野一晴、総合地球環境研究所/准教授 市川昌広、Center For International Forestry Research (CIFOR) / Director General/Fraces Seymour & CIFOR Staff in Guinea, Cameroon, Indonesia, Thailand, Peru, Brazil

■ 研究実績：

- ① 小林繁男. 2008. 森林に依存する人々の人間安全保障. 山林. 1491. 2-10.
- ② Kobayashi,S.2007.An overview of techniques for the rehabilitation of degraded tropical forest and biodiversity conservation. CURRENTSCIENCE, 93. 1596-1603.
- ③ Kobayashi,S.2004. Landscape rehabilitation of degraded tropical forest ecosystems. Forest Ecology and Management, 201. 13-22.

# 循環型社会に資する「日本型」森林管理・経営モデルの構築

社団法人 日本林業経営者協会 会長 速水 亨

■ 2007年度 研究助成

■ 助成期間: 2年 (2008年4月~2010年3月) ■ 助成金額: 19,184,000円

■ 研究地域: 日本国内全域

## 【研究概要】

わが国の森林は、国土保全、水源涵養をはじめとする多様な公益的ニーズに応えてきた。加えて近年では、二酸化炭素吸収源としての森林の役割の重要性が認識されている。しかしながら、森林・林業を取り巻く情勢の変化により、従来型の森林整備が行き詰っている状況にあり、その克服、解消が必要となっている。

そこで本研究では、森林の公益的機能の回復、持続可能な木材生産、農山村振興、森林の文化資産としての維持、都市社会と連携した森林管理等を目指し、わが国の国情に即した「日本型」森林管理・経営モデルを構築することを目的とする。

具体的には、海外事例をもとに、林業が経済行為として成立する要件や、経営体への評価方法、法規制を調査するとともに、日本国内において経営体が効果的に林業を運営するのに必要な諸条件を検討する。

これによって、「担い手」、「収益性」、「経営規模」等を要素とした「日本型森林管理・経営モデル」を描き、このモデルの実現に向け、今後の森林行政の見直しや、これまでにない新しい施策を提言する。



森林バイオマスの機械収穫作業

社団法人 日本林業経営者協会 会長 速水 亨

## ■ プロフィール:



**専門分野** 森林部門: 林業経営、森林認証など

**所属学会** なし

**経歴(職歴・学位)** 1976年3月 慶應義塾大学法学部政治学科卒業、1977年4月 東京大学農学部林学科研究生終了後、林業経営に従事。  
中部のあす研究懇談会委員、三重県教育振興ビジョン策定委員、森林組合おわせ組合長理事、農林水産省林政審議会委員、農林水産省独立行政法人評価委員会委員などを経て、現在、環境省中央環境審議会臨時委員、国土交通省国土審議会計画部会専門委員、(社)日本林業経営者協会会长など。

## ■ 連絡先:

〒107-0052 東京都港区赤坂1丁目9番13号  
TEL:03-3584-7657 e-mail:office@rinkeikyo.jp  
<http://www.rinkeikyo.jp>

**■ 共同研究者:** 東京大学大学院農学生命科学研究科/教授  
白石則彦

## ■ 研究実績:

- ① 森林の可能性「林業の再生を求めて」: 会員制寄稿誌「日本の森林を考える通巻33号及び35号」(林業担い手と規模の問題、将来展望と技術、林業への出資、森林吸収源の位置づけ、林業地帯・森林地帯、環境配慮、安定供給、補助金、森林組合、集団化、公的管理などについての論考)
- ② 文化遺産を未来につなぐ森づくりのための提言: 文化遺産を未来につなぐ森づくりのための有識者会議による共同取り纏め(文化財修理用部材の需給およびその確保について、現状と課題を明らかにし、対処方法についての現段階における現状や問題点、課題等を整理した報告)

気候変動

水産資源・食料

表土・森林

エネルギー

水資源

生物多様性

持続可能社会

# サブサハラアフリカにおける有機農業(パーマカルチャー)を通じたアグロフォレストリーの構築

国立大学法人 神戸大学大学院 農学研究科 教授 伊藤 一幸

- 2008年度 研究助成
- 助成期間：3年（2009年4月～2012年3月） ■ 助成金額：14,960,000円
- 研究地域：サハラ砂漠以南のアフリカ、特にマラウイ

## 【研究概要】

マラウイも属しているサブサハラアフリカにおいては、人口増加による自然環境の劣化、それに続く生活環境の悪化や農業環境への負荷が加速度的に増加している。自然環境保全と持続可能な農業を両立させつつ、これらの諸問題の解決を進めていくことが、地球規模の課題として国際社会には求められている。

そこで本研究では、マラウイの農業をモデルとして、サブサハラアフリカ全体に適用可能なアグロフォレストリーの構築を目指す。具体的には、現地での栽培実験を通じた対照区と試験区の比較（例えば、根寄生Striga属雑草汚染圃場とイネ科・マメ科の混植栽培圃場における穀物収量の差異）を3反復乱塊法を用いて実施する。その

上で、各試験結果は現地でも実践可能となるような手法を用い、定量的に評価する。また、技術のフィードバックや農業技術普及が行われるよう環境を整備する。



マラウイで開始している環境に配慮したアグロフォレストリーの様子。樹木の間でトウモロコシやキマメ、バナナなどを栽培

国立大学法人 神戸大学大学院 農学研究科 教授 伊藤 一幸

## ■ プロフィール:



教授 伊藤 一幸

専門分野 農学（熱帯有用植物学、作物学、雑草学）

所属学会 日本熱帯農業学会、日本作物学会、日本雑草学会、日本農業学会ほか

経歴（職歴・学位） 1973年 神戸大学農学部園芸農学科卒業、1974年 農林省入省、1981年 農業研究センター耕地利用部主任研究官、1989年「水田雑草オモダカの生態と防除に関する研究」で、日本雑草学会賞（奨励賞）受賞、1995年 京都大学博士（農学）学位取得、1997年 農業環境技術研究所環境生物部植生管理科植生生態研究室長、2005年（独）国際農林水産業研究センター監事、2005年「除草剤抵抗性雑草の発生動向に関する先駆的研究」で、日本雑草学会賞（業績賞）受賞、2006年 神戸大学大学院農学研究科応用植物学講座教授、現在に至る

## ■ 連絡先：

〒657-8501 兵庫県神戸市灘区六甲台町1-1  
神戸大学大学院農学研究科

TEL:078-803-5854 e-mail:kitoh@people.kobe-u.ac.jp  
<http://www.kobe-u.ac.jp/>

■ 共同研究者： 神戸大学大学院農学研究科土壤学研究室/教授 阿江教治、Lake Basin Development Authority, Kenya, Rice Mill Manager Mr. Ateria Evans, Chitedze Agricultural Research Station, Malawi/ Soil Scientist Mr. Munthali Mose. 社団法人日本国際民間協力会(NICCO)/理事長 小野了代、神戸大学大学院農学研究科/博士課程前期課程院生 竹村光春

## ■ 研究実績:

- ① K. Itoh, G. X. Wang and S. Ohba, 1999 Sulfonylurea resistance in *Lindernia micrantha*, an annual paddy weed in Japan, *Weed Research*, 39, 413-423
- ② K. Itoh, 2004 Importance of bio-diversity of aquatic plants in agro-ecosystem for rice production. In eds. by B.A. Schaal, T-Y. Chiang and C-H. Chou, "Plant Evolutionary Genetics and the Biology of Weeds". Endemic Species Research Institute, Taiwan, P. 245-266
- ③ 伊藤一幸, 2003 「雑草の逆襲、除草剤のもとで生き抜く雑草の話」, 日本雑草学会ブックレット2, pp.102, 全国農村教育協会, 東京
- ④ 伊藤一幸、服部正策, 2000「マンゴースとハルジオン、移入生物とのたたかい」, 林良博、竹内和彦編、現代日本生物誌11, pp.170, 岩波書店, 東京
- ⑤ B. Valverde and K. Itoh, 1999 World rice and herbicide resistance, Eds. S. P. Powles and D. L. Shaner, "Herbicide Resistance and World Grains" p.195-249, CRC Press, New York

# 中国亜熱帯林土壤における酸性雨による窒素循環の搅乱: 保全・修復に向けた実態と機構の解明

国立大学法人 東京大学大学院 農学生命科学研究科 教授 妹尾 啓史

- 2008年度 研究助成
- 助成期間: 2年 (2009年4月~2011年3月) ■ 助成金額: 14,966,000円
- 研究地域: 中国

## 【研究概要】

中国の森林では、酸性雨により土壤へ過剰の窒素が流入し、窒素の循環機能の搅乱が進み、大量の硝酸や亜酸化窒素ガスが生成され、水系の富栄養化や大気の温暖化の一因となっている。これは東アジア全域で拡大・深化が懸念される国際的環境問題である。

本研究では、土壤の窒素循環機能とそれを担う微生物群集の、酸性雨による搅乱の実態と機構を解明し、酸性雨被害の拡大・深化による生態系の変化を予測するためのモデルを作成して、保全・修復対策確立のための科学的基盤を確立する。



中国広東省にある中国科学院鼎湖山自然保護区における森林土壤採取風景

国立大学法人 東京大学大学院 農学生命科学研究科 教授 妹尾 啓史



教授 妹尾 啓史

### ■ プロフィール:

**専門分野** 土壌学、土壤微生物学、微生物生態学

**所属学会** 日本土壤肥料学会、日本土壤微生物学会、日本微生物生態学会、日本農芸化学会

**経歴(職歴・学位)** 1988年4月 東京大学農学部 助手、1994年9月~1996年3月 アメリカ合衆国テネシー大学 客員研究員、1997年4月 三重大学生物資源学部 助教授、2002年4月 東京大学大学院農学生命科学研究科 教授、農学博士

### ■ 連絡先:

TEL:03-5841-5139

e-mail:asenoo@mail.ecc.u-tokyo.ac.jp

<http://park.itc.u-tokyo.ac.jp/soil-cosmology/index.html>

**■ 共同研究者:** 東京農工大学大学院共生科学技術研究院/准教授 楊 宗興、South China Botanical Garden, Chinese Academy of Science/Professor Jiangming Mo、中央大学理工学部生命科学科/教授 謙訪裕一、東京大学大学院農学生命科学研究科/講師 大塚重人、東京農工大学大学院共生科学技術研究院/特任准教授 木庭啓介、東京大学大学院農学生命科学研究科/博士課程 磯部一夫

### ■ 研究実績:

- ① Community structure of soil bacteria in a tropical rainforest several years after fire. Otsuka, S., et al., *Microbes & Environments*, 23(1), 49-56 (2008)
- ② Effect of chlorate on nitrification in longan plantation soil. Stigoolabud, P., et al., *Soil Sci. Plant Nutr.* 54(3), 387-392 (2008)
- ③ Temporal shifts in diversity and quantity of nirS and nirK in a rice paddy field soil. Yoshida, M., et al., *Soil Biol. Biochem.*, in press

# 二酸化炭素ベースで見た アマゾナス州南部の変容に関する研究

国立大学法人 広島大学大学院 総合科学研究科 環境科学部門 環境自然科学講座 助教 土谷彰男

- 2008年度 研究助成
- 助成期間：2年（2009年4月～2011年3月） ■ 助成金額：4,100,000円
- 研究地域：ブラジル アマゾナス州

## 【研究概要】

アマゾンにおける熱帯林の消失が報道されているが、現在の伐採前線は、いわゆる「伐採アーク」と呼ばれるアマゾン南縁部から、その北方に飛び火しつつある。社会経済的な背景や対策はブラジル国内の問題であるが、二酸化炭素ベースでみた場合に、熱帯林から農地への変容は、現在のバイオマスのガス化、年間固定量の停止、土壤から大気への放出と直接・間接的なプロセスがある。本研究はそれらを計測し、歯止めをかける具体的な情報を提供することを目的とする。



アマゾンにおける伐採された木材の積み出し

気候変動

水産資源・食料

表土・森林

エネルギー

水資源

生物多様性

持続可能社会

国立大学法人 広島大学大学院 総合科学研究科 環境科学部門 環境自然科学講座 助教 土谷彰男

- プロフィール：
 

**専門分野** 生物気象学、気候学、自然地理学  
**所属学会** 日本国気象学会、日本地理学会  
**経歴(職歴・学位)** 筑波大学水理実験センター、農業環境技術研究所、アリゾナ大学年輪研究所、広島大学総合科学部・生物圏科学研究科・総合科学研究科、理学博士(筑波大)  
**連絡先**: ☎ 739-8521 広島県東広島市鏡山1-7-1  
 FAX:082-424-0758 e-mail:tsuchiya@hiroshima-u.ac.jp  
<http://www.hiroshima-u.ac.jp>
- 共同研究者: INPA/UFAM/Senior Researcher/Professor/  
 Niro Higuchi



助教  
土谷 彰男

## ■ 研究実績:

アマゾンの天然林、再生林の種の多様性、バイオマス、構成種の導管面積率の違い、裸面・天然林の土壤CO<sub>2</sub>フラックス・地表面熱収支の違い、先駆種の幹内蒸散流と葉面飽差、浸水林と陸上乾燥林の熱収支特性に関する論文

# 国際サプライチェーンを含む生産消費システム を対象とした環境負荷分析の理論と実践

独立行政法人 国立環境研究所 主任研究員 南齋 規介

- 2007年度 研究助成
- 助成期間: 3年 (2008年4月~2011年3月) ■ 助成金額: 34,762,000円
- 研究地域: 日本

## 【研究概要】

国際社会の中で、わが国が脱温暖化、脱物質化へと向う経済社会システムを構築していくためには、国内の環境負荷等のみならず、国際貿易を通じての国内外への影響等を含めた影響、低減を図っていくことが重要である。しかし、国外で発生する環境負荷の定量的な把握、評価等は容易でなく、科学的な方法論の確立と実態解明は、重要な課題となっている。

本研究は、こうした背景等を踏まえ、わが国の国際貿易に起因する環境負荷の包括的影響を同定するため、以下の研究を実施するもの。

- ①貿易に伴う環境負荷の包括的影響を分析するための手法論を確立する。
- ②各国統計データから分析評価モデルを開発し、

日本の輸出入に付随するCO<sub>2</sub>発生、主要資源消費量を定量化する。

③バイオマス資源と金属資源の主要技術について、国内外の技術レベル等について複数のシナリオを設定し、最適な輸出入構造をシナリオ毎に同定する。研究には当研究所の研究者以外に、早稲田大学、九州大学の研究者が参加する。また、国際貿易や国際経済に関する制度を含めた、実態に造詣の深い専門家を研究全体の調整会議に招聘、または個別にレ



ビューやコメントを依頼して、それを適宜研究に反映させる。

日本の輸出入に関わるCO<sub>2</sub>発生、主要資源消費量の定量化

独立行政法人 国立環境研究所 主任研究員 南齋 規介

## ■ プロフィール:

**専門分野** 環境工学



主任研究員  
南齋 規介

**所属学会** 日本LCA学会, International Input-Output Association(国際産業連関分析学会), International Society for Industrial Ecology(国際産業エコロジー学会)

**経歴(職歴・学位)** 2001年3月 京都大学 大学院エネルギー科学研究科 博士課程修了(博士[エネルギー科学]取得)、2001年4月-2003年9月 独立行政法人国立環境研究所 内分泌かく乱化学物質及びダイオキシン類のリスク評価と管理プロジェクトグループ、2003年10月-現在 同 循環型社会・廃棄物研究センター

- **連絡先:** 〒305-8506 茨城県つくば市小野川16-2  
TEL:029-850-2889 e-mail:nansai.keisuke@nies.go.jp  
<http://www.nies.go.jp/>
- **共同研究者:** 早稲田大学政治経済学術院/教授 近藤康之、九州大学経済学部/准教授 加河茂美、独立行政法人国立環境研究所 循環型社会・廃棄物研究センター/特別研究員 稲葉陸太、同/特別研究員 中島謙一

## ■ 研究実績:

- ① Nansai, K. et al., (2007), Simple Indicator to Identify the Environmental Soundness of Growth of Consumption and Technology: "Eco-velocity of Consumption", Environ. Sci. Technol., 41(4), 1465-1472.
- ② Nansai, K. et al., (2005), Site-Dependent Life-Cycle Analysis by the SAME approach: Its Concept, Usefulness, and Application to the Calculation of Embodied Impact Intensity by Means of an Input-Output Analysis, Environ. Sci. Technol., 39(18), 7318-7328.

# インドネシア中央カリマンタンにおける砂金採掘に伴う水銀汚染の環境影響に関する研究

公立大学法人 滋賀県立大学 環境科学部環境生態学科 教授 永淵 修

■ 2007年度 研究助成

- 助成期間：2年10ヶ月（2008年6月～2011年3月） ■ 助成金額：16,719,500円
- 研究地域：インドネシア中央カリマンタン、屋久島、富士山、琵琶湖

【研究概要】

砂金採掘が盛んに行われているインドネシア・カリマンタン州（カリマンタン島中央部）では、金の精製に際し多量に使用される水銀の、大気への放出、拡散および水系への移動により、人への健康影響や生態系への影響に、大きな懸念が生じている。

このような状況に鑑み、本研究では、金採掘に伴う、環境中への水銀拡散に関わる詳細な調査を実施する。具体的には、河川水、底質、魚類、底生生物等に含まれる水銀濃度を調査し、食物連鎖による生物濃縮状況を明らかにする。さらに、特に水銀が高濃度の地域については、大気中の拡散状況、拡散範囲、放出量を推計するほか、地域住民の毛髪中の水銀

濃度も測定する。

これらの結果をもとに、環境中における水銀の暴露量を算出し、生態リスクを検討する。なお、研究にあたっては、インドネシアのパランカラヤ大学農学部と連携する。



水銀に汚染された  
インドネシア・カリ  
マンタン島の河川

公立大学法人 滋賀県立大学 環境科学部環境生態学科 教授 永淵 修

■ プロフィール：



専門分野 環境科学

所属学会 IWA、日本水環境学会、  
日本陸水学会、雪氷学会、土木学会、  
日本環境科学会、日本エアロゾル学会、  
地球化学会

教授 永淵 修

経歴（職歴・学位）1974年 福岡県庁入庁、2004年 千葉科学大学教授、2008年 滋賀県立大学教授。博士（工学）。

■ 連絡先：〒522-8533 滋賀県彦根市八坂町2500

TEL:0749-28-8309 e-mail:nagafuti@ses.usp.ac.jp  
<http://www.usp.ac.jp/japanese/>

■ 共同研究者：豊橋技術科学大学/教授 井上隆信、富山県立大学短期大学部/教授 川上智規

■ 研究実績：

- ① 永淵修, 伊利 沙丁, 井上隆信, 海老瀬潜一, 浮田正夫: 除草剤メフェナセットの流出量評価のための簡易モデルの検討, 水環境学会誌, 29, 809-813, 2006
- ② T. Kawakami, T. Inoue, O. Nagafuchi, S. Kagaya, R. Elvince and Ir. M. Si Ardianor, Extremely high concentration of atmospheric mercury associated with gold mining in the central Kalimantan, Indonesia, J.Ecotechnology Research, Vol. 13, No. 3, 232, 2007
- ③ R. Elvince, T. Inoue, U. Darung, T. Kawakami, O. Nagafuchi and K. Tsushima, Mercury Contamination in Lake Tilap, Central Kalimantan, Indonesia, J.Ecotechnology Research, 2008

# 海岸漂着プラスチック小粒を用いた 海洋POPs汚染の市民参加型グローバルモニタリング

国立大学法人 東京農工大学大学院 共生科学技術研究院 教授 高田 秀重

■2007年度 研究助成

■助成期間: 3年 (2008年4月~2011年3月) ■助成金額: 10,333,332円

■研究地域: 世界各地

## 【研究概要】

POPs(※)による汚染状況のモニタリングの継続的実施は、ストックホルム条約にも掲げられている通り、持続可能な社会構築にとって不可欠な取り組みである。従来の海洋のPOPs汚染モニタリングは、媒体として水、底泥、海洋生物を用いてきたが、コスト面、技術面等から、その十分な拡がりの確保には課題がある。

本研究は、従来の方法に比べ極めて低コスト、かつ多くの市民の参加を図りながら、海洋のPOPs汚染の監視を行う手法を用い、より広範なモニタリングの実現、実施を図っていくもの。具体的には、世界中の海岸に漂着しているレジンペレットというプラスチック小粒を利用し、世界各国の市民団体等

と協働して、地球規模でのPOPs汚染のモニタリングを行う。

この手法による取組みは、既に2005年から実施しているが、今回は50ヶ国(米国、英国、ヨーロッパ各国、マレーシア、南ア共和国、オーストラリア、UNEP等の研究者との連携を想定)に対象を広げ、監視するPOPsの種類も増やして包括的なモニタリ

ングを試みる。



※Persistent Organic Pollutants(残留性有機汚染物質)の略で、難分解性、高蓄積性、長距離移動性、有害性(人の健康・生態系)を持つ物質。

海岸でのプラスチック小粒の採取風景、および海岸に漂着したプラスチック小粒(拡大写真)

国立大学法人 東京農工大学大学院 共生科学技術研究院 教授 高田 秀重

## ■プロフィール:



**専門分野** 環境化学

**所属学会** 環境化学会、水環境学会、  
地球化学会、海洋学会、環境科学会

**経歴(職歴・学位)** 1986年4月 東京農工

大学農学部環境保護学科 助手、1990年 教授 高田 秀重  
9月-1991年5月 米国ウツズホール海洋研究所に留学、1997  
年7月 東京農工大学農学部環境資源科学科 助教授、2007年  
11月 同 教授、理学博士

## ■連絡先:

〒183-8509 府中市幸町3-5-8  
東京農工大学 共生科学技術研究院

TEL:042-367-5825 e-mail:shige@cc.tuat.ac.jp  
<http://www.tuat.ac.jp/~gaia/ipw/index.html>

## ■共同研究者:

## ■研究実績:

- ① Plastic Resin Pellets as a Transport Medium of Toxic Chemicals in the Marine Environment. by Mato et al. Environmental Science & Technology, 35, 318-324, 2001.
- ② New directions in plastic debris. by Thompson et al. Science, vol.310, p.1117, 2005.
- ③ Call for pellets! International Pellet Watch : Global monitoring of POPs using beached plastic resin pellets. by Takada, Marine Pollution Bulletin, vol.52, 1547-1548, 2006.

# 森林の水環境における諸機能を流域管理計画に導入する戦略に関する研究

国立大学法人 京都大学 農学研究科 教授 谷 誠

- 2008年度 研究助成
- 助成期間：3年（2009年4月～2012年3月） ■ 助成金額：34,510,000円
- 研究地域：京都、滋賀、岡山、マレーシア

## 【研究概要】

地球規模での森林資源の枯渇を背景に、森林利用に関するシナリオが変化する可能性が生じている。従来の森林水循環に関する研究は、観測に基づいた知見蓄積に焦点を当ててきたが、本研究は、これらの成果を今後の流域管理計画に活かすための戦略構築を目的としている。

そこでまず、小流域での観測をベースにした蒸発散・流出量・水質予測モデルを開発し、モデルの感度分析によって流域条件の変化の水循環に及ぼす影響、例えば森林の成長、樹種変化、土壤変化などの影響を予測する。次に、地形発達シミュレーションや植生調査に基づいて流域条件分布についての情報を得て、不均質に見え

る流域条件の水循環への影響の特徴を検討する。

これらに基づいて、森林を中心とした流域条件のもつ流量調節機能の評価を行う。その評価においては、ダムの効果とどのように同じでどのように異なるのかという視点から、住民に流域条件の水循環に与える影響をわかりやすく説明して、住民参加型の流域管理計画に対する研究貢献を図る。



森林の水蒸気や二酸化炭素を測定するタワー



森林流域からの水流出量、水質を測定する堰

国立大学法人 京都大学 農学研究科 教授 谷 誠

## ■ プロフィール：



農学研究科教授  
谷 誠

**専門分野** 森林水文学、森林の水流出及び蒸発散に及ぼす影響

**所属学会** 水文・水資源学会、日本森林学会、砂防学会、日本農業気象学会、アメリカ地球科学連合

**経歴(職歴・学位)** 1980年京都大学大学院

農学研究科博士課程修了(京大農博)、1981年林業試験場研究員、1988年森林総合研究所気象研究室長、1999年京都大学農学研究科教授、2006年水文水資源学会副会長

**連絡先：**〒606-8502 京都府京都市左京区北白川追分町  
京都大学農学研究科 地域環境科学専攻 森林水文学分野  
TEL:075-753-6086 e-mail:tani@kais.kyoto-u.ac.jp  
<http://www.bluemoon.kais.kyoto-u.ac.jp/start-jp.html>

**共同研究者：** 京都大学農学研究科/助教 小杉綠子、同准教授 小杉賢一朗、同教授 川島茂人、同准教授 中村公人、京都大学防災研究所/教授 中北英一、滋賀県立大学環境科学部/助教 籠谷泰行、人間環境大学/助教 長井正博、滋賀県森林センター/主任 主査 小島永裕

## ■ 研究実績：

- ① Tani, M.: An approach to annual water balance for small mountainous catchments with wide spatial distributions of rainfall and snow water equivalent, *Journal of Hydrology* 183, 205-225, 1996.
- ② Tani, M.: Runoff generation processes estimated from hydrological observations on a steep forested hillslope with a thin soil layer. *Journal of Hydrology* 200, 84-109, 1997.
- ③ Tani, M.: A concept for runoff processes on a steep forested hillslope, Sassa, K. (ed.): *Environmental Forest Science*, 455-462, Kluwer, 1998.
- ④ Tani, M. et al.: Characteristics of energy exchange and surface conductance of a tropical rain forest in Peninsular Malaysia. In Okuda, et al.,(eds.) : *Pasoh - Ecology of a Lowland Rain Forest in Southeast Asia*, 73-88, Springer, 2003
- ⑤ Tani, M.: Analysis of runoff-storage relationships to evaluate the runoff-buffering potential of a sloping permeable domain. *Journal of Hydrology* 360, 132-146, 2008.
- ⑥ 谷誠:水の循環における森林の役割、太田誠一編:森林の再発見、133-183、京大出版、2007。

# 複数の重金属に汚染した飲用水に対する発癌毒性の評価と浄化

学校法人 中部大学 生命健康科学部 生命医学科  
環境衛生学 環境因子誘導疾患予防医学科 教授 加藤 昌志

- 2008年度 研究助成
- 助成期間: 3年 (2009年4月~2012年3月) ■ 助成金額: 14,056,980円
- 研究地域: バングラデシュ、日本等

## 【研究概要】

本研究では、飲用水中において、ヒ素と協調して発癌毒性を修飾する重金属を特定することにより、環境基準値を再評価する。さらに、発癌に関連する重金属を、安全に除去する方法を探索することを目的とする。国際共同研究では、飲用水および患者検体において、38種類の重金属の濃度を測定する。これらにより、将来における持続可能な浄化方法の確立を目指す。



ICP-MS(誘導結合プラズマ質量分析装置)を用いて、実際に飲用水の重金属濃度を測定しているところ

学校法人 中部大学 生命健康科学部 生命医学科 環境衛生学 環境因子誘導疾患予防医学科 教授 加藤 昌志

### ■ プロフィール:



教授 加藤 昌志

**専門分野** 環境予防医学、衛生学、分子生物学、腫瘍学

**所属学会** 日本衛生学会、日本癌学会、日本公衆衛生学会、日本色素細胞学会

**経歴(職歴・学位)** 1988年3月 福井医科大学医学部医学科卒業、1988年5月 医師免許取得、1995年3月 名古屋大学大学院医学研究科博士課程修了 博士(医学)取得、2000年4月 名古屋大学大学院医学研究科 助教授、2004年10月 中部大学 教授(現在に至る)、2006年4月 中部大学国際保健ボランティア理事長(兼任) 賞罰/1.2002年度 第5回花王研究奨励賞(医学・生物学分野) 2.2005年度 日本衛生学会奨励賞 3.2008年度 ロート賞(加齢皮膚医学研究会)

### ■ 連絡先:

TEL:0568-51-9635 e-mail:chubu5011@yahoo.co.jp  
<http://web.mac.com/chubu5011/>

**■ 共同研究者:** 中部大学/客員教授 大沼章子、中部大学/客員教授 Hossain U. Shekhar、中部大学/講師 山ノ下理、中部大学/外国人研究員 Nguyen Dinh Thang

# 沖縄本島におけるマングローブ・サンゴ礁生態系の保全と再生に向けた陸海域統合環境構築

国立大学法人 琉球大学 工学部 准教授 赤松 良久

- 2007年度 研究助成
- 助成期間：3年（2008年4月～2011年3月） ■ 助成金額：8,130,000円
- 研究地域：沖縄県

## 【研究概要】

沖縄本島では、陸域の急速な開発によって、沿岸域のマングローブおよびサンゴ礁の生態系が壊滅的な状況となっている。近年、サンゴ礁の再生に向けた技術が開発されつつあるが、その導入には適切な陸域・海域環境の整備が必要であり、また、マングローブ生態系とサンゴ礁との相互の関係性の考慮も必要となる。

こうした観点から、本研究では、マングローブおよびサンゴ礁の再生可能な地域の抽出、さらに健全な生態系再生・保全のための、陸域・沿岸域の環境構築のあり方を明らかにする。具体的には、サンゴ礁、植生（マングローブ）、土地利用、沿岸開拓、河川水質のGIS（※）データベースを構築し、再生可能な地域の抽出を行う。また、土砂や栄養塩負荷量を、流域

解析モデルWEPPを用いて解析するとともに、土砂、栄養塩の動態を3次元流動モデルで再現し、流域からの土砂、栄養塩の削減により、サンゴ礁の生息環境がどの程度改善されるかを明らかにする。さらに、マングローブとサンゴ礁の生態系の現実的な再生プランを、定量的評価に基づいて提案する。

※Geographic Information Systemの略。地理的位置を手がかりに、位置に関する情報をもつた空間データを総合的に管理・加工し、分析や迅速な判断に活かす技術。



沖縄本島の河川における観測

国立大学法人 琉球大学 工学部 准教授 赤松 良久

## ■ プロフィール：



准教授 赤松 良久

**専門分野** 河川工学、環境水理学、応用生

態工学、地球環境工学

**所属学会** 土木学会、応用生態工学会、

日本生態学会、

AGU (American Geophysical Union)

**経歴(職歴・学位)** 2003年 東京工業大学

大学院理工学研究科博士課程修了 博士(工学)、2003年 日本学術振興会特別研究員、2006年 琉球大学工学部環境建設工学科 准教授、2007年 東京工業大学大学院理工学研究科 客員准教授兼任

## ■ 連絡先：

TEL:098-895-8667

e-mail:yakamats@tec.u-ryukyu.ac.jp

<http://www.cc.u-ryukyu.ac.jp/~yakamats/index.html>

## ■ 共同研究者：

琉球大学工学部環境建設工学科/教授 仲座栄三、

琉球大学工学部環境建設工学科/助教 神谷大介

## ■ 研究実績：

- ① 赤松良久, 石川忠晴, 池田駿介: 湾内のサンゴ礁生息環境に関する数値シミュレーション, 水工学論文集, 第50巻, pp.1483-1488, 2006.
- ② Syunsuke IKEDA, Yuji TODA and Yoshihisa AKAMATSU: Flow, Sediment, and Nutrient Transport in a Riparian Mangrove, Riparian Vegetation and Fluvial Geomorphology (Water Science and Application 8), American Geophysical Union, pp.171-185, 2004.
- ③ 赤松良久, 池田駿介: マングローブ水域における物質循環, 土木学会論文集, No.768/II-68, pp.193-208, 2004.
- ④ 赤松良久, 池田駿介, 中嶋洋平, 戸田祐嗣: マングローブ水域における出水時の粒子態物質輸送に関する研究, 土木学会論文集, No.768/II-68, pp.179-191, 2004.
- ⑤ 中嶋洋平, 池田駿介, 赤松良久, 宮本泰章, 山口悟司, 戸田祐嗣: 石垣島名蔵川における土砂・栄養塩の流出に関する現地観測, 土木学会論文集, No.747/II-65, pp.173-185, 2003.
- ⑥ 赤松良久, 池田駿介, 中嶋洋平, 戸田祐嗣: マングローブ水域における小潮期の有機物・栄養塩輸送 -地下浸透流に着目して-, 土木学会論文集, No.712/II-60, pp.175-186, 2002.
- ⑦ 赤松良久, 池田駿介, 中嶋洋平, 戸田祐嗣: 現地観測に基づくマングローブ水域における有機物・栄養塩輸送に関する研究-大潮期に着目して-, 土木学会論文集, No.698/II-58, pp.69-80, 2002

## ●生物多様性

# 北アフリカの限界乾燥地域における有用生物資源の調査研究

国立大学法人 筑波大学 北アフリカ研究センター 教授 磯田 博子

■2007年度 研究助成

■助成期間: 3年 (2008年4月~2011年3月) ■助成金額: 37,550,000円

■研究地域: 北アフリカ

## 【研究概要】

生物資源からの有用成分の探索は、これまで熱帯雨林地域を中心に行われてきた。しかし、乾燥地域に生息する植物には、過酷な環境に適応するべく、抗酸化物質などの有用な成分が多く含まれていることが見出されている。特に、北アフリカ乾燥地域は、ユニークな生物分布の多様性を有するものの、生物資源調査の空白地帯となっている。

こうした背景等を踏まえ、本研究では、北アフリカ乾燥地域を対象として、乾燥地の劣化環境因子である温度、土壤塩類、水、光、風等の特性調査を行い、これらの環境特性に強い耐性を示す生物について、植生分布調査や微生物資源調査を実施する。

さらに、北アフリカ原産薬効植物等の市場流通調査を行い、得られた情報に基づいて選別された生物資源について、網羅的な成分分析および多元的な機能探索により、調査結果のデータベース化を目指す。

なお、当センターは、北アフリカ諸国の政府レベルでの承認のもと、共同研究体制が整っており、チュニジア、リビア、エジプト、アルジェリア、モロッコの各大学や研究機関と共同で研究を実施する。



チュニジアにおける植物の調査

国立大学法人 筑波大学 北アフリカ研究センター 教授 磯田 博子

## ■プロフィール:

**専門分野** 有用生物資源利用学、環境安全評価学、動物細胞工学



教授 磯田 博子

**所属学会** 日本沙漠学会、日本農芸化学会、日本生化学会、日本動物細胞工学会、日本食品工学会

**経歴(職歴・学位)** 1985年 筑波大学第二学群農林学類卒業、1985-1991年 雪印乳業株式会社研究職、1995-1996年 コーネル大学獣医学部研究生、1997年 筑波大学大学院農学研究科博士課程中途退学、1997年 同大学生物科学系準研究員、1998年 同大学博士(農学)取得、2002年 独立行政法人国際環境研究所フェロー、2004年 筑波大学助教授(農林学系・北アフリカ研究センター)、2007年 同大学教授(大学院生命環境科学研究科・北アフリカ研究センター)、2004年 日本沙漠学会学術論文賞受賞

## ■連絡先: 〒305-8572 茨城県つくば市天王台1-1-1

TEL:029-853-5775 e-mail:isoda@sakura.cc.tsukuba.ac.jp  
<http://www.arena.tsukuba.ac.jp>

**■共同研究者:** 筑波大学/特任教授 安部征雄、同/助教 柏木健一、同/研究員 入江光輝、同 韓駿奎、同 山田パリーダ、同 川田清和

## ■研究実績:

「乾燥地有用生物資源の機能解析と有効利用に関する研究」

「細胞バイオアッセイによる食品成分機能解析および環境安全性評価に関する研究」

① Inhibitory effect of various Tunisian olive oils on chemical mediator release and cytokine production by basophilic cells, 2008, Journal of Ethnopharmacology, 116, 279-287

② Stress response of mammalian cells incubated with landfill leachate, Environmental Toxicology and Chemistry, 2007, 27, 5, 1084-1092

③ Antimelanogenesis effect of Tunisian herb Thymelaea hirsuta extract on B16 murine melanoma cells, Experimental Dermatology, 2007, 16, 977-984

④ Induction of Growth Inhibition and Differentiation of Human Leukemia HL-60 Cells by a Tunisian Gerboui Olive Leaf Extract, Bioscience, Biotechnology, Biochemistry, 71 (5), 1306-1312, 2007.

気候変動

水産資源・  
食料

表土・森林  
エネルギー

水資源

生物多様性

持続可能  
社会

# サケをキーストン種とする亜寒帯水圏生態系の サステナビリティとリスクマネージメント

国立大学法人 北海道大学大学院 水産科学研究院 教授 帰山 雅秀

- 2007年度 研究助成
- 助成期間：3年（2008年4月～2011年3月） ■ 助成金額：13,710,000円
- 研究地域：北海道、アラスカ、北太平洋、ベーリング海

## 【研究概要】

生態系の構造と機能は、長い進化過程で培われた、種の多様性と遺伝的多様性からなる生物多様性に依存する。生物多様性の低下は、生物間相互作用ネットワークの構成要素の脱落を招き、様々な生態系サービスや回復力の喪失につながる。地球温暖化の進行、そしてその影響への対処として、こうしたメカニズム等を明らかにしつつ、水圏の豊かな生物生産を保証する、多様性に富む水圏生態系の保全を図っていくことは重要な課題である。

本研究は、既に地球温暖化による影響が及んでいるサケ属魚類を対象とし、キーストン種（※）としての亜寒帯水圏生態系の順応的管理と、予防原則に基づく生態系ベースのサステナビリティとリスクマネージメントの確立を目指すもの。具体的には、以下を行う。

- ① サケの生活史戦略、および野生魚と孵化場魚の

## 生物学的相互作用の調査

- ② 温暖化がサケに及ぼす影響評価、亜寒帯海域の水圏生態系把握、ヒューマン・インパクトによる水圏生態系の不確実性評価モデルの検討

なお、以下の大学に所属する研究員と共同研究を行なう。ワシントン大学、アラスカ大学フェアバンクス校・ジュノー校、アラスカ州水産狩猟局。

※生態系の生物間相互作用の中で、要の役割を果たし、その種がないなくなれば、その生態系の特色が大きく変わるもの。



地球温暖化がペニザケに及ぼす影響に関するワシントン大学との共同研究

国立大学法人 北海道大学大学院 水産科学研究院 教授 帰山 雅秀

## ■ プロフィール：



**専門分野** 海洋生態学、魚類生態学

**所属学会** アメリカ水産学会、日本水産学会、日本生態学会、日本魚類学会、日本海洋学会、日本水産海洋学会など

**経歴(職歴・学位)** 北海道大学大学院水産科学研究院、アラスカ・フェアバンクス大学 客員教授(兼任)、北海道東海大学工学部。水産学博士。

## ■ 連絡先：

北海道大学大学院水産科学研究院

TEL: 0138-40-5605 e-mail: salmon@fish.hokudai.ac.jp  
<http://www.hucc.hokudai.ac.jp/~a20066/Top/index.html>

**■ 共同研究者：** 北海道大学大学院水産科学研究院/教授 阿部周一、同 斎藤誠一、同 岸道郎、ワシントン大学/教授 J. E. Seeb、アラスカ大学/教授 B. P. Finney、同 A. J. Gharrett

## ■ 研究実績：

- ① 帰山雅秀. 2008. 北海道からみる地球温暖化(共著), 岩波書店
- ② 帰山雅秀. 2002. 最新のサケ学. 成山堂
- ③ Kaeriyama, M. 2008. Ecosystem-Based Sustainable Conservation and Management of Pacific Salmon. Fisheries for Global Welfare and Environment, pp. 371-380. TERRAPUB.
- ④ Kaeriyama, M. et al. 2007. Spatial and temporal changes in the growth patterns and survival of Hokkaido chum salmon population in 1970-2001. N. Pac. Anadr. Fish Comm. Bull. 4: 251-256.
- ⑤ Kaeriyama, M. and Edpalina, R. R. 2004. Evaluation of the biological interaction between wild and hatchery population for sustainable fisheries management of Pacific salmon. Stock Enhancement and Sea Ranching, pp. 247-259. Blackwell Publishing.

# 持続可能な農業生産と森林保全の両立を目指す ラオス山岳地域の土地利用

国際連合大学 環境と持続可能な開発プログラム  
アカデミック プログラム オフィサー リアン ル ホイ 梁 洛輝

- 2007年度 研究助成
- 助成期間: 2年 (2008年4月~2010年3月) ■ 助成金額: 10,500,000円
- 研究地域: ラオス、インド、タイ、中国(雲南省)、中央アジア、北アフリカ、西アフリカ

## 【研究概要】

近年、ラオスでは森林消失が深刻な問題になっている。焼畑農業を森林消失の要因とする議論が聞かれ、ラオス政府は政策の一環として、焼畑農地を縮小しつつある。しかし、現地の生態系や地域事情に即して発展してきた焼畑農法は、地域住民にとって重要な生計手段である。伝統農業である焼畑農業の方と今後の対応は、持続可能な社会の発展を目指す上で、ラオスをはじめ焼畑耕作を行ってきた国々にとって重要な社会的課題であり、同時にまた政策・環境面でも大きな影響を及ぼすと考えられる。

本研究は、ラオスの持続的な農業と森林保全の両立に向け、ラオスの土地利用および関連する資源

管理について、地域の伝統や特徴も含めた包括的な対策についての検討、考察を行うもの。具体的には、ラオスにおけるフィールド調査(農地調査、聞き取り調査、生態系調査等)を実施し、土地利用計画に関する提言をまとめることを目指す。研究の遂行にあたり、ラオス農業森林研究所、ラオス北部・農業森林センター、大学等と連携し共同研究を行う。



ラオスにおける農民への  
聞き取り調査

## 国際連合大学 環境と持続可能な開発プログラム

### ■ プロフィール:



アカデミック  
プログラム オフィサー  
梁 洛輝

**専門分野** 土地利用管理、土地政策

**所属学会** Member of Editorial Board,  
Journal of Mountain Science,  
中国土地学会、China Agricultural  
Engineering Association

**経歴(職歴・学位)** 中国科学院アカデミー  
修士 (地理学)

### ■ 連絡先:

〒150-8925 東京都渋谷区神宮前5-53-70  
国連大学「環境と持続可能な開発」プログラム

TEL:03-5467-1212 e-mail:esd@hq.unu.edu

<http://www.unu.edu/>

**■ 共同研究者:** 国連大学/リサーチフェロー 高橋志麻子、  
ラオス農業森林研究所/土壤調査・土地区分センター長  
Oloth Sengtaheuanghoun

## アカデミック プログラム オフィサー リアン ル ホイ 梁 洛輝

### ■ 研究実績:

- ① Saxena, K.G., Liang, L. and Rerkasem, K. (eds.) (2007) Shifting Agriculture in Asia: Implications for Environmental Conservation and Sustainable Livelihood.
- ② Saxena K.G., Liang L., Kono Y. and Miyata S. (2006) Small-scale Livelihoods and Natural Resources Management in Marginal Areas: Case Studies in Monsoon Asia.
- ③ Liang L. (2004) Mountains and the International Year of Rice: The Role of the UNU in Advancing Research and Capacity Development. Mountain Research and Development Vol.24 No. 2: 74-175.
- ④ Liang, L., Stocking, M., Brookfield, H., and Jansky, L (2001) Biodiversity Conservation through Agrodiversity. Global Environmental Change 11(1): 97-101.

# 東アジア・ユーラシア地域での 希少鳥類細胞保存バンク創設

独立行政法人 国立環境研究所 生物資源研究室長 桑名 貴

- 2007年度 研究助成
- 助成期間：3年（2008年4月～2011年3月） ■ 助成金額：50,083,342円
- 研究地域：ロシア（ハバロフスク）、韓国、タイ、日本（北海道、沖縄等）ほか

## 【研究概要】

生物多様性の維持と持続的な利用を考える際に、生物種の多様性や、種内での遺伝的多様性の保全が大きな意味を持つ。絶滅危惧種は、一般的に生息基盤が脆弱であり、遺伝資源としてみても貴重なものが多い。遺伝的多様性や種の保全に加え、これらの細胞や遺伝子等を用いた研究等を行うことで、生物多様性維持に資することが可能であり、必要である。

こうした背景、認識の下、本研究は、わが国で独自に開発した鳥類細胞培養、凍結保存技術の国際標準化等を進めつつ、アジア・極東ユーラシア地域に生息する鳥類細胞の、安定的な凍結保存等の推進等を図るものである。稀少野生鳥類種の細胞保存体制、

および国際的細胞保存ネットワークを構築して、必要な技術の国際標準化と、保存試料の活用法の開発体制を確立する。その際、鳥インフルエンザ等の感染症の検疫体制も含め、保存に適する国際標準化を併せて整備する。

なお、海外のコア研究機関としてはタイ、韓国、ロシア等との連携をはかる。



希少鳥類の細胞を−160℃で  
長期凍結保存

独立行政法人 国立環境研究所 生物資源研究室長 桑名 貴

- プロフィール：

**専門分野** 発生工学、生殖生物学

**所属学会** 日本繁殖生物学会、日本家禽学会、日本野生動物医学会

**経歴(職歴・学位)** 熊本大学医学部/講師、  
国立水俣病総合研究センター/病理室長  
を経て2003年より現職。医学博士。



生物資源研究室長  
桑名 貴

- 連絡先：〒305-8506 茨城県つくば市小野川16-2

<http://www.nies.go.jp/>

- 共同研究者：なし

## ■ 研究実績：

鳥類細胞の長期培養系を世界で初めて開発すると共に、鳥類の生殖幹細胞を用いた、生殖巣キメラ個体から移植した、生殖幹細胞由来の子孫個体の作出にも成功している。国内の絶滅危惧動物（哺乳類、鳥類、魚類）の生細胞や遺伝資源の長期保存を2003年から行っている。

① Long-term culture of avian embryonic cells in vitro., Internat. J. Develop. Biol., 40: 1061-1064, 1996.

② Conservation of a threatened indigenous fowl (Kureko Dori) using the germline chimeras transplanted from primordial germ cells. Jour Poult Scie, 43(1), 60-66, 2006. ほか

# 閉鎖性海域における化学物質の蓄積と 海洋生物に与える影響

国立大学法人 神戸大学大学院 海事科学研究科 教授 岡村 秀雄

■2007年度 研究助成

■助成期間: 3年 (2008年4月~2011年3月) ■助成金額: 7,664,000円

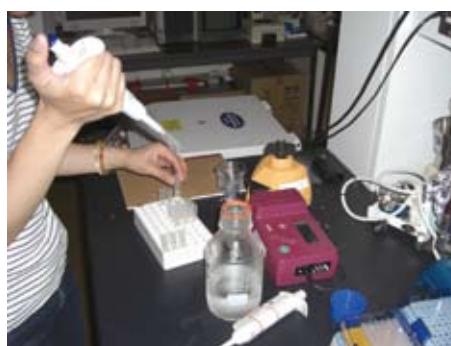
■研究地域: 広島湾を中心とした瀬戸内海

## 【研究概要】

瀬戸内海は、わが国で最も大きな閉鎖性海域であり、水深の浅さなどの特徴から、優れた生態系を形成し得る環境を有している。その一方で、外洋との海水の交換等が容易でないこともあり、周辺河川からの汚染物質の流入等により、底質への化学物質の蓄積が生じ、憂慮すべき事態となっている。

こうした状況を踏まえ、本研究では、広島湾を対象地とし、長年蓄積されてきた化学物質の代表例として、船底塗料として使われた有機スズ化合物の代替物質(イルガロール、M1、ジウロン、シーナイン211)についての調査を実施し、化学物質が海底に蓄積されるメカニズムを明らかにする。

加えて、海洋生物に与える影響を考察するため、牡蠣の幼生に与える毒性についても検証を行う。



採取した海底の泥の  
毒性評価

国立大学法人 神戸大学大学院 海事科学研究科

## ■プロフィール:

**専門分野** 海事環境管理、環境毒性学

**所属学会** 水環境学会、環境毒性学会、  
海水学会、マリンエンジニアリング学会

**経歴(職歴・学位)** 1992年 岡山大学資源  
生物科学研究所 助手、2002年 神戸商船  
大学商船学部 助教授、2006年 神戸大学海事科学部 准教授、  
2007年 現職



教授 岡村 秀雄

## ■連絡先: 〒658-0022 神戸市東灘区深江南5-1-1

TEL:078-431-6272

e-mail:okamurah@maritime.kobe-u.ac.jp

<http://www.kobe-u.ac.jp>

## ■共同研究者: 広島市衛生研究所/主任研究員 常政典貴

教授 岡村 秀雄

## ■研究実績:

- ① Okamura,H., et al. (2006) Toxicity reduction of metal pyrithiones by near ultraviolet irradiation. Environ. Toxicol. 21: 305-309.
- ② Okamura,H. et al. (2003) Antifouling herbicides in the coastal waters of western Japan. Marine Pollut.Bull.47: 59-67.
- ③ Okamura,H., et al. (2000) Fate and ecotoxicity of the new antifouling compound Irgarol 1051 in the aquatic environment. Water Res. 34(14): 3523-3530.

気候変動

水産資源・  
食料

表土・森林  
エネルギー

水資源

生物多様性

持続可能  
社会

## ●生物多様性

# 北方四島および千島列島における 日露共同研究および情報整備

特定非営利活動法人 北の海の動物センター 理事 小林 万里

- 2007年度 研究助成
- 助成期間：3年（2008年4月～2011年3月） ■ 助成金額：25,200,000円
- 研究地域：北海道周辺、北方四島、サハリンなど

## 【研究概要】

北方四島および周辺海域は、生物多様性が高く、原生的な生態系が維持されている世界的にも希少な地域である。一方、千島列島は、知床、および北方四島等の生態系と連続性が高い生態系を保持しているが、近年、温暖化の影響、油汚染、油田開発等の影響等により、その生態系等に変化が起りつつある。

本研究は、現状において、基礎的なデータの把握やモニタリング等がさなれていない千島列島の生態系について、北方四島の調査に付随する形で調査等を実施していくもの。具体的には、サハリン州およびカムチャッカ州、北方四島等の専門家とグループを結成し、北方四島と千島列島の海洋生態系を調査する。さらに、千島列島の衛星写真や航空写真

等によって、沿岸域の海洋環境情報を収集するとともに、過去の論文をデータベース化し、情報を蓄積する。研究結果は、毎年シンポジウムや学会の場で情報発信を行う。

なお、研究遂行にあたっては、日本国内は東京農業大学、北海道大学、環境省、外務省との連携体制を整えるとともに、ロシア側はモスクワ天然資源省、科学アカデミー、カムチャッカ漁業規制局、サハリン漁業研究所との連携をはかる。



北方四島周辺  
における海生  
哺乳類の船舶調査

特定非営利活動法人 北の海の動物センター 理事 小林 万里

### ■ プロフィール：



理事 小林 万里

**専門分野** 海生哺乳類学

**所属学会** 日本哺乳類学会、日本動物

行動学会、日本生態学会、The Society for  
Marine Mammalogy

**経歴(職歴・学位)** 1995年3月 北海道大  
学獣医学部獣医学科卒業、2001年6月  
北海道大学大学院獣医学研究科 論文提  
出による博士(獣医学)学位取得、2003年1月-2005年12月  
日本学術振興会特別研究員(PD)(於:財団法人自然環境研究  
センター)として「北方四島における原生的生態系の解明(モ  
デル化)と保全管理案の提言」に関する調査研究、2006年4月  
東京農業大学生物産業学部アクアバイオ学科 講師

### ■ 連絡先：

TEL:090-8271-4973

e-mail:m3kobaya@bioindustry.ac.jp

### ■ 共同研究者：

特定非営利活動法人北の海の動物センター/  
会長 大泰司紀之

### ■ 研究実績：

- ① 世界遺産知床半島の海獣類～アザラシ類の実態～ 日本の哺乳類 第3巻水生哺乳類、東海大学出版会
- ② 北海道の海生哺乳類管理－シンポジウム「人と獣の生きる海」報告書－ 北の海の動物センター
- ③ Tracking Kuril harbor seals (*Phoca vitulina stejnegeri*) at Cape Erimo using a new mobile phone telemetry system. Animal Behaviour and Management
- ④ オホーツク海における厳冬期(2月)のアザラシ類の流氷利用の特徴－繁殖期(3-4月)と比較して－ 知床博物館研究報告
- ⑤ Evidence from Nuclear DNA Sequences Sheds Light on the Phylogenetic Relationetic Relationships of Pinnipedia: Single Origin with Affinity to Musteloidea. Zoological Science

# 海洋環境評価のための バイオモニタリング法の確立に関する研究

富山県環境科学センター 水質課長 笹島 武司

■2008年度 研究助成

■助成期間：1年（2009年4月～2010年3月） ■助成金額：1,465,000円

■研究地域：富山県

## 【研究概要】

本研究は、海洋汚染の未然防止と沿岸海域における水質環境の保全を図るため、海水中の重金属等の汚染物質を濃縮してメタロチオネインを誘導する特性を有する2枚貝であるイガイを用いて、従来の理化学的な水質基準項目によらない、海域の水質環境を評価する新たなバイオモニタリング法の確立を目指す。

従来のメタロチオネイン(MT)の分析方法は、操作に熟練を要し、作業効率が悪いことから、①MT簡易測定法の検討を行う。また、MTの誘導は重金属以外の要因でも起こることから、②MT誘導に及ぼす他のストレス因子及び環境因子の影響の検討を行う。さらに、イガイを

入れたモニタリング装置を用いて、現場海域において、  
③野外モニタリング技術の検討を行う。



ムラサキイガイを使った野外モニタリング装置を定置網に設置しているところ



富山県環境科学センター 水質課長 笹島 武司

### ■プロフィール：

**専門分野** 水環境



水質課長 笹島 武司

**所属学会** 日本水環境学会、日本陸水学会、日本地下水学会、廃棄物資源循環学会

**経歴(職歴・学位)** 1978年 大阪大学基礎工学部化学工学科卒業、1979年 富山県公害センター 水質課 研究員、1992年 富山県企画県民部公害対策課 主任、1999年 富山県生活環境部環境保全課 水質保全係長、2002年 富山県環境科学センター 生活環境課 副主幹研究員、2005年 富山県生活環境部環境政策課 主幹、2007年 富山県環境科学センター 水質課長

### ■連絡先：

TEL:0766-56-2835

e-mail:takeshi.sasajima@pref.toyama.lg.jp

<http://www.eco.pref.toyama.jp/>

**■共同研究者：** 富山県立大学工学部/教授 楠井隆史、富山県環境科学センター水質課/主任研究員 藤島裕典

### ■研究実績：

- ① 産業廃棄物最終処分場浸出水のバイオアッセイに関する研究  
(第1報)、笹島武司、楠井隆史ほか、平成17年版富山県環境科学センタ一年報第33-2号(2005)
- ② 産業廃棄物最終処分場(管理型)の安定化に関する研究(第10報)、笹島武司ほか、平成16年版富山県環境科学センタ一年報第32-2号(2004)
- ③ 工場排水の合理的な処理方法に関する研究、笹島武司ほか、富山県公害センタ一年報第15号～第20号(1987～1992)

気候変動

水産資源・  
食料

表土・森林  
エネルギー

水資源

生物多様性

持続可能  
社会

# 環境攪乱要因が島嶼生態系に与えるインパクトの定量化と持続可能な生態系管理手法の構築

国立大学法人 琉球大学 農学部 教授 辻 瑞樹

- 2008年度 研究助成
- 助成期間：3年（2009年4月～2012年3月） ■ 助成金額：24,000,000円
- 研究地域：琉球諸島

## 【研究概要】

地球温暖化に伴う気温変化および侵略的外来生物が、島嶼生態系における物質循環とバイオマス変動および在来種の個体数や分布にもたらす影響を定量化し、固有の島嶼生態系崩壊を防ぐ方法論の整備を行う。

既にツヤオオゾアリやアシナガキアリなどの外来種侵入が確認されている、大学保有の観測ステーションが存在する沖縄県与那において、森林の物質循環および外来種、在来種の分布変化を追跡し、気温変動データや外来種の侵入経緯と併せたデータ解釈を行う。また、その結果を受けて侵入種の分布拡散経路の推定、および生態系サービスを損なわない森林生態系の保全手法を考案する。



沖縄県与那の森林伐採地で固定調査区を設置し、生物多様性の回復過程を調査している様子

国立大学法人 琉球大学 農学部 教授 辻 瑞樹

### ■ プロフィール：



**専門分野** 進化生態学、社会生物学  
**所属学会** 日本生態学会、日本進化学会、  
 日本動物行動学会、日本応用動物昆虫学会、個体群生態学会、沖縄生物学会  
**経歴(職歴・学位)** 1984年3月 名古屋大学農学部農学科卒業、1986年3月 名古屋大学大学院農学研究科博士課程(農学専攻)前期課程修了、1989年3月 同上 後期課程修了 農学博士号取得、1989年4月-1990年3月 名古屋大学大学院農学研究科大学院研究生、1990年4月-1992年3月 日本学術振興会 特別研究員(琉球大学農学部)、1992年4月-1993年6月 名古屋大学大学院農学研究科大学院研究生、1993年7月-1995年5月 A. v. フンボルト財団客員研究員(ドイツWürzburg大学)、1995年6月 富山大学 助手 理学部、2001年6月 パリ第6大学客員教授(1ヶ月間:富山大と併任)、2001年10月 琉球大学 助教授 農学部、2005年4月 琉球大学 教授 農学部、現在に至る

**連絡先：**〒903-0213 沖縄県中頭郡西原町字千原1  
 琉球大学農学部亜熱帯農林環境科学科  
 TEL:098-895-8797 e-mail:tsujik@agr.u-ryukyu.ac.jp  
<http://w3.u-ryukyu.ac.jp/konken/index.html>

**共同研究者：**琉球大学理学部/准教授 久保田康裕、琉球大学農学部/准教授 立田晴記

### ■ 研究実績：

- ① Kikuchi, T., Nakagawa, T., Tsuji, K. (2008) Changes in relative importance of multiple social regulatory forces with colony size in the ant *Diacamma* sp. from Japan. *Animal Behaviour* 76(6):2069-2077.
- ② Dobata, S., Sasaki, T., Mori, H., Hasegawa, E., Shimada, M., Tsuji, K. (2009) Cheater genotypes in the parthenogenetic ant *Pristomyrmex punctatus*. *Proceedings of the Royal Society of London, Series B* 276: 567-574. doi:10.1098/rspb.2008.1215
- ③ Matsuura, K., Vargo, E. L., Kawatsu, K., Labadie, P. E., Nakano, H., Yashiro, T., Tsuji, K. (2009) Queen succession through asexual reproduction in termites. *Science* 323(5922), 1687.
- ④ Suwabe, M., Ohnishi, H., Kikuchi, T., Tsuji, K. (2009) Seasonal and daily activity patterns of tramp and endemic ants in the northern forest of Okinawa Island. *Ecological Research* 24(3) 637-643 (doi:10.1007/s11284-008-0534-9)
- ⑤ Ohtsuki, H., Tsuji, K. (2009) Adaptive reproduction schedule as a cause of worker policing in social Hymenoptera: a dynamic game analysis. *The American Naturalist* 173:747-758.

# 国際河川メコン河の淡水魚類多様性保全に向けたダム立地シナリオの考察

独立行政法人 国立環境研究所 主任研究員 福島 路生

■2008年度 研究助成

■助成期間: 3年 (2009年4月~2012年3月) ■助成金額: 37,499,000円

■研究地域: インドシナ半島メコン河流域(ラオス・タイ・カンボジア・ベトナム)

## 【研究概要】

本研究においては、生物多様性の極めて高いメコン河の淡水魚類と、その生息環境に及ぼされる既存ダムの影響、また計画中のダムの将来的な生態リスクについて、できるだけ多くの回遊魚に着目し、定量的な評価を行うことを目的とする。

具体的には、メコン流域の淡水魚類と自然環境に関する既存の空間データを、関係機関を通じて収集し、GISを用いて整備する。また、メコン下流域の3カ国で現地調査を行い、魚類を採集し、その耳石の化学分析から主な回遊魚の回遊生態を明らかにする。その上で、既存ダムの影響評価ならびに計画中ダムの生態リスク評価を、統計モデルを用いて行い、その結果をダム建設予定

地の修正や代替地の選定など、具体的な立地シナリオに反映させる。



カンボジア・トンレサップ湖での調査の様子。  
河川水の採取と、淡水魚類の採集を行う

独立行政法人 国立環境研究所 主任研究員 福島 路生

## ■プロフィール:

**専門分野** 河川流域の生態学。特に淡水魚類の生態や生息環境を通じて流域の環境要因に及ぼされる人為的影響を評価すること。



主任研究員  
福島 路生

**所属学会** 日本生態学会、日本魚類学会、応用生態工学会、アメリカ水産学会

**経歴(職歴・学位)** 1996年5月 水産学博士 (アラスカ大学)、1996年7月 国立環境研究所 地域環境研究グループ 研究員、2001年4月 独立行政法人国立環境研究所 生物多様性の減少機構解明と保全プロジェクト 主任研究員、2006年4月~現在 同研究所アジア自然共生研究グループ主任研究員、国際自然保護連合(IUCN)・種の保存委員会委員

## ■連絡先:

〒305-8506 茨城県つくば市小野川16-2

独立行政法人国立環境研究所

TEL:029-850-2427 e-mail:michio@nies.go.jp

<http://nies.go.jp>

**■共同研究者:** 国立環境研究所/室長 野原精一、WorldFish Center/上席研究員 エリック・バラン、WorldFish Center/プログラママネジャー 蔵由美子、カンボジア農林水産省水産局内水面水産研究開発所/副所長 ソ・ナム、ウボンラチャタニ大学水産学部/助教授 トゥアントン・ジュタゲイト

## ■研究実績:

- ① 福島路生, 岩館知寛, 金子正美, 矢吹哲夫, 亀山哲(2005)北海道における河川・流域環境の変遷－直線化による河川環境の均質化について－, 地球環境 10(2): 135-144
- ② 福島路生(2005)ダムによる流域分断と淡水魚の多様性低下－北海道全域での過去半世紀のデータから言えること, 日本生態学会誌 55: 349-357
- ③ 福島路生, 亀山哲(2006)サクラマスとイトウの生息適地モデルに基づいたダムの影響と保全地域の評価, 応用生態工学 8(2): 233-244
- ④ Fukushima, M., Kameyama, S., Kaneko, M., Nakao, K., and Steel E.A. (2007) Modelling the effects of dams on freshwater fish distributions in Hokkaido, Japan. Freshwater Biology 52: 1511-1524

気候変動

水産資源・  
食料

表土・森林  
エネルギー

水資源

生物多様性

持続可能  
社会

# 知床を対象とした気候変動による寒冷地域の生態系システムへの影響評価

国立大学法人 北見工業大学 工学部社会環境工学科 教授 中山 恵介

- 2008年度 研究助成
- 助成期間：3年（2009年4月～2012年3月） ■ 助成金額：9,808,000円
- 研究地域：北海道の東部

## 【研究概要】

本研究では、寒冷地特有の自然環境をコンパクトに集約している知床を対象として、気候変動が物質輸送形態に与える影響を明確にし、保全策を提言すること目的とする。具体的には、ラウス川とホロベツ川を対象とし、流域における水収支、栄養塩収支を現地観測し、水文流出モデルによる水循環過程のモデル化を行う。最終的には幾つかの気候変動シナリオを作成し、現地観測に基づいて作成されたモデルを用いて、生態系システム保全策を提案する。

植生が大きく異なる知床半島を挟んだ東西の流域において水文流出モデルを適用し、その再現性を確認することが出来れば、知床以外の寒冷地域全域へと適用

出来るものと考えられる。さらに、気候変動シナリオ解析による政策提案を行うことが出来る。



北海道立羅臼高校の生徒と共に観測の様子

国立大学法人 北見工業大学 工学部社会環境工学科 教授 中山 恵介

### ■ プロフィール：



教授 中山 恵介

**専門分野** 環境流体、水文学、海岸工学

**所属学会** 水文・水資源学会、土木学会、AGU、流体力学会

**経歴(職歴・学位)** 1995年4月北海道大学工学部土木工学科 助手、1999年10月運輸省港湾技術研究所研究官、2001年1月～2007年3月 国土交通省国土技術政策総合研究所 主任研究官、2001年3月～2003年3月 西オーストラリア大学 客員研究員(JSPSより派遣)、2003年4月～2007年3月 東京工業大学 大学院 助教授、国総研での主任研究官と併任、2005年9月～2005年12月 西オーストラリア大学 招聘上席研究員、Gledden Fellowship AwardにてUWAより招聘、2007年4月～現在 北見工業大学工学部 教授

**連絡先：**〒090-8507 北海道北見市公園町165番地  
TEL:0157-61-6613 e-mail:nakayama@mail.kitami-it.ac.jp  
<http://river.civil.kitami-it.ac.jp/~kankyoKIT/suikenkankyo/top.html>

**共同研究者：** 国土技術政策総合研究所/主任研究官 岡田知也、港湾空港技術研究所/チームリーダー 桑江朝比呂、港湾空港技術研究所/主任研究官 井上徹教、北見工業大学/准教授 中尾隆志、北見工業大学/准教授 早川博、北見工業大学/准教授 堀彰

### ■ 研究実績：

- ① Simanjuntak M. A., J. Imberger and K. Nakayama, Numerical wave drag due to stair-step topography in a geophysical flow model, *Journal of Geophysical Research*, in press, 2009.
- ② Nakayama K. and T. Kakinuma, Internal waves in a two-layer system using fully nonlinear internal-wave equations, *International Journal for Numerical Methods in Fluids*, in press, 2009.
- ③ Dushmanta D. and K. Nakayama, Impacts of Spatial data resolution in River flow Simulation by Physically Based Distributed Modeling Approach: A Case Study in Tsurumi River Basin, Japan, *Hydrological Processes*, in press, 2009.
- ④ Kakinuma T. and K. Nakayama, Internal waves induced by typhoon, *SUISUI Hydrological Research Letters*, Vol.1, No.1, 2007.
- ⑤ Okada T. and K. Nakayama, Modeling of dissolved oxygen in an enclosed bay with sill, *Journal of Environmental Engineering - ASCE*, Volume 133, Issue 4, pp.447-453, 2007.

## ●生物多様性

# 生態系管理のためのエゾシカによる自然植生への影響把握と評価手法の確立

国立大学法人 北海道大学 北方生物圏フィールド科学センター 准教授 富士田 裕子

■2008年度 研究助成

■助成期間: 3年 (2009年4月~2012年3月) ■助成金額: 17,474,000円

■研究地域: サロベツ湿原、釧路湿原、石狩泥炭地内湿原、小清水原生花園、大雪山など

## 【研究概要】

近年、ニホンジカ(北海道はエゾシカ)の個体数の爆発的な増加により、農林被害に加え自然植生の退行、天然林の更新妨害、自然公園の景観悪化等が深刻化している。本研究においては、エゾシカの自然植生に対する影響を調査し、実態を明らかにし、管理計画に反映させることを目的とする。

具体的には、国有林内の数ヶ所で天然林の被害調査、湿原と高山草原ではリモートセンシングデータによる時系列解析でシカの影響を評価し、現地調査を実施する。さらに、蓄積されているデータも加え、個体数や植生変化などの将来予測のシミュレーションモデルを構築する。これにより、エゾシカ管理計画策定のためのデータ収

集や解析方法、合意形成手法を確立し、政策への提言と具体化を図る。



知床のエゾシカ。エゾシカが採食する地域では、植物の多様性が減少する

国立大学法人 北海道大学 北方生物圏フィールド科学センター 准教授 富士田 裕子

■プロフィール:

**専門分野** 植物生態学、植生学

**所属学会** 日本国際生態学会、植生学会、植物地理・分類学会、森林立地学会、Society of Wetland Scientists



**経歴(職歴・学位)**

1986年 理学博士(東北大学)、東北大学 准教授 富士田 裕子  
大学院理学研究科生物学専攻博士後期課程修了、1987年 農林水産省農業環境技術研究所非常勤職員、1988年 新潟大学農学部助手、1989年 北海道大学農学部助手、2000年 北海道大学農学部助教授、2001年 北海道大学北方生物圏フィールド科学センター助教授

■連絡先: ☎060-0003 北海道札幌市中央区北3条西8丁目

北海道大学北方生物圏フィールド科学センター植物園

TEL:011-221-0066 e-mail:hiro@fsc.hokudai.ac.jp

<http://www.hokudai.ac.jp/fsc/>

■共同研究者: 北海道大学北方生物圏フィールド科学センター/

教授 齊藤 隆、酪農学園大学環境システム学部地域環境学科/教授 宮木雅美、北海道環境科学研究センター/野生動物科長 宇野裕之、北海道環境科学研究センター/環境GIS科長 高田雅之、北海道立林業試験場/鳥獣科長 明石信廣、北海道大学創成科学共同研究機構/助教 佐竹暁子、酪農学園大学環境システム学部生命環境学科/技術員 中谷曜子

■研究実績:

- ① Fujita, H. et al. 2009. An inventory of the mires of Hokkaido, Japan –their development, classification, decline, and conservation. *Plant Ecology* 200:9-36.
- ② Fujita, H. 2008. Outline of mires in Hokkaido, Japan, and their ecosystem conservation and restoration. *Global Environmental Research* 11: 187-194.
- ③ 富士田裕子ほか. 2008. 釧路湿原内の北海道開発局による広域湛水実験の問題点と跡地の植生. 保全生態学研究 13: 237-248.
- ④ 富士田裕子. 2002. 第4章 湿地林. 「水辺林の生態学」(崎尾均・山本 福壽編), 95-137. 東京大学出版会.

気候変動

水産資源・  
食料

表土・森林  
エネルギー

水資源

生物多様性

持続可能  
社会

## ●生物多様性

# 生物多様性と感染症伝播様式との間に因果関係はあるのか? -北海道の野生動物におけるライム病およびヘパトゾーンを感染症モデルとして-

国立大学法人 北海道大学大学院 獣医学研究科 教授 坪田 敏男

- 2008年度 研究助成
- 助成期間：2年（2009年4月～2011年3月） ■ 助成金額：4,750,000円
- 研究地域：北海道、ザンビア（アフリカ）

## 【研究概要】

本研究は、北海道においてライム病およびヘパトゾーンの保菌者がどの野生動物なのか、また、北海道の野生動物において、生物（野生動物）多様性の違いによりライム病およびヘパトゾーンの伝播様式に差（とくに“希釈効果”）がみられるのかを明らかにすることを目的とする。

本研究により、生物多様性の低下によるライム病およびヘパトゾーンの感染リスク、とくにヒトへの感染リスクが評価出来る。究極的には、感染症伝播の側面から生物多様性保全の重要性が明らかとなる。



調査のため麻酔をかけられたツキノワグマ

国立大学法人 北海道大学大学院 獣医学研究科

### ■ プロフィール：

**専門分野** 野生動物医学、保全医学



教授 坪田 敏男

**所属学会** 日本獣医学会、日本野生動物医学会、日本哺乳類学会、日本繁殖生物学会、人と動物の関係学会、国際クマ学会

**経歴（職歴・学位）** 1988年3月 北海道大学大学院獣医学研究科博士後期課程修了（獣医学博士取得）、1988年4月 岐阜大学農学部家畜臨床繁殖学講座助手、1990年3月 家畜繁殖学会賞（島村賞）受賞、1995年3月 岐阜大学農学部家畜臨床繁殖学講座助教授、2001年4月 岐阜大学農学部獣医臨床繁殖学講座教授、2003年3月 日本獣医学会賞受賞、2004年4月 岐阜大学応用生物科学部野生動物医学分野教授、2007年4月 北海道大学大学院獣医学研究科生態学教室教授、現在に至る

**連絡先：** ☎060-0818 北海道札幌市北区北18条西9丁目  
北海道大学大学院獣医学研究科

TEL:011-706-5101 e-mail:tsubota@vetmed.hokudai.ac.jp  
<http://www.vetmed.hokudai.ac.jp/wildlifeBiology01.html>

**共同研究者：** 北海道大学大学院獣医学研究科/助教 下鶴倫人、  
北海道環境科学研究センター自然環境部/主任研究員 間野勉、  
(財)知床財団/事務局長 山中正実

教授 坪田 敏男

### ■ 研究実績：

- ① Yanagawa, Y., Matsuura, Y., Suzuki, M., Katagiri, S. & Tsubota, T.: Immunohistochemical localization of the estrogen receptor alpha (ER $\alpha$ ) and progesterone receptor (PR) in the uterus of sika deer (*Cervus nippon*) during pregnancy. *Jpn. J. Vet. Res.* 56: 139-149, 2008.
- ② Yanagawa, Y., Matsuura, Y., Suzuki, M., Saga, S., Okuyama, H., Fukui, D., Bandou, G., Katagiri, S., Takahashi, Y. & Tsubota, T.: Fetal age estimation of Hokkaido Sika deer (*Cervus nippon yesoensis*) using ultrasonography during early pregnancy. *J. Reprod. Dev.* 55: 143-148, 2009.
- ③ Okano, T., Murase, T., Nakamura, S., Komatsu, T., Tsubota, T., Asano, M. & Suzuki, M.: Normal sperm morphology and changes of semen characteristics and abnormal morphological spermatozoa among perimating seasons in captive Japanese black bears (*Ursus thibetanus japonicus*). *J. Reprod. Dev.* 55: 194-199, 2009.
- ④ Iibuchi, R., Nakano, N., Nakamura, T., Urashima, T., Shimozuru, M., Murase, T. & Tsubota, T.: Change in body weight of mothers and neonates and in milk composition during denning period in captive Japanese black bears (*Ursus thibetanus japonicus*). *Jpn. J. Vet. Res.* 57: 13-22, 2009.

## ●生物多様性

# 長期モニタリングデータと統計遺伝学的解析による植物個体群の存続可能性の定量的評価と生態系の持続的保全

国立大学法人 北海道大学大学院 地球環境科学研究院 教授 大原 雅

■ 2008年度 研究助成

■ 助成期間：3年（2009年4月～2012年3月） ■ 助成金額：9,064,000円

■ 研究地域：北海道および東北

## 【研究概要】

本研究は、様々な生活史特性を持つ多年生植物個体群の長期センサスデータを基に、遺伝学的側面と数理モデルの両側面から、対象とする植物個体群の生態遺伝学的動態を評価することを目的としている。研究の流れは「野外生態調査」、「遺伝解析」、「数理解析」の3つの解析から構成される。

植物個体群の長期モニタリング調査法および遺伝解析法の重要性を示すとともに、それに基づく数理解析法を含む植物個体群の存続可能性評価に関するマニュアル作成を行うことは、今後、「重要生態系監視地域モニタリング推進事業」などで蓄積される、多くの植物群・生態系における長期モニタリングデータの解析の基礎と

なるものであり、今後の生物個体群統計学、環境保全対策、ならびに環境影響評価に対して、有益な情報が提供出来る。



野外における植物の生態調査

国立大学法人 北海道大学大学院 地球環境科学研究院 教授 大原 雅

■ プロフィール：



**専門分野** 植物生態学、保全生態学、生態遺伝学

**所属学会** 日本国際生態学会、日本植物学会、アメリカ植物学会、種生物学会

**経歴(職歴・学位)** 1987年7月 北海道大学農学部助手、1995年8月 北海道大学農学部助教授、1996年11月 東京大学大学院総合文化研究科助教授、2000年3月 北海道大学大学院地球環境科学研究科助教授、2003年4月 北海道大学大学院地球環境科学研究科教授、2005年4月 北海道大学大学院地球環境科学研究院教授(改組により) (現在に至る)。学位:理学博士(京都大学、1990年3月)

■ 連絡先：〒060-0810 北海道札幌市北区北10条西5丁目  
TEL:011-706-4525 e-mail:ohara@ees.hokudai.ac.jp  
<http://www.ees.hokudai.ac.jp/>

■ 共同研究者：北海道大学大学院地球環境科学研究院/教授 高田壯則、独立行政法人森林総合研究所北海道支所/主任研究員 北村千子、上智大学理工学部物質生命理工学科/准教授 齊藤玉緒

■ 研究実績：

- ① Kato, Y., Araki, K and Ohara, M. (2009) Breeding System and floral visitors of *Varatrum album* subsp.*oxysepalum* (Melanthiaceae). *Plant Species Biology* 24: 42-46.
- ② Araki, K., Shimatani, K. and Ohara, M. (2009) Dynamics of distribution and performance of ramets constructing genets: a demographic-genetic study in a clonal plants, *Convallaria keiskei*. *Annals of Botany* 104: 71-79.
- ③ Kubota, S. and Ohara, M. (2009) The evolution of self-compatible and self-incompatible population in a hermaphroditic perennial, *Trillium camshatcense* (Melanthiaceae). *Journal of Plant Research* 122: 497-507
- ④ Allison, T.D., Shimizu, T., Ohara, M. and Yamanaka, N. (2008) Variation in sexual reproduction in *Taxus cuspidata* Sieb. & Zucc. *Plant Species Biology* 23: 25-32.
- ⑤ Araki, K. and Ohara, M. (2008) Reproductive demography of ramets and genets in a rhizomatous clonal plant *Convallaria keiskei*. *Journal of Plant Research* 121: 147-154.

気候変動

水産資源・食料

表土・森林  
エネルギー

水資源

生物多様性

持続可能  
社会

# 三河湾における降雨時の栄養塩流入負荷による赤潮、貧酸素水塊発生機構の解明

国立大学法人 豊橋技術科学大学 建設工学系 教授 井上 隆信

- 2008年度 研究助成
- 助成期間：3年（2009年4月～2012年3月） ■ 助成金額：14,250,000円
- 研究地域：愛知県三河湾流域

## 【研究概要】

本研究では、赤潮、貧酸素水塊の発生を抑制し、三河湾に健全な生態系を回復するための、科学的な根拠に基づく具体的な手法を提案することを最終目的とする。特に、降雨時の栄養塩流入とその湾内の応答に焦点を絞り、大気を含む流域からの負荷機構、流入栄養塩が赤潮、貧酸素水塊発生へと移行する仕組み、アマモ場、干潟域の水質浄化機能の3点について、栄養塩の循環動態を基にして解明する。

本調査結果を基に、栄養塩流入負荷や湾内流入後の栄養塩の動態から、赤潮、貧酸素水塊の発生がシミュレート可能なモデル開発を行う。このモデルを用いて、実

現可能で三河湾の環境改善に有効な、負荷削減策とアマモ場、干潟域造成策を提案する。



三河湾流入河川での調査風景。流速とpHを測定しているところ

国立大学法人 豊橋技術科学大学 建設工学系 教授 井上 隆信

## ■ プロフィール：



教授 井上 隆信

**専門分野** 水環境工学、衛生工学

**所属学会** 土木学会、日本水環境学会、International Water Association、水文・水資源学会、日本陸水学会、環境科学会、日本農業学会、日本環境毒性学会

**経歴(職歴・学位)** 1990年7月 環境庁国

立環境研究所水土壤圈環境部 研究員、1994年4月 環境庁国立環境研究所水土壤圈環境部 主任研究員、2002年4月 岐阜大学工学部社会基盤工学科 助教授、2004年4月 豊橋技術科学大学工学部建設工学系 教授 現在に至る、学位 1996年3月 博士(工学)

**連絡先：**〒441-8580 愛知県豊橋市天伯町雲雀ヶ丘1-1

TEL:0532-44-6852 e-mail:inoue@tutrp.tut.ac.jp  
<http://www.tut.ac.jp>

**共同研究者：** 豊橋技術科学大学/教授 青木伸一、豊橋技術科学大学/教授 北田敏廣、(独)水産総合研究センター水産工学研究所/チーム長 森口朗彦、愛知県環境調査センター水圏部/部長坂井勉、愛知県環境調査センター東三河支所/支所長石川創、愛知県水産試験場漁場環境研究部/部長石田基雄、(株)サイエンスアンドテクノロジー解析技術センター/センター長市川哲也

## ■ 研究実績：

- ① 栄養塩の流域からの流出負荷と環境中での動態解析  
対馬孝治、井上隆信、藤田邦彦、金子悠司、青木伸一、陸眞姫、山田俊郎、猪鼻湖堆積物の形態別リンの分布特性、環境工学研究論文集, 45, 517-522, 2008.
- ② Yamada, T. and Inoue, T., Influence of phosphorus runoff from agricultural areas on enclosed sea downstream, Journal of Water and Environment Technology, 3(2), 157-164, 2005.
- ③ 井上隆信, 非特定汚染源の原単位の現状と課題, 水環境学会誌, 26(3), 131-134, 2003.
- ④ 井上隆信, 海老瀬潜一, 今井章雄, 農耕地河川におけるChl-a 流出負荷量の評価, 土木学会論文集, 594(VII-7), 11-20, 1998.
- ⑤ 井上隆信, 海老瀬潜一, 水環境学会誌, 河床付着生物膜現存量の周年変化シミュレーション, 17(3), 169-177, 1994.
- ⑥ 井上隆信, 海老瀬潜一, 河床付着生物膜現存量の周年変化と降雨に伴う剥離量の評価, 水環境学会誌, 16(7), 507-515, 1993.
- ⑦ 農薬の流出負荷と環境中での動態解析  
井上隆信, 農業生産における農薬負荷の現状と今後, 水環境学会誌, 30(7), 348-351, 2007.

# アジア都市郊外地区における資源循環の空間規模をふまえた都市農村融合戦略

国立大学法人 東京大学 サステイナビリティ学連携研究機構 特任助教 平松 あい

■2007年度 研究助成

■助成期間: 2年 (2008年4月~2010年3月) ■助成金額: 5,442,360円

■研究地域: タイ、中国

## 【研究概要】

アジア都市の急速な拡大とその経済活動は、全球規模の環境負荷を生み出している。アジア都市の発展プロセスは、都市・農村「混在」が特徴であり、欧米由来の純化型空間計画の安直な適用は適切ではない。都市と農村を別個のものとしてとらえるのではなく、循環型社会を基調とし、両者の調和的な融合・発展ビジョンの構築、提示が必要である。

こうした観点から、本研究は、調和的な都市農村「融合」を実現するための、資源循環、エネルギーの効率利用、それらを誘導する土地利用計画を考究するもの。対象地は、中国天津市、およびタイ・バンコク都縁辺部とし、現場に立脚した政策ビジョンを提言する。

具体的には、これらの地域における人口変動、水利用と栄養塩の循環利用、バイオマス需要等の分析を行い、循環空間規模を考慮した、資源・エネルギー有効利用のシナリオプランを立案する。なお、対象地での調査では、中国では中国科学院資源環境管理学院、タイではカセサート大学環境工学科より協力を得る。



タイにおける廃棄物リサイクルの調査

国立大学法人 東京大学 サステイナビリティ学連携研究機構 特任助教 平松 あい

## ■プロフィール:

**専門分野** 都市環境工学、地球温暖化、廃棄物管理



特任助教  
平松 あい

**所属学会** 土木学会、廃棄物学会、環境情報科学

**経歴(職歴・学位)** 東京大学大学院工学系研究科 都市工学専攻卒。博士(工学)。

## ■連絡先:

TEL:03-5841-1541 e-mail:ai@ir3s.u-tokyo.ac.jp  
<http://www.ir3s.u-tokyo.ac.jp/>

**■共同研究者:** 東京大学サステイナビリティ学連携研究機構 (IR3S)/特任助教 本多了、同 松田浩敬、同 関山牧子

## ■研究実績:

- ① A. Hiramatsu, Y. Hara, M. Sekiyama, R. Honda, C. Chiemchaisri : Municipal solid waste flow and waste generation characteristics in an urban-rural fringe area in Thailand, *Waste Management & Research* (in press)
- ② 平松あい, 原祐二、関山牧子、本多了(2007): ノンタブリ県都市農村隣接地域における土地利用および資源循環利用に関する研究、第35回環境システム研究論文発表会講演集、pp.151-157
- ③ タイの廃棄物事情/中国の廃棄物事情: 環境保全タイムズ、日本環境保全協会、2007年6月号~9月号

# バイオマス燃料および紙パルプ原料における地域性と規模によるLCA比較

国立大学法人 静岡大学 農学部 教授 小嶋 瞳雄

- 2007年度 研究助成
- 助成期間: 2年 (2008年4月~2010年3月) ■ 助成金額: 13,604,000円
- 研究地域: 日本国内、タイ、インドネシア、ブラジル他

## 【研究概要】

紙の大量生産・大量消費に伴い、できるだけ環境負荷の少ない、あるいは生態系を破壊しない原料調達が求められ、認証された森林、植林木等を原料とする動きが活発化している。しかしながら、海外からの輸入が木材チップの90%を占め、サトウキビやバガス、竹なども含めた、多様な資源による原料調達が必要となっている中、それぞれの資源を原料とした場合のメリット、デメリット等についての定量化、数値化等はなされていない状況にある。

こうした観点から、本研究では、バイオマスの原料別に、栽培から収穫、運搬、製造、廃棄における環境負荷を定量化することにより、バイオマスの原料調達やグリーン購入の指針となる、客観的な指標を明らかにするとともに、製紙原料でのLCA(※)比較をモデルとし、バイオ燃料においても原料=栽培品

目の種類や規模によって異なる環境負荷度の比較検討を実施する。

なお、LCAデータの入手にあたっては、以下の団体と連携する。三菱製紙(紙パルプ・国内産チップと回収古紙)、中越パルプ川内工場(竹チップ)、NPO法人地球と未来の環境基金(ユーカリ、竹、ケナフ等)、日本植物燃料(バイオ燃料)、タイのラックスタイル財団、EPPCO社、サトウキビ機能研究所。

※Life Cycle Assessmentの略。製造、輸送、販売、使用、廃棄、再利用まですべての段階での環境負荷を総合して評価する手法。



カンボジアのヤトロファ栽培農場の調査。植栽後1年経過したもの

国立大学法人 静岡大学 農学部 教授 小嶋 瞳雄

## ■ プロフィール:



**専門分野** 森林共生学、まちづくり・

むらおこし論、農的環境科学論

**所属学会** 日本森林学会、林業経済学会、

富士学会、日本環境学会

**経歴(職歴・学位)** 1972年 九州大学大学院農学研究科博士課程中退、同年6月 静岡大学農学部助手、

助教授を経て、1992年 教授。農学博士。

## ■ 連絡先:

TEL:054-238-4843 e-mail:afmkoji@agr.shizuoka.ac.jp

<http://www.shizuoka.ac.jp>

## ■ 共同研究者:

静岡大学農学部/教授 鈴木恭治、静岡大学工学部

/准教授 松田 智、NPO法人地球と未来の環境基金/理事長

高橋広明

## ■ 研究実績:

- ①「日本の海岸林」(分担)村井宏他、1992年 ソフトサイエンス社
- ②「新原則時代の協同組合」(分担)白石昌彦監修、1996年 家の光協会
- ③「ニューフォレスターーズ・ガイド」(分担)全林協編、1996年 増刷、全林協
- ④「人間環境科学論」(分担)非売品 絶版、静岡大学人間環境科学科、2002年
- ⑤「森林資源管理の社会化」(分担)堺 正紘編著、九州大学出版会、2003年
- ⑥「森づくり連携事業に向けた組織間の合意形成に関する研究」共著、那須大輔他中森研 No26.2007
- ⑦「エコツーリズムと環境保全のあり方に関する韓日比較研究」共著、崔 溫柔、115林学術講 2004年
- ⑧「熱帯地域における環境保全とエコツーリズムに関する研究」共著、Wino Herdiana、115日学術講 2004年

# 持続可能な地域開発のための農業生物多様性管理の組織制度構築に関する研究

国立大学法人 名古屋大学大学院 国際開発研究科 教授 西川 芳昭

## ■ 2008年度 研究助成

- 助成期間: 3年 (2009年4月~2012年3月) ■ 助成金額: 14,768,000円
- 研究地域: サブサハラ・アフリカ、フィリピン、日本国内

### 【研究概要】

本研究は、農業生物多様性を資源として持続可能な地域開発に活用する際には、参加型開発によるミクロレベルの組織制度の構築のみならず、グローバル、ナショナル、リージョナル、およびコミュニティという多層なレベルの組織制度の関与が必要であることを実証し、国際技術協力への提言につなげることを目的とする。

本研究により、農業生物多様性を地域開発の資源として持続的に利用出来る組織制度の確立に必要な基礎的知見を提供し、そのための国際技術協力を中心とした外部者の介入手法を提示する。本研究の成果は、特にアフリカ地域の条件不利地における農業農村開発の画期的な戦略開発につながり、また、生物多様性の保

全にも資する。さらに、遺伝資源利用と公正な利益配分方式の地域における組織制度構築に貢献する。



アフリカの内陸国ブルキナファソの農村における農業生物多様性の管理状況聞き取り調査

国立大学法人 名古屋大学大学院 国際開発研究科 教授 西川 芳昭

## ■ プロフィール:



教授 西川 芳昭

**専門分野** 開発行政学、開発社会学、生物多様性管理

**所属学会** 国際開発学会、熱帯農業学会、環境教育学会、国際地域開発学会(評議員)、観光研究学会

**経歴(職歴・学位)** 国際協力事業団(現国際協力機構)・農林水産省等を経て現職、理学修士(植物遺伝資源の保全と利用)・社会科学修士(開発行政学)・博士(農学)

## ■ 連絡先:

〒464-8601 愛知県名古屋市千種区不老町

名古屋大学大学院国際開発研究科

TEL:052-789-4964

e-mail:nishikawa@gsid.nagoya-u.ac.jp

http://www.gsid.nagoya-u.ac.jp/global/

**■ 共同研究者:** 名古屋大学大学院国際開発研究科/教授 西村美彦、同/教授 藤川清史、名古屋大学農学国際教育協力研究センター/准教授 槙原大悟、筑波大学生命環境科学研究所/教授 渡邊和男、同/助教 松井健一、名古屋市立大学経済学部/准教授 香坂怜、信州大学農学研究科/助教 根本和洋、Bioversity International/研究員 森元泰行

教授 西川 芳昭

## ■ 研究実績:

- ① 西川芳昭 2008「地域振興の制度構築を考えるとはどういうことか」西川芳昭・吉田栄一編『地域の振興－制度構築の多様性と課題－』アジア経済研究所,序章 (査読有)
- ② 西川芳昭 2006「地域づくりにおける地域資源の活用」松井和久・山神進編『一村一品運動と開発途上国 日本の地域振興はどう伝えられたか』アジア経済研究所 第5章 121-140 (査読有)
- ③ 西川芳昭 2005 『作物遺伝資源の農民参加型管理－経済開発から人間開発へ－』農山漁村文化協会 (全 209 頁)(査読無)
- ④ Nishikawa,Y. 2003 "Role of farmers and their perception on value of crop genetic resources for in situ conservation - A case of buckwheat species in Nepal- " 『開発学研究』14巻1号 56-64(査読有)
- ⑤ Nishikawa,Y. and K.Ohga 2002 "Comparative Study on Cooperation for Agrobiodiversity Management in Developing Countries" 『熱帯農業』46巻4号 279-289 (査読有)

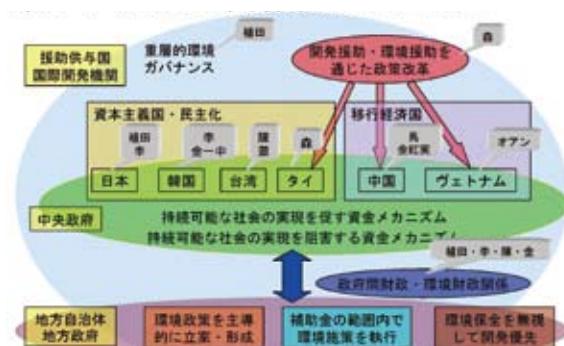
# 東アジアの持続可能な社会実現の環境資金メカニズム

国立大学法人 京都大学大学院 地球環境学堂 準教授 森 晶寿

- 2008年度 研究助成
- 助成期間：3年（2009年4月～2012年3月） ■ 助成金額：27,720,000円
- 研究地域：東アジア

## 【研究概要】

本研究は、東アジアが既存の経済発展方式の中で発展させてきた、持続可能な社会の実現を促す資金メカニズムと阻害する資金メカニズムを、東アジアの経済発展方式と資金メカニズムの実態を踏まえて検証し、それを行うに改革すれば持続可能な社会を実現するものになるかを明らかにすることを目的とする。この研究を通じて、東アジアで実現すべき資金メカニズムと、それを実現する条件の西欧のものとの相違と独自の課題を明らかにする。



東アジアの持続可能な社会実現の環境資金メカニズム

国立大学法人 京都大学大学院 地球環境学堂

- プロフィール：
- 専門分野** 環境経済学、開発経済学、開発援助論



准教授 森 晶寿

- 所属学会** 環境経済・政策学会、日本財政学会、国際開発学会、国際公共経済学会
- 経歴(職歴・学位)** 滋賀大学経済学部助教授を経て、2002年10月より現職、京都大学博士(経済学)
- 連絡先：**〒606-8501 京都府京都市左京区吉田本町
- 共同研究者：**名城大学/教授 李秀澈、山口大学/准教授 陳禮俊、中国科学院/院長 馬中、京都大学/教授 植田和弘、東邦大学/教授 金一中、台湾中華経済研究院/教授 蕭代基、ダナン工科大学/准教授 レ・ティ・キム・オアン、京都大学/博士課程金紅実

准教授 森 晶寿

## ■ 研究実績：

- ① 森晶寿(編著)、『東アジアの経済発展と環境政策』、ミネルヴァ書房、2009年  
東アジアが経済発展戦略として採用した輸出主導型工業化が、グローバル化の中でもたらした経済的・環境影響と、それに対応するための政策を定性及び定量的に分析した。
- ② 森晶寿・植田和弘・山本裕美(編著)、『中国の環境政策:現状分析・定量評価・環境円借款』、京都大学学術出版会、2008年  
中国の環境政策の変遷と到達点、及び環境円借款の大気汚染及び水質汚濁の改善に効果を定量的に明らかにした。

# モンゴル小村における持続可能な物質循環システムの構築

国立大学法人 豊橋技術科学大学 エコロジーエンジニアリング系 准教授 後藤 尚弘

■ 2008年度 研究助成

■ 助成期間: 3年 (2009年4月~2012年3月) ■ 助成金額: 3,478,000円

■ 研究地域: モンゴル

## 【研究概要】

本研究では、モンゴル国ハトガル村(人口約3,000人)における物質収支を調査することによって、人間活動と環境負荷の関係を明らかにし、同村において持続可能な物質循環システムを提案する。さらに、物質循環システムの設計手法を一般化することにより、他の途上国小村が持続可能社会へ移行するための方法論を提案する。

具体的には、調査研究実施地域をモンゴル国ハトガル村とし、①ハトガル村の物質消費・廃棄物発生調査(家計部門・観光部門)、②物質消費と廃棄物発生の関係分析とハトガル村での持続可能な物質循環システムの設計、③途上国に適応可能な物質循環

システム設計の方法論の確立、④消費生活の変化による社会変遷の学術的考察を研究課題とする。



調査対象地域であるモンゴル・ハトガル村の全景

国立大学法人 豊橋技術科学大学 エコロジーエンジニアリング系 准教授 後藤 尚弘

■ プロフィール:

**専門分野** 持続社会工学

**所属学会** 土木学会、環境科学会、LCA学会、水環境学会、化学工学会、廃棄物学会、建築学会、都市計画学会、消費者教育学会、環境情報科学センター



准教授 後藤 尚弘

**経歴(職歴・学位)** 1994年3月東京大学大学院工学系研究科博士課程(化学工学専攻)修了 博士(工学)、1994年4月財団法人地球環境産業技術研究機構、1996年6月 日本エヌ・ユー・エス株式会社、1998年4月 豊橋技術科学大学エコロジーエンジニアリング系助手、2001年1月 同 助教授 現在に至る、2004年3月~2005年3月 オーストリア 社会生態学研究所 客員研究員

■ 連絡先: ☎441-8580 愛知県豊橋市天伯町雲雀ヶ丘1-1  
e-mail: goto@eco.tut.ac.jp  
<http://www.tut.ac.jp>

■ 共同研究者: 富山県立大学/教授 九里徳泰

■ 研究実績:

学術論文・書籍

① 九里徳泰, 後藤尚弘, 山中敦子, 環境素養を持つ技術者育成教育プログラム:持続社会コーディネーターコース, 高専教育講演論文集, 361-362, 2008

② Junzo Tachibana, Keiko Hirota, Naohiro Goto, Koichi Fujie, A method for regional-scale material flow and decoupling analysis: A demonstration case study of Aichi prefecture, Japan, Resources, Conservation and Recycling, 52(12), 1382-1390, 2008

③ 物質フローから見た中国経済、中国の環境問題(樋根 勇編著)、日本評論社、177-192, 2008

④ 循環社会システムから見た生態恒常性、生態恒常性工学(藤江 幸一編著)、コロナ社、2008

ソフトウェア

① 子供むけ環境学習ソフトの開発、<http://aichi-shigen-junkan.jp/>、愛知県、環境パートナーシップCLUBと共同開発2006-2007

② 愛知県エコタウン資源循環情報システムの開発、<http://gomipaco.jp/>、愛知県、環境パートナーシップCLUBと共同開発、2005-2007

③ バイオマスネットワーク設計ソフトウェア AB-NET 2008

# 掲載団体 索引

活動助成 研究助成



ア行		助成決定年度	助成分野	活動・研究地域	ページ	
NPO法人	アースウォッチ・ジャパン	2007年度 第1回 活動助成	●	● ●	青森	P.55
NPO法人	アサザ基金	2009年度 第1回 活動助成	● ● ● ● ● ●	霞ヶ浦・北浦流域	P.104	
NPO法人	アジアとアフリカをつなぐ会	2008年度 第1回 活動助成	● ●	エチオピア	P.64	
財団法人	阿蘇グリーンストック	2008年度 第1回 活動助成	● ●	熊本	P.25	
NPO法人	雨水市民の会	2008年度 第1回 活動助成	● ●	バングラデシュ	P.50	
NPO法人	アロアシャ・プロジェクト	2009年度 第1回 活動助成	● ●	バングラデシュ	P.47	
財団法人	飯田市天竜川環境整備公社	2007年度 第1回 活動助成	● ●	長野	P.48	
NPO法人	岩手子ども環境研究所	2007年度 第2回 活動助成	● ●	岩手	P.42	
国立大学法人	岩手大学	2008年度 第2回 活動助成	●	岩手	P.45	
NPO法人	浮島沼自然・里つくりの会	2008年度 第1回 活動助成	●	静岡	P.68	
NPO法人	海の環境教育NPO bridge	2007年度 第1回 活動助成	● ●	伊豆諸島	P.86	
NPO法人	海辺つくり研究会	2008年度 第1回 活動助成	● ● ●	神奈川・岩手	P.69	
NPO法人	エバーラスティング・ネイチャー	2008年度 第1回 活動助成	●	インドネシア	P.63	
財団法人	オイスカ	2009年度 第1回 活動助成	● ● ●	中国	P.37	
力行						
国立大学法人	金沢大学 地域連携推進センター 里山プロジェクト	2009年度 第1回 活動助成	● ●	● ●	石川	P.108
国立大学法人	金沢大学 フロンティアサイエンス機構 特任教授 岩坂 泰信	2007年度 研究助成	● ●	● ●	石川・中国	P.118
NPO法人	かみえちご山里ファン俱楽部	2008年度 第2回 活動助成	● ●	● ●	新潟	P.102
NPO法人	亀岡 人と自然のネットワーク	2007年度 第2回 活動助成	●	●	京都	P.58
NPO法人	川崎町の資源をいかす会	2008年度 第2回 活動助成	● ● ● ●	●	宮城	P.31
NPO法人	環境エネルギー政策研究所	2008年度 第1回 活動助成	●	●	日本・欧米・アジア	P.43
NPO法人	環境会議所東北	2007年度 第2回 活動助成	●	●	東北6県	P.89
NPO法人	「環境・持続社会」研究センター	2007年度 第1回 活動助成	● ● ● ● ● ●	●	日本・インド・中国など	P.5
NPO法人	環境自治体会議環境政策研究所 研究員 増原 直樹	2007年度 研究助成	●	●	日本・英国・米国・ドイツ・スウェーデン	P.117
NPO法人	環境修復保全機構	2007年度 第1回 活動助成	● ● ●	●	タイ・カンボジア	P.49
NPO法人	環境生態工学研究所	2007年度 第2回 活動助成	● ● ●	●	岩手	P.19
NPO法人	環境生態工学研究所	2009年度 第1回 活動助成	●	●	宮城	P.81
NPO法人	環境文明21	2008年度 第1回 活動助成	●	●	日本全国	P.92
財団法人	キープ協会	2007年度 第1回 活動助成	●	●	フィリピン	P.41
NPO法人	気候ネットワーク	2009年度 第1回 活動助成	●	●	近畿	P.7
NPO法人	北の海の動物センター 理事 小林 万里	2007年度 研究助成	●	●	北海道・北方四島・サハリンなど	P.145
NPO法人	北の森と川・環境ネットワーク	2007年度 第1回 活動助成	●	● ●	北海道	P.14
国立大学法人	北見工業大学 工学部社会環境工学科 教授 中山 恵介	2008年度 研究助成	●	● ●	北海道	P.149
NPO法人	きやんす家	2008年度 第2回 活動助成	●	●	奈良	P.99
国立大学法人	九州大学 応用力学研究所 准教授 竹村 俊彦	2008年度 研究助成	●		地球全体	P.124
国立大学法人	京都大学大学院 アジア・アフリカ地域研究研究科 教授 小林 繁男	2007年度 研究助成	●	●	東南アジア・南米・アフリカ・オセニア	P.129
国立大学法人	京都大学大学院 工学研究科 都市環境工学専攻 教授 松岡 譲	2008年度 研究助成	●	●	世界各地	P.123
国立大学法人	京都大学大学院 地球環境学堂 准教授 ショウ ラジブ	2007年度 研究助成	●	●	東南アジア・南アジア・日本	P.114
国立大学法人	京都大学大学院 地球環境学堂 准教授 森 晶壽	2008年度 研究助成	●	●	東アジア	P.157
国立大学法人	京都大学大学院 理学研究科 准教授 重 尚一	2007年度 研究助成	●	●	地球全体	P.113

活動助成 研究助成



国立大学法人	<b>京都大学 農学研究科 教授 谷 誠</b>	2008年度 研究助成	●	●		京都・滋賀・岡山・マレーシア	P.137
NPO法人	<b>霧多布湿原トラスト</b>	2008年度 第1回 活動助成	●	●	●	北海道	P.65
	<b>きんたろう俱楽部</b>	2007年度 第2回 活動助成	●	●	●	富山	P.23
NPO法人	<b>草の根協働福岡</b>	2008年度 第1回 活動助成	●	●	●	ベトナム	P.26
学校法人	<b>倉敷芸術科学大学</b>	2007年度 第2回 活動助成		●		岡山	P.60
財団法人	<b>グリーンクロスジャパン</b>	2007年度 第2回 活動助成	●		●	スリランカ	P.90
NPO法人	<b>グローバルヒューマン</b>	2009年度 第1回 活動助成	●	●	●	滋賀	P.82
学校法人	<b>慶應義塾大学 理工学部 教授 田中 茂</b>	2007年度 研究助成	●		●	インドネシア	P.119
NPO法人	<b>小網代野外活動調整会議</b>	2007年度 第2回 活動助成	●	●	●	神奈川	P.56
NPO法人	<b>黄河の森緑化ネットワーク</b>	2007年度 第1回 活動助成	●			中国	P.12
	<b>高知県 林業振興・環境部 環境共生課</b>	2008年度 第2回 活動助成	●	●	●	高知	P.32
国立大学法人	<b>神戸大学大学院 海事科学研究科 教授 岡村 秀雄</b>	2007年度 研究助成	●	●	●	広島	P.144
国立大学法人	<b>神戸大学大学院 農学研究科 教授 伊藤 一幸</b>	2008年度 研究助成	●	●	●	マラウイ	P.131
NPO法人	<b>コーラル沖縄</b>	2007年度 第1回 活動助成		●		沖縄	P.54
	<b>国際連合大学</b>	2008年度 第2回 活動助成	●	●	●	カンボジア	P.98
	国際連合大学 環境と持続可能な開発プログラム アカデミック プログラム オфиサー 梁 洛輝	2007年度 研究助成	●	●	●	ラオス・インド・タイ・中国・中央 アジア・北アフリカ・西アフリカ	P.142
	国際連合大学 サステイナビリティと平和研究所 シニア プログラム・オфиサー スリカージタ・ヘーラト	2008年度 研究助成	●			ベトナム・ スリランカなど	P.120
独立行政法人	<b>国立環境研究所 主任研究員 南齋 規介</b>	2007年度 研究助成	●	●		日本	P.134
独立行政法人	<b>国立環境研究所 主任研究員 福島 路生</b>	2008年度 研究助成	●	●	●	メコン川流域	P.148
独立行政法人	<b>国立環境研究所 生物資源研究室長 桑名 貴</b>	2007年度 研究助成	●		●	ロシア・韓国・ タイ・日本	P.143
NPO法人	<b>古材文化の会</b>	2008年度 第2回 活動助成			●	京都	P.101
NPO法人	<b>こども環境活動支援協会</b>	2009年度 第1回 活動助成			●	兵庫	P.106
NPO法人	<b>ごみじやぱん</b>	2009年度 第1回 活動助成			●	兵庫	P.110

サ行

NPO法人	<b>再生可能エネルギー推進協会</b>	2007年度 第1回 活動助成	●	●		関東	P.6
国立大学法人	<b>佐賀大学 海浜台地 生物環境研究センター</b>	2008年度 第2回 活動助成	●	●	●	佐賀	P.73
NPO法人	<b>シーズ・市民活動を支える制度をつくる会</b>	2008年度 第2回 活動助成			●	日本全国	P.97
公立大学法人	<b>滋賀県立大学 環境科学部環境生態学科 教授 永淵 修</b>	2007年度 研究助成	●	●	●	インドネシア	P.135
国立大学法人	<b>静岡大学 農学部 教授 小嶋睦雄</b>	2007年度 研究助成	●	●	●	日本・タイ・インドネシア・ ブラジルなど	P.155
NPO法人	<b>シニア自然大学校（地域部会－奈良・人と自然の会）</b>	2007年度 第2回 活動助成	●	●	●	奈良	P.21
学校法人	<b>上智大学 環境と貿易研究センター 研究センター長 有村 俊秀</b>	2008年度 研究助成	●	●	●	日本・米国・ 中国・欧州	P.125
NPO法人	<b>少年ケニヤの友</b>	2008年度 第2回 活動助成	●	●	●	ケニヤ	P.34
財団法人	<b>宍道湖・中海汽水湖研究所</b>	2007年度 第2回 活動助成	●	●	●	島根	P.62
	<b>森林インストラクター東京会</b>	2007年度 第2回 活動助成	●	●	●	東京	P.20
NPO法人	<b>森林再生ネットワーク北海道</b>	2008年度 第1回 活動助成	●		●	北海道	P.28
学校法人	<b>成蹊大学 理工学部 教授 小島 紀徳</b>	2007年度 研究助成	●	●	●	オーストラリア・ インド・中国	P.116
NPO法人	<b>生態工房</b>	2008年度 第2回 活動助成			●	東京	P.72
財団法人	<b>世界自然保護基金ジャパン</b>	2009年度 第1回 活動助成	●	●	●	南西諸島	P.80
NPO法人	<b>世界の砂漠を緑で包む会</b>	2007年度 第1回 活動助成	●	●	●	中国	P.9
NPO法人	<b>瀬田川リバプレ隊</b>	2007年度 第2回 活動助成			●	滋賀	P.61
NPO法人	<b>全日本自動車リサイクル事業連合</b>	2008年度 第2回 活動助成	●	●	●	日本・斐ジー	P.100

活動助成 研究助成



NPO法人	<b>草炭緑化協会</b>	2008年度 第1回 活動助成	●	●	●	●	●	●	中国	P.29
NPO法人	<b>ソムニード</b>	2007年度 第1回 活動助成	●	●	●	●	●	●	ネパール	P.15
<b>夕行</b>										
NPO法人	<b>棚田ネットワーク</b>	2007年度 第2回 活動助成	●	●	●	●	●	●	日本全国	P.91
財団法人	<b>地球環境センター</b>	2008年度 第2回 活動助成	●	●	●	●	●	●	マレーシア・インドネシア・日本	P.96
NPO法人	<b>地球市民の会</b>	2008年度 第1回 活動助成	●	●	●	●	●	●	ミャンマー	P.51
財団法人	<b>地球・人間環境フォーラム</b>	2008年度 第2回 活動助成	●	●	●	●	●	●	日本全国	P.103
財団法人	<b>地球・人間環境フォーラム</b>	2009年度 第1回 活動助成	●	●	●	●	●	●	日本・ロシア	P.79
学校法人	中部大学 生命健康科学部 生命医学科 環境衛生学 環境因子誘導疾患予防医学 教授 加藤 昌志	2008年度 研究助成	●	●	●	●	●	●	バングラデシュ・日本など	P.138
NPO法人	<b>美ら海振興会</b>	2009年度 第1回 活動助成	●	●	●	●	●	●	沖縄	P.78
国立大学法人	<b>筑波大学 北アフリカ研究センター 教授 磯田 博子</b>	2007年度 研究助成	●	●	●	●	●	●	北アフリカ	P.140
国立大学法人	<b>筑波大学大学院</b>	2008年度 第1回 活動助成	●	●	●	●	●	●	茨城	P.44
NPO法人	<b>鶴見川流域ネットワーキング</b>	2008年度 第2回 活動助成	●	●	●	●	●	●	神奈川	P.75
国立大学法人	東京海洋大学 産学・地域連携推進機構 客員教授 山川 紘	2007年度 研究助成	●	●	●	●	●	●	宮城・三重・石川・千葉	P.127
国立大学法人	東京工業大学大学院 社会理工学研究科 准教授 蟹江 憲史	2007年度 研究助成	●	●	●	●	●	●	全世界	P.115
国立大学法人	東京大学 サステイナビリティ学連携研究機構 特任助教 平松 あい	2007年度 研究助成	●	●	●	●	●	●	タイ・中国	P.154
国立大学法人	東京大学 先端科学技術研究センター 特任教授 米本 昌平	2008年度 研究助成	●	●	●	●	●	●	欧州・東アジア	P.121
国立大学法人	東京大学大学院 農学生命科学研究科 教授 妹尾 啓史	2008年度 研究助成	●	●	●	●	●	●	中国	P.132
国立大学法人	東京農工大学大学院 共生科学技術研究院 教授 高田 秀重	2007年度 研究助成	●	●	●	●	●	●	世界各地	P.136
NPO法人	<b>トキどき応援団</b>	2008年度 第1回 活動助成	●	●	●	●	●	●	新潟	P.66
	<b>富山県環境科学センター 水質課長 笹島 武司</b>	2008年度 研究助成	●	●	●	●	●	●	富山	P.146
国立大学法人	<b>豊橋技術科学大学 エコロジー工学系 准教授 後藤 尚弘</b>	2008年度 研究助成	●	●	●	●	●	●	モンゴル	P.158
国立大学法人	<b>豊橋技術科学大学 建設工学系 教授 井上 隆信</b>	2008年度 研究助成	●	●	●	●	●	●	愛知	P.153
<b>ナ行</b>										
国立大学法人	<b>名古屋大学大学院 国際開発研究科 教授 西川 芳昭</b>	2008年度 研究助成	●	●	●	●	●	●	サブサハラ・フィリピン・日本	P.156
国立大学法人	<b>奈良女子大学 理学部情報科学科 教授 林田 佐智子</b>	2008年度 研究助成	●	●	●	●	●	●	東アジア	P.126
NPO法人	<b>新潟水辺の会</b>	2008年度 第2回 活動助成	●	●	●	●	●	●	新潟・長野	P.76
NPO法人	<b>日本ウミガメ協議会</b>	2007年度 第2回 活動助成	●	●	●	●	●	●	日本全国	P.59
財団法人	<b>日本環境衛生センター酸性雨研究センター</b>	2009年度 第1回 活動助成	●	●	●	●	●	●	日本・東アジア	P.109
社団法人	<b>日本環境教育フォーラム</b>	2007年度 第1回 活動助成	●	●	●	●	●	●	日本全国	P.87
財団法人	<b>日本きのこセンター</b>	2007年度 第1回 活動助成	●	●	●	●	●	●	鳥取	P.8
NPO法人	<b>日本下水文化研究会</b>	2008年度 第1回 活動助成	●	●	●	●	●	●	バングラデシュ	P.52
社団法人	<b>日本国際民間協力会</b>	2007年度 第1回 活動助成	●	●	●	●	●	●	マラウイ	P.88
財団法人	<b>日本自然保護協会</b>	2007年度 第2回 活動助成	●	●	●	●	●	●	宮崎	P.17
社団法人	<b>日本植物園協会</b>	2007年度 第2回 活動助成	●	●	●	●	●	●	日本全国	P.57
NPO法人	<b>日本チョウ類保全協会</b>	2008年度 第2回 活動助成	●	●	●	●	●	●	日本全国	P.74
NPO法人	<b>日本ハンザキ研究所</b>	2008年度 第2回 活動助成	●	●	●	●	●	●	兵庫	P.70
財団法人	<b>日本野鳥の会</b>	2008年度 第1回 活動助成	●	●	●	●	●	●	北海道・石川	P.67
財団法人	<b>日本野鳥の会</b>	2009年度 第1回 活動助成	●	●	●	●	●	●	日本全国	P.77
財団法人	<b>日本緑化センター</b>	2007年度 第1回 活動助成	●	●	●	●	●	●	山形・宮崎・東京	P.13
社団法人	<b>日本林業経営者協会 会長 速水 亭</b>	2007年度 研究助成	●	●	●	●	●	●	日本全国	P.130

活動助成 研究助成



八行						
NPO法人	バイオマス産業社会ネットワーク	2008年度 第2回 活動助成	● ● ● ● ● ● ●	● ● ● ● ● ● ●	● ● ● ● ● ● ●	● ● ● ● ● ● ●
NPO法人	ピラーンの医療と自立を支える会	2009年度 第1回 活動助成	● ● ● ● ● ● ●	● ● ● ● ● ● ●	● ● ● ● ● ● ●	● ● ● ● ● ● ●
国立大学法人	広島大学大学院 総合科学研究科 環境科学部門 環境自然科学講座 助教授 土谷彰男	2008年度 研究助成	● ● ● ● ● ● ●	● ● ● ● ● ● ●	● ● ● ● ● ● ●	● ● ● ● ● ● ●
NPO法人	フォレストぐんま21	2007年度 第2回 活動助成	● ● ● ● ● ● ●	● ● ● ● ● ● ●	● ● ● ● ● ● ●	● ● ● ● ● ● ●
NPO法人	ブリッジ エーシア ジャパン	2008年度 第1回 活動助成	● ● ● ● ● ● ●	● ● ● ● ● ● ●	● ● ● ● ● ● ●	● ● ● ● ● ● ●
NPO法人	フリンジシアタープロジェクト	2009年度 第1回 活動助成	● ● ● ● ● ● ●	● ● ● ● ● ● ●	● ● ● ● ● ● ●	● ● ● ● ● ● ●
NPO法人	フロンティア協会	2008年度 第1回 活動助成	● ● ● ● ● ● ●	● ● ● ● ● ● ●	● ● ● ● ● ● ●	● ● ● ● ● ● ●
NPO法人	ホールアース研究所	2009年度 第1回 活動助成	● ● ● ● ● ● ●	● ● ● ● ● ● ●	● ● ● ● ● ● ●	● ● ● ● ● ● ●
国立大学法人	北海道大学大学院 獣医学研究科 教授 坪田 敏男	2008年度 研究助成	● ● ● ● ● ● ●	● ● ● ● ● ● ●	● ● ● ● ● ● ●	● ● ● ● ● ● ●
国立大学法人	北海道大学大学院 水産科学研究院 教授 帰山 雅秀	2007年度 研究助成	● ● ● ● ● ● ●	● ● ● ● ● ● ●	● ● ● ● ● ● ●	● ● ● ● ● ● ●
国立大学法人	北海道大学大学院 地球環境科学研究院 教授 大原 雅	2008年度 研究助成	● ● ● ● ● ● ●	● ● ● ● ● ● ●	● ● ● ● ● ● ●	● ● ● ● ● ● ●
国立大学法人	北海道大学 北方生物圏フィールド科学センター 教授 上田 宏	2008年度 研究助成	● ● ● ● ● ● ●	● ● ● ● ● ● ●	● ● ● ● ● ● ●	● ● ● ● ● ● ●
国立大学法人	北海道大学 北方生物圏フィールド科学センター 准教授 富士田 裕子	2008年度 研究助成	● ● ● ● ● ● ●	● ● ● ● ● ● ●	● ● ● ● ● ● ●	● ● ● ● ● ● ●
マ行						
社会福祉法人	緑の風	2008年度 第2回 活動助成	● ● ● ● ● ● ●	● ● ● ● ● ● ●	● ● ● ● ● ● ●	● ● ● ● ● ● ●
NPO法人	緑の地球ネットワーク	2007年度 第1回 活動助成	● ● ● ● ● ● ●	● ● ● ● ● ● ●	● ● ● ● ● ● ●	● ● ● ● ● ● ●
NPO法人	みどりのゆび	2008年度 第1回 活動助成	● ● ● ● ● ● ●	● ● ● ● ● ● ●	● ● ● ● ● ● ●	● ● ● ● ● ● ●
NPO法人	宮城県森林インストラクター協会	2007年度 第1回 活動助成	● ● ● ● ● ● ●	● ● ● ● ● ● ●	● ● ● ● ● ● ●	● ● ● ● ● ● ●
NPO法人	メコン・ウォッチ	2007年度 第2回 活動助成	● ● ● ● ● ● ●	● ● ● ● ● ● ●	● ● ● ● ● ● ●	● ● ● ● ● ● ●
NPO法人	森づくりフォーラム	2007年度 第1回 活動助成	● ● ● ● ● ● ●	● ● ● ● ● ● ●	● ● ● ● ● ● ●	● ● ● ● ● ● ●
NPO法人	森びとプロジェクト委員会	2008年度 第2回 活動助成	● ● ● ● ● ● ●	● ● ● ● ● ● ●	● ● ● ● ● ● ●	● ● ● ● ● ● ●
ヤ行						
NPO法人	野生生物を調査研究する会	2009年度 第1回 活動助成	● ● ● ● ● ● ●	● ● ● ● ● ● ●	● ● ● ● ● ● ●	● ● ● ● ● ● ●
財団法人	山階鳥類研究所	2008年度 第2回 活動助成	● ● ● ● ● ● ●	● ● ● ● ● ● ●	● ● ● ● ● ● ●	● ● ● ● ● ● ●
NPO法人	有害化学物質削減ネットワーク	2008年度 第1回 活動助成	● ● ● ● ● ● ●	● ● ● ● ● ● ●	● ● ● ● ● ● ●	● ● ● ● ● ● ●
NPO法人	横浜アートプロジェクト	2008年度 第1回 活動助成	● ● ● ● ● ● ●	● ● ● ● ● ● ●	● ● ● ● ● ● ●	● ● ● ● ● ● ●
NPO法人	よこはま里山研究所 NORA	2007年度 第2回 活動助成	● ● ● ● ● ● ●	● ● ● ● ● ● ●	● ● ● ● ● ● ●	● ● ● ● ● ● ●
ラ行						
学校法人	酪農学園 酪農学園大学	2008年度 第2回 活動助成	● ● ● ● ● ● ●	● ● ● ● ● ● ●	● ● ● ● ● ● ●	● ● ● ● ● ● ●
国立大学法人	琉球大学 工学部 准教授 赤松 良久	2007年度 研究助成	● ● ● ● ● ● ●	● ● ● ● ● ● ●	● ● ● ● ● ● ●	● ● ● ● ● ● ●
国立大学法人	琉球大学 農学部 教授 辻 瑞樹	2008年度 研究助成	● ● ● ● ● ● ●	● ● ● ● ● ● ●	● ● ● ● ● ● ●	● ● ● ● ● ● ●
ワ行						
学校法人	早稲田大学 教育学部理学科 助手 守屋 和佳	2008年度 研究助成	● ● ● ● ● ● ●	● ● ● ● ● ● ●	● ● ● ● ● ● ●	● ● ● ● ● ● ●
海外団体						
NGO	Fundación de Investigación y Desarrollo de la Universidad Simon Bolívar(FUNINDES-USB)	2008年度 第1回 活動助成	● ● ● ● ● ● ●	● ● ● ● ● ● ●	● ● ● ● ● ● ●	● ● ● ● ● ● ●
NGO	Fundación Espacios Verdes (FEV)	2007年度 第2回 活動助成	● ● ● ● ● ● ●	● ● ● ● ● ● ●	● ● ● ● ● ● ●	● ● ● ● ● ● ●
NGO	Galveston Bay Foundation	2007年度 第1回 活動助成	● ● ● ● ● ● ●	● ● ● ● ● ● ●	● ● ● ● ● ● ●	● ● ● ● ● ● ●
NGO	Raks Thai Foundation	2008年度 第1回 活動助成	● ● ● ● ● ● ●	● ● ● ● ● ● ●	● ● ● ● ● ● ●	● ● ● ● ● ● ●
NGO	Turkish Foundation for Combating Soil Erosion, for Reforestation and Protection of Natural Habitats(TEMA)	2008年度 第2回 活動助成	● ● ● ● ● ● ●	● ● ● ● ● ● ●	● ● ● ● ● ● ●	● ● ● ● ● ● ●

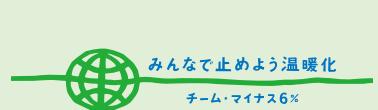
# 三井物産株式會社

〒100-0004 東京都千代田区大手町一丁目2番1号

Tel. (03)3285-6205

<http://www.mitsui.co.jp/csr/fund/>

E-mail:MBK-Kankyokikin@mitsui.com



2009年12月発行